

平成 1 8 年度
能力開発基本調査報告書

厚生労働省職業能力開発局

厚生労働省職業能力開発局

担当：総務課基盤整備室

電話：03－5253－1111

(内線5601)

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の内容	1
第2節 標本設計	3
第3節 用語の説明	6
第4節 利用上の注意	8
第2章 調査結果の概要	10
1 企業調査	10
(1) 企業の教育訓練費用	10
(2) 従業員に対する能力開発の方針	11
2 事業所調査	15
(1) 教育訓練の実施状況	15
(2) 人材育成上の問題	16
(3) キャリア形成のための支援	17
(4) 団塊の世代の退職等に伴う技能継承	20
(5) 職業能力評価	21
3 個人調査	24
(1) OFF-JT の受講状況	24
(2) 自己啓発の実施状況	26
(3) これからの職業生活の設計	30
第3章 統計表	31
第1節 企業調査	33
1 OFF-JT及び自己啓発支援に支出した費用について	
第1表 産業・企業規模別平成17年度のOFF-JTの費用及び 自己啓発支援の費用の総額及び平均額、OFF-JTの費 用の総額及び平均額並びに自己啓発支援の費用の総額及び 平均額.....	34
第2表 産業・企業規模、平成17年度のOFF-JTの費用の総 額（対前年比率）階級別の企業数の割合.....	35
第3表 産業・企業規模別平成17年度のOFF-JTの費用の内 訳の割合の平均.....	36
第4表 産業・企業規模、平成17年度の自己啓発支援の費用の総 額（対前年比率）階級別の企業数の割合.....	37
2 能力開発の方向付けについて	
第5表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向 （能力開発責任主体）別の企業数の割合.....	38
第6表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向 （能力開発責任主体）別の企業数の割合.....	39

第7表	産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向 (能力開発投資負担)別の企業数の割合.....	40
第8表	産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向 (能力開発投資負担)別の企業数の割合.....	41
第9表	産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向 (能力開発対象者)別の企業数の割合.....	42
第10表	産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向 (能力開発対象者)別の企業数の割合.....	43
第11表	産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向 (教育訓練主導主体)別の企業数の割合.....	44
第12表	産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向 (教育訓練主導主体)別の企業数の割合.....	45
第13表	産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向 (教育訓練方法)別の企業数の割合.....	46
第14表	産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向 (教育訓練方法)別の企業数の割合.....	47
第15表	産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向 (教育訓練実施主体)別の企業数の割合.....	48
第16表	産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向 (教育訓練実施主体)別の企業数の割合.....	49
第2節	事業所調査.....	51
1	教育訓練の実施に関する事項について	
第1表	産業・事業所規模別労働者のうち平成17年度にOFF-JTを受けた者(正社員)の割合階級別の事業所数の割合及びOFF-JTを受けた者(正社員)の割合の平均値.....	52
第2表	産業・事業所規模別労働者のうち平成17年度にOFF-JTを受けた者(非正社員)の割合階級別の事業所数の割合及びOFF-JTを受けた者(非正社員)の割合の平均値....	53
第3表	産業・事業所規模別平成17年度のOFF-JTまたは計画的なOJTの実施した事業所数の割合.....	54
第4表	産業・事業所規模別平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施した事業所数の割合.....	56
第5表	産業・事業所規模、平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施状況、今後の実施別の事業所数の割合.....	58
第6表	産業・事業所規模、平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施内容別事業所数の割合.....	62
第7表	産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の割合(正社員) ..	66
第8表	産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の割合(非正社員)	76
2	能力開発の考え方について	

第9表	産業・事業所規模、人事評価全体における人材育成の評価の重視度別の事業所数の割合.....	86
第10表	産業・事業所規模、人材育成に関する問題点別の事業所数の割合.....	88
3	労働者のキャリア形成支援について	
第11表	産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援内容別の事業所数の割合.....	90
第12表	産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業所数の割合（正社員）.....	88
第13表	産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業所数の割合（非正社員）.....	100
第14表	産業・事業所規模、教育訓練休暇制度の導入の有無及び導入の予定別の事業所数の割合.....	108
第15表	産業・事業所規模、教育訓練休暇制度を導入しない理由別の事業所数の割合.....	109
第16表	産業・事業所規模、キャリア・コンサルティング制度の導入の有無及び導入の予定別の事業所数の割合.....	110
第17表	産業・事業所規模、キャリア・コンサルティング制度を導入しない理由別の事業所数の割合.....	111
4	技能の継承について	
第18表	産業・事業所規模、団塊の世代の退職等により発生する技能の継承問題の有無及び対応状況別の事業所数の割合.....	112
第19表	産業・事業所規模、技能の継承に対する取組状況及び取組上の問題点別の事業所数の割合.....	114
第20表	産業・事業所規模、技能継承の取組上の問題点別の事業所数の割合.....	118
5	労働者の職業能力評価について	
第21表	産業・事業所規模、職業能力評価の実施別の事業所数の割合.....	120
第22表	産業・事業所規模、職業能力評価における資格の利用状況別の事業所数の割合.....	122
第23表	産業・事業所規模、資格による処遇への反映状況別の事業所数の割合.....	126
第24表	産業・事業所規模、職業能力評価の活用状況別の事業所数の割合.....	127
第25表	産業・事業所規模、職業能力評価の問題点別の事業所数の割合.....	128
第26表	産業・事業所規模、職業能力評価の実施のメリット別の事業所数の割合.....	130
6	雇用管理制度について	
第27表	産業、事業所規模、目標管理制度の導入別の事業所数の割合.....	132

第3節 個人調査.....	139
1 会社を通して受講した教育訓練について	
第1表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容別労働者数の割合及び平均延べ受講時間.....	140
第2表 平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容、性・産業・事業所規模、役立ち度別労働者数の割合（正社員）.....	144
第3表 平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容、性・産業・事業所規模・雇用形態、役立ち度別労働者数の割合（非正社員）.....	148
第4表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（正社員）.....	152
第5表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（非正社員）.....	153
第6表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類別の利用した労働者数の割合.....	154
第7表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、利用の有無及び今後の利用別の労働者数の割合（正社員）.....	156
第8表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、利用の有無及び今後の利用別の労働者数の割合（非正社員）.....	166
第9表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したOJTの役立ち度別労働者数の割合....	176
2 自己啓発について	
第10表 産業・事業所規模、雇用形態、受講した自己啓発の教育訓練機関の種類別労働者数の割合.....	178
第11表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、自己啓発の受講の有無及び今後の利用別労働者の割合（正社員）.....	182
第12表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、自己啓発の受講の有無及び今後の利用別労働者の割合（非正社員）.....	192
第13表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（正社員）.....	202
第14表 性・産業・事業所規模・雇用形態、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（非正社員）.....	203
第15表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講費用階級別労働者数の割合及び平均延べ費用（正社員）.....	204
第16表 性・産業・事業所規模・雇用形態、平成17年度の延べ受講費用階級別労働者数の割合及び平均延べ費用（非正社員）..	205

第 17 表	性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成 17 年度の自己啓発にかかった費用の補助の状況別労働者数の割合.....	206
第 18 表	性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、自己啓発に関する不足している情報別労働者数の割合.....	208
第 19 表	性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、自己啓発の問題点別労働者数の割合.....	210
3	これからの職業生活設計やキャリアの形成支援について	
第 20 表	性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、職業生活設計の考え方別労働者数の割合.....	214
第 21 表	性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、キャリア・コンサルティング制度の活用の要望別労働者数の割合.....	216
第 22 表	性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、教育訓練休暇制度の活用の要望別労働者数の割合.....	217
第 4 章	調査票.....	219
	企業表.....	221
	事業所票.....	225
	個人票.....	239
第 5 章	参考.....	249

第1章 調査の概要

第1節 調査の内容

1 調査の目的

この調査は、我が国の企業、事業所及び労働者の能力開発の実態を正社員・非正社員別に明らかにし、職業能力開発行政に資することを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域とする。

(2) 対象

ア 企業

日本標準産業分類に定める、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの。ただし、家事サービス業、外国公務を除く。）であって単独事業所又は本所等において常用労働者30人以上を雇用する民営企業（会社組織に限る。）から、産業及び企業規模別に一定の方法で抽出した企業。

イ 事業所

日本標準産業分類に定める、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの。ただし、家事サービス業、外国公務を除く。）であって常用労働者30人以上を雇用する民営事業所（会社組織に限る。）から、産業及び事業所規模別に一定の方法で抽出した事業所。

ウ 個人

上記イ事業所に属している労働者のうちから、一定の方法で抽出した労働者。

3 調査事項

次に掲げる事項とする。

(1) 企業調査

ア 企業の属性について

イ OFF-JTの費用の総額及びその内訳並びに自己啓発支援の費用の総額

ウ 企業における能力開発の方向付けについて

(2) 事業所調査

ア 事業所の属性について

イ 教育訓練の実施について

ウ 事業所における能力開発の考え方について

エ キャリア形成支援について

オ 技能の継承について

カ 職業能力評価について

キ 雇用管理制度の導入状況について

(3) 個人調査

ア 労働者の属性について

- イ 会社を通して受講した教育訓練について
- ウ 自己啓発について
- エ これからの職業生活設計やキャリアの形成支援について

4 調査の対象期日

平成18年10月1日現在とする。ただし、設問によっては過去1年6月以内の期間を対象とする。

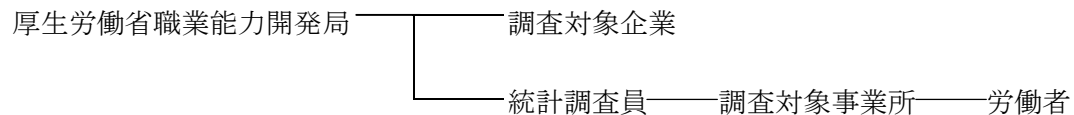
5 調査の実施期間

企業調査は、平成18年11月20日から平成18年12月8日までの間に実施。

事業所調査は、平成18年12月1日から平成19年1月31日までの間に実施。

個人調査は、平成18年12月1日から平成19年2月9日までの間に実施。

6 調査機関



7 調査の方法

(1) 調査票

この調査は、次の調査票によって実施。

- ア 企業票
- イ 事業所票
- ウ 個人票

(2) 調査票の配布

ア 企業票は、厚生労働省職業能力開発局から、調査対象企業へ郵送。

イ 事業所票は、厚生労働省職業能力開発局から、調査対象事業所へ郵送。

ウ 個人票は、事業所・企業統計調査の常用雇用者数から調査対象労働者数を算出した数を、統計調査員が調査対象事業所へ持参し、統計調査員の指導の下、事業主等が抽出要領に基づき対象労働者を抽出し、配布。

(3) 調査票の作成、提出

ア 企業票は、調査対象企業において記入した後、平成18年12月8日までに厚生労働省職業能力開発局長あて提出。

イ 事業所票は、調査対象事業所において記入した後、平成19年1月31日までに統計調査員が回収。

ウ 個人票は、調査対象労働者が自ら調査票を記入した後、平成19年2月9日までに厚生労働省職業能力開発局長あて提出。

8 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

(1) 企業調査

調査対象数：7,372企業 有効回答数：2,333企業 有効回答率：31.7%

(2) 事業所調査

調査対象数：6,886事業所 有効回答数：2,836事業所 有効回答率：41.2%

(3) 個人調査

調査対象数：23,637人 有効回答数：8,644人 有効回答率：36.6%

第2節 標本設計

1 母集団について

(1) 調査の範囲

全国の13大産業に属する単独事業所又は本所等において常用労働者を30人以上雇用する民営企業、常用労働者を30人以上雇用する民営事業所及び民営事業所に雇用される常用労働者

(2) 母集団数

企業は約10万1千企業、事業所は約21万2千事業所、労働者は約1,832万労働者

(3) サンプルフレーム

企業及び事業所については、平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿、労働者については、抽出された事業所における労働者である。

2 標本設計について

(1) 抽出方法

①企業単位の層化抽出及び②事業所を第1次抽出単位、労働者を第2次抽出単位とする層化二段抽出法としている。

(2) 層化

①企業の層化は、産業、企業規模別に、②事業所の層化は、産業、事業所規模別とする。

(3) 企業調査の目標精度及び標本数

特定の属性を持つ企業の割合について、産業、企業規模別に標準誤差が5%以内になるように次の算式により決定した約7,400事業所

$$S^2 = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

S : 目標精度

N : 母集団企業数

n : 標本企業数

P : 特定の属性を持つ企業割合 (0.5)

(4) 事業所調査の目標精度及び標本数

特定の属性を持つ事業所の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が5%以内になるように次の算式により決定した約6,900事業所

$$S^2 = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n}$$

S : 目標精度

N : 母集団事業所数

n : 標本事業所数

P : 特定の属性を持つ事業所割合 (0.5)

(5) 労働者調査の目標精度及び標本数

特定の属性を持つ労働者の割合について、産業、事業所規模別に標準誤差が7%以内になるように次の算式により決定した約2万4千労働者。

$$S^2 = \frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{P(1-P)}{n} \cdot 2$$

S : 目標精度 N : 母集団労働者数
n : 標本労働者数 P : 特定の属性を持つ労働者割合 (0.5)

なお、1事業所あたりの個人の抽出率は、標本労働者数と標本事業所数を用い算出した1事業所あたりの平均抽出労働者数を、母集団労働者数と母集団事業所数を用い算出した1事業所あたりの平均労働者数で割ったものとしている。

3 結果の推計及び標準誤差

(1) 推計方法

事業所調査における「ある特性を持つ事業所割合」の推計値については、以下のとおり算出した。

$h=1, \dots, L$: 層

N_h : 第 h 層 における事業所数

$$N = \sum_{h=1}^L N_h$$

n_h : 第 h 層における標本事業所数

X_{hi} : 第 h 層の第 i 事業所における特性の有無 (特性があれば「1」、なければ「0」)

このとき、推計値 \overline{X} は、

$$\overline{X} = \frac{1}{N} \sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi}$$

で与えられる。

(2) 標準誤差

この調査は、標本調査であるため、推計値の持つ誤差の一つとして標本抽出に起因する標本誤差がある。標本誤差の大きさは、推計値の分散の平方根 (標準誤差) で与えられ、調査項目によって異なる。

例えば、事業所調査における「平成17年度のOFF-JTまたは計画的なOJTを実施した事業所割合」の推計値の場合、その分散は、

$$\hat{v}(\overline{X}) = \frac{1}{N^2} \sum_{h=1}^L N_h (N_h - n_h) \left(\frac{Var(X_h)}{n_h} \right)$$

で与えられる。ただし、

$$\overline{X}_h = \frac{1}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi} \quad , \quad Var(X_h) = \frac{1}{n_h - 1} \sum_{i=1}^{n_h} (X_{hi} - \overline{X}_h)^2$$

である。

正社員に対する平成 17 年度の O F F－J Tまたは計画的な O J Tを実施した事業所割合の標準誤差は次の表のとおりである。推計値を中心としてその前後に標準誤差の 2 倍ずつの幅を取れば、その区間に全数調査から得られるはずの値（真値）が約 9 5 %以上の確率で存在すると考えてよい。

正社員に対する平成17年度の O F F－J Tまたは計画的な O J Tを実施した事業所割合の標準誤差

産 業	推計値 (%)	標準誤差 (%ポイント)
調査産業計	75.0	0.90
建設業	81.4	0.74
製造業	76.1	0.77
消費関連製造業	65.9	1.15
素材関連製造業	75.6	0.73
機械関連製造業	85.7	0.51
電気・ガス・熱供給・水道業	91.4	0.16
情報通信業	78.2	0.61
運輸業	76.1	1.26
卸売・小売業	71.0	1.23
卸売業	73.9	1.09
小売業	69.0	1.36
金融・保険業	84.7	0.54
不動産業	74.1	0.47
飲食店、宿泊業	67.2	1.27
飲食店	68.9	2.27
宿泊業	60.8	0.71
医療、福祉	84.9	0.42
教育、学習支援業	63.0	0.93
複合サービス事業	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	76.5	0.99
生活関連サービス業	65.2	1.31
事業関連サービス業	83.4	0.80

第3節 用語の説明

1 常用労働者

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②臨時又は日雇労働者で、調査日前の2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

2 正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

3 非正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人をいう（「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人など）。

4 OFF-JT

通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で実施（労働者を1ヵ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）がこれに含まれる。

5 OJT

日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいう。直接の上司が、業務の中で作業方法等について、部下に指導することなどがこれにあたる。

6 計画的なOJT

OJTのうち、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に教育訓練を実施することをいう。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどが、これに含まれる。

7 自己啓発

労働者が職業生活を継続するために行なう、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう。（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない。）

8 階層別研修

新任課長研修、新入社員研修など、階層別に行われる研修

9 職能別研修

経理、マーケティング、生産管理、安全衛生、CAD/CAMなど、仕事に関係した専門的能力を養成するための研修

10 課題別研修

語学研修、OA、プレゼンテーションの方法など、部門を問わずに特定の目的・課題に対応して行われる研修

11 教育訓練休暇

労働者が、教育訓練に活用できる休暇をいう。

12 キャリア・コンサルティング

労働者が、その適性や職業経験等に応じて自らの職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行えるようにするための専門的な相談のことをいう。

13 職業能力評価

職業に必要な技能や能力の評価のうち、会社組織で作成された評価基準や、既存の各種資格に基づいて評価が行われているものをいう。

1 4 目標管理制度

労働者各人の能力開発・人事異動等に関する希望を会社に申告させる制度

1 5 自己申告制度

労働者各人の能力開発・人事異動等に関する希望を会社に申告させる制度

1 6 社内公募制度

ある特定のプロジェクト・事業のための要員や一般に欠員が生じた場合の補充の募集源を社内の自由公募に求め、通常本人の上司を経由しないで応募することができる制度

1 7 専門職制度

専門的な知識や技能を持つ者に対し専任職、スタッフ管理職などのポストを設けてライン役職と同等の処遇を与える制度

1 8 裁量労働制

労働時間の決め方を実働時間ではなく、労働者個人の裁量に委ねて、みなし労働時間により算出する方法

1 9 フレックスタイム制度

最長1か月間の所定労働時間の総枠内で、日々の出社・退社の時間、1日の労働時間の長さを労働者に自主的に決めさせる勤務制度

2 0 短時間勤務制度

労働者が育児・介護、自己啓発などの必要性に応じて、正社員のまま、一週間の所定労働時間を短くし、仕事継続する勤務制度

2 1 変形労働時間制

業務の繁忙に合わせて労働時間の編成ができる制度

2 2 在宅勤務制度

労働者が情報通信機器の活用等により、労働時間の全部又は一部について、自宅で業務に従事する勤務形態

2 3 長期休暇制度

働く人が活力を持って生き生きと働くためにも、しっかりと休み、働き方や家族・地域との関係を含めて生き方を考える契機となるような長期の休暇であり、労使の話し合いの下に導入される休暇制度

2 4 非正社員と正社員の間の転換制度

労働者の申し出により、非正社員であったものを正社員として雇用したり、また逆に、正社員であったものを非正社員として雇用する制度

第4節 利用上の注意

- 1 次の産業について集計に当たって用いた産業区分は、日本標準産業分類の中分類を次のとおりまとめたものである。

F 製造業

消費関連製造業

- 09 食料品製造業
- 10 飲料・たばこ・飼料製造業
- 11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）
- 12 衣服・その他の繊維製品製造業
- 14 家具・装備品製造業
- 16 印刷・同関連業
- 21 なめし革・同製品・毛皮製造業
- 32 その他の製造業

素材関連製造業

- 13 木材・木製品製造業（家具を除く）
- 15 パルプ・紙・紙加工品製造業
- 17 化学工業
- 18 石油製品・石炭製品製造業
- 19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 20 ゴム製品製造業
- 22 窯業・土石製品製造業
- 23 鉄鋼業
- 24 非鉄金属製造業
- 25 金属製品製造業

機械関連製造業

- 26 一般機械器具製造業
- 27 電気機械器具製造業
- 28 情報通信機械器具製造業
- 29 電子部品・デバイス製造業
- 30 輸送用機械器具製造業
- 31 精密機械器具製造業

J 卸売・小売業

卸売業

- 49 各種商品卸売業
- 50 繊維・衣服等卸売業
- 51 飲食料品卸売業
- 52 建築材料、 鉱物・金属材料等卸売業
- 53 機械器具卸売業
- 54 その他の卸売業

小売業

- 55 各種商品小売業
- 56 織物・衣服・身の回り品小売業

- 57 飲食料品小売業
- 58 自動車・自転車小売業
- 59 家具・じゅう器・機械器具小売業
- 60 その他の小売業

M 飲食店、宿泊業

飲食店

- 70 一般飲食店
- 71 遊興飲食店

宿泊業

- 72 宿泊業

Q サービス業（他に分類されないもの）

生活関連サービス業

- 82 洗濯・理容・美容・浴場業
- 83 その他の生活関連サービス業
- 84 娯楽業
- 86 自動車整備業
- 87 機械等修理業（別掲を除く）

事業関連等サービス業

- 80 専門サービス業（他に分類されないもの）
- 81 学術・開発研究機関
- 85 廃棄物処理業
- 88 物品賃貸業
- 89 広告業
- 90 その他の事業サービス業
- 91 政治・経済・文化団体
- 92 宗教
- 93 その他のサービス業

- 2 構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- 3 費用は千円単位で四捨五入としているため、計は必ずしも一致しない。
- 4 統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を表す。
- 5 統計表中「＊」は、企業および事業所調査では回答事業所数が2件以下、個人調査回答者数が9件以下のもの表章しない場合を示す。
- 6 統計表中「－」は、該当数字がない場合を示す。
- 7 統計表中「・」は、統計項目があり得ない場合を示す。

第2章 調査結果の概要

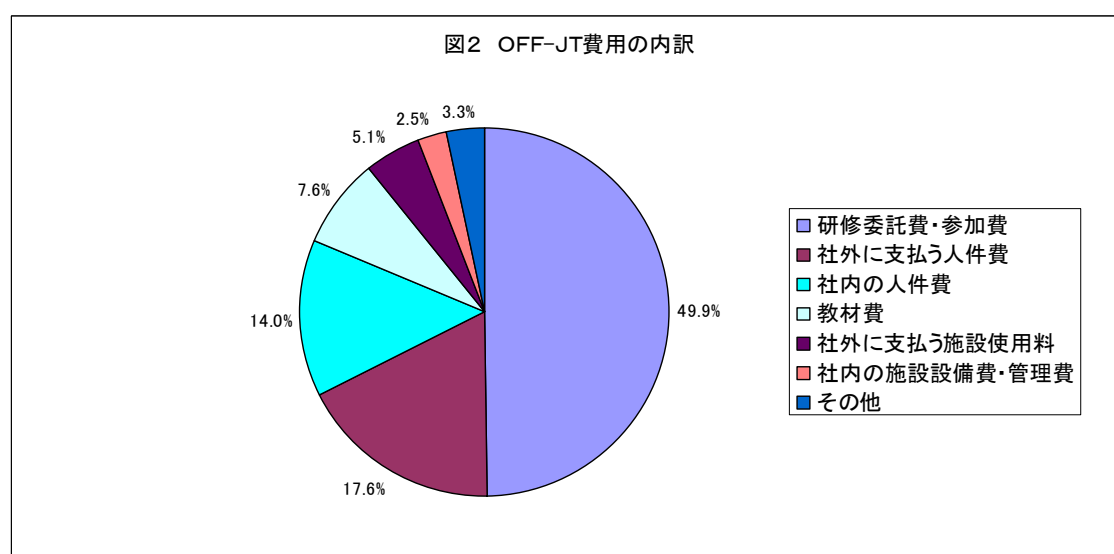
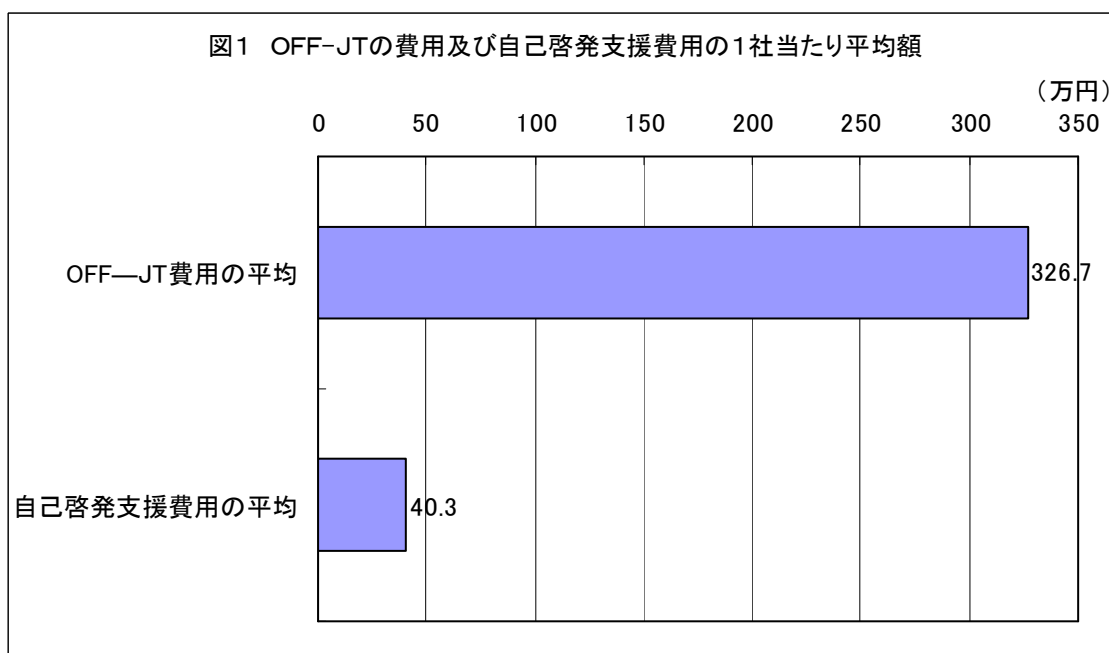
1 企業調査

(1) 企業の教育訓練費用

① 1社平均の教育訓練費（図1、図2）

OFF-JT費用及び自己啓発支援費用の1社平均総額366.9万円であった。OFF-JT費用326.7万円に比べると、自己啓発支援費用40.3万円は小さな額となっている。

OFF-JT費用の内訳では、「研修委託費・参加費」49.9%の割合が高く、次いで、「社外に支払う人件費」17.6%、「社内の人件費」14.0%となっている。



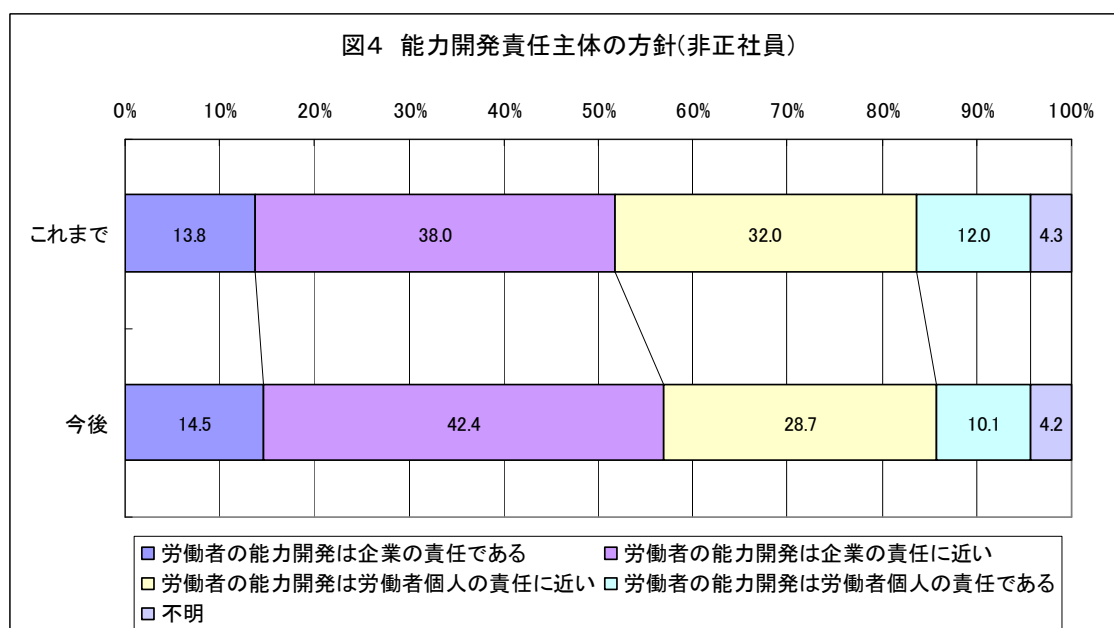
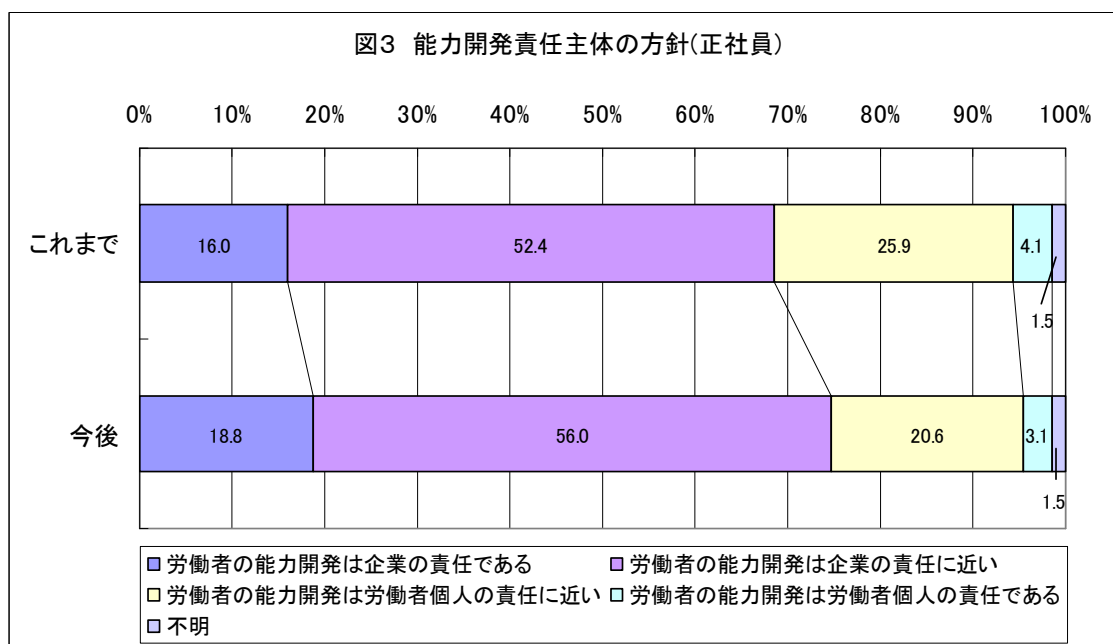
(2) 従業員に対する能力開発の方針

①「企業の責任」か「労働者の責任」か（図3、図4）

正社員に対する能力開発は、企業の責任又は企業の責任に近いとする企業は68.4%であり、労働者の責任又は労働者の責任に近いとする企業の30.0%を大きく上回っている。

一方、非正社員の能力開発については、企業責任又は企業の責任に近いとする企業は51.8%と正社員に比べその割合は低い。

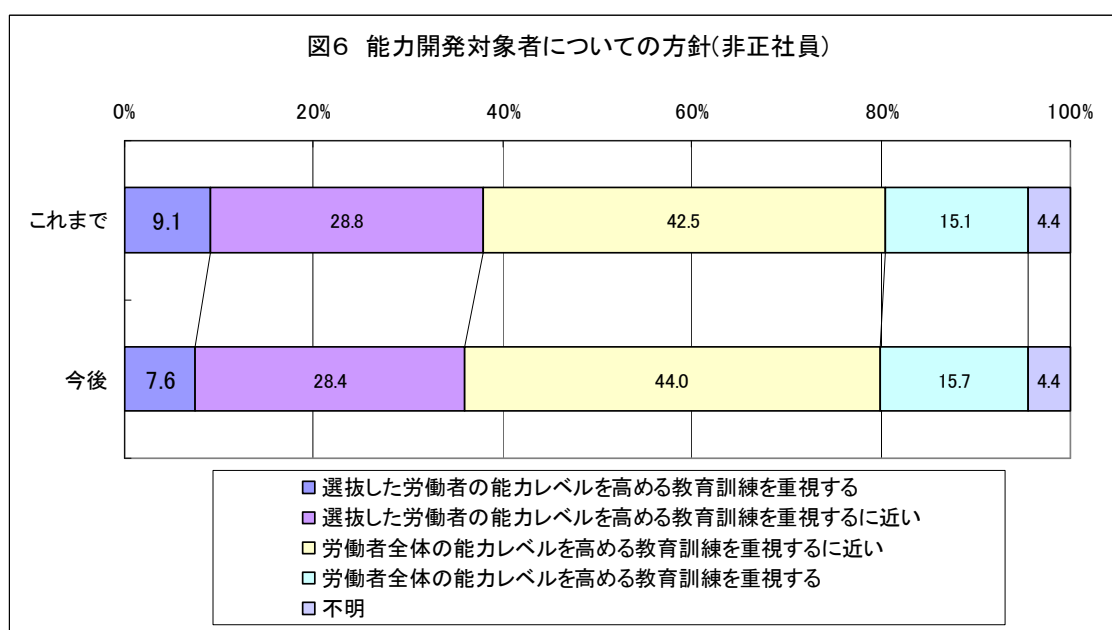
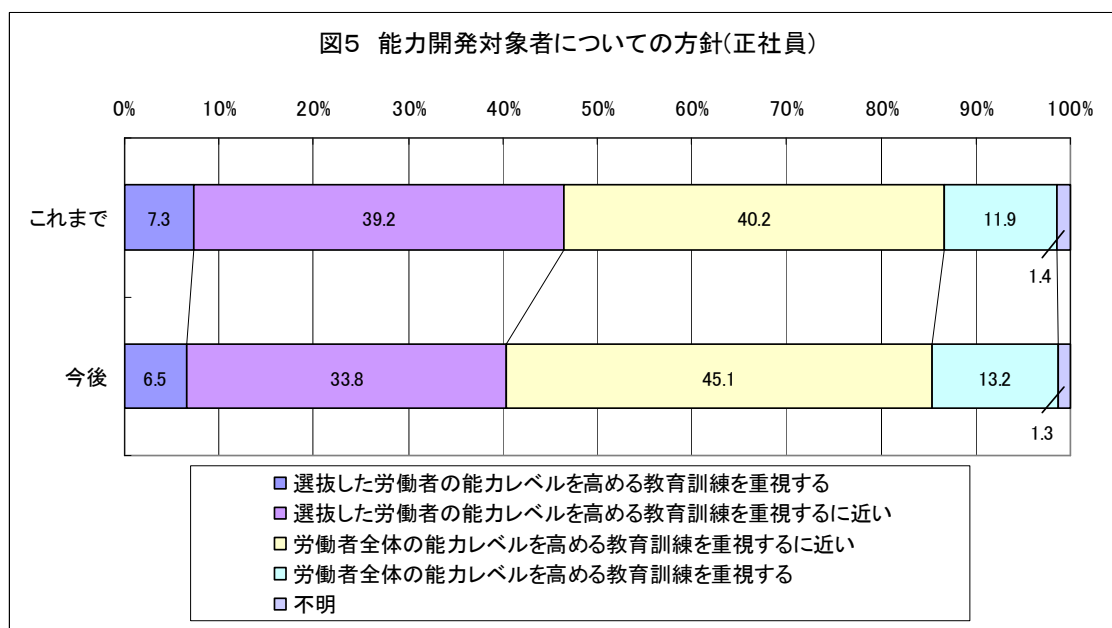
今後については、正社員、非正社員ともに、企業の責任とする企業の割合が高まっている。



②「選抜重視」か「全体重視」か（図5、図6）

正社員に対するこれまでの教育方針については、「労働者全体の能力レベルを高める教育訓練」を重視する又は重視するに近いとする企業は52.1%であり、「選抜した労働者の能力レベルを高める教育訓練」を重視する又は重視するに近いとする企業の46.5%をやや上回っている。今後の教育方針をみると、「全体」を重視する又は重視するに近いとする企業は58.3%に対し、「選抜」を重視する又は重視するに近いとする企業は40.3%であり、「労働者全体の能力レベルを高める教育訓練」を重視する企業が増えている。

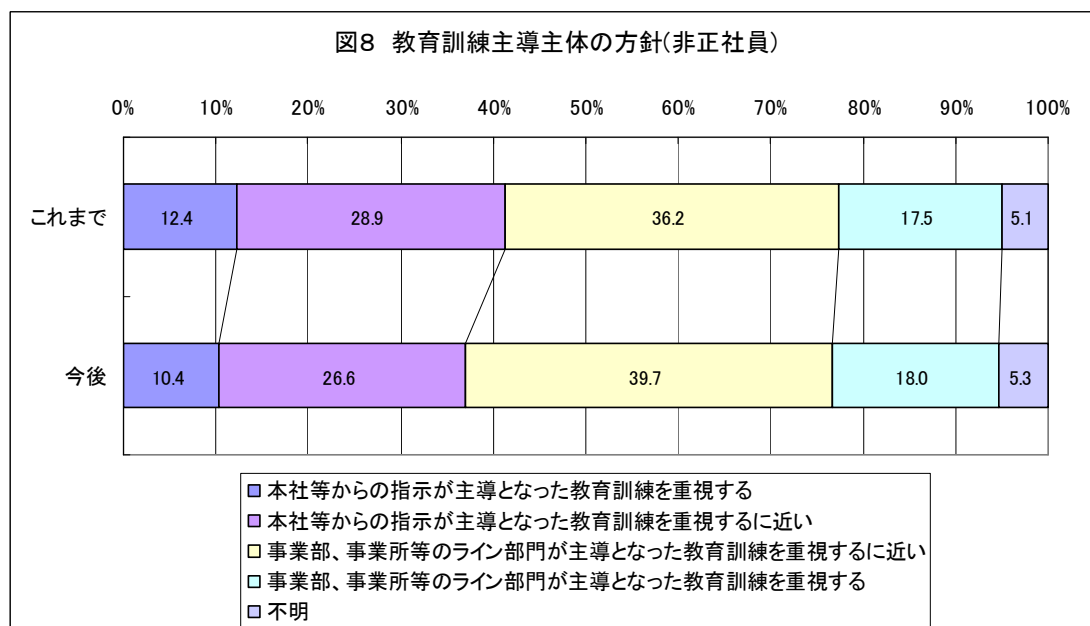
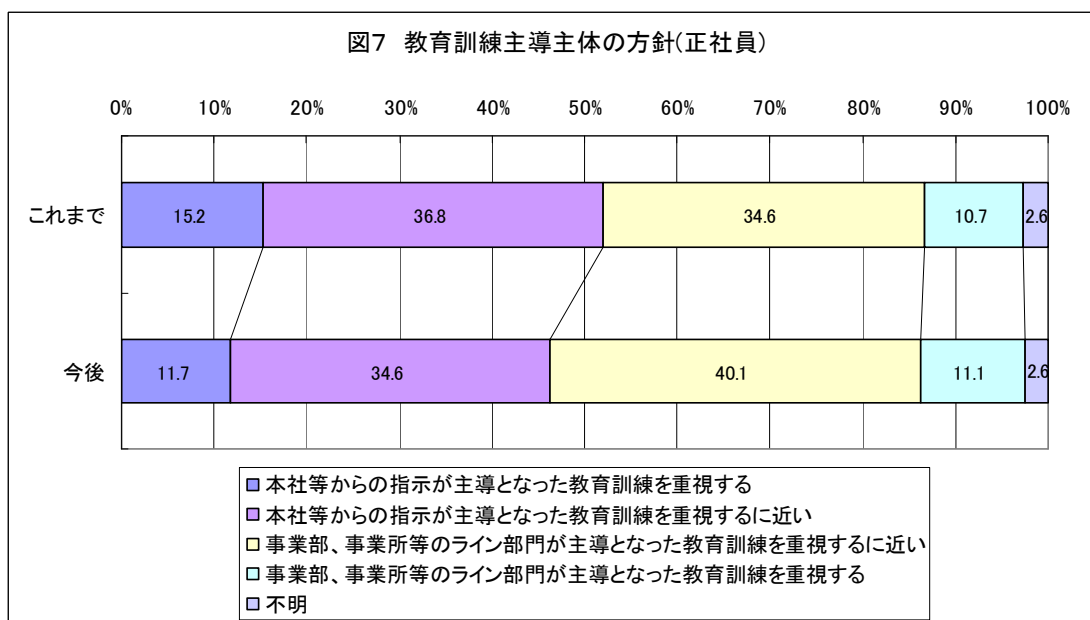
一方、非正社員に対するこれまでの教育方針については「全体」を重視する又は重視するに近いとする企業は57.6%となっており、「選抜」を重視する又は重視するに近いとする企業の37.9%を大きく上回っている。今後の教育方針をみても、「全体」を重視する又は重視するに近いとする企業が59.7%とこれまでより増えている。



③「本社主導」か「ライン部門主導」か（図7、図8）

正社員に対するこれまでの教育訓練の主導主体については、「本社主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は52.0%であり、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業の45.3%をやや上回っている。今後の教育訓練の主導主体をみると、「本社主導」を重視する又は重視するに近い企業は46.3%に対し、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は51.2%であり、逆に「ライン部門主導」が「本社主導」を上回っている。

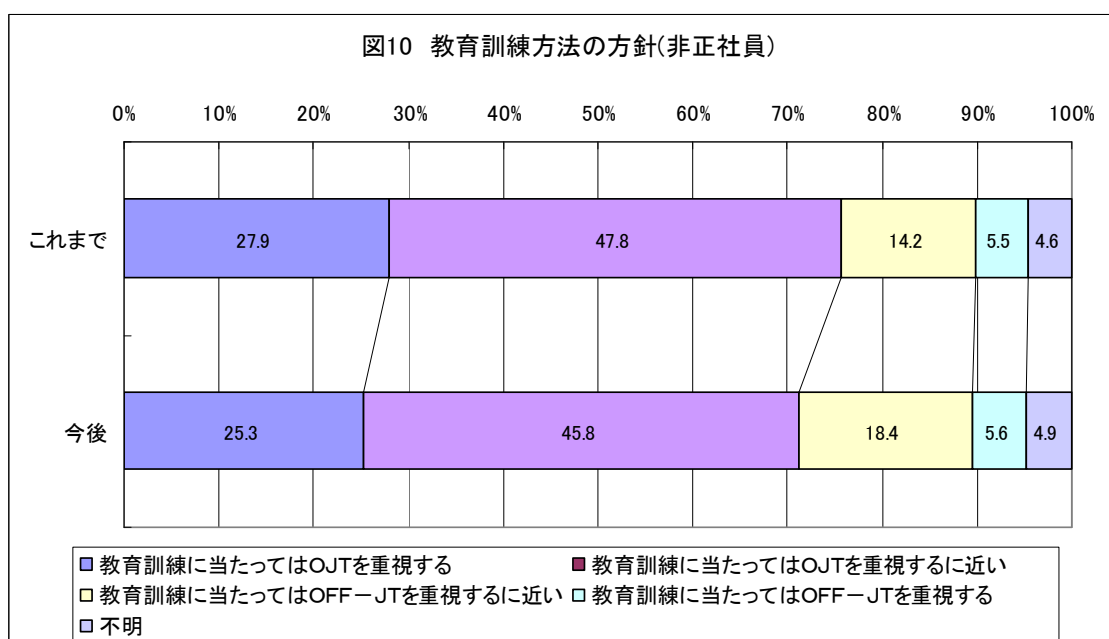
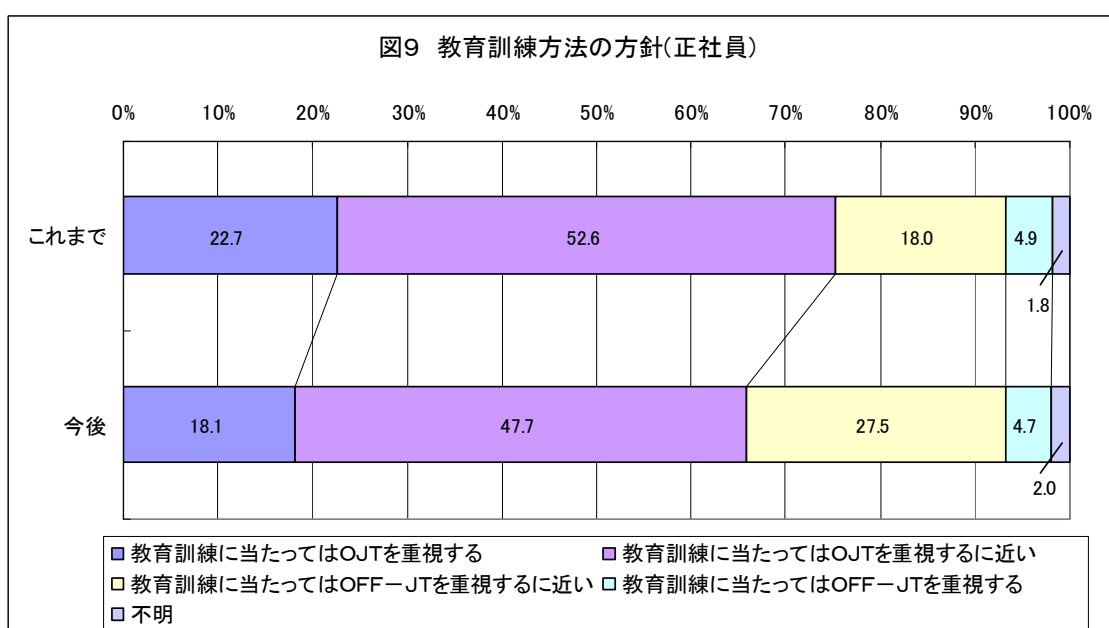
一方、非正社員に対するこれまでの教育訓練の主導主体については正社員とは逆に、「本社主導」を重視する又は重視するに近いとする企業は41.3%と、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業の53.7%を下回っている。今後の教育訓練の方針についても、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近い企業が57.7%となっており、これまでより、「ライン部門主導」を重視する又は重視するに近いとする企業が増えている。



④「OJT」か「OFF-JT」か（図9、図10）

正社員に対するこれまでの教育訓練の方法については、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業は22.9%であり「OJT」を重視する又は重視するに近いとする企業の75.3%を大きく下回っている。今後の教育訓練の方法をみると、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業は32.2%であり、「OJT」を重視する又は重視するに近いとする企業の65.8%を下回っているものの、「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業が増えている。

一方、非正社員に対するこれまでの教育訓練の方法については「OFF-JT」を重視する又は重視するに近い企業は19.7%であり「OJT」を重視する又は重視するに近いとする企業の75.7%を正社員と同じように大きく下回っている。今後の教育訓練の方法については「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業は24.0%と、正社員ほどではないが「OFF-JT」を重視する又は重視するに近いとする企業が増えている。



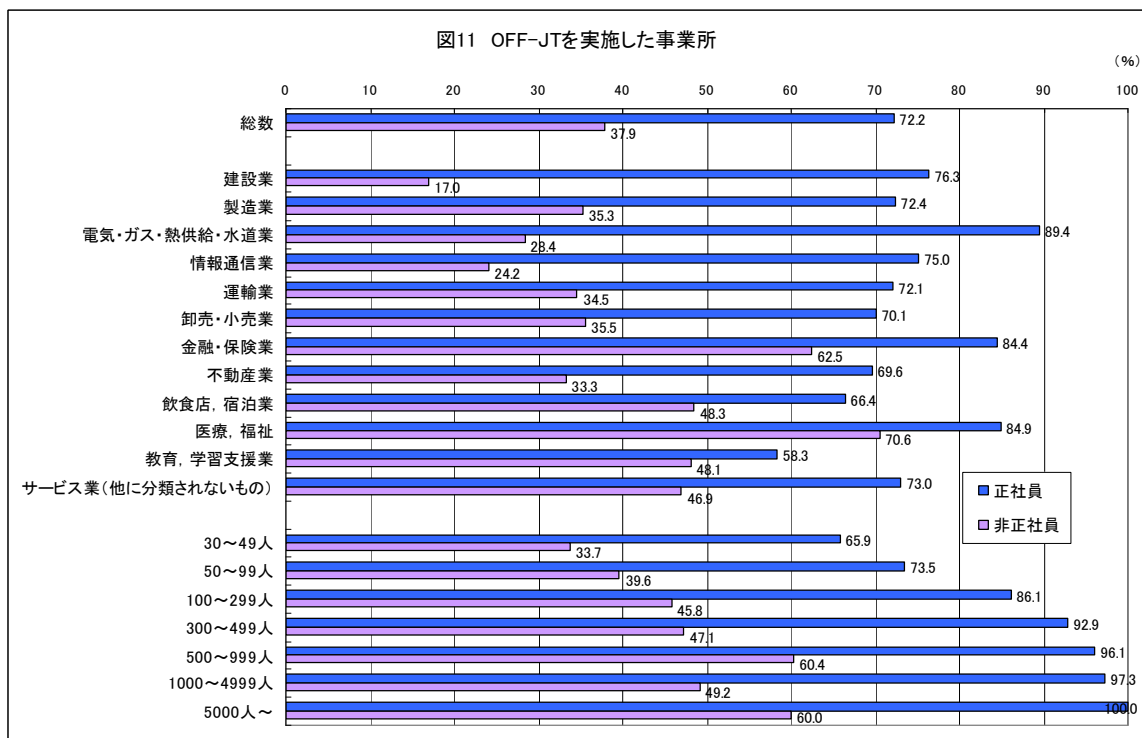
2 事業所調査

(1) 教育訓練の実施状況

①OFF-JTの実施状況（図11）

平成17年度に、正社員に対して、OFF-JTを「実施した」事業所は72.2%であった。業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」89.4%、「医療、福祉」84.9%、「金融・保険業」84.4%が高い一方、「教育、学習支援業」58.3%、「飲食店、宿泊業」66.4%と低くなっている。事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて実施率は高くなっている。

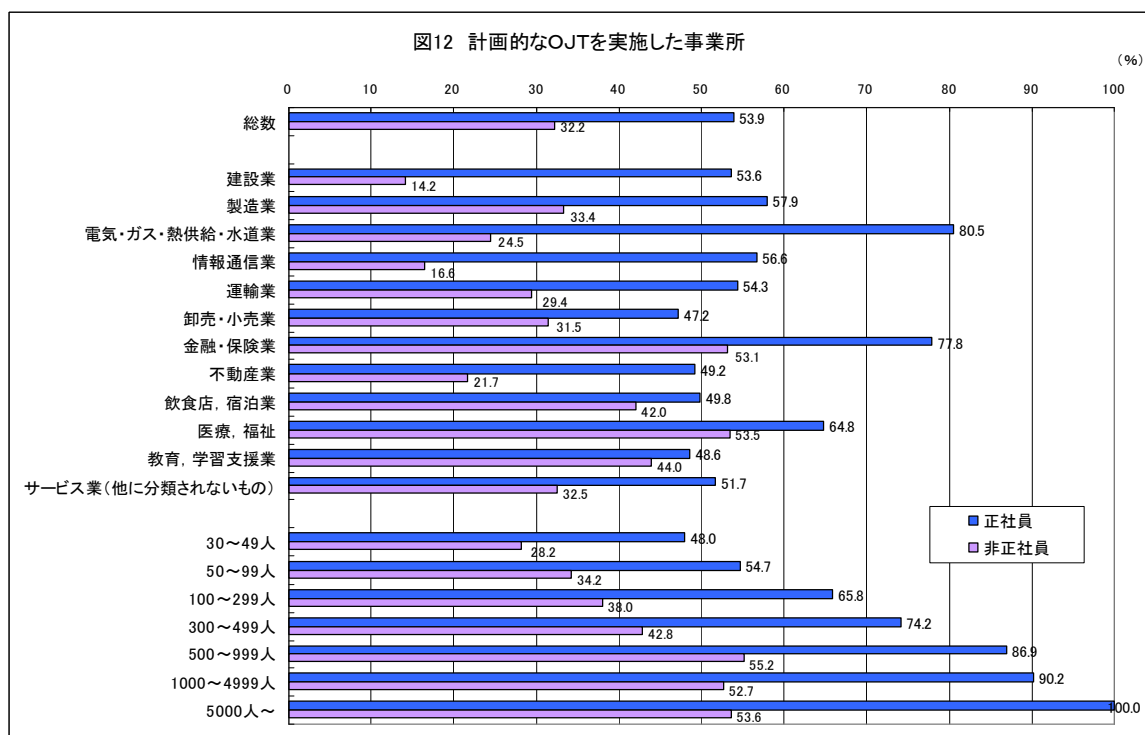
一方、非正社員に対して、OFF-JTを「実施した」事業所は37.9%と正社員に対する場合に比べて低い水準にとどまっていた。業種別にみると、「医療、福祉」で70.6%、「金融・保険業」で62.5%と高い一方、「建設業」17.0%、「情報通信業」24.2%などが低くなっている。事業所規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて実施率は高くなる傾向は伺われるが、正社員に対する場合と違い、必ずしも明確なものとはなっていない。



②計画的なOJTの実施状況（図12）

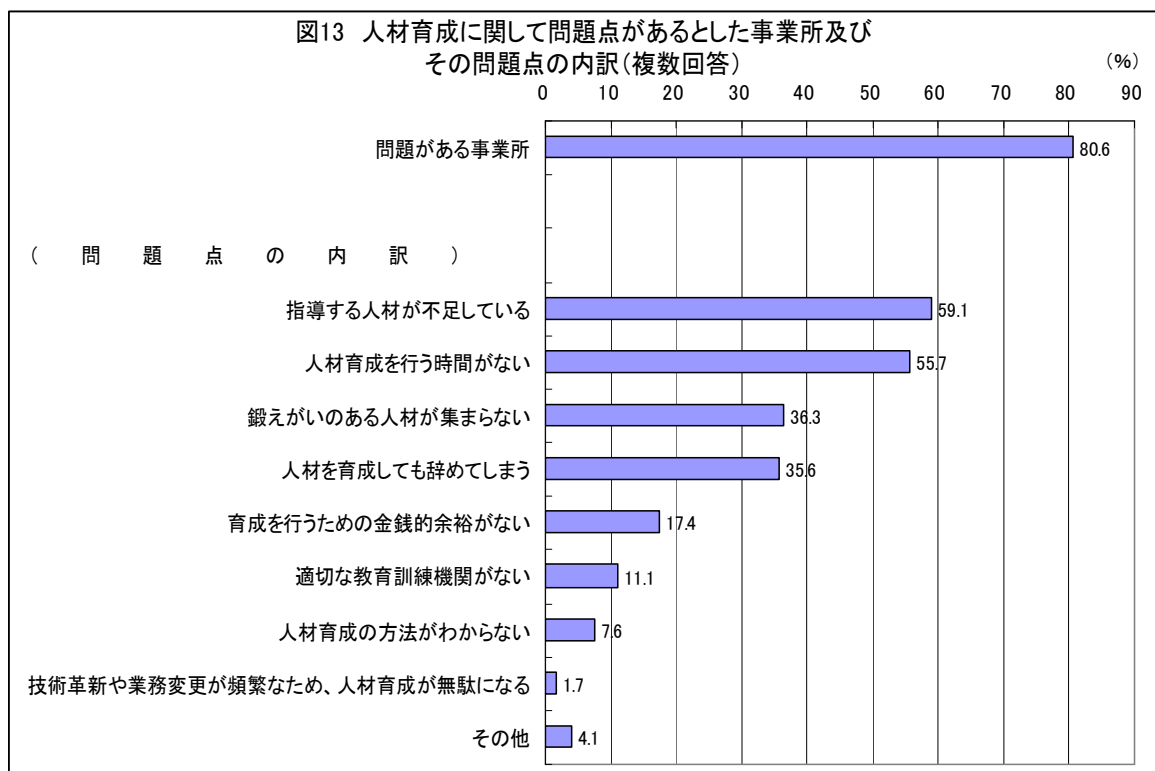
平成17年度に、正社員に対して、計画的なOJTを「実施した」事業所は53.9%であった。業種別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」80.5%、「金融・保険業」77.8%が高くなっている。事業所規模別にみると、規模が大きくなるにつれて実施率は高くなっており、OFF-JTに比べて規模による差が大きい。

一方、非正社員に対して、計画的なOJTを「実施した」事業所は32.2%と正社員に対する場合に比べて低い水準にとどまっている。業種別にみると、「医療、福祉」で53.5%、「金融・保険業」で53.1%と高い一方、「建設業」14.2%、「情報通信業」16.6%などが低くなっている。事業所規模別に見ると、概ね規模が大きくなるに従って、実施率が高くなるが、500人以上規模ではほぼ同程度の実施率となっている。



(2) 人材育成上の問題 (図 13)

能力開発や人材育成に何らかの「問題がある」とする事業所は、80.6%にのぼる。問題点の内訳を見ると、「指導する人材が不足している」59.1%、「人材育成を行う時間がない」55.7%とする事業所が多く、次いで、「鍛えがいのある人材が集まらない」36.3%、「人材を育成しても辞めてしまう」35.6%となっている。

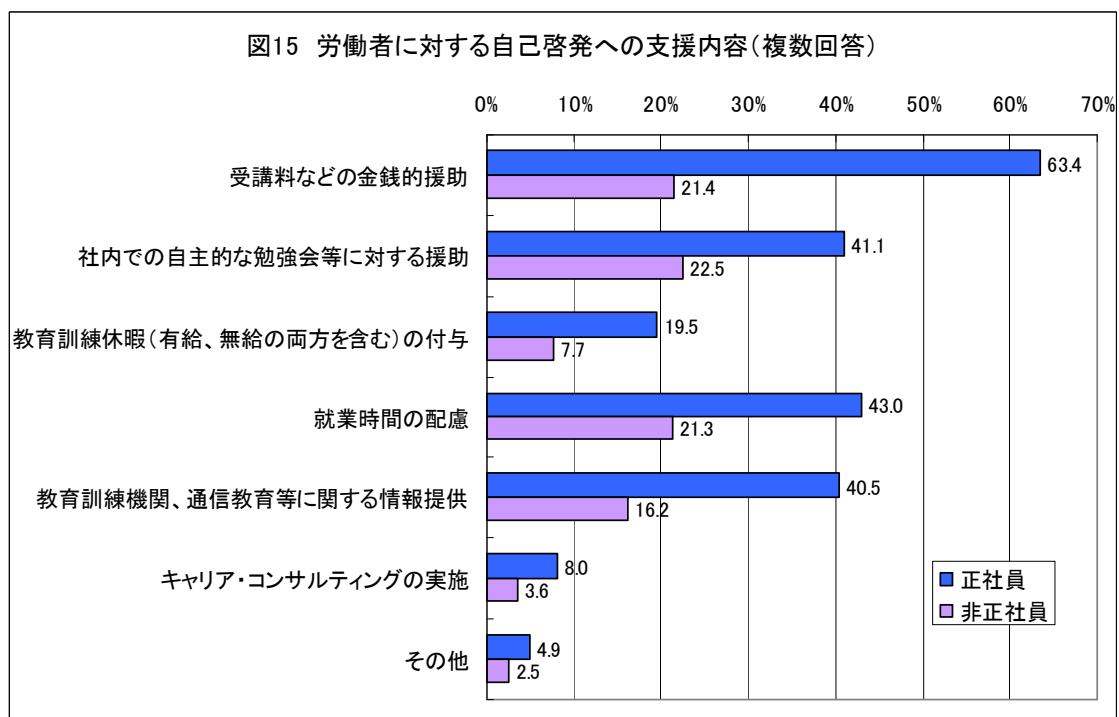
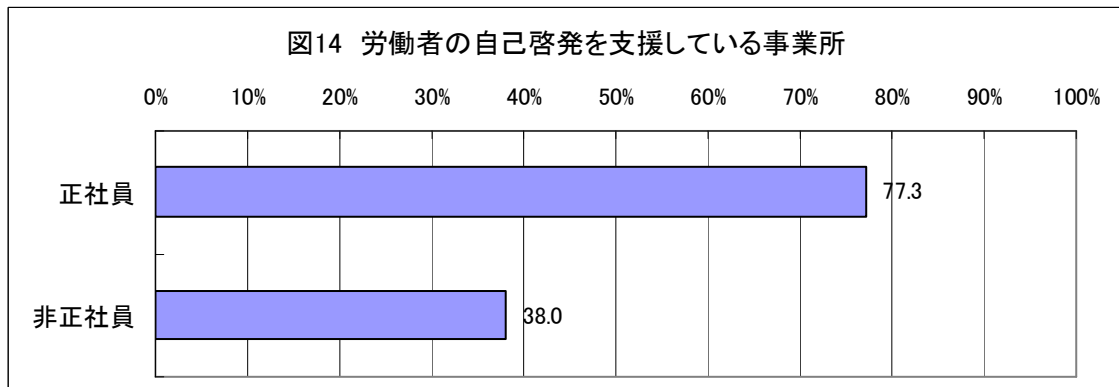


(3) キャリア形成のための支援

①自己啓発に対する支援（図14、図15）

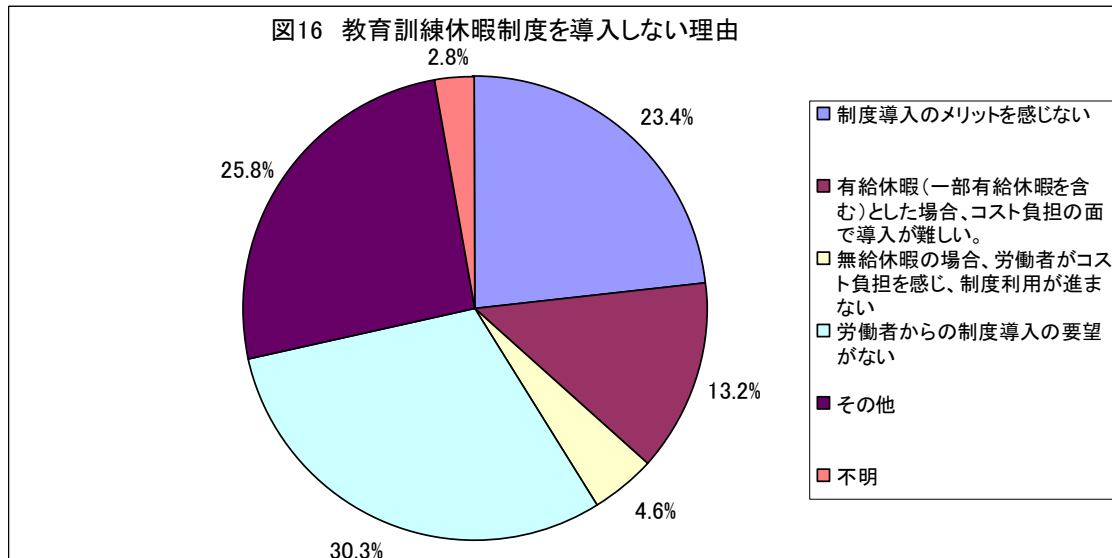
正社員の自己啓発を支援している事業所は77.3%であった。「受講料などの金銭的な援助」は63.4%の事業所で実施しており、「就業時間の配慮」43.0%、次いで「社内での自主的な勉強会等に対する援助」41.1%、「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」40.5%といった支援が多い。

非正社員の自己啓発を支援している事業所は38.0%であり、「受講料などの金銭的支援」は21.4%にとどまっている。



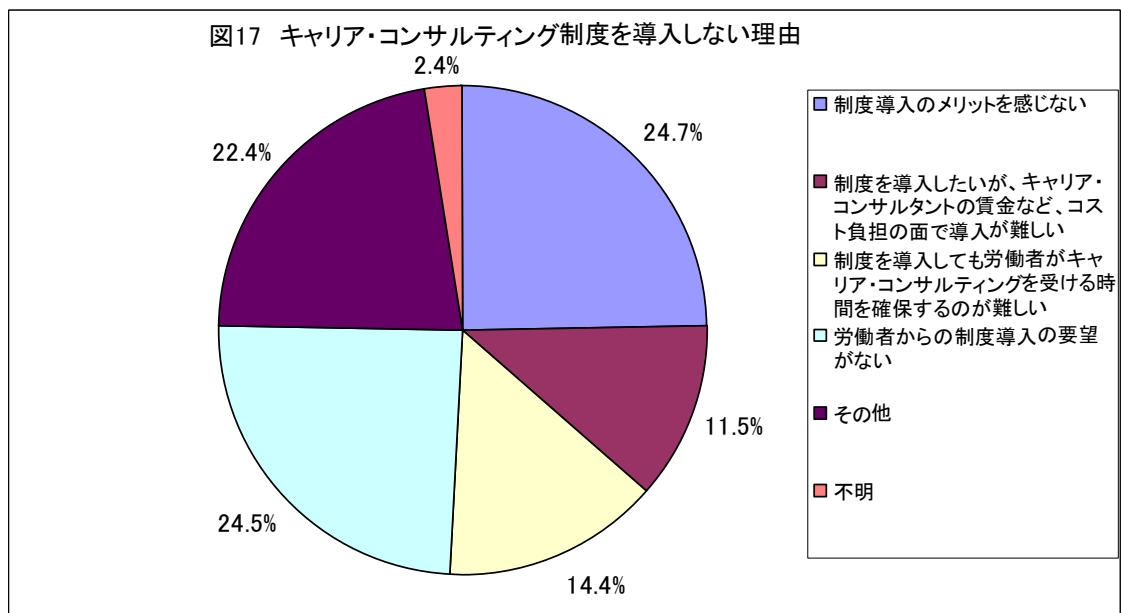
②教育訓練休暇制度の導入（図16）

教育訓練休暇制度を導入している事業所は、10.3%にとどまっている。教育訓練休暇制度を導入しない理由としては、「労働者からの制度導入の要望がない」30.3%が最も多く、「制度導入のメリットを感じない」23.4%となっている。



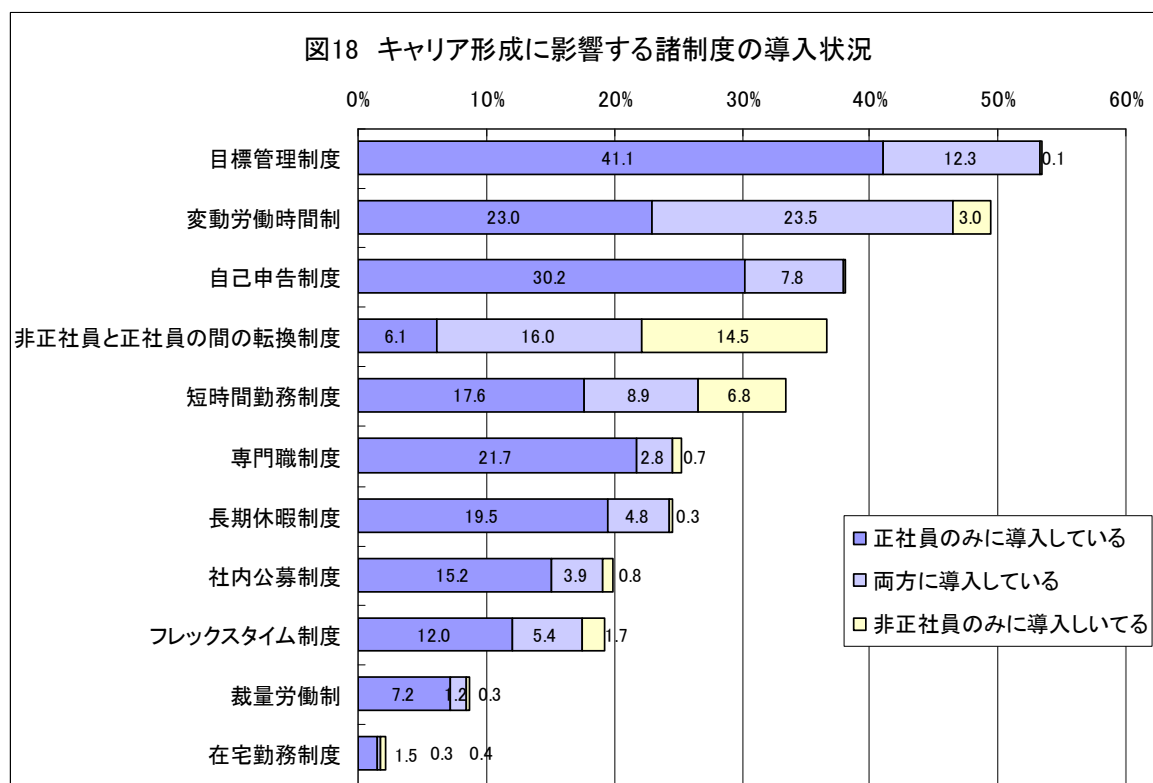
③キャリア・コンサルティング制度の導入（図17）

キャリア・コンサルティング制度を導入している事業所は、6.5%にとどまっている。キャリア・コンサルティングを導入しない理由としては、「制度導入のメリットを感じない」24.7%、「労働者からの制度導入の要望がない」24.5%となっている。



④キャリア形成に影響する諸制度の導入状況（図18）

労働者のキャリア形成に影響すると思われる諸制度の導入状況を見てみると、導入が3割を超えていたのは、「目標管理制度」、「変形労働時間制」、「自己申告制度」、「非正社員と正社員との間の転換制度」、「短時間勤務制度」であった。



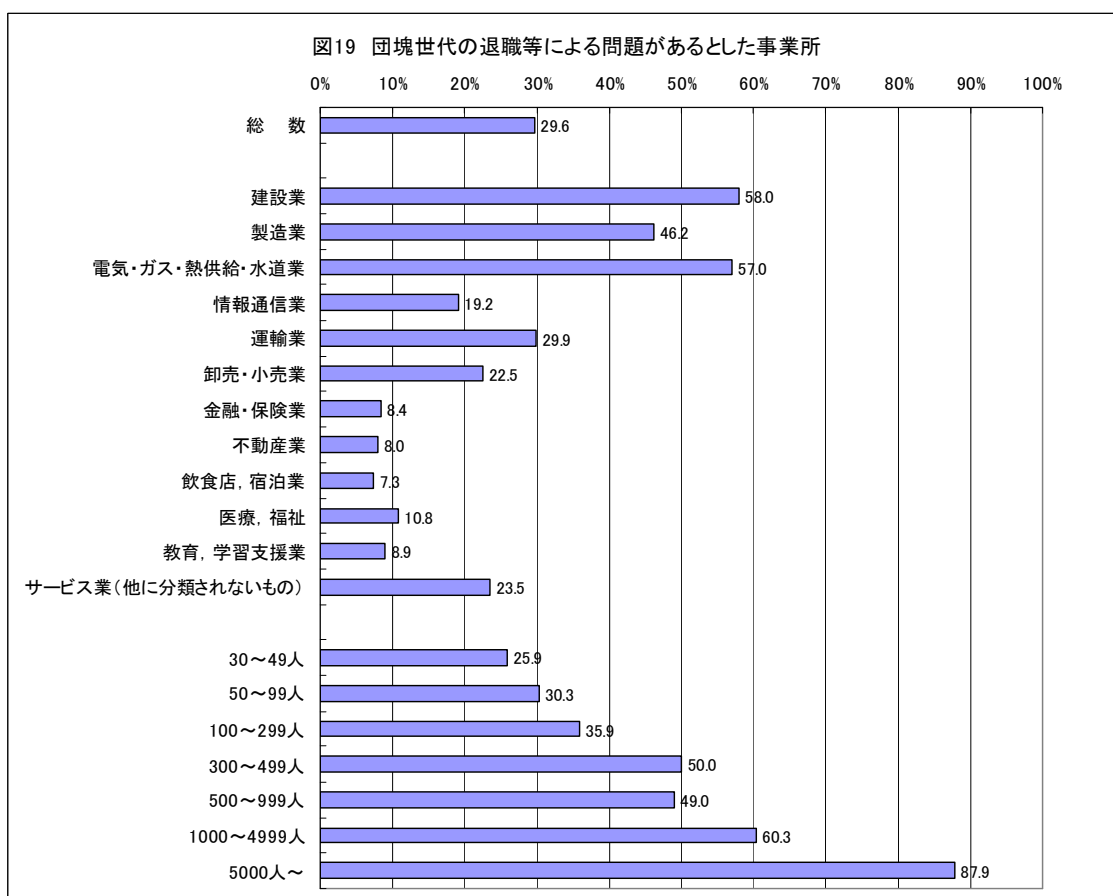
(4) 団塊の世代の退職等に伴う技能継承

①団塊の世代の退職等に伴う技能の継承問題の有無 (図19)

団塊の世代の退職等に伴う技能の継承問題（いわゆる「2007年問題」）に対して、問題があるとする事業所は、29.6%であった。

業種別にみると、「建設業」58.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」で57.0%、「製造業」で46.2%と高い一方で、「金融・保険業」、「不動産業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」などでは低くなっている。

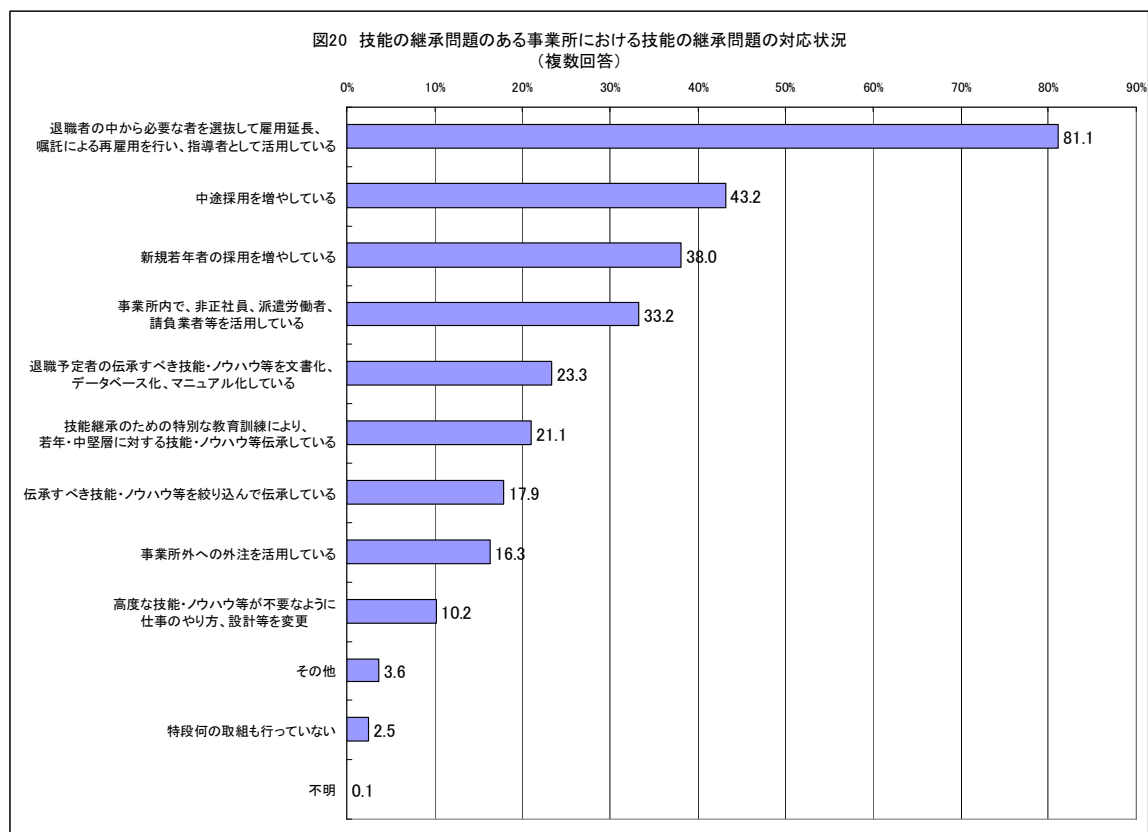
事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど、問題があるとする事業所の割合は高くなり、1000人～4999人規模では60.3%、5000人以上規模では87.9%の事業所が問題があるとしている。



②技能継承問題に対する取り組み状況 (図20)

技能継承問題に対して特段何の取組も行っていないとする事業所は2.5%とほとんどなく、多くは何らかの取組を行っている。その取組内容をみると、「退職者の中から必要な者を選抜して雇用延長、嘱託による再雇用を行い、指導者として活用している」81.1%、「中途採用を増やしている」43.2%、「新規若年者の採用を増やしている」38.0%、「事業所内で非正社員、派遣労働者、請負業者等を活用している」33.2%が多くなっている。

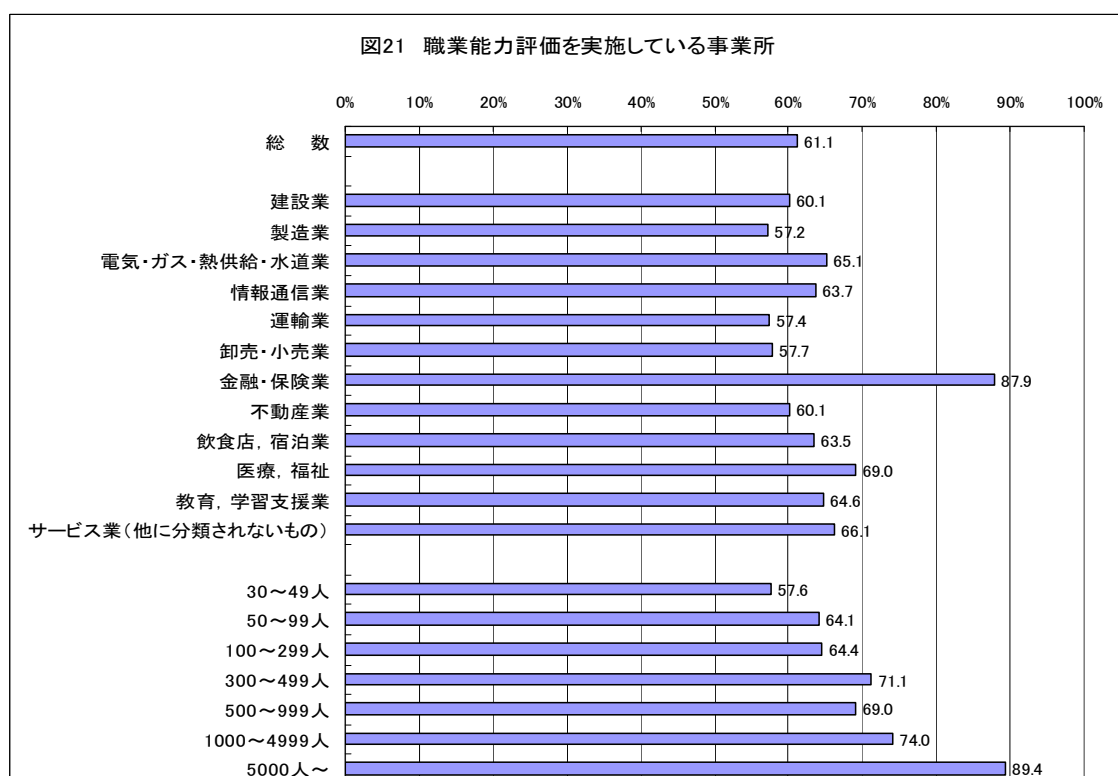
また、技能継承問題に対する取組に「うまくいっている」又は「ある程度うまくいっている」としている事業所は65.8%に対して、「うまくいっていない」又は「あまりうまくいっていない」としている事業所は33.5%となっている。



(5) 職業能力評価

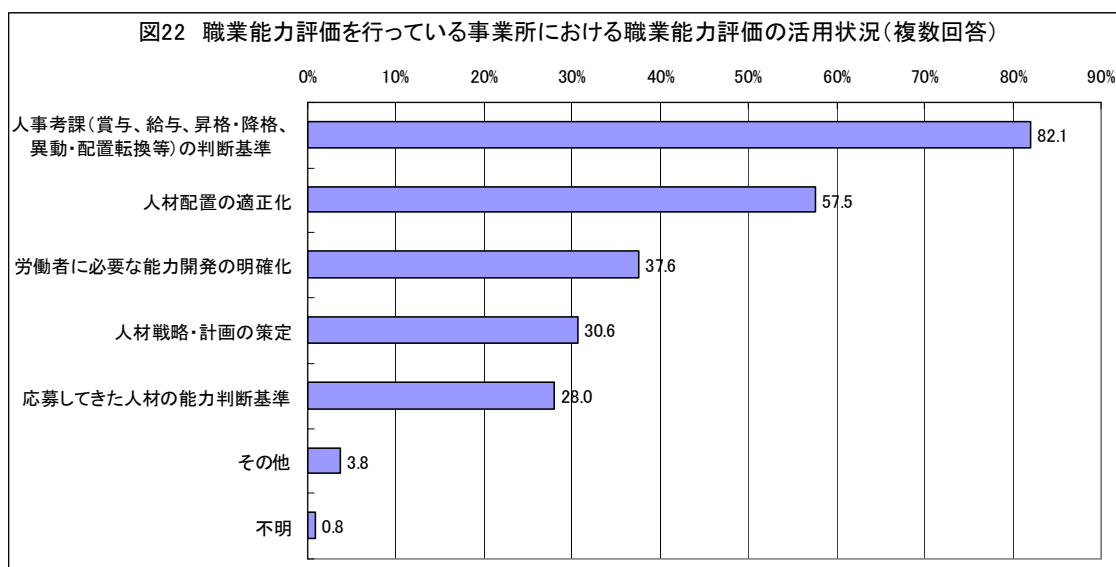
①職業能力評価の実施状況 (図21)

平成17年度に、職業能力評価を「実施している」事業所は、61.1%であった。
業種別にみると、「金融・保険業」が87.9%と特に高い。



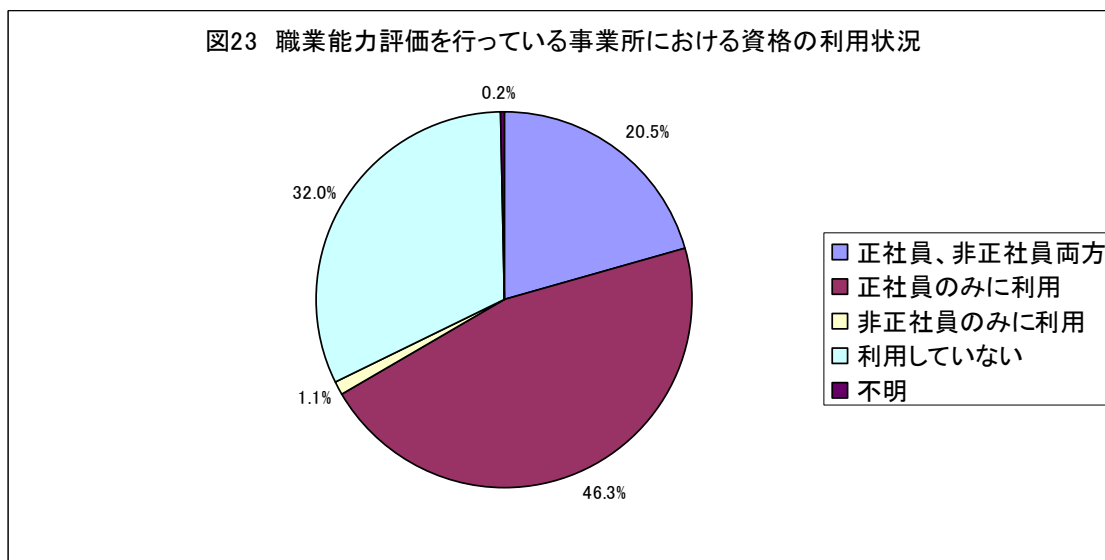
②職業能力評価の活用状況（図22）

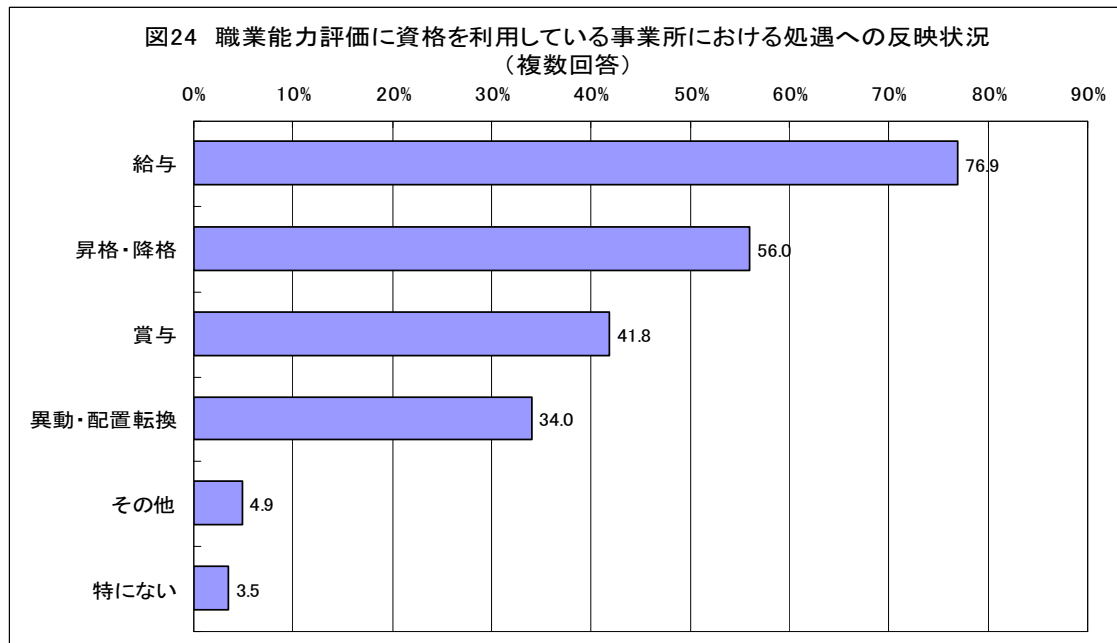
職業能力評価の事業所での活用状況を見ると、「人事考課の判断基準」82.1%、「人材配置の適正化」57.5%、「労働者に必要な能力開発の明確化」37.6%などとなっている。



③職業能力評価における資格の利用状況（図23、図24）

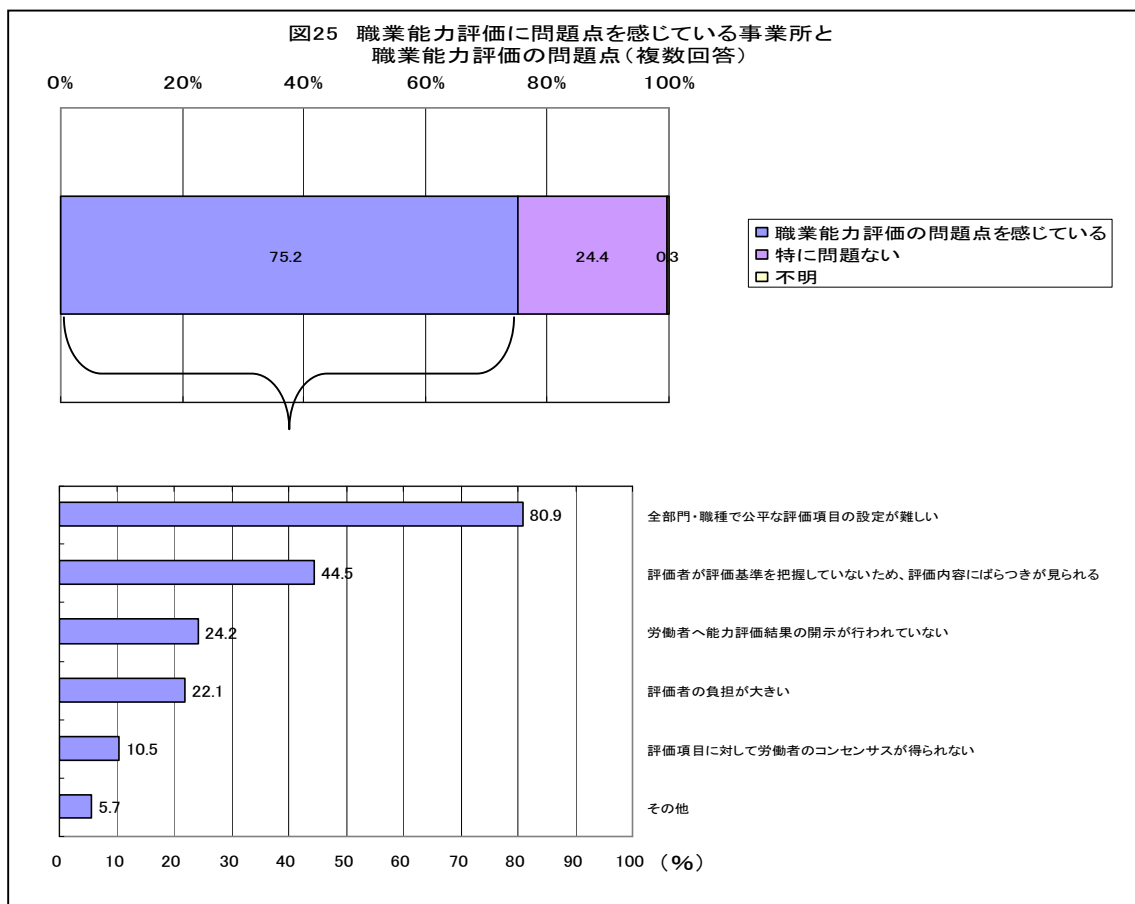
職業能力評価における資格の利用状況を見ると、資格を利用しているとする事業所が、67.8%であり、「正社員、非正社員の両方に利用している」20.5%、「正社員のみを利用している」46.3%であり、「非正社員のみを利用している」1.1%であった。資格の処遇への反映状況を見ると、「給与」で76.9%、「昇格・降格」で56.0%、「賞与」で41.8%、「異動・配置転換」で34.0%の事業所で処遇へ何らかの形式で反映させている。





④職業能力評価に対する問題点 (図25)

職業能力評価を実施している事業所で、職業能力評価に問題点を感じている事業所は、75.2%であった。問題点としては、「全部門・職種で公平な評価項目の設定が難しい」80.9%とすることが多く、次いで「評価者が評価基準を把握していないため、評価内容にばらつきが見られる」44.5%、「労働者へ能力評価結果の開示が行われていない」24.2%、「評価者の負担が大きい」22.1%となっている。

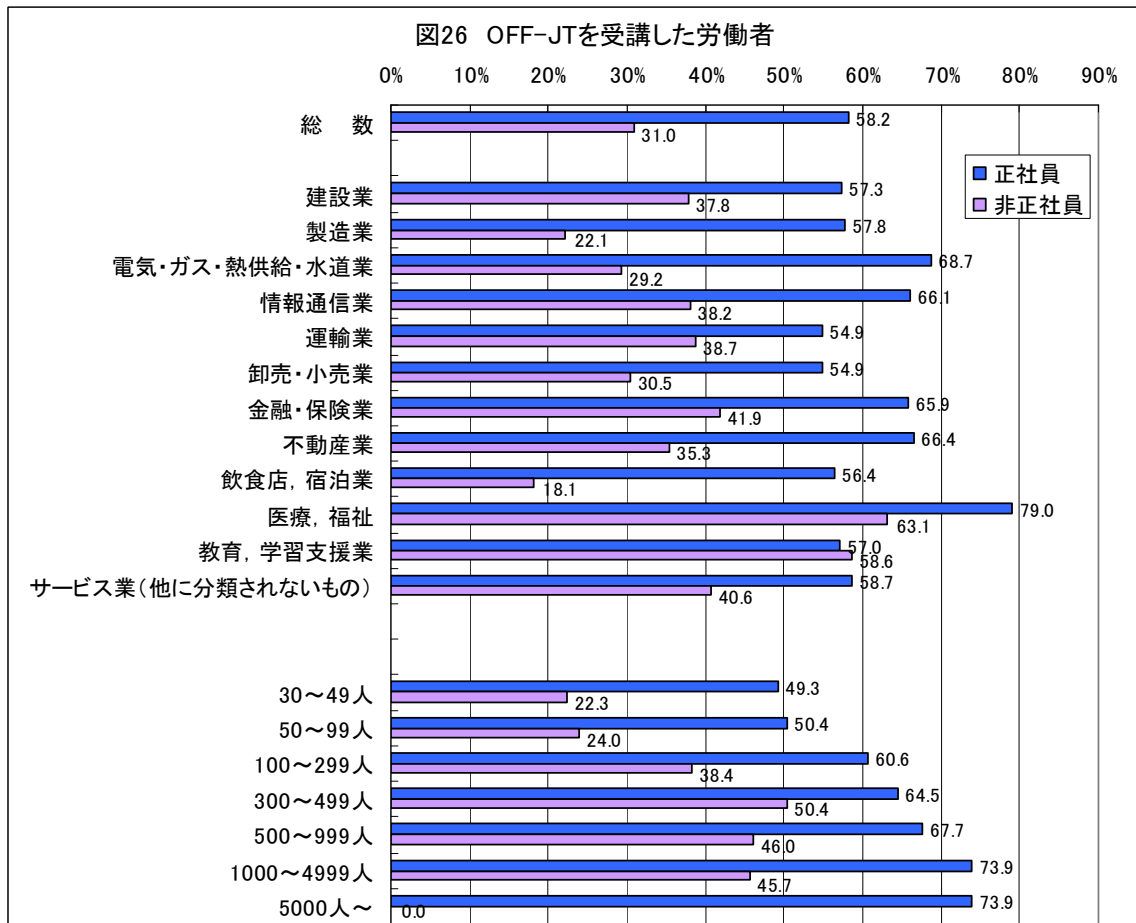


3 個人調査

(1) OFF-JT の受講状況

①OFF-JTの受講状況（図26）

平成17年に、OFF-JTを受講した正社員は58.2%、非正社員は31.0%であった。業種別に見て、正社員、非正社員ともに、「医療,福祉」の受講率が高く、正社員と非正社員の受講率に差が大きかったのは、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「飲食店,宿泊業」であった。また、OFF-JTを受講した者の平均延べ受講時間は、正社員33.2時間、非正社員17.6時間となっている。

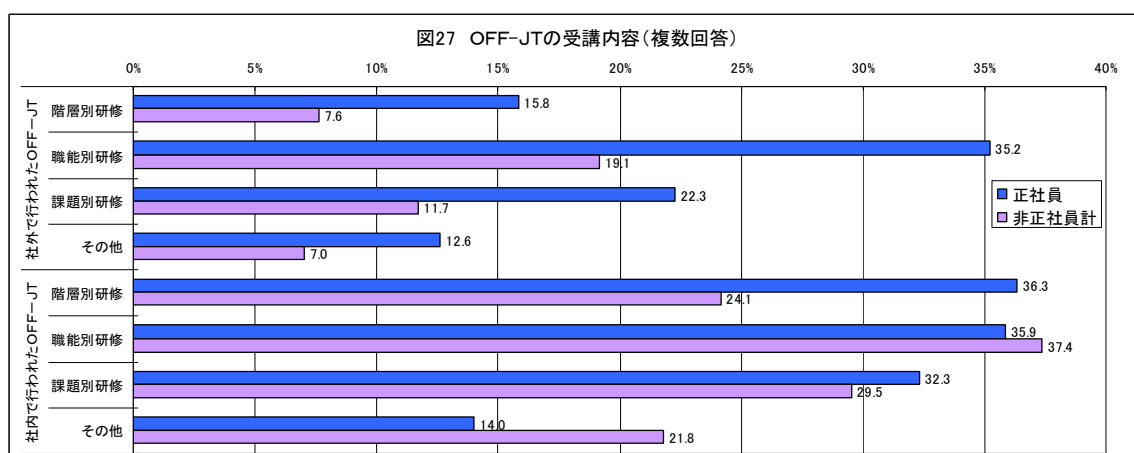


②OFF-JTの受講内容（図27）

平成17年度に、正社員が「OFF-JT」を受講した内容は、社外で行われたOFF-JTでは、「職能別研修」35.2%が多く、次いで「課題別研修」22.3%、「階層別研修」15.8%となっている。社内では、「階層別研修」36.3%、「職能別研修」35.9%、「課題別研修」32.3%は同程度の受講状況であった。

一方、非正社員が「OFF-JT」を受講した内容は、社外で行われたOFF-JTでは、「職能別研修」19.1%、次いで「課題別研修」11.7%「階層別研修」7.6%となっている。社内では、「職能別研修」37.4%が最も多く、次いで「課題別研修」29.5%「階層別研修」24.1%となっている。

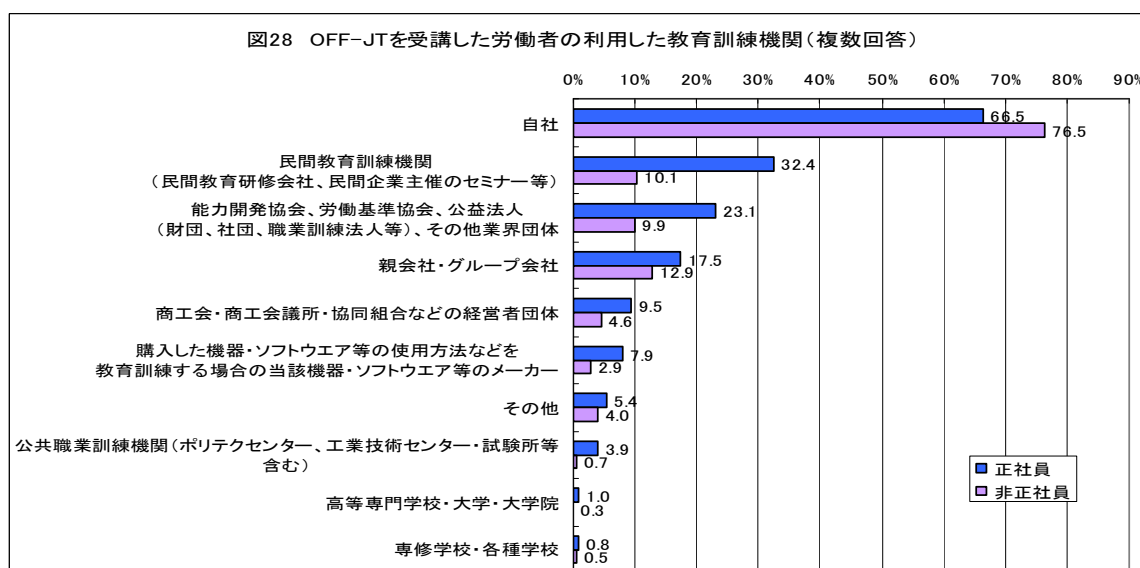
また、労働者側から見た各研修の役立度では、いずれも研修も「役立だった」又は「ある程度役だった」とする者が多いが、正社員における評価よりも、非正社員における評価の方が一層高い傾向が見られる。



③OFF-JTの実施主体（図28）

OFF-JTを受講した者について、受講した教育訓練の実施主体をみると、正社員においては、「自社」66.5%、「民間教育訓練機関」32.4%、「能力開発協会、労働基準協会、公益法人、その他の業界団体」23.1%が高くなっている。

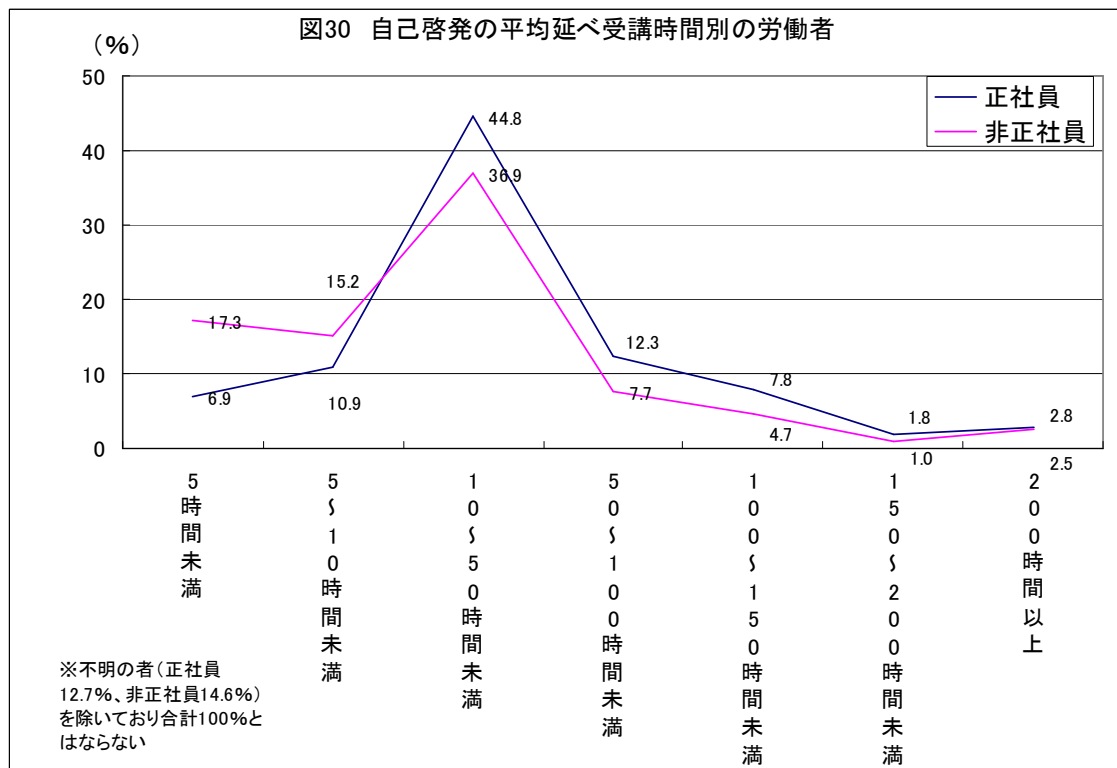
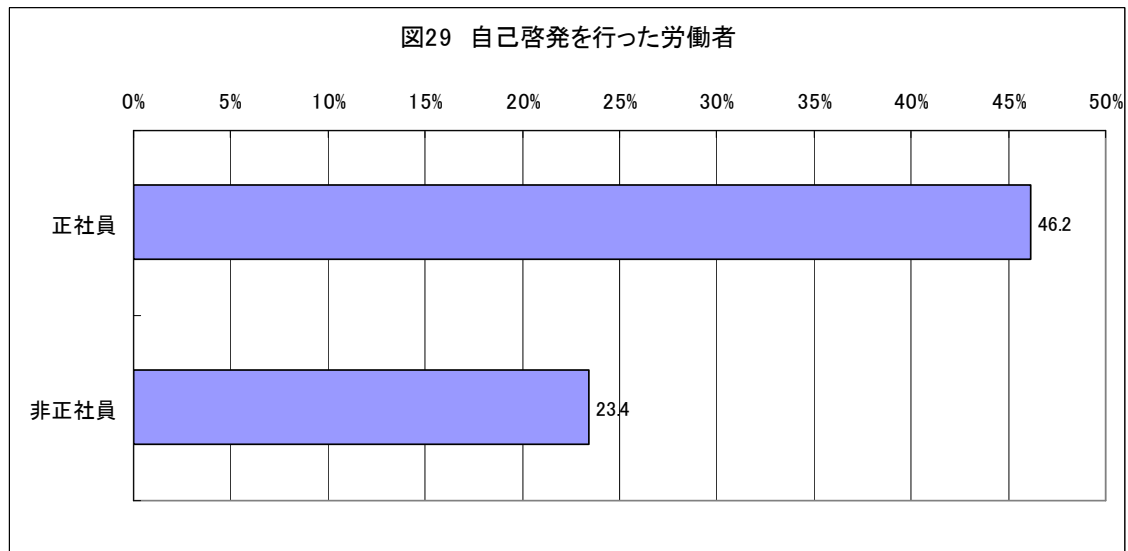
一方、非正社員においては、「自社」が76.5%と正社員に比べても高く、次いで「親会社・グループ会社」12.9%となっており、受講形態は正社員と異なる様子が伺われる。



（２）自己啓発の実施状況

①自己啓発の実施状況（図29、図30）

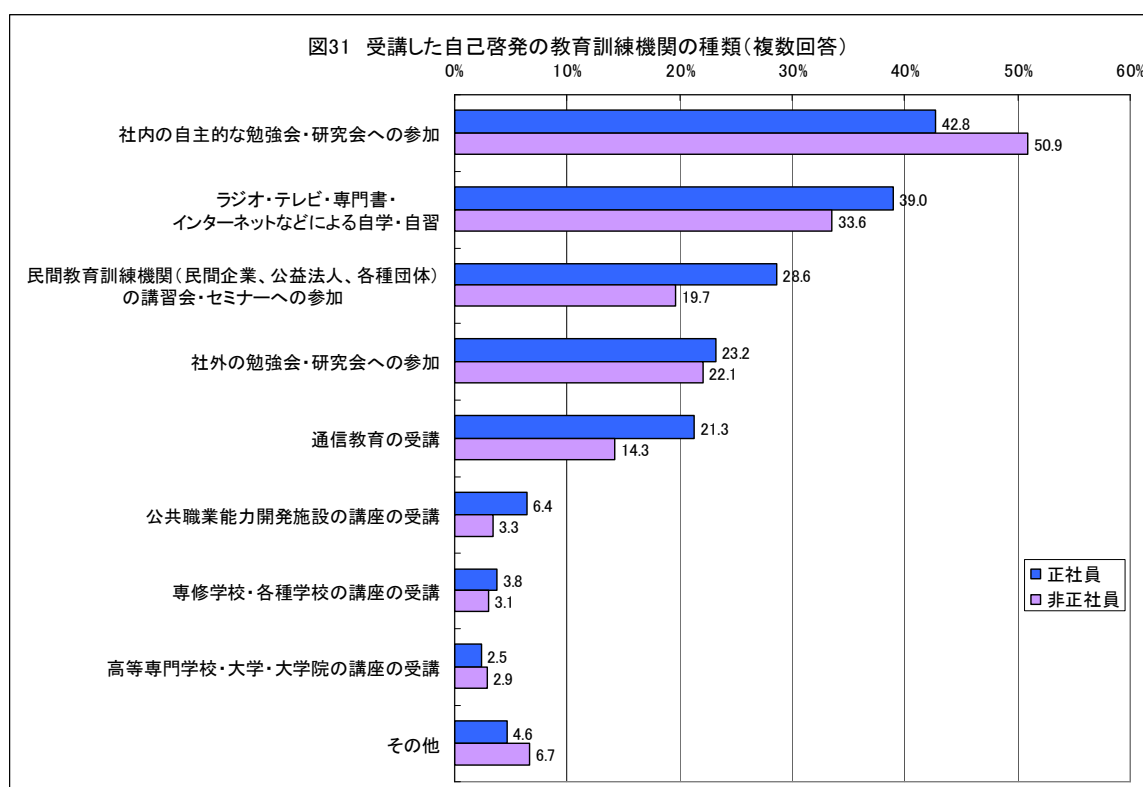
平成17年度に自己啓発を行った者は、正社員では46.2%、非正社員では23.4%であった。一人当たり平均延べ受講時間を見ると、正社員では、42.7時間、非正社員では30.8時間となっており、正社員・非正社員ともに、「10時間～50時間未満」の延べ受講時間の者が最も多く、50時間未満の者が、過半を占めた（正社員62.6%、非正社員69.4%）。



②自己啓発の実施形態（図31）

どのような自己啓発を行ったかについてみると、正社員においては、「社内の自主的な勉強会・研究会への参加」42.8%、「ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習」39.0%が多く、次いで、「民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加」28.6%、「社外の勉強会・研究会への参加」23.2%、「通信教育の受講」21.3%と続いている。

一方、非正社員においても、「社内の自主的な勉強会・研究会への参加」50.9%、「ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習」33.6%を行った者が多く、次いで「社外の勉強会・研究会への参加」22.1%、「民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加」19.7%、「通信教育の受講」14.3%と続いている。

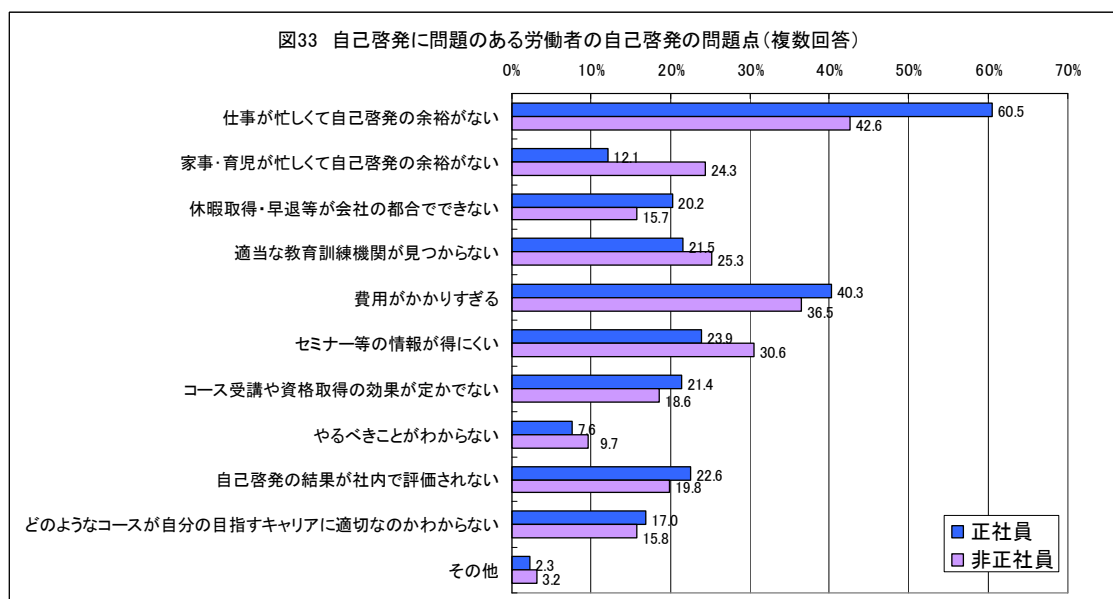
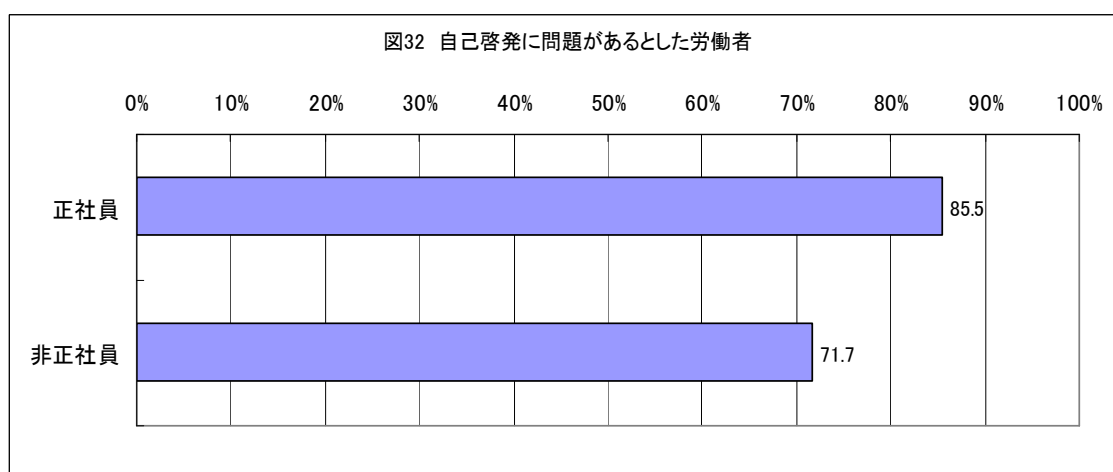


③自己啓発の問題（図32、図33）

自己啓発について何らかの問題があるとした労働者は、正社員では85.5%、非正社員では71.7%であった。

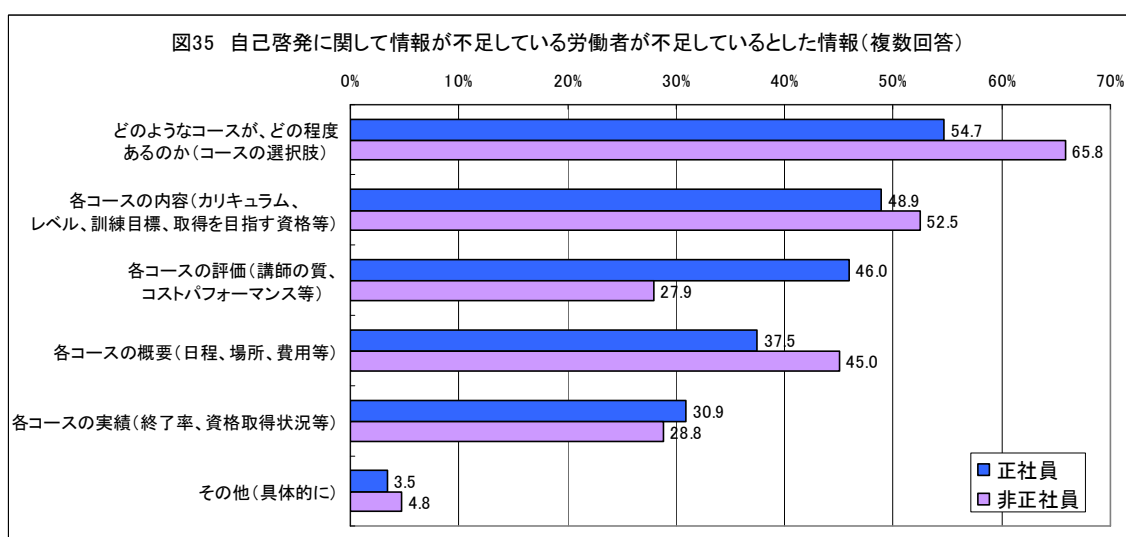
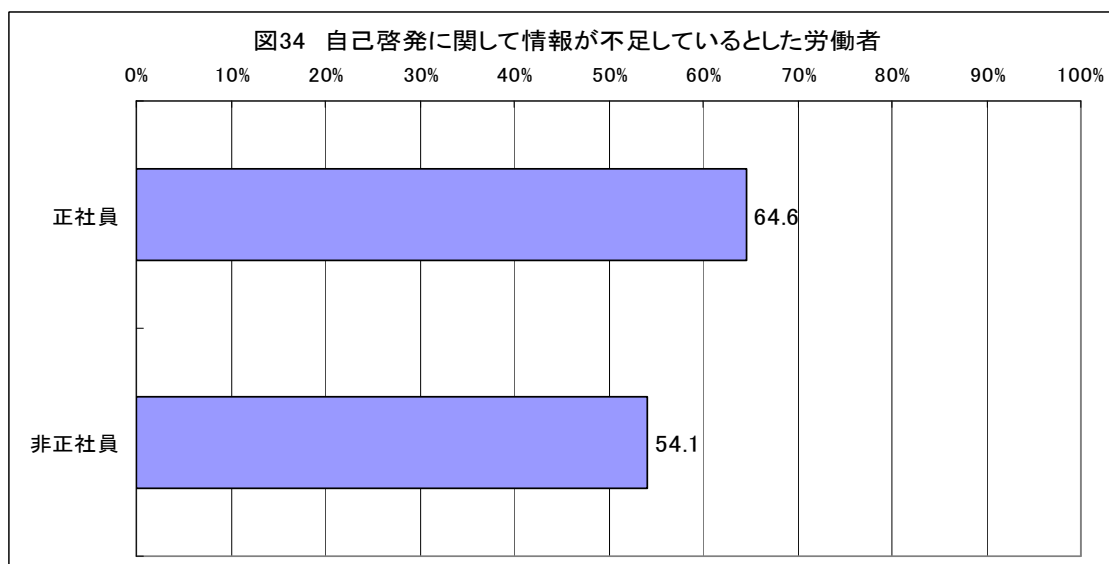
自己啓発における問題の内訳を見てみると、正社員では、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」60.5%が最も多く、次いで、「費用がかかりすぎる」40.3%、「セミナー等の情報が得にくい」、「自己啓発の結果が社内で評価されない」、「適当な教育訓練機関が見つからない」、「コース受講や資格取得の効果が定かではない」とする者が同程度の割合となっている。

一方、非正社員においても、「仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない」42.6%が正社員と同様にもっとも多いが、正社員と比べるとその割合は低くなっている。次いで、「費用がかかりすぎる」36.5%、「セミナー等の情報が得にくい」30.6%となっている。「家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない」、「セミナー等の情報が得にくい」、「適当な教育訓練機関が見つからない」、「やるべきことがわからない」は正社員と比べてより問題点とする割合が高い。



④自己啓発に関する情報（図34、図35）

自己啓発に関して情報が不足しているとした労働者は、正社員では64.6%、非正社員では54.1%であった。不足しているとした情報は、正社員・非正社員とも「どのようなコースが、どの程度あるのか」、「各コースの内容」、「各コースの概要」が高く、さらに、正社員では「各コースの評価」についても不足しているとしている。

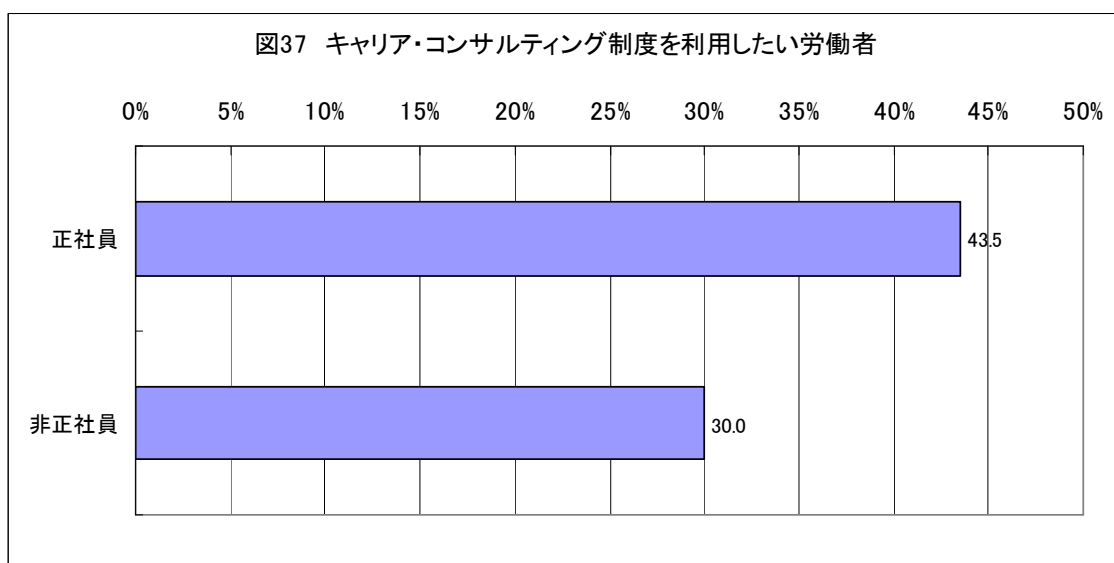
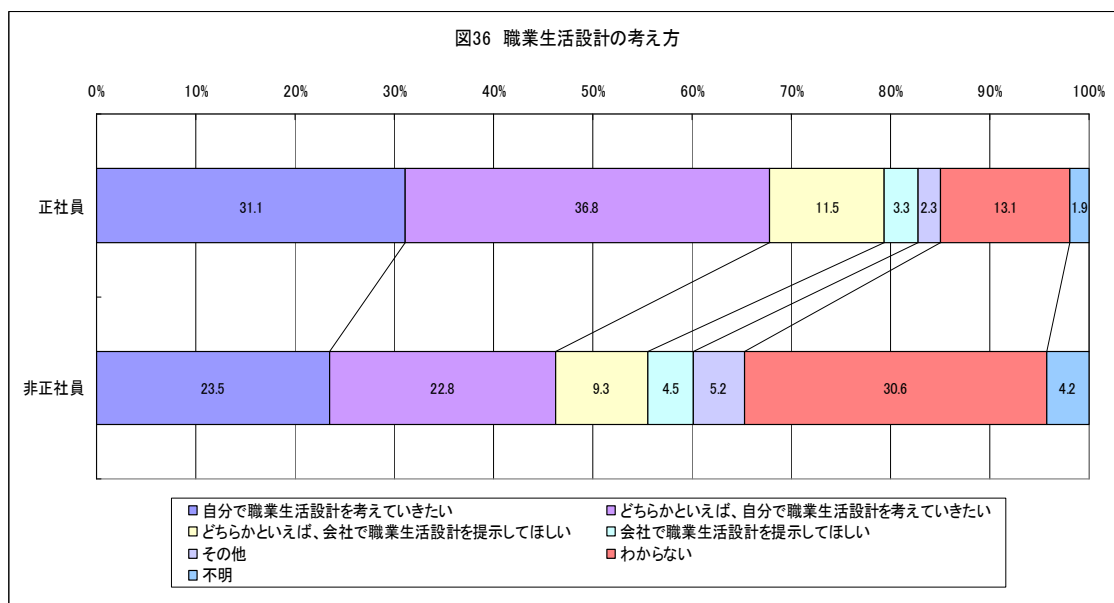


(3) これからの職業生活の設計（図 36、図 37）

これからの職業生活の設計についての考え方をみると、正社員においては、「自分で職業生活設計を考えていきたい」31.1%、「どちらかといえば、自分で職業生活設計を考えていきたい」36.8%と自分自身での職業生活設計を主体的に考える者が7割近くを占めている。

一方、非正社員においては、「自分で職業生活設計を考えていきたい」23.5%、「どちらかといえば、自分で職業生活設計を考えていきたい」22.8%と自分自身での職業生活設計を主体的に考える者が半数に満たず、また、30.6%は「わからない」と回答しており、これからの職業生活設計についての考え方は、正社員と非正社員で異なっている。

また、キャリア・コンサルティングを利用したいとする労働者は、正社員では43.5%、非正社員では30.0%となっている。



第 3 章 統計表

第 1 節 企業調査

1 O F F－J T及び自己啓発支援に支出した費用について

第1表 産業・企業規模別平成17年度のO F F－J Tの費用及び自己啓発支援の費用の総額及び平均額、O F F－J Tの費用の総額及び平均額並びに自己啓発支援の費用の総額及び平均額

(単位：万円)

産業・企業規模	O F F－J T 費用及び 自己啓発支援 費用の総額	O F F－J T 費用及び 自己啓発支援 費用の平均	O F F－J T 費用の総額	O F F－J T 費用の平均	自己啓発支援 費用の総額	自己啓発支援 費用の平均
総 数	33,094,346	366.9	29,462,611	326.7	3,631,735	40.3
建設業	2,082,791	234.3	1,707,267	192.0	375,524	42.2
製造業	11,160,531	387.6	10,562,312	366.8	598,219	20.8
消費関連製造業	1,536,899	159.4	1,465,249	151.9	71,649	7.4
素材関連製造業	3,819,189	435.7	3,642,232	415.5	176,957	20.2
機械関連製造業	5,804,444	558.9	5,454,830	525.2	349,613	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,432,135	17,298.3	912,052	6,486.9	1,520,083	10,811.4
情報通信業	3,463,046	828.8	3,325,616	795.9	137,430	32.9
運輸業	1,421,149	145.9	1,363,444	140.0	57,705	5.9
卸売・小売業	6,586,733	391.3	6,051,531	359.5	535,202	31.8
卸売業	3,835,355	410.1	3,440,824	367.9	394,530	42.2
小売業	2,751,378	367.7	2,610,707	348.9	140,671	18.8
金融・保険業	1,682,639	2,187.0	1,547,547	2,011.4	135,091	175.6
不動産業	476,455	434.6	405,827	370.2	70,629	64.4
飲食店、宿泊業	311,774	80.5	292,412	75.5	19,362	5.0
飲食店	146,863	78.4	136,466	72.8	10,397	5.5
宿泊業	164,911	82.5	155,947	78.0	8,964	4.5
医療、福祉	67,936	86.6	56,861	72.5	11,075	14.1
教育、学習支援業	242,232	214.2	237,910	210.4	4,322	3.8
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	3,166,926	226.9	2,999,832	214.9	167,094	12.0
生活関連サービス業	738,858	171.1	694,009	160.7	44,850	10.4
事業関連サービス業	2,428,068	251.8	2,305,823	239.1	122,244	12.7
企業規模						
30～49人	1,245,380	36.4	1,148,288	33.5	97,092	2.8
50～99人	1,837,568	63.6	1,577,979	54.6	259,589	9.0
100～299人	3,896,529	205.1	3,602,902	189.7	293,627	15.5
300～499人	3,560,437	1,035.2	1,948,083	566.4	1,612,354	468.8
500～999人	3,832,743	1,476.7	3,431,756	1,322.2	400,987	154.5
1000～4999人	11,834,295	6,589.0	11,114,830	6,188.4	719,465	400.6
5000人以上	6,887,394	33,743.5	6,638,772	32,525.4	248,622	1,218.1

注：平均はO F F－J T及び自己啓発支援費用の回答があった企業の平均である。

第2表 産業・企業規模、平成17年度のOFF-JTの費用の総額（対前年比率）階級別の企業数の割合

（単位：％）

産業・企業規模	企業計	OFF-JTの費用の総額（対前年比率）階級					
		-30%未満	-30～-10% 未満	-10～10%未 満	10～30%未 満	30%以上	不明
総 数	100.0	7.7	5.9	17.2	6.1	15.0	48.2
建設業	100.0	9.1	11.7	16.4	8.5	15.1	39.3
製造業	100.0	9.3	6.4	16.7	5.6	14.4	47.5
消費関連製造業	100.0	7.8	4.5	10.4	6.3	9.0	62.0
素材関連製造業	100.0	8.3	6.3	21.6	3.5	14.5	45.8
機械関連製造業	100.0	11.5	8.2	18.5	6.7	19.2	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	7.6	21.4	5.7	31.3	27.0
情報通信業	100.0	7.1	5.7	19.1	12.4	20.3	35.5
運輸業	100.0	7.9	5.5	18.9	1.1	11.2	55.4
卸売・小売業	100.0	5.3	4.1	18.3	6.6	13.3	52.4
卸売業	100.0	7.1	4.3	17.4	4.1	13.9	53.3
小売業	100.0	3.1	3.9	19.4	9.7	12.5	51.3
金融・保険業	100.0	9.9	8.4	22.9	14.4	16.2	28.2
不動産業	100.0	10.3	2.7	18.4	10.3	12.0	46.3
飲食店、宿泊業	100.0	4.0	1.1	8.2	4.0	13.1	69.6
飲食店	100.0	2.7	0.1	2.4	3.2	7.3	84.2
宿泊業	100.0	5.1	1.9	13.5	4.7	18.3	56.4
医療、福祉	100.0	10.0	8.5	19.6	6.7	14.7	40.5
教育、学習支援業	100.0	6.8	14.0	18.6	7.7	23.1	29.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.9	4.2	17.1	6.1	19.2	46.6
生活関連サービス業	100.0	2.7	2.8	14.5	4.0	10.5	65.5
事業関連サービス業	100.0	8.7	4.8	18.2	7.0	22.9	38.5
企業規模							
30～49人	100.0	7.2	5.2	11.7	4.0	11.7	60.1
50～99人	100.0	7.1	5.7	18.3	5.6	13.1	50.3
100～299人	100.0	9.2	6.4	20.4	7.7	21.2	35.1
300～499人	100.0	6.8	9.1	25.6	11.2	18.9	28.5
500～999人	100.0	10.3	7.1	26.5	12.7	24.6	18.9
1000～4999人	100.0	8.1	5.4	36.3	13.7	20.6	15.9
5000人以上	100.0	3.6	10.6	24.5	20.0	18.5	22.8

第3表 産業・企業規模別平成17年度のOFF-JTの費用の内訳の割合の平均

(単位：％)								
産業・企業規模	企業計	内訳の割合の平均						
		社内の人件費	社外に支払う人件費	社内の施設・設備費・管理費	社外に支払う施設使用料	教材費	研修委託費・参加費	その他
総 数	100.0	14.0	17.6	2.5	5.1	7.6	49.9	3.3
建設業	100.0	16.8	17.1	2.4	4.2	7.8	48.9	2.7
製造業	100.0	10.6	17.2	2.2	3.9	8.4	55.2	2.5
消費関連製造業	100.0	8.6	27.5	3.9	5.3	9.1	43.6	2.0
素材関連製造業	100.0	10.3	14.0	2.1	4.5	8.1	56.6	4.4
機械関連製造業	100.0	12.2	13.0	1.3	2.6	8.2	61.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.4	11.0	1.7	3.8	11.0	59.7	4.3
情報通信業	100.0	20.6	15.4	2.4	4.0	6.4	48.9	2.2
運輸業	100.0	21.4	16.3	3.5	7.6	9.5	38.8	2.9
卸売・小売業	100.0	11.3	22.0	2.7	8.2	8.1	43.2	4.4
卸売業	100.0	12.3	22.6	3.0	8.9	10.5	40.4	2.4
小売業	100.0	10.2	21.3	2.5	7.5	5.2	46.3	6.8
金融・保険業	100.0	14.2	13.1	4.6	4.3	7.1	48.4	8.2
不動産業	100.0	7.9	22.5	1.9	6.3	4.7	52.8	3.9
飲食店、宿泊業	100.0	9.7	24.3	2.7	2.2	4.2	53.1	3.7
飲食店	100.0	20.5	23.0	2.9	3.6	3.8	35.7	10.5
宿泊業	100.0	5.1	24.9	2.6	1.7	4.4	60.4	0.9
医療、福祉	100.0	24.6	11.4	3.7	4.6	11.1	41.4	3.3
教育、学習支援業	100.0	12.8	7.0	1.7	2.5	4.7	66.7	4.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.4	15.5	2.0	4.5	5.4	52.7	4.4
生活関連サービス業	100.0	12.8	17.6	0.8	3.4	7.9	51.1	6.5
事業関連サービス業	100.0	16.0	15.0	2.3	4.8	4.8	53.1	3.9
企業規模								
30～49人	100.0	13.1	15.5	2.1	4.3	7.8	54.0	3.2
50～99人	100.0	14.5	19.2	1.9	4.0	7.5	49.1	3.8
100～299人	100.0	13.4	16.8	3.1	6.0	7.3	51.2	2.2
300～499人	100.0	14.7	17.4	2.6	6.4	7.7	47.8	3.5
500～999人	100.0	13.7	20.5	2.5	10.2	7.4	41.5	4.1
1000～4999人	100.0	22.5	23.7	6.2	8.0	8.4	23.6	7.6
5000人以上	100.0	18.9	20.5	13.8	9.6	6.4	21.9	9.0

注：内訳の割合の平均はOFF-JT費用の回答があった企業の平均である。

第4表 産業・企業規模、平成17年度の自己啓発支援の費用の総額（対前年比率）階級別の企業数の割合

（単位：％）

産業・企業規模	企業計	自己啓発支援の費用の総額（対前年比率）階級					
		-30%未満	-30～-10%未満	-10～10%未満	10～30%未満	30%以上	不明
総 数	100.0	3.1	1.6	7.7	2.0	5.2	80.5
建設業	100.0	3.5	1.9	12.5	3.9	7.7	70.6
製造業	100.0	3.0	1.5	7.4	1.7	5.8	80.5
消費関連製造業	100.0	3.9	1.2	3.8	2.4	3.4	85.3
素材関連製造業	100.0	1.7	1.4	12.2	0.7	7.2	76.8
機械関連製造業	100.0	3.3	2.0	6.7	2.0	6.9	79.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.8	4.5	10.3	4.7	7.7	64.9
情報通信業	100.0	6.0	5.4	8.4	3.2	6.9	70.1
運輸業	100.0	1.8	0.9	6.5	1.5	3.9	85.4
卸売・小売業	100.0	3.2	1.2	8.0	1.4	3.7	82.4
卸売業	100.0	4.9	1.5	6.6	1.7	3.8	81.6
小売業	100.0	1.1	0.9	9.8	1.1	3.7	83.3
金融・保険業	100.0	6.5	6.4	24.4	6.6	5.7	50.5
不動産業	100.0	8.4	1.5	6.1	4.5	5.5	74.0
飲食店、宿泊業	100.0	0.4	1.4	4.1	0.4	3.6	90.1
飲食店	100.0	0.0	0.0	1.6	0.7	2.7	95.0
宿泊業	100.0	0.8	2.7	6.3	0.2	4.5	85.6
医療、福祉	100.0	1.5	0.0	8.9	3.9	7.6	78.1
教育、学習支援業	100.0	1.7	0.9	4.9	0.8	5.8	86.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.9	1.0	5.8	1.8	4.5	83.9
生活関連サービス業	100.0	1.5	0.0	4.9	0.0	1.0	92.5
事業関連サービス業	100.0	3.6	1.4	6.3	2.6	6.0	80.2
企業規模							
30～49人	100.0	1.7	1.4	4.5	1.2	2.7	88.5
50～99人	100.0	3.0	0.6	7.6	1.9	4.6	82.2
100～299人	100.0	3.8	1.4	10.0	2.4	7.7	74.6
300～499人	100.0	9.1	3.9	12.9	2.0	8.6	63.5
500～999人	100.0	5.1	5.8	15.5	7.3	12.4	53.9
1000～4999人	100.0	7.0	7.6	21.4	5.6	14.5	43.9
5000人以上	100.0	7.8	9.1	15.3	3.5	14.3	49.9

2 能力開発の方向付けについて

第5表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向（能力開発責任主体）別の企業数の割合

A：労働者の能力開発は企業の責任である

B：労働者の能力開発は労働者個人の責任である

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	16.0	52.4	25.9	4.1	1.5	100.0	18.8	56.0	20.6	3.1	1.5
建設業	100.0	12.7	60.6	25.3	0.1	1.3	100.0	16.7	51.0	26.7	4.2	1.3
製造業	100.0	16.1	54.3	24.2	3.0	2.5	100.0	19.4	56.6	20.1	1.3	2.5
消費関連製造業	100.0	12.5	55.0	23.7	6.1	2.6	100.0	16.5	56.9	22.1	1.9	2.6
素材関連製造業	100.0	19.3	53.1	22.2	2.5	2.9	100.0	22.3	56.1	17.5	1.2	2.9
機械関連製造業	100.0	16.6	54.5	26.3	0.5	2.1	100.0	19.7	56.9	20.4	0.9	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.1	65.2	22.8	1.9	0.0	100.0	8.3	61.5	26.9	3.3	0.0
情報通信業	100.0	11.0	52.8	29.7	5.4	1.1	100.0	13.3	61.6	20.5	3.5	1.1
運輸業	100.0	19.0	49.8	31.2	0.0	0.0	100.0	21.8	58.4	18.4	1.5	0.0
卸売・小売業	100.0	20.0	48.1	25.7	4.9	1.4	100.0	22.3	54.5	17.9	3.9	1.4
卸売業	100.0	15.8	47.1	32.0	3.6	1.5	100.0	16.8	57.0	21.1	3.5	1.5
小売業	100.0	25.1	49.3	17.9	6.4	1.3	100.0	29.0	51.3	14.0	4.4	1.3
金融・保険業	100.0	12.9	58.3	25.1	3.8	0.0	100.0	12.9	60.2	22.2	4.7	0.0
不動産業	100.0	11.5	49.3	31.8	7.3	0.0	100.0	17.3	59.0	21.3	2.5	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	9.3	47.5	28.3	13.4	1.4	100.0	12.4	56.6	22.6	7.0	1.4
飲食店	100.0	10.7	35.1	36.4	14.8	3.0	100.0	12.7	57.0	23.3	4.0	3.0
宿泊業	100.0	8.0	58.6	21.1	12.2	0.0	100.0	12.0	56.2	22.0	9.7	0.0
医療、福祉	100.0	18.1	47.4	27.1	4.1	3.4	100.0	22.5	51.8	19.9	2.4	3.4
教育、学習支援業	100.0	20.8	58.5	16.4	4.3	0.0	100.0	23.1	60.3	15.0	1.7	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.8	51.7	25.2	7.5	0.9	100.0	16.3	55.4	22.5	5.0	0.9
生活関連サービス業	100.0	14.7	47.2	30.6	5.9	1.6	100.0	13.2	59.6	21.3	4.4	1.6
事業関連サービス業	100.0	14.8	53.6	22.8	8.2	0.6	100.0	17.6	53.6	23.0	5.2	0.6
企業規模												
30～49人	100.0	16.2	49.8	26.3	5.7	2.1	100.0	18.9	53.8	20.9	4.3	2.1
50～99人	100.0	16.3	50.9	28.1	3.3	1.4	100.0	17.6	55.5	23.0	2.5	1.4
100～299人	100.0	15.8	58.1	21.4	3.4	1.2	100.0	20.3	60.2	15.7	2.6	1.2
300～499人	100.0	18.5	52.3	26.4	2.8	0.0	100.0	23.2	54.8	19.6	2.4	0.0
500～999人	100.0	12.7	58.0	27.6	1.8	0.0	100.0	17.0	59.7	23.3	0.0	0.0
1000～4999人	100.0	12.4	57.4	28.5	1.4	0.4	100.0	17.4	55.6	25.7	1.3	0.0
5000人以上	100.0	9.5	65.1	23.3	0.0	2.1	100.0	9.9	63.5	24.4	0.0	2.1

第6表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向（能力開発責任主体）別の企業数の割合

A：労働者の能力開発は企業の責任である

B：労働者の能力開発は労働者個人の責任である

(単位：%)

産業・企業規模	これまで						今後					
	企業計	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明	企業計	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	13.8	38.0	32.0	12.0	4.3	100.0	14.5	42.4	28.7	10.1	4.2
建設業	100.0	9.4	35.1	34.4	15.7	5.4	100.0	9.0	34.9	33.2	17.5	5.4
製造業	100.0	12.9	38.9	32.6	9.5	6.1	100.0	14.1	41.5	31.6	6.7	6.1
消費関連製造業	100.0	9.7	45.8	31.6	8.9	4.0	100.0	12.4	44.4	34.3	4.9	4.0
素材関連製造業	100.0	17.3	36.4	29.2	10.5	6.6	100.0	16.5	42.3	27.7	7.0	6.6
機械関連製造業	100.0	12.2	34.7	36.4	9.2	7.6	100.0	13.7	38.2	32.5	8.0	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.1	45.9	37.7	3.7	7.6	100.0	3.7	50.0	35.1	5.1	6.2
情報通信業	100.0	7.4	28.6	41.8	16.1	6.1	100.0	9.7	35.9	32.4	15.9	6.1
運輸業	100.0	16.5	38.0	29.7	11.6	4.2	100.0	17.5	45.0	24.6	8.8	4.2
卸売・小売業	100.0	17.3	38.6	30.8	10.7	2.6	100.0	17.4	46.2	24.5	9.3	2.5
卸売業	100.0	14.1	33.8	33.5	14.8	3.7	100.0	13.5	40.4	30.1	12.6	3.5
小売業	100.0	21.2	44.4	27.5	5.7	1.3	100.0	22.2	53.4	17.8	5.4	1.3
金融・保険業	100.0	9.9	49.0	31.4	8.7	0.9	100.0	10.9	47.7	31.7	8.8	0.9
不動産業	100.0	12.5	30.4	39.4	15.1	2.6	100.0	13.1	37.1	37.3	9.9	2.6
飲食店、宿泊業	100.0	12.0	41.6	28.9	15.7	1.8	100.0	12.3	47.9	25.6	12.6	1.8
飲食店	100.0	20.3	32.9	30.8	13.0	3.0	100.0	20.1	43.3	23.6	10.0	3.0
宿泊業	100.0	4.5	49.4	27.2	18.2	0.6	100.0	5.2	52.0	27.4	14.9	0.6
医療、福祉	100.0	13.3	38.7	33.3	10.6	4.1	100.0	12.6	49.3	24.2	9.8	4.1
教育、学習支援業	100.0	21.1	38.7	34.3	5.0	0.9	100.0	23.2	43.3	29.2	3.4	0.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.6	38.7	29.2	14.8	2.6	100.0	15.2	42.7	26.9	12.7	2.6
生活関連サービス業	100.0	13.6	44.8	23.7	14.7	3.3	100.0	11.7	48.7	25.3	11.0	3.3
事業関連サービス業	100.0	15.1	36.2	31.5	14.8	2.4	100.0	16.6	40.2	27.5	13.4	2.3
企業規模												
30～49人	100.0	15.7	36.3	29.3	12.1	6.5	100.0	15.2	40.9	27.1	10.3	6.5
50～99人	100.0	12.1	37.7	34.5	12.3	3.4	100.0	12.9	41.9	31.1	10.6	3.4
100～299人	100.0	13.7	41.5	30.3	11.8	2.8	100.0	16.3	46.0	25.6	9.4	2.8
300～499人	100.0	13.1	36.9	37.8	9.6	2.6	100.0	15.2	41.1	33.3	8.4	1.9
500～999人	100.0	11.8	36.2	40.2	11.5	0.4	100.0	12.2	41.7	35.3	10.3	0.4
1000～4999人	100.0	10.2	41.1	36.5	10.7	1.5	100.0	11.5	43.2	35.0	9.2	1.1
5000人以上	100.0	9.0	41.4	32.2	11.6	5.9	100.0	9.2	46.6	29.4	8.9	5.9

第7表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向（能力開発投資負担）別の企業数の割合

A：労働者の能力開発の投資は本人負担である

B：労働者の能力開発の投資は企業負担である

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	7.3	28.7	44.4	17.9	1.7	100.0	6.5	30.0	45.7	16.4	1.5
建設業	100.0	5.7	30.9	41.6	20.4	1.3	100.0	6.8	30.9	45.6	15.3	1.3
製造業	100.0	6.2	31.5	42.6	17.0	2.8	100.0	5.0	28.6	47.6	16.5	2.3
消費関連製造業	100.0	6.3	39.7	41.4	10.5	2.1	100.0	3.7	33.5	49.3	11.4	2.1
素材関連製造業	100.0	9.3	23.9	44.7	18.0	4.1	100.0	7.2	21.9	49.7	18.3	2.9
機械関連製造業	100.0	3.5	30.2	41.8	22.1	2.4	100.0	4.3	29.6	44.4	19.6	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.9	21.9	57.4	12.8	0.0	100.0	6.0	25.0	58.7	10.3	0.0
情報通信業	100.0	4.4	32.9	49.2	12.5	1.1	100.0	4.4	38.6	44.3	11.6	1.1
運輸業	100.0	7.4	24.6	47.6	20.4	0.0	100.0	9.1	27.8	45.4	17.7	0.0
卸売・小売業	100.0	7.6	24.3	47.5	18.7	1.9	100.0	6.3	27.9	47.2	16.7	1.9
卸売業	100.0	9.9	21.0	48.8	17.9	2.4	100.0	6.3	23.5	53.1	14.7	2.4
小売業	100.0	4.9	28.3	45.9	19.6	1.3	100.0	6.3	33.2	40.1	19.2	1.3
金融・保険業	100.0	2.8	34.5	53.8	8.8	0.0	100.0	1.5	40.2	52.8	5.5	0.0
不動産業	100.0	9.7	30.3	40.4	19.6	0.0	100.0	6.0	30.0	46.0	18.0	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	11.4	33.5	37.1	16.5	1.4	100.0	7.3	36.1	40.5	14.6	1.4
飲食店	100.0	13.1	32.2	29.6	22.0	3.0	100.0	7.2	33.7	42.2	13.9	3.0
宿泊業	100.0	9.9	34.7	43.9	11.6	0.0	100.0	7.5	38.3	39.1	15.1	0.0
医療、福祉	100.0	7.3	28.5	54.2	6.6	3.4	100.0	10.4	36.6	44.6	5.0	3.4
教育、学習支援業	100.0	10.0	21.7	39.0	29.3	0.0	100.0	10.7	27.4	33.5	28.3	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.5	27.2	44.3	18.1	0.9	100.0	7.9	31.1	42.5	17.7	0.9
生活関連サービス業	100.0	11.2	32.1	44.4	10.7	1.6	100.0	9.3	32.9	47.4	8.8	1.6
事業関連サービス業	100.0	8.8	25.1	44.2	21.2	0.6	100.0	7.2	30.3	40.4	21.5	0.6
企業規模												
30～49人	100.0	10.1	28.8	40.5	17.9	2.7	100.0	9.0	30.2	42.8	15.9	2.1
50～99人	100.0	6.1	29.1	43.5	20.0	1.4	100.0	4.8	29.8	45.1	18.6	1.7
100～299人	100.0	5.3	27.8	48.6	17.4	0.9	100.0	4.9	28.6	49.7	15.9	0.9
300～499人	100.0	5.2	34.3	46.4	14.2	0.0	100.0	8.0	31.0	47.6	13.4	0.0
500～999人	100.0	5.1	21.4	60.2	13.3	0.0	100.0	3.0	30.8	52.6	13.6	0.0
1000～4999人	100.0	2.6	28.2	60.6	8.3	0.4	100.0	4.4	37.5	52.5	5.7	0.0
5000人以上	100.0	2.7	27.2	62.3	5.7	2.1	100.0	2.1	34.0	58.3	3.5	2.1

第8表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向（能力開発投資負担）別の企業数の割合

A：労働者の能力開発の投資は本人負担である

B：労働者の能力開発の投資は企業負担である

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	12.3	29.5	37.6	16.2	4.5	100.0	10.9	30.8	39.6	14.3	4.3
建設業	100.0	12.7	33.8	32.2	15.9	5.4	100.0	15.0	33.6	34.8	11.2	5.4
製造業	100.0	11.9	31.4	35.9	14.2	6.5	100.0	9.7	29.3	41.8	13.1	6.1
消費関連製造業	100.0	6.6	40.2	37.4	11.7	4.0	100.0	5.1	34.5	45.5	10.9	4.0
素材関連製造業	100.0	17.3	22.8	36.5	16.8	6.6	100.0	12.4	21.8	43.5	15.8	6.6
機械関連製造業	100.0	12.4	30.5	34.1	14.3	8.7	100.0	11.6	30.8	37.0	13.0	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.2	34.4	39.1	8.7	7.6	100.0	8.8	36.2	42.6	6.2	6.2
情報通信業	100.0	12.5	32.1	34.4	14.3	6.7	100.0	12.5	37.6	30.8	12.4	6.7
運輸業	100.0	9.3	26.7	39.4	20.4	4.2	100.0	9.9	27.7	41.9	16.3	4.2
卸売・小売業	100.0	11.0	22.4	45.3	18.5	2.8	100.0	8.4	30.3	42.8	15.5	3.0
卸売業	100.0	14.6	22.4	39.7	19.1	4.1	100.0	10.7	27.1	42.4	15.4	4.4
小売業	100.0	6.5	22.4	52.1	17.7	1.3	100.0	5.6	34.1	43.2	15.7	1.3
金融・保険業	100.0	10.3	37.6	45.5	5.7	0.9	100.0	8.5	39.7	46.1	4.8	0.9
不動産業	100.0	14.1	29.9	37.0	16.4	2.6	100.0	13.4	24.3	45.7	13.9	2.6
飲食店、宿泊業	100.0	14.9	33.1	38.0	12.3	1.8	100.0	12.1	34.6	40.6	11.0	1.8
飲食店	100.0	16.9	32.2	34.9	13.0	3.0	100.0	16.9	28.3	41.8	10.0	3.0
宿泊業	100.0	13.1	33.8	40.8	11.7	0.6	100.0	7.8	40.2	39.4	11.9	0.6
医療、福祉	100.0	14.0	25.9	47.0	8.9	4.1	100.0	11.8	30.0	46.2	10.6	1.5
教育、学習支援業	100.0	13.2	27.9	36.0	21.9	0.9	100.0	11.7	34.5	30.4	22.6	0.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.2	31.1	34.1	16.9	2.6	100.0	13.4	31.9	34.7	17.4	2.6
生活関連サービス業	100.0	14.4	33.1	36.1	13.1	3.3	100.0	10.6	34.6	39.1	12.5	3.3
事業関連サービス業	100.0	15.6	30.2	33.3	18.6	2.4	100.0	14.6	30.7	32.9	19.5	2.3
企業規模												
30～49人	100.0	11.9	29.3	34.5	17.5	6.8	100.0	10.7	29.6	37.5	15.8	6.4
50～99人	100.0	12.9	29.6	37.7	16.4	3.4	100.0	11.8	31.3	39.3	14.2	3.4
100～299人	100.0	12.0	28.4	40.6	15.8	3.2	100.0	10.3	30.2	42.4	13.9	3.2
300～499人	100.0	12.2	34.9	39.3	11.7	1.9	100.0	9.2	39.1	38.6	10.4	2.6
500～999人	100.0	13.2	26.8	47.8	11.7	0.4	100.0	10.9	30.4	48.6	9.7	0.4
1000～4999人	100.0	11.0	33.5	46.3	7.7	1.5	100.0	10.5	36.9	44.4	7.1	1.1
5000人以上	100.0	14.6	34.0	35.2	10.4	5.9	100.0	12.8	33.3	40.8	7.3	5.9

第9表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向（能力開発対象者）別の企業数の割合

A：選抜した労働者の能力レベルを高める教育訓練を重視する

B：労働者全体の能力レベルを高める教育訓練を重視する

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	7.3	39.2	40.2	11.9	1.4	100.0	6.5	33.8	45.1	13.2	1.3
建設業	100.0	6.2	39.2	44.4	8.8	1.3	100.0	8.7	27.5	51.5	10.9	1.3
製造業	100.0	7.7	41.2	40.5	8.6	2.0	100.0	7.7	33.4	45.9	11.1	1.9
消費関連製造業	100.0	8.5	38.9	42.3	9.4	0.9	100.0	7.4	32.4	46.3	13.1	0.9
素材関連製造業	100.0	6.1	43.0	39.4	7.4	4.1	100.0	4.3	35.3	46.6	10.9	2.9
機械関連製造業	100.0	8.3	41.9	39.7	8.9	1.2	100.0	10.6	32.9	44.9	9.5	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.8	25.3	59.1	12.8	0.0	100.0	4.6	26.3	55.2	12.8	1.1
情報通信業	100.0	5.6	27.2	52.9	13.2	1.1	100.0	4.1	33.3	49.9	11.6	1.1
運輸業	100.0	6.8	41.2	35.0	17.0	0.0	100.0	6.2	35.9	37.6	20.3	0.0
卸売・小売業	100.0	6.4	42.5	36.1	12.9	2.1	100.0	5.8	35.5	43.9	13.0	1.9
卸売業	100.0	6.4	39.8	42.1	9.3	2.4	100.0	5.0	33.1	51.9	7.7	2.4
小売業	100.0	6.4	45.9	28.7	17.2	1.9	100.0	6.8	38.3	34.1	19.5	1.3
金融・保険業	100.0	0.0	20.2	64.8	15.0	0.0	100.0	1.5	25.9	59.0	13.6	0.0
不動産業	100.0	3.2	33.6	49.5	13.7	0.0	100.0	4.3	28.8	50.4	16.4	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	2.4	40.9	34.9	20.4	1.4	100.0	1.2	30.8	46.4	20.2	1.4
飲食店	100.0	2.1	38.0	32.4	24.5	3.0	100.0	1.2	22.2	48.0	25.6	3.0
宿泊業	100.0	2.6	43.6	37.1	16.7	0.0	100.0	1.3	38.5	45.0	15.3	0.0
医療、福祉	100.0	3.2	34.3	52.5	9.3	0.8	100.0	6.8	22.6	56.5	13.3	0.8
教育、学習支援業	100.0	12.4	26.5	42.5	16.9	1.7	100.0	14.1	32.1	36.9	15.3	1.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.3	35.5	40.2	12.4	0.5	100.0	6.0	38.0	42.8	12.7	0.5
生活関連サービス業	100.0	12.8	34.0	41.9	9.8	1.6	100.0	5.6	37.3	43.4	12.1	1.6
事業関連サービス業	100.0	10.7	36.1	39.5	13.5	0.1	100.0	6.2	38.3	42.6	13.0	0.0
企業規模												
30～49人	100.0	7.1	41.6	36.5	12.8	2.0	100.0	6.6	30.4	46.9	14.5	1.7
50～99人	100.0	8.6	37.8	40.1	12.1	1.4	100.0	7.5	36.4	41.7	12.7	1.7
100～299人	100.0	7.2	39.5	42.1	10.4	0.8	100.0	6.0	34.2	46.6	12.7	0.6
300～499人	100.0	6.2	34.2	48.4	11.2	0.0	100.0	5.0	35.5	44.3	15.2	0.0
500～999人	100.0	3.3	32.9	53.6	10.1	0.0	100.0	3.3	36.4	50.5	9.8	0.0
1000～4999人	100.0	3.4	30.7	54.7	10.9	0.4	100.0	3.7	45.0	44.5	6.8	0.0
5000人以上	100.0	4.9	36.2	50.6	5.6	2.8	100.0	7.6	46.5	38.3	4.2	3.4

第10表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向（能力開発対象者）別の企業数の割合

A：選抜した労働者の能力レベルを高める教育訓練を重視する

B：労働者全体の能力レベルを高める教育訓練を重視する

(単位：%)

産業・企業規模	これまで						今後					
	企業計	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明	企業計	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	9.1	28.8	42.5	15.1	4.4	100.0	7.6	28.4	44.0	15.7	4.4
建設業	100.0	9.6	31.1	41.0	12.9	5.4	100.0	7.1	27.9	43.4	16.2	5.4
製造業	100.0	9.1	29.8	43.1	11.5	6.5	100.0	7.7	27.7	45.5	12.5	6.5
消費関連製造業	100.0	7.9	24.1	52.0	12.0	3.9	100.0	6.5	24.7	51.3	13.6	3.9
素材関連製造業	100.0	9.7	35.6	40.9	7.3	6.6	100.0	5.3	33.6	44.3	10.1	6.6
機械関連製造業	100.0	9.8	30.1	36.9	14.4	8.7	100.0	10.8	25.6	41.3	13.6	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.8	24.1	49.7	12.8	7.6	100.0	7.6	24.1	49.3	12.8	6.2
情報通信業	100.0	8.3	32.7	37.6	14.7	6.7	100.0	8.2	33.0	38.9	13.1	6.7
運輸業	100.0	12.4	24.0	43.1	16.3	4.2	100.0	12.0	25.4	43.3	15.1	4.2
卸売・小売業	100.0	7.1	31.6	38.9	19.5	2.9	100.0	5.8	31.7	41.2	18.2	3.0
卸売業	100.0	8.5	29.2	41.6	16.7	4.1	100.0	6.5	30.1	45.8	13.2	4.4
小売業	100.0	5.5	34.5	35.6	22.9	1.5	100.0	4.9	33.7	35.7	24.4	1.3
金融・保険業	100.0	1.0	16.2	59.9	21.1	1.8	100.0	2.5	17.6	61.3	16.8	1.8
不動産業	100.0	8.3	27.8	51.7	9.5	2.6	100.0	8.3	22.3	57.3	9.5	2.6
飲食店、宿泊業	100.0	3.8	29.6	43.4	21.2	2.0	100.0	3.8	23.1	47.2	24.2	1.8
飲食店	100.0	4.0	25.6	45.4	21.5	3.4	100.0	4.0	17.0	51.6	24.4	3.0
宿泊業	100.0	3.7	33.3	41.5	21.0	0.6	100.0	3.5	28.6	43.2	24.1	0.6
医療、福祉	100.0	4.5	26.0	49.4	18.6	1.5	100.0	4.7	20.4	49.3	21.5	4.1
教育、学習支援業	100.0	11.2	19.4	45.5	21.3	2.6	100.0	11.4	21.3	45.0	19.6	2.6
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	11.3	26.0	45.0	15.9	1.9	100.0	7.6	30.4	43.1	17.1	1.9
生活関連サービス業	100.0	11.7	20.1	52.7	13.2	2.2	100.0	5.3	23.8	52.0	16.7	2.2
事業関連サービス業	100.0	11.1	28.4	41.7	17.0	1.8	100.0	8.6	33.1	39.3	17.2	1.7
企業規模												
30～49人	100.0	8.6	28.9	38.4	17.4	6.8	100.0	6.5	25.1	42.8	18.8	6.9
50～99人	100.0	11.4	28.7	43.1	13.5	3.3	100.0	9.2	31.7	42.3	13.5	3.3
100～299人	100.0	8.0	31.7	44.7	12.7	2.9	100.0	7.9	30.7	45.7	12.7	2.9
300～499人	100.0	7.8	22.9	52.4	15.3	1.6	100.0	7.9	22.7	49.9	17.2	2.3
500～999人	100.0	4.2	26.4	50.1	18.0	1.4	100.0	3.1	30.7	49.8	16.1	0.4
1000～4999人	100.0	4.8	18.3	56.9	18.5	1.5	100.0	4.2	24.0	54.4	16.3	1.1
5000人以上	100.0	7.8	21.5	42.7	21.5	6.6	100.0	8.1	22.5	41.1	21.7	6.6

第11表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向（教育訓練主導主体）別の企業数の割合

A：本社等からの指示が主導となった教育訓練を重視する

B：事業部、事業所等のライン部門が主導となった教育訓練を重視する

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	15.2	36.8	34.6	10.7	2.6	100.0	11.7	34.6	40.1	11.1	2.6
建設業	100.0	14.8	43.9	35.1	4.9	1.3	100.0	11.5	39.7	41.4	6.1	1.3
製造業	100.0	11.9	32.6	40.2	10.9	4.4	100.0	9.3	29.8	44.5	12.4	3.9
消費関連製造業	100.0	9.5	28.8	46.0	13.0	2.7	100.0	6.0	25.4	52.6	13.3	2.7
素材関連製造業	100.0	16.6	31.1	34.0	12.3	6.0	100.0	12.8	28.3	41.9	12.2	4.7
機械関連製造業	100.0	10.2	37.2	40.1	7.7	4.7	100.0	9.5	34.9	39.3	11.8	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	17.7	41.5	36.2	3.2	1.4	100.0	15.8	38.1	41.4	3.2	1.4
情報通信業	100.0	16.5	26.2	42.4	13.5	1.3	100.0	12.7	32.9	42.8	10.2	1.3
運輸業	100.0	18.2	35.7	38.4	7.8	0.0	100.0	14.9	33.9	40.2	11.1	0.0
卸売・小売業	100.0	15.9	44.8	23.6	12.7	3.0	100.0	10.8	42.7	31.1	11.8	3.6
卸売業	100.0	19.2	39.0	28.4	10.9	2.4	100.0	13.4	40.5	35.2	8.5	2.4
小売業	100.0	11.8	51.8	17.7	14.9	3.9	100.0	7.6	45.3	26.1	15.8	5.2
金融・保険業	100.0	17.7	50.0	30.5	1.8	0.0	100.0	11.6	45.8	37.7	4.8	0.0
不動産業	100.0	11.3	49.7	26.4	12.5	0.0	100.0	9.9	43.3	34.8	12.0	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	18.5	32.1	30.7	15.2	3.5	100.0	16.5	23.0	42.0	14.8	3.7
飲食店	100.0	21.2	33.0	23.7	19.1	3.0	100.0	18.8	18.9	40.9	17.9	3.4
宿泊業	100.0	16.0	31.3	37.1	11.6	3.9	100.0	14.4	26.8	43.0	11.9	3.9
医療、福祉	100.0	12.6	38.5	35.7	7.2	6.0	100.0	14.7	25.5	45.9	7.9	6.0
教育、学習支援業	100.0	15.5	33.0	35.2	14.7	1.7	100.0	13.6	26.3	43.0	15.4	1.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.5	35.2	33.2	11.7	1.3	100.0	13.8	35.5	39.3	10.1	1.3
生活関連サービス業	100.0	19.2	37.1	32.9	9.3	1.6	100.0	11.9	40.8	36.8	9.0	1.6
事業関連サービス業	100.0	18.2	34.4	33.3	12.8	1.2	100.0	14.6	33.3	40.4	10.6	1.2
企業規模												
30～49人	100.0	15.6	34.9	34.0	10.9	4.6	100.0	12.4	32.1	39.8	11.7	3.9
50～99人	100.0	16.6	35.1	35.1	11.0	2.1	100.0	12.6	32.8	40.4	11.4	2.8
100～299人	100.0	12.5	37.6	37.1	11.9	0.9	100.0	9.0	37.5	40.9	11.7	0.9
300～499人	100.0	17.4	46.5	28.6	7.2	0.3	100.0	13.4	42.2	36.7	7.3	0.3
500～999人	100.0	15.1	46.5	32.7	5.8	0.0	100.0	14.5	44.3	36.3	4.6	0.3
1000～4999人	100.0	11.7	54.3	29.0	4.6	0.4	100.0	6.5	47.0	41.0	5.5	0.0
5000人以上	100.0	8.2	57.8	30.0	1.1	2.8	100.0	6.2	45.1	43.7	2.3	2.8

第12表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向（教育訓練主導主体）別の企業数の割合

A：本社等からの指示が主導となった教育訓練を重視する

B：事業部、事業所等のライン部門が主導となった教育訓練を重視する

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	12.4	28.9	36.2	17.5	5.1	100.0	10.4	26.6	39.7	18.0	5.3
建設業	100.0	12.2	35.6	32.1	14.6	5.4	100.0	9.6	30.9	38.8	15.3	5.4
製造業	100.0	8.7	23.6	44.2	15.8	7.6	100.0	7.9	20.5	47.3	16.7	7.6
消費関連製造業	100.0	6.8	19.8	50.4	17.8	5.2	100.0	5.8	16.2	55.2	17.6	5.2
素材関連製造業	100.0	12.5	24.6	38.8	16.6	7.5	100.0	11.7	21.7	43.4	15.7	7.5
機械関連製造業	100.0	7.5	26.2	43.1	13.4	9.9	100.0	6.6	23.5	43.4	16.6	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.4	29.3	42.8	5.9	7.6	100.0	12.6	27.7	47.5	5.9	6.2
情報通信業	100.0	13.2	21.6	36.5	22.0	6.7	100.0	11.6	23.7	35.9	22.1	6.7
運輸業	100.0	16.5	24.6	41.9	12.8	4.2	100.0	14.4	26.0	38.2	17.2	4.2
卸売・小売業	100.0	10.6	36.1	26.0	23.3	4.0	100.0	7.9	33.6	30.7	22.5	5.4
卸売業	100.0	14.2	29.9	26.8	25.0	4.1	100.0	9.7	30.2	33.1	22.6	4.4
小売業	100.0	6.2	43.7	25.0	21.2	3.9	100.0	5.6	37.8	27.6	22.3	6.6
金融・保険業	100.0	11.7	40.0	38.5	8.0	1.8	100.0	8.9	37.4	42.9	9.1	1.8
不動産業	100.0	8.3	33.3	40.0	15.8	2.6	100.0	6.6	30.9	44.0	15.8	2.6
飲食店、宿泊業	100.0	17.6	27.3	29.0	22.3	3.8	100.0	16.0	21.8	37.8	20.6	3.8
飲食店	100.0	20.8	28.1	25.3	22.8	3.0	100.0	18.8	19.9	38.3	19.9	3.0
宿泊業	100.0	14.7	26.6	32.3	21.8	4.6	100.0	13.4	23.5	37.4	21.2	4.6
医療、福祉	100.0	13.5	30.5	38.9	13.0	4.1	100.0	14.0	22.6	45.3	13.3	4.9
教育、学習支援業	100.0	11.3	22.2	39.3	24.5	2.6	100.0	9.4	18.6	44.9	24.5	2.6
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	17.8	31.7	32.0	16.6	1.9	100.0	14.8	30.4	36.9	16.0	1.9
生活関連サービス業	100.0	20.6	31.3	30.0	15.9	2.2	100.0	12.4	35.3	33.9	16.2	2.2
事業関連サービス業	100.0	16.6	31.8	32.9	16.9	1.8	100.0	15.9	28.3	38.2	15.9	1.7
企業規模												
30～49人	100.0	12.1	28.6	31.6	19.5	8.3	100.0	9.3	27.1	34.6	20.2	8.8
50～99人	100.0	15.3	29.6	37.8	13.6	3.7	100.0	13.4	26.0	42.5	14.3	3.8
100～299人	100.0	9.6	27.8	40.0	19.6	2.9	100.0	9.2	26.4	42.2	19.3	2.9
300～499人	100.0	11.9	30.5	38.4	17.6	1.6	100.0	7.5	27.7	43.4	19.2	2.3
500～999人	100.0	7.8	33.1	40.0	18.6	0.4	100.0	8.2	29.8	42.0	19.0	1.1
1000～4999人	100.0	8.6	26.1	47.4	16.5	1.5	100.0	6.2	23.1	52.1	17.5	1.1
5000人以上	100.0	9.2	13.7	46.8	23.7	6.6	100.0	7.4	16.6	50.3	19.1	6.6

第13表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向（教育訓練方法）別の企業数の割合

A：教育訓練に当たってはO J Tを重視する

B：教育訓練に当たってはO F F－J Tを重視する

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	22.7	52.6	18.0	4.9	1.8	100.0	18.1	47.7	27.5	4.7	2.0
建設業	100.0	15.3	53.2	25.5	4.6	1.3	100.0	12.9	41.0	41.2	3.6	1.3
製造業	100.0	23.1	53.8	16.6	3.5	3.0	100.0	20.3	47.7	25.7	3.0	3.3
消費関連製造業	100.0	29.2	48.4	15.7	5.0	1.7	100.0	24.5	46.9	23.2	3.7	1.7
素材関連製造業	100.0	20.2	55.0	16.5	3.3	5.1	100.0	18.4	47.6	25.6	4.5	3.8
機械関連製造業	100.0	20.0	57.8	17.5	2.3	2.4	100.0	18.0	48.5	28.0	1.0	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.9	57.1	23.8	1.8	2.2	100.0	9.5	55.1	31.3	1.8	2.2
情報通信業	100.0	23.7	54.9	15.1	6.3	0.0	100.0	19.1	54.6	21.6	4.6	0.0
運輸業	100.0	29.0	45.7	18.2	6.0	1.1	100.0	20.6	44.9	26.3	7.1	1.1
卸売・小売業	100.0	18.9	55.1	17.9	6.3	1.9	100.0	13.4	47.5	30.4	6.9	1.9
卸売業	100.0	22.3	48.6	21.9	4.8	2.4	100.0	15.7	45.8	32.1	4.1	2.4
小売業	100.0	14.7	63.0	12.9	8.1	1.3	100.0	10.5	49.6	28.3	10.3	1.3
金融・保険業	100.0	13.2	67.2	18.1	1.5	0.0	100.0	11.3	67.8	19.0	1.9	0.0
不動産業	100.0	24.0	61.7	12.3	1.9	0.0	100.0	21.3	57.3	19.0	2.5	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	36.6	44.7	14.4	2.9	1.4	100.0	25.4	50.2	19.9	3.1	1.4
飲食店	100.0	43.2	38.7	12.0	3.1	3.0	100.0	30.9	46.8	15.1	4.2	3.0
宿泊業	100.0	30.7	50.0	16.5	2.7	0.0	100.0	20.5	53.2	24.2	2.2	0.0
医療、福祉	100.0	25.3	46.5	22.4	2.4	3.4	100.0	21.9	41.3	31.2	2.3	3.4
教育、学習支援業	100.0	15.2	48.9	19.3	16.5	0.0	100.0	11.7	46.0	25.8	16.5	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.3	52.0	18.0	5.4	1.3	100.0	19.1	49.5	25.2	4.9	1.3
生活関連サービス業	100.0	32.2	47.6	17.3	1.3	1.6	100.0	27.8	44.9	24.0	1.7	1.6
事業関連サービス業	100.0	19.5	53.8	18.3	7.1	1.2	100.0	15.5	51.4	25.7	6.2	1.2
企業規模												
30～49人	100.0	25.8	48.0	17.9	5.5	2.8	100.0	21.1	43.0	26.9	6.1	2.9
50～99人	100.0	22.1	55.3	16.3	4.5	1.9	100.0	17.7	49.6	27.1	3.4	2.2
100～299人	100.0	21.8	52.5	19.7	5.4	0.6	100.0	17.2	47.4	29.6	5.0	0.6
300～499人	100.0	13.7	63.6	19.2	3.5	0.0	100.0	7.5	61.2	27.4	3.9	0.0
500～999人	100.0	11.0	65.1	22.1	1.5	0.3	100.0	8.8	59.8	30.4	0.5	0.3
1000～4999人	100.0	18.0	58.5	19.3	3.8	0.4	100.0	14.1	59.1	23.0	3.8	0.0
5000人以上	100.0	17.7	55.1	23.5	0.9	2.8	100.0	11.9	65.4	17.3	2.7	2.8

第14表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向（教育訓練方法）別の企業数の割合

A：教育訓練に当たってはO J Tを重視する

B：教育訓練に当たってはO F F－J Tを重視する

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	27.9	47.8	14.2	5.5	4.6	100.0	25.3	45.8	18.4	5.6	4.9
建設業	100.0	23.3	46.9	19.0	5.5	5.4	100.0	20.5	39.1	29.6	5.4	5.4
製造業	100.0	27.5	48.8	12.6	4.3	6.7	100.0	25.8	46.6	16.7	3.8	7.1
消費関連製造業	100.0	31.5	45.4	12.0	6.3	4.7	100.0	26.8	46.9	15.9	5.7	4.7
素材関連製造業	100.0	26.8	48.6	15.1	3.0	6.6	100.0	24.2	44.2	20.4	3.4	7.8
機械関連製造業	100.0	24.5	52.1	11.0	3.7	8.7	100.0	26.1	48.4	14.5	2.3	8.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.5	53.9	19.1	3.7	9.8	100.0	11.7	53.3	22.9	3.7	8.4
情報通信業	100.0	24.6	49.5	12.3	6.8	6.7	100.0	23.7	48.4	13.9	7.3	6.7
運輸業	100.0	29.9	41.9	18.7	4.5	5.2	100.0	26.5	41.9	19.3	7.1	5.2
卸売・小売業	100.0	27.0	48.5	14.7	7.0	2.8	100.0	23.8	47.5	17.6	7.1	4.0
卸売業	100.0	33.9	43.6	12.4	6.1	4.1	100.0	27.9	45.2	16.1	6.7	4.1
小売業	100.0	18.6	54.6	17.5	8.1	1.3	100.0	18.8	50.3	19.5	7.5	3.9
金融・保険業	100.0	21.8	59.8	12.8	3.9	1.8	100.0	20.2	57.7	16.9	3.4	1.8
不動産業	100.0	32.5	57.8	6.3	0.8	2.6	100.0	28.6	57.9	10.0	0.8	2.6
飲食店、宿泊業	100.0	36.7	48.1	10.7	2.8	1.8	100.0	29.8	50.4	14.0	4.1	1.8
飲食店	100.0	41.2	44.0	8.7	3.1	3.0	100.0	35.1	46.7	11.0	4.2	3.0
宿泊業	100.0	32.7	51.8	12.4	2.5	0.6	100.0	25.0	53.8	16.6	4.0	0.6
医療、福祉	100.0	24.0	55.1	15.3	1.5	4.1	100.0	22.4	54.6	16.6	2.3	4.1
教育、学習支援業	100.0	27.2	44.0	15.0	13.0	0.9	100.0	24.5	41.1	21.4	12.0	0.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.0	47.3	13.4	7.3	1.9	100.0	28.3	44.6	18.3	6.9	1.9
生活関連サービス業	100.0	31.5	45.6	14.8	5.9	2.2	100.0	33.3	40.4	19.8	4.2	2.2
事業関連サービス業	100.0	29.4	48.0	12.8	8.0	1.8	100.0	26.2	46.4	17.6	8.1	1.7
企業規模												
30～49人	100.0	28.8	42.9	14.7	6.5	7.1	100.0	25.8	42.2	17.1	7.0	8.0
50～99人	100.0	27.1	50.8	14.1	4.4	3.6	100.0	24.6	47.6	19.9	4.4	3.6
100～299人	100.0	26.4	49.8	14.7	6.2	2.9	100.0	25.1	46.4	19.6	6.0	2.9
300～499人	100.0	27.9	54.0	11.0	5.5	1.6	100.0	25.8	52.0	15.2	5.4	1.6
500～999人	100.0	29.6	55.6	12.6	1.4	0.8	100.0	27.0	54.7	16.3	1.2	0.8
1000～4999人	100.0	32.0	50.3	11.6	5.0	1.0	100.0	28.6	52.2	15.4	3.1	0.7
5000人以上	100.0	39.3	41.7	12.2	0.9	5.9	100.0	30.3	51.9	10.9	0.9	5.9

第15表 産業・企業規模、企業における正社員の能力開発の方向（教育訓練実施主体）別の企業数の割合

A：教育訓練は外部委託・アウトソーシングで実施する

B：教育訓練は社内で行う

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	10.1	32.8	37.9	17.5	1.7	100.0	8.2	36.0	39.0	15.2	1.5
建設業	100.0	12.1	38.2	38.7	9.6	1.3	100.0	9.7	44.2	37.9	6.9	1.3
製造業	100.0	8.1	35.8	35.0	18.2	2.9	100.0	6.5	35.1	39.3	16.9	2.1
消費関連製造業	100.0	8.6	32.1	30.8	27.1	1.4	100.0	4.5	29.4	40.0	24.7	1.4
素材関連製造業	100.0	9.4	43.2	32.9	9.5	5.1	100.0	8.6	44.3	33.0	11.2	2.9
機械関連製造業	100.0	6.6	33.1	40.5	17.4	2.4	100.0	6.7	32.7	43.9	14.5	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	36.4	49.4	5.1	2.2	100.0	5.1	47.6	42.2	2.8	2.2
情報通信業	100.0	14.8	22.7	38.6	23.6	0.2	100.0	9.2	36.4	33.8	20.4	0.2
運輸業	100.0	9.8	27.0	40.8	22.4	0.0	100.0	9.3	36.1	36.2	18.5	0.0
卸売・小売業	100.0	12.6	34.2	37.6	13.8	1.9	100.0	8.8	37.4	39.6	12.3	1.9
卸売業	100.0	14.3	27.0	44.7	11.7	2.4	100.0	10.7	29.5	49.3	8.1	2.4
小売業	100.0	10.4	43.1	28.9	16.3	1.3	100.0	6.5	47.1	27.8	17.3	1.3
金融・保険業	100.0	5.2	30.3	47.6	16.9	0.0	100.0	6.1	33.0	47.7	13.2	0.0
不動産業	100.0	8.4	37.3	35.9	18.4	0.0	100.0	9.2	43.2	33.6	13.9	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	8.1	21.5	36.6	32.4	1.4	100.0	8.7	24.6	40.5	24.7	1.4
飲食店	100.0	9.9	15.4	28.9	42.8	3.0	100.0	9.9	20.8	36.9	29.4	3.0
宿泊業	100.0	6.5	26.9	43.6	23.0	0.0	100.0	7.7	28.1	43.7	20.5	0.0
医療、福祉	100.0	6.0	16.6	59.1	14.9	3.4	100.0	6.0	17.8	59.9	12.9	3.4
教育、学習支援業	100.0	17.6	32.3	34.9	13.5	1.7	100.0	14.8	33.7	39.5	10.2	1.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.3	32.2	40.2	16.9	1.3	100.0	8.7	34.9	40.1	15.0	1.3
生活関連サービス業	100.0	7.8	28.1	41.5	21.0	1.6	100.0	8.4	32.4	41.1	16.6	1.6
事業関連サービス業	100.0	9.9	34.0	39.7	15.2	1.2	100.0	8.9	36.0	39.7	14.3	1.2
企業規模												
30～49人	100.0	9.2	30.7	38.0	19.5	2.6	100.0	7.2	33.8	39.6	17.5	2.0
50～99人	100.0	11.8	32.6	35.3	18.6	1.6	100.0	9.6	35.3	37.3	16.0	1.7
100～299人	100.0	10.2	35.9	38.2	14.9	0.9	100.0	8.5	39.2	38.2	13.2	0.9
300～499人	100.0	9.4	38.0	40.5	11.7	0.3	100.0	10.8	43.4	37.1	8.5	0.3
500～999人	100.0	7.9	36.8	46.3	9.0	0.0	100.0	6.3	41.8	45.6	6.4	0.0
1000～4999人	100.0	4.5	28.1	52.4	14.7	0.4	100.0	2.5	34.6	54.2	8.6	0.0
5000人以上	100.0	3.3	19.8	50.9	23.2	2.8	100.0	3.6	18.1	62.9	12.6	2.8

第16表 産業・企業規模、企業における非正社員の能力開発の方向（教育訓練実施主体）別の企業数の割合

A：教育訓練は外部委託・アウトソーシングで実施する

B：教育訓練は社内で行う

(単位：%)

産業・企業規模	企業計	これまで					企業計	今後				
		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	不明
総 数	100.0	7.0	21.7	39.5	27.5	4.3	100.0	6.4	23.4	40.0	25.9	4.3
建設業	100.0	8.6	30.0	37.7	18.3	5.4	100.0	7.5	32.7	36.3	18.1	5.4
製造業	100.0	4.9	20.6	39.6	28.7	6.2	100.0	3.9	21.4	41.5	27.0	6.2
消費関連製造業	100.0	4.1	19.6	37.6	34.3	4.5	100.0	3.2	16.4	44.8	31.3	4.5
素材関連製造業	100.0	7.1	25.4	36.2	24.9	6.6	100.0	7.1	28.0	34.6	23.7	6.6
機械関連製造業	100.0	3.8	17.7	44.2	26.8	7.6	100.0	1.9	20.4	44.3	25.8	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.9	29.1	41.8	12.4	9.8	100.0	5.5	35.7	38.0	12.4	8.4
情報通信業	100.0	7.8	17.3	38.0	30.2	6.7	100.0	5.4	23.6	35.3	28.9	6.7
運輸業	100.0	9.2	22.2	33.1	31.2	4.2	100.0	9.5	25.3	33.9	27.1	4.2
卸売・小売業	100.0	7.1	21.6	41.9	26.5	2.8	100.0	6.5	23.9	41.9	24.8	2.8
卸売業	100.0	6.8	13.6	47.5	28.0	4.1	100.0	6.8	15.8	47.7	25.6	4.1
小売業	100.0	7.5	31.4	35.2	24.6	1.3	100.0	6.2	33.9	34.8	23.9	1.3
金融・保険業	100.0	4.2	14.8	49.6	29.6	1.8	100.0	4.2	16.9	47.4	29.7	1.8
不動産業	100.0	8.8	27.0	39.1	22.5	2.6	100.0	9.6	30.9	38.0	18.9	2.6
飲食店、宿泊業	100.0	7.5	14.1	39.6	36.9	1.8	100.0	9.8	14.5	42.6	31.4	1.8
飲食店	100.0	8.8	9.8	36.5	41.9	3.0	100.0	11.8	10.2	41.6	33.4	3.0
宿泊業	100.0	6.4	18.1	42.4	32.5	0.6	100.0	7.9	18.3	43.5	29.6	0.6
医療、福祉	100.0	4.1	13.3	52.4	26.1	4.1	100.0	7.5	11.4	52.2	24.8	4.1
教育、学習支援業	100.0	12.2	17.7	42.7	24.7	2.6	100.0	11.3	19.1	46.4	20.6	2.6
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.4	22.5	40.6	26.6	1.9	100.0	7.5	23.1	40.1	27.5	1.9
生活関連サービス業	100.0	5.8	22.0	40.7	29.3	2.2	100.0	6.8	21.5	40.3	29.2	2.2
事業関連サービス業	100.0	9.5	22.8	40.6	25.4	1.8	100.0	7.8	23.8	40.0	26.7	1.7
企業規模												
30～49人	100.0	4.6	23.6	36.4	28.8	6.5	100.0	4.5	24.3	37.3	27.4	6.5
50～99人	100.0	10.4	21.1	38.8	26.4	3.3	100.0	8.5	24.6	38.3	25.3	3.3
100～299人	100.0	6.9	20.5	42.8	26.6	3.2	100.0	6.9	21.5	44.1	24.4	3.2
300～499人	100.0	6.0	21.4	43.4	27.7	1.6	100.0	7.1	22.0	43.0	26.3	1.6
500～999人	100.0	5.5	16.5	53.4	24.2	0.4	100.0	5.4	18.9	55.9	19.4	0.4
1000～4999人	100.0	5.4	15.3	46.0	31.8	1.5	100.0	5.1	17.5	45.2	31.1	1.1
5000人以上	100.0	4.9	15.8	38.0	34.7	6.6	100.0	4.9	17.3	39.1	32.1	6.6

第 2 節 事業所調査

1 教育訓練の実施に関する事項について

第1表 産業・事業所規模別労働者のうち平成17年度にOFF-JTを受けた者（正社員）の割合階級別の事業所数の割合及びOFF-JTを受けた者（正社員）の割合の平均値

(単位：％)									
産業・事業所規模	総数								OFF－J Tを受けた者の割合の平均値
	事業所計	OFF－J Tを受けた者の割合							
		0％～ 10％未満	10％～ 30％未満	30％～ 50％未満	50％～ 70％未満	70％～ 90％未満	90％以上	不明	
総 数	100.0	37.9	18.2	7.9	6.9	4.9	21.1	3.1	36.4
建設業	100.0	38.2	27.2	7.0	5.8	7.5	11.6	2.6	30.0
製造業	100.0	41.6	18.4	9.5	7.2	3.4	17.0	3.0	31.9
消費関連製造業	100.0	56.3	12.7	4.8	6.4	5.1	14.5	0.3	27.0
素材関連製造業	100.0	37.5	21.1	7.4	7.9	1.8	18.8	5.6	33.3
機械関連製造業	100.0	32.3	21.0	15.6	7.3	3.3	17.5	3.0	35.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.1	11.2	7.9	11.7	3.6	28.3	24.1	57.9
情報通信業	100.0	37.0	24.8	7.7	4.7	7.1	15.9	2.7	32.3
運輸業	100.0	42.2	16.6	5.6	7.0	6.7	20.1	1.9	35.9
卸売・小売業	100.0	41.4	17.9	6.9	8.2	4.8	17.8	3.0	33.2
卸売業	100.0	43.2	25.4	7.8	3.3	8.4	7.7	4.2	25.6
小売業	100.0	40.2	12.8	6.3	11.4	2.4	24.7	2.3	38.2
金融・保険業	100.0	19.9	13.0	6.5	19.6	8.2	24.7	8.0	51.4
不動産業	100.0	46.8	18.2	11.4	7.0	4.7	11.0	1.0	27.9
飲食店、宿泊業	100.0	33.5	8.3	5.5	3.6	1.6	44.7	2.8	52.8
飲食店	100.0	31.9	3.9	4.5	3.3	1.0	52.3	3.1	59.1
宿泊業	100.0	39.4	25.9	9.2	4.6	4.3	14.9	1.7	28.5
医療、福祉	100.0	24.3	17.2	9.4	8.3	10.3	25.6	4.9	47.5
教育、学習支援業	100.0	40.5	9.7	4.2	8.4	3.7	31.2	2.2	43.3
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	31.5	21.9	10.6	3.5	5.8	23.9	2.7	39.0
生活関連サービス業	100.0	48.3	19.9	5.6	2.9	6.7	14.3	2.3	27.8
事業関連サービス業	100.0	21.4	23.0	13.6	3.9	5.2	29.7	3.0	45.8
事業所規模									
30～49人	100.0	42.2	16.4	6.7	6.2	4.5	22.2	1.8	35.6
50～99人	100.0	39.8	17.0	8.1	7.7	5.2	18.8	3.4	34.7
100～299人	100.0	25.2	25.0	10.2	7.4	5.5	21.7	5.1	40.7
300～499人	100.0	16.3	24.7	12.8	7.6	6.1	21.6	11.0	44.7
500～999人	100.0	11.2	27.8	14.0	6.2	9.3	22.5	8.9	47.6
1000～4999人	100.0	11.2	24.2	14.6	8.7	5.9	21.0	14.4	47.7
5000人以上	100.0	6.7	21.8	40.0	0.0	0.0	10.6	20.9	39.9

第2表 産業・事業所規模別労働者のうち平成17年度にＯＦＦ－ＪＴを受けた者（非正社員）の割合階級別の事業所数の割合及びＯＦＦ－ＪＴを受けた者（非正社員）の割合の平均値

産業・事業所規模	総数								(単位：％)
	事業所計	ＯＦＦ－ＪＴを受けた者の割合							ＯＦＦ－ＪＴを受けた者の割合の平均値
		0％～10％未満	10％～30％未満	30％～50％未満	50％～70％未満	70％～90％未満	90％以上	不明	
総 数	100.0	72.3	6.9	2.2	3.5	2.8	9.6	2.8	16.4
建設業	100.0	89.2	6.1	0.7	0.6	0.6	1.3	1.6	3.6
製造業	100.0	76.4	3.7	2.7	2.4	2.1	10.2	2.5	15.5
消費関連製造業	100.0	83.0	2.0	3.2	1.2	1.5	8.4	0.6	12.2
素材関連製造業	100.0	72.0	4.3	2.9	4.0	0.7	12.4	3.6	18.0
機械関連製造業	100.0	74.4	4.6	2.1	2.0	3.9	9.7	3.3	16.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.6	4.1	3.6	1.4	0.9	5.5	18.9	11.1
情報通信業	100.0	80.3	4.2	1.7	2.3	1.1	8.7	1.8	11.9
運輸業	100.0	78.9	5.7	0.7	2.6	3.6	7.9	0.5	13.8
卸売・小売業	100.0	76.1	6.8	1.6	1.9	3.0	7.3	3.3	12.9
卸売業	100.0	87.2	2.8	0.4	0.8	0.3	3.7	4.9	5.4
小売業	100.0	68.6	9.5	2.5	2.6	4.8	9.7	2.3	17.9
金融・保険業	100.0	44.8	13.4	1.9	11.5	4.9	15.9	7.8	32.2
不動産業	100.0	73.2	7.8	1.3	5.8	3.2	6.3	2.4	14.7
飲食店、宿泊業	100.0	58.1	12.6	0.8	6.8	3.8	14.9	2.9	25.2
飲食店	100.0	53.2	14.2	0.0	7.5	4.1	17.8	3.1	29.0
宿泊業	100.0	77.3	6.6	3.9	4.1	2.8	3.2	2.1	10.5
医療、福祉	100.0	43.9	14.3	4.6	12.3	9.6	10.4	4.9	30.3
教育、学習支援業	100.0	61.5	9.6	6.5	0.0	6.9	13.2	2.5	23.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	63.2	8.9	4.2	5.6	2.5	13.1	2.6	22.2
生活関連サービス業	100.0	72.2	9.4	2.8	4.9	0.1	8.0	2.5	14.4
事業関連サービス業	100.0	57.7	8.5	5.0	6.0	3.9	16.1	2.6	26.9
事業所規模									
30～49人	100.0	75.1	6.3	1.2	3.4	3.1	9.7	1.2	15.9
50～99人	100.0	73.2	6.5	2.5	3.2	1.9	9.2	3.4	15.2
100～299人	100.0	64.4	9.2	4.3	4.0	3.3	9.6	5.1	18.9
300～499人	100.0	59.2	9.1	3.4	3.9	3.9	11.7	8.8	22.3
500～999人	100.0	49.0	12.6	5.7	4.6	2.0	17.4	8.7	28.5
1000～4999人	100.0	61.8	6.4	2.0	2.3	4.1	10.1	13.2	19.3
5000人以上	100.0	51.5	14.8	0.0	0.0	0.0	8.2	25.5	15.1

第3表 産業・事業所規模別平成17年度のOFF-JTまたは計画的なOJTの実施した事業所数の割合

(単位：％)

産業・事業所規模	総数							
	正社員				非正社員			
	事業所計	OFF-JTまたは計画的なOJTを実施した	いずれも実施していない	不明	事業所計	OFF-JTまたは計画的なOJTを実施した	いずれも実施していない	不明
総 数	100.0	75.0	24.3	0.8	100.0	45.2	54.0	0.9
建設業	100.0	81.4	18.4	0.2	100.0	22.0	77.4	0.6
製造業	100.0	76.1	23.1	0.7	100.0	45.7	53.6	0.7
消費関連製造業	100.0	65.9	33.7	0.4	100.0	34.9	65.0	0.1
素材関連製造業	100.0	75.6	23.3	1.0	100.0	47.5	51.1	1.4
機械関連製造業	100.0	85.7	13.5	0.8	100.0	53.5	45.7	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.4	7.6	1.1	100.0	37.5	59.7	2.7
情報通信業	100.0	78.2	21.8	0.0	100.0	27.0	71.7	1.4
運輸業	100.0	76.1	22.5	1.4	100.0	43.6	55.9	0.5
卸売・小売業	100.0	71.0	28.7	0.3	100.0	42.4	57.0	0.6
卸売業	100.0	73.9	25.4	0.7	100.0	25.1	73.5	1.4
小売業	100.0	69.0	31.0	0.0	100.0	54.1	45.9	0.0
金融・保険業	100.0	84.7	10.4	4.8	100.0	67.2	27.1	5.7
不動産業	100.0	74.1	25.1	0.8	100.0	36.1	62.2	1.7
飲食店、宿泊業	100.0	67.2	32.7	0.1	100.0	51.7	48.2	0.1
飲食店	100.0	68.9	31.1	0.0	100.0	56.1	43.9	0.0
宿泊業	100.0	60.8	38.8	0.4	100.0	34.7	64.9	0.4
医療、福祉	100.0	84.9	15.1	0.0	100.0	73.7	26.3	0.0
教育、学習支援業	100.0	63.0	34.9	2.2	100.0	57.4	40.4	2.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	76.5	22.7	0.7	100.0	53.3	46.0	0.7
生活関連サービス業	100.0	65.2	33.9	0.9	100.0	42.5	56.5	0.9
事業関連サービス業	100.0	83.4	16.1	0.6	100.0	59.7	39.7	0.6
事業所規模								
30～49人	100.0	69.4	29.7	0.8	100.0	39.8	59.7	0.6
50～99人	100.0	75.9	23.6	0.6	100.0	47.5	51.4	1.1
100～299人	100.0	87.4	11.9	0.7	100.0	54.2	44.6	1.2
300～499人	100.0	93.1	5.5	1.3	100.0	59.1	38.6	2.3
500～999人	100.0	97.0	2.1	0.9	100.0	73.2	25.8	0.9
1000～4999人	100.0	97.3	2.5	0.3	100.0	65.3	34.4	0.3
5000人以上	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	73.3	26.7	0.0

第4表 産業・事業所規模別平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施した事業所数の割合

産業・事業所規模別	事業所計	正社員				
		OFF-JTを実施した			計画的なOJT	いずれも実施していない
		社外で実施したOFF-JT	社内で実施したOFF-JT			
総数	100.0	72.2 (100.0)	(75.9)	(82.8)	53.9	24.3
建設業	100.0	76.3 (100.0)	(82.8)	(77.5)	53.6	18.4
製造業	100.0	72.4 (100.0)	(87.9)	(84.0)	57.9	23.1
消費関連製造業	100.0	60.3 (100.0)	(84.4)	(82.4)	47.7	33.7
素材関連製造業	100.0	73.5 (100.0)	(85.7)	(81.0)	55.0	23.3
機械関連製造業	100.0	82.2 (100.0)	(92.0)	(87.5)	69.6	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.4 (100.0)	(81.5)	(90.0)	80.5	7.6
情報通信業	100.0	75.0 (100.0)	(83.0)	(85.3)	56.6	21.8
運輸業	100.0	72.1 (100.0)	(68.5)	(77.1)	54.3	22.5
卸売・小売業	100.0	70.1 (100.0)	(72.6)	(80.6)	47.2	28.7
卸売業	100.0	71.8 (100.0)	(76.1)	(74.2)	45.8	25.4
小売業	100.0	69.0 (100.0)	(70.1)	(85.1)	48.1	31.0
金融・保険業	100.0	84.4 (100.0)	(50.1)	(94.6)	77.8	10.4
不動産業	100.0	69.6 (100.0)	(77.7)	(77.9)	49.2	25.1
飲食店、宿泊業	100.0	66.4 (100.0)	(53.6)	(90.3)	49.8	32.7
飲食店	100.0	67.9 (100.0)	(49.0)	(93.8)	54.0	31.1
宿泊業	100.0	60.4 (100.0)	(73.7)	(74.9)	33.4	38.8
医療、福祉	100.0	84.9 (100.0)	(86.9)	(92.5)	64.8	15.1
教育、学習支援業	100.0	58.3 (100.0)	(81.3)	(84.3)	48.6	34.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	73.0 (100.0)	(78.6)	(81.5)	51.7	22.7
生活関連サービス業	100.0	60.6 (100.0)	(75.2)	(79.5)	41.8	33.9
事業関連サービス業	100.0	80.4 (100.0)	(80.2)	(82.4)	57.7	16.1
事業所規模						
30～49人	100.0	65.9 (100.0)	(74.8)	(78.2)	48.0	29.7
50～99人	100.0	73.5 (100.0)	(73.7)	(83.4)	54.7	23.6
100～299人	100.0	86.1 (100.0)	(80.9)	(90.2)	65.8	11.9
300～499人	100.0	92.9 (100.0)	(79.7)	(95.5)	74.2	5.5
500～999人	100.0	96.1 (100.0)	(86.1)	(97.2)	86.9	2.1
1000～4999人	100.0	97.3 (100.0)	(90.7)	(98.5)	90.2	2.5
5000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(97.0)	(100.0)	100.0	0.0

注：（ ）はOFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

不明	非 正 社 員						
	事業所計	ＯＦＦ－ＪＴを実施した			計画的なＯＪ Ｔ	いずれも実施 していない	不明
		社外で実施した ＯＦＦ－Ｊ Ｔ		社内 で実施した ＯＦＦ－Ｊ Ｔ			
0.8	100.0	37.9 (100.0)	(35.3)	(90.7)	32.2	54.0	0.9
0.2	100.0	17.0 (100.0)	(67.5)	(84.2)	14.2	77.4	0.6
0.7	100.0	35.3 (100.0)	(31.9)	(93.3)	33.4	53.6	0.7
0.4	100.0	28.4 (100.0)	(33.8)	(96.9)	24.0	65.0	0.1
1.0	100.0	34.3 (100.0)	(34.5)	(92.6)	35.8	51.1	1.4
0.8	100.0	42.5 (100.0)	(28.9)	(91.6)	39.4	45.7	0.8
1.1	100.0	28.4 (100.0)	(44.6)	(79.8)	24.5	59.7	2.7
0.0	100.0	24.2 (100.0)	(41.6)	(91.3)	16.6	71.7	1.4
1.4	100.0	34.5 (100.0)	(48.9)	(78.3)	29.4	55.9	0.5
0.3	100.0	35.5 (100.0)	(33.2)	(91.4)	31.5	57.0	0.6
0.7	100.0	20.0 (100.0)	(35.5)	(88.5)	17.2	73.5	1.4
0.0	100.0	46.0 (100.0)	(32.5)	(92.3)	41.1	45.9	0.0
4.8	100.0	62.5 (100.0)	(23.8)	(91.6)	53.1	27.1	5.7
0.8	100.0	33.3 (100.0)	(52.8)	(87.5)	21.7	62.2	1.7
0.1	100.0	48.3 (100.0)	(11.2)	(97.7)	42.0	48.2	0.1
0.0	100.0	53.2 (100.0)	(7.2)	(99.5)	47.6	43.9	0.0
0.4	100.0	29.4 (100.0)	(39.4)	(85.1)	20.1	64.9	0.4
0.0	100.0	70.6 (100.0)	(41.3)	(93.4)	53.5	26.3	0.0
2.2	100.0	48.1 (100.0)	(42.6)	(88.3)	44.0	40.4	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-
0.7	100.0	46.9 (100.0)	(44.9)	(90.2)	32.5	46.0	0.7
0.9	100.0	40.6 (100.0)	(43.4)	(89.6)	23.7	56.5	0.9
0.6	100.0	50.6 (100.0)	(45.6)	(90.5)	37.7	39.7	0.6
0.8	100.0	33.7 (100.0)	(33.7)	(90.6)	28.2	59.7	0.6
0.6	100.0	39.6 (100.0)	(34.2)	(89.4)	34.2	51.4	1.1
0.7	100.0	45.8 (100.0)	(40.5)	(92.6)	38.0	44.6	1.2
1.3	100.0	47.1 (100.0)	(37.3)	(92.8)	42.8	38.6	2.3
0.9	100.0	60.4 (100.0)	(39.8)	(94.2)	55.2	25.8	0.9
0.3	100.0	49.2 (100.0)	(28.3)	(95.4)	52.7	34.4	0.3
0.0	100.0	60.0 (100.0)	(37.9)	(100.0)	53.6	26.7	0.0

第5表 産業・事業所規模、平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施状況、今後の実施別の事業所数

産業・事業所規模	社外で実施したOFF-JT					事業所計
	事業所計	今後の実施				
		実施を拡充 する	これまでど おり実施す る	実施を縮小 する	不明	
総 数	100.0	15.7	82.4	1.9	0.0	100.0
建設業	100.0	3.8	94.8	1.4	0.0	100.0
製造業	100.0	19.8	77.7	2.5	0.1	100.0
消費関連製造業	100.0	17.2	79.4	3.4	0.0	100.0
素材関連製造業	100.0	13.2	83.6	3.2	0.0	100.0
機械関連製造業	100.0	26.3	72.1	1.5	0.1	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5	98.4	1.0	0.0	100.0
情報通信業	100.0	22.2	77.8	0.0	0.0	100.0
運輸業	100.0	2.4	97.5	0.1	0.0	100.0
卸売・小売業	100.0	18.7	77.6	3.6	0.0	100.0
卸売業	100.0	16.3	83.7	0.0	0.0	100.0
小売業	100.0	20.6	73.0	6.3	0.1	100.0
金融・保険業	100.0	25.6	73.0	1.5	0.0	100.0
不動産業	100.0	14.5	85.5	0.0	0.0	100.0
飲食店、宿泊業	100.0	14.0	84.1	1.9	0.0	100.0
飲食店	100.0	12.8	86.8	0.4	0.0	100.0
宿泊業	100.0	17.7	76.0	6.3	0.0	100.0
医療、福祉	100.0	19.8	80.2	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	100.0	20.3	79.7	0.0	0.0	100.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.1	84.1	0.8	0.0	100.0
生活関連サービス業	100.0	13.8	85.7	0.5	0.0	100.0
事業関連サービス業	100.0	15.6	83.5	0.9	0.0	100.0
事業所規模						
30～49人	100.0	15.5	81.9	2.6	0.0	100.0
50～99人	100.0	14.0	84.5	1.5	0.0	100.0
100～299人	100.0	18.4	80.5	1.1	0.0	100.0
300～499人	100.0	16.2	82.9	0.5	0.4	100.0
500～999人	100.0	16.0	82.8	1.0	0.2	100.0
1000～4999人	100.0	24.6	73.2	0.0	2.2	100.0
5000人以上	100.0	4.7	88.4	0.0	6.9	100.0

の割合（２－１）

(単位：％)

正社員									
社内で実施したＯＦＦ－ＪＴ				事業所計	計画的なＯＪＴ				
今後の実施					今後の実施				
実施を拡充 する	これまでど おり実施す る	実施を縮小 する	不明		実施を拡充 する	これまでど おり実施す る	実施を縮小 する	不明	
15.9	83.5	0.6	0.0	100.0	14.0	85.4	0.5	0.1	
5.9	94.1	0.0	0.0	100.0	2.5	94.2	3.2	0.0	
15.1	84.4	0.5	0.1	100.0	12.2	87.1	0.6	0.1	
11.2	88.8	0.0	0.0	100.0	9.0	91.0	0.0	0.0	
11.3	88.7	0.0	0.0	100.0	10.6	87.6	1.8	0.0	
20.3	78.4	1.2	0.1	100.0	15.3	84.4	0.1	0.1	
0.9	97.3	0.9	0.9	100.0	4.3	94.7	0.0	0.9	
20.4	79.5	0.1	0.0	100.0	17.7	81.1	0.0	1.2	
8.0	90.4	1.6	0.0	100.0	6.2	93.1	0.7	0.0	
25.7	73.8	0.5	0.0	100.0	20.0	79.9	0.0	0.1	
20.9	79.1	0.0	0.0	100.0	18.3	81.7	0.0	0.0	
28.5	70.5	0.9	0.1	100.0	21.1	78.8	0.0	0.2	
19.6	80.0	0.4	0.0	100.0	22.7	77.3	0.0	0.0	
9.3	89.2	0.0	1.5	100.0	7.1	92.9	0.0	0.0	
15.5	83.5	1.1	0.0	100.0	21.0	78.7	0.0	0.3	
13.8	86.2	0.0	0.0	100.0	20.2	79.8	0.0	0.0	
24.9	68.0	7.1	0.0	100.0	26.2	71.8	0.0	2.0	
16.0	84.0	0.0	0.0	100.0	21.7	78.3	0.0	0.0	
19.9	80.1	0.0	0.0	100.0	17.2	82.8	0.0	0.0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11.5	88.4	0.2	0.0	100.0	12.0	87.5	0.5	0.0	
13.4	86.1	0.5	0.0	100.0	4.8	95.2	0.0	0.0	
10.6	89.4	0.0	0.0	100.0	15.1	84.2	0.7	0.0	
15.6	84.4	0.0	0.0	100.0	13.2	86.0	0.8	0.0	
15.3	84.0	0.7	0.0	100.0	14.0	85.8	0.0	0.2	
16.3	82.0	1.7	0.0	100.0	15.0	84.1	0.9	0.0	
20.0	79.7	0.0	0.3	100.0	16.5	82.2	0.5	0.8	
17.9	81.8	0.3	0.0	100.0	16.8	83.2	0.0	0.0	
32.6	64.6	0.7	2.0	100.0	21.0	76.8	0.0	2.1	
24.5	75.5	0.0	0.0	100.0	36.7	63.3	0.0	0.0	

第5表 産業・事業所規模、平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施状況、今後の実施別の事業所数

産業・事業所規模	社外で実施したOFF-JT					事業所計
	事業所計	今後の実施				
		実施を拡充 する	これまでど おり実施す る	実施を縮小 する	不明	
総 数	100.0	8.3	89.2	2.4	0.0	100.0
建設業	100.0	1.6	95.1	3.2	0.0	100.0
製造業	100.0	3.0	89.7	7.4	0.0	100.0
消費関連製造業	100.0	0.5	85.2	14.3	0.0	100.0
素材関連製造業	100.0	7.4	92.6	0.0	0.0	100.0
機械関連製造業	100.0	0.7	90.2	9.1	0.0	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
情報通信業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
運輸業	100.0	4.2	95.8	0.0	0.0	100.0
卸売・小売業	100.0	9.1	90.7	0.0	0.2	100.0
卸売業	100.0	0.7	99.3	0.0	0.0	100.0
小売業	100.0	11.8	87.9	0.0	0.3	100.0
金融・保険業	100.0	23.4	76.6	0.0	0.0	100.0
不動産業	100.0	7.8	92.2	0.0	0.0	100.0
飲食店、宿泊業	100.0	15.3	84.7	0.0	0.0	100.0
飲食店	100.0	7.3	92.7	0.0	0.0	100.0
宿泊業	100.0	25.8	74.2	0.0	0.0	100.0
医療、福祉	100.0	5.4	94.6	0.0	0.0	100.0
教育、学習支援業	100.0	22.9	77.1	0.0	0.0	100.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.1	84.0	2.9	0.0	100.0
生活関連サービス業	100.0	4.2	86.6	9.1	0.0	100.0
事業関連サービス業	100.0	17.2	82.8	0.0	0.0	100.0
事業所規模						
30～49人	100.0	4.2	90.7	5.1	0.0	100.0
50～99人	100.0	9.8	90.2	0.0	0.0	100.0
100～299人	100.0	15.1	84.0	0.9	0.0	100.0
300～499人	100.0	5.0	93.4	0.0	1.6	100.0
500～999人	100.0	5.2	94.8	0.0	0.0	100.0
1000～4999人	100.0	18.3	81.7	0.0	0.0	100.0
5000人以上	100.0	6.7	93.3	0.0	0.0	100.0

の割合（２－２）

（単位：％）

非正社員									
社内で実施したOFF－JT				事業所計	計画的なOJT				
今後の実施					今後の実施				
実施を拡充 する	これまでど おり実施す る	実施を縮小 する	不明		実施を拡充 する	これまでど おり実施す る	実施を縮小 する	不明	
16.5	82.5	1.0	0.0	100.0	14.3	85.2	0.4	0.1	
4.0	83.9	12.1	0.0	100.0	4.7	83.2	12.1	0.0	
10.7	89.3	0.0	0.0	100.0	8.5	91.4	0.0	0.0	
4.7	95.3	0.0	0.0	100.0	2.5	97.5	0.0	0.0	
9.6	90.4	0.0	0.0	100.0	8.7	91.3	0.0	0.0	
15.4	84.6	0.0	0.0	100.0	11.7	88.2	0.0	0.1	
1.8	98.2	0.0	0.0	100.0	2.6	97.4	0.0	0.0	
1.1	98.9	0.0	0.0	100.0	0.7	99.3	0.0	0.0	
16.9	79.9	3.2	0.0	100.0	11.3	88.7	0.0	0.0	
26.1	72.1	1.7	0.1	100.0	22.2	77.8	0.0	0.1	
16.9	83.1	0.0	0.0	100.0	26.9	73.1	0.0	0.0	
28.7	69.0	2.2	0.1	100.0	20.8	79.1	0.0	0.1	
25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	23.4	76.6	0.0	0.0	
6.6	93.4	0.0	0.0	100.0	5.1	94.9	0.0	0.0	
22.8	77.2	0.0	0.0	100.0	16.4	83.6	0.0	0.0	
22.4	77.6	0.0	0.0	100.0	15.8	84.2	0.0	0.0	
25.7	74.3	0.0	0.0	100.0	22.7	77.3	0.0	0.0	
17.7	82.3	0.0	0.0	100.0	18.2	81.8	0.0	0.0	
19.5	80.5	0.0	0.0	100.0	13.8	83.3	0.0	2.8	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9.7	90.3	0.0	0.0	100.0	13.0	87.0	0.0	0.0	
12.8	87.2	0.0	0.0	100.0	7.9	92.1	0.0	0.0	
8.3	91.7	0.0	0.0	100.0	15.0	85.0	0.0	0.0	
16.9	82.4	0.7	0.0	100.0	15.5	83.7	0.7	0.0	
17.9	80.1	2.0	0.0	100.0	13.5	86.3	0.0	0.2	
13.8	86.0	0.2	0.0	100.0	12.8	87.0	0.2	0.0	
13.0	86.3	0.0	0.7	100.0	13.0	86.3	0.0	0.7	
14.4	85.6	0.0	0.0	100.0	13.6	86.4	0.0	0.0	
25.7	74.3	0.0	0.0	100.0	17.5	80.6	0.0	1.8	
13.6	86.4	0.0	0.0	100.0	40.1	59.9	0.0	0.0	

第6表 産業・事業所規模、平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施内容別事業所数の割合（2-1）

産業・事業所規模	事業所計	新入社員					
		OFF-JT、計画的なOJTの実施（複数回答）					
		OFF-JTを実施した					
		社外で行われたOFF-JT（複数回答）			社内で行われたOFF-JT（複数回答）		
		階層別研修	職能別研修	課題別研修	階層別研修	職能別研修	
総 数	100.0	89.9 (100.0)	(38.9)	(29.3)	(20.0)	(59.4)	(41.5)
建設業	100.0	94.7 (100.0)	(40.8)	(34.0)	(16.0)	(51.6)	(47.6)
製造業	100.0	88.4 (100.0)	(40.1)	(31.1)	(19.5)	(60.6)	(39.6)
消費関連製造業	100.0	90.1 (100.0)	(47.0)	(30.5)	(15.9)	(61.5)	(37.5)
素材関連製造業	100.0	90.7 (100.0)	(35.5)	(33.0)	(23.8)	(58.8)	(32.8)
機械関連製造業	100.0	85.5 (100.0)	(39.2)	(30.1)	(18.5)	(61.4)	(46.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.0 (100.0)	(32.1)	(36.7)	(28.2)	(81.6)	(63.0)
情報通信業	100.0	89.1 (100.0)	(48.0)	(34.4)	(25.2)	(72.5)	(36.3)
運輸業	100.0	85.1 (100.0)	(31.2)	(24.1)	(17.9)	(58.6)	(40.5)
卸売・小売業	100.0	89.7 (100.0)	(45.4)	(22.9)	(17.1)	(49.9)	(30.0)
卸売業	100.0	83.7 (100.0)	(51.6)	(18.9)	(9.6)	(49.5)	(19.7)
小売業	100.0	94.4 (100.0)	(41.2)	(25.6)	(22.2)	(50.1)	(36.9)
金融・保険業	100.0	95.8 (100.0)	(26.7)	(22.1)	(21.4)	(92.2)	(43.8)
不動産業	100.0	92.0 (100.0)	(35.8)	(23.3)	(21.2)	(48.3)	(30.8)
飲食店、宿泊業	100.0	88.9 (100.0)	(40.6)	(28.5)	(22.4)	(74.4)	(52.1)
飲食店	100.0	87.6 (100.0)	(42.8)	(31.6)	(22.0)	(80.7)	(59.4)
宿泊業	100.0	93.0 (100.0)	(33.7)	(19.2)	(23.5)	(54.8)	(29.8)
医療、福祉	100.0	96.4 (100.0)	(23.5)	(34.6)	(23.8)	(47.7)	(50.8)
教育、学習支援業	100.0	87.4 (100.0)	(39.7)	(39.9)	(13.0)	(49.4)	(55.7)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	92.2 (100.0)	(34.8)	(36.5)	(25.6)	(56.0)	(53.1)
生活関連サービス業	100.0	91.9 (100.0)	(47.1)	(33.9)	(21.8)	(60.8)	(55.0)
事業関連サービス業	100.0	92.3 (100.0)	(29.6)	(37.6)	(27.1)	(54.0)	(52.3)
事業所規模							
30～49人	100.0	88.8 (100.0)	(41.3)	(29.2)	(19.5)	(51.3)	(41.7)
50～99人	100.0	89.3 (100.0)	(34.1)	(27.6)	(19.9)	(59.6)	(39.9)
100～299人	100.0	92.1 (100.0)	(40.7)	(31.7)	(19.0)	(72.2)	(41.1)
300～499人	100.0	93.4 (100.0)	(42.1)	(28.0)	(27.5)	(77.1)	(43.2)
500～999人	100.0	95.3 (100.0)	(35.4)	(30.4)	(30.5)	(82.0)	(53.2)
1000～4999人	100.0	97.7 (100.0)	(30.3)	(43.8)	(29.6)	(95.1)	(65.3)
5000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(30.9)	(26.4)	(46.4)	(100.0)	(72.4)

注：（ ）はOFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

正 社 員										
		事業所計	中堅社員							
			ＯＦＦ－ＪＴ、計画的なＯＪＴの実施（複数回答）							
－ＪＴ（複	計画的なＯ ＪＴ		ＯＦＦ－ＪＴを実施した						計画的なＯ ＪＴ	
			社外で行われたＯＦＦ－ＪＴ（複 数回答）			社内で行われたＯＦＦ－ＪＴ（複 数回答）				
課題別研修				階層別研修	職能別研修	課題別研修	階層別研修	職能別研修	課題別研修	
(33.2)	71.6	100.0	95.9 (100.0)	(28.8)	(50.9)	(33.2)	(36.7)	(53.4)	(42.3)	56.6
(35.2)	66.5	100.0	93.1 (100.0)	(30.4)	(56.8)	(26.9)	(21.9)	(46.7)	(31.2)	49.5
(34.3)	74.0	100.0	96.9 (100.0)	(33.2)	(67.2)	(38.9)	(31.8)	(55.7)	(39.9)	63.3
(30.2)	71.2	100.0	95.5 (100.0)	(44.1)	(66.9)	(38.5)	(41.2)	(53.6)	(42.6)	51.9
(36.9)	69.2	100.0	96.7 (100.0)	(32.6)	(63.1)	(44.4)	(31.8)	(52.4)	(39.8)	65.2
(34.9)	79.4	100.0	97.8 (100.0)	(27.1)	(70.4)	(35.0)	(26.2)	(59.4)	(38.3)	68.8
(51.6)	87.7	100.0	92.2 (100.0)	(25.0)	(59.4)	(44.5)	(59.0)	(71.5)	(65.0)	73.8
(42.2)	77.5	100.0	95.4 (100.0)	(30.1)	(61.1)	(44.6)	(38.9)	(48.2)	(47.1)	44.0
(23.7)	69.3	100.0	90.9 (100.0)	(20.3)	(42.4)	(29.3)	(36.2)	(34.9)	(28.0)	68.8
(27.6)	66.1	100.0	98.0 (100.0)	(31.4)	(39.3)	(32.1)	(30.4)	(54.7)	(42.0)	49.9
(28.5)	66.7	100.0	98.3 (100.0)	(30.4)	(33.5)	(36.7)	(29.0)	(47.9)	(38.5)	43.1
(27.0)	65.7	100.0	97.7 (100.0)	(32.1)	(43.1)	(29.0)	(31.4)	(59.3)	(44.3)	54.5
(45.8)	91.5	100.0	99.6 (100.0)	(36.8)	(32.1)	(35.9)	(71.8)	(59.7)	(71.9)	57.0
(33.1)	75.9	100.0	85.4 (100.0)	(34.6)	(53.9)	(41.1)	(25.4)	(39.2)	(29.0)	50.3
(34.7)	72.1	100.0	99.6 (100.0)	(15.5)	(31.8)	(14.1)	(53.1)	(63.3)	(51.5)	49.0
(35.0)	74.5	100.0	100.0 (100.0)	(14.5)	(29.4)	(9.0)	(60.3)	(69.7)	(56.0)	51.7
(33.7)	64.6	100.0	98.5 (100.0)	(19.0)	(39.9)	(32.4)	(27.4)	(41.0)	(35.5)	39.5
(44.8)	77.7	100.0	97.5 (100.0)	(20.9)	(65.8)	(41.0)	(30.6)	(68.0)	(49.2)	54.7
(35.3)	74.7	100.0	94.5 (100.0)	(25.1)	(53.1)	(29.4)	(30.4)	(56.4)	(49.8)	55.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(35.1)	68.9	100.0	94.6 (100.0)	(26.5)	(52.4)	(34.5)	(44.6)	(58.0)	(47.3)	54.9
(39.2)	66.0	100.0	95.4 (100.0)	(22.2)	(44.9)	(30.5)	(52.2)	(66.3)	(53.9)	48.2
(33.4)	70.1	100.0	94.2 (100.0)	(28.2)	(55.5)	(36.1)	(41.5)	(54.7)	(44.6)	57.6
(28.5)	69.8	100.0	95.6 (100.0)	(27.7)	(50.0)	(33.3)	(34.8)	(53.3)	(39.0)	56.7
(33.9)	70.9	100.0	95.3 (100.0)	(27.0)	(46.2)	(30.6)	(30.9)	(51.2)	(41.7)	58.0
(39.6)	74.6	100.0	97.2 (100.0)	(31.3)	(58.8)	(34.2)	(44.5)	(54.1)	(48.2)	52.8
(40.3)	76.3	100.0	97.5 (100.0)	(42.2)	(54.0)	(42.8)	(55.7)	(61.7)	(48.0)	58.7
(48.5)	85.3	100.0	97.1 (100.0)	(39.7)	(66.6)	(49.2)	(67.2)	(71.3)	(58.3)	62.4
(60.2)	86.4	100.0	99.0 (100.0)	(43.9)	(66.3)	(54.4)	(82.3)	(78.5)	(68.8)	65.9
(85.8)	100.0	100.0	100.0 (100.0)	(44.2)	(76.1)	(61.2)	(91.8)	(83.6)	(92.4)	77.6

第6表 産業・事業所規模、平成17年度のOFF-JT及び計画的なOJTの実施内容別事業所数の割合（2-2）

産業・事業所規模	正社員						
	事業所計	管理職層					
		OFF-JT、計画的なOJTの実施（複数回答）					
		OFF-JTを実施した					
		社外で行われたOFF-JT（複数回答）			社内で行われたOFF-JT（複数回答）		
			階層別研修	職能別研修	課題別研修	階層別研修	職能別研修
総数	100.0	95.0（100.0）	（38.0）	（39.8）	（30.8）	（42.8）	（36.7）
建設業	100.0	89.2（100.0）	（36.5）	（42.4）	（35.9）	（27.7）	（34.8）
製造業	100.0	95.2（100.0）	（39.7）	（47.5）	（34.5）	（39.5）	（35.8）
消費関連製造業	100.0	95.9（100.0）	（36.5）	（42.7）	（32.5）	（44.7）	（35.9）
素材関連製造業	100.0	97.7（100.0）	（40.9）	（50.2）	（29.8）	（39.4）	（30.4）
機械関連製造業	100.0	92.7（100.0）	（40.6）	（48.1）	（39.6）	（36.6）	（40.2）
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.0（100.0）	（31.1）	（49.6）	（37.9）	（68.2）	（59.4）
情報通信業	100.0	95.1（100.0）	（53.0）	（39.7）	（32.0）	（46.7）	（30.7）
運輸業	100.0	91.1（100.0）	（32.0）	（23.8）	（27.4）	（48.7）	（24.6）
卸売・小売業	100.0	97.7（100.0）	（40.1）	（42.6）	（32.5）	（34.4）	（38.2）
卸売業	100.0	95.5（100.0）	（38.5）	（16.3）	（38.8）	（36.3）	（26.1）
小売業	100.0	99.1（100.0）	（41.1）	（58.8）	（28.6）	（33.3）	（45.6）
金融・保険業	100.0	99.6（100.0）	（34.2）	（21.4）	（25.8）	（73.1）	（49.0）
不動産業	100.0	97.1（100.0）	（40.4）	（37.2）	（40.9）	（35.6）	（33.3）
飲食店、宿泊業	100.0	93.7（100.0）	（36.8）	（32.6）	（13.8）	（55.7）	（35.7）
飲食店	100.0	93.3（100.0）	（39.6）	（32.1）	（10.6）	（62.9）	（36.2）
宿泊業	100.0	95.4（100.0）	（25.9）	（34.5）	（26.1）	（27.7）	（33.6）
医療、福祉	100.0	94.3（100.0）	（33.9）	（49.3）	（26.8）	（38.3）	（43.5）
教育、学習支援業	100.0	97.4（100.0）	（34.2）	（53.5）	（30.5）	（38.7）	（40.5）
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	95.7（100.0）	（35.5）	（39.3）	（31.3）	（44.8）	（41.2）
生活関連サービス業	100.0	100.0（100.0）	（35.2）	（28.3）	（23.3）	（46.7）	（46.0）
事業関連サービス業	100.0	93.7（100.0）	（35.6）	（44.7）	（35.2）	（43.9）	（38.9）
事業所規模							
30～49人	100.0	93.5（100.0）	（35.2）	（40.8）	（28.9）	（39.9）	（38.0）
50～99人	100.0	96.5（100.0）	（35.6）	（35.9）	（31.3）	（37.7）	（34.0）
100～299人	100.0	95.7（100.0）	（45.2）	（42.6）	（32.6）	（50.7）	（35.0）
300～499人	100.0	97.3（100.0）	（46.8）	（42.5）	（34.8）	（63.6）	（42.2）
500～999人	100.0	97.2（100.0）	（49.6）	（42.5）	（39.8）	（68.5）	（52.7）
1000～4999人	100.0	98.2（100.0）	（52.6）	（51.9）	（42.6）	（83.9）	（61.2）
5000人以上	100.0	98.5（100.0）	（58.5）	（48.6）	（41.8）	（100.0）	（83.4）

注：（ ）はOFF-JTを実施した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

		事業所計	非 正 社 員							
			ＯＦＦ－ＪＴ、計画的なＯＪＴの実施（複数回答）							
－ＪＴ（複	計画的なＯ ＪＴ		ＯＦＦ－ＪＴを実施した						計画的なＯ ＪＴ	
			社外で行われたＯＦＦ－ＪＴ（複 数回答）			社内で行われたＯＦＦ－ＪＴ（複 数回答）				
課題別研修				階層別研修	職能別研修	課題別研修	階層別研修	職能別研修	課題別研修	
(36.1)	45.4	100.0	83.8 (100.0)	(9.0)	(19.6)	(15.9)	(28.6)	(53.8)	(43.1)	70.0
(32.7)	42.6	100.0	76.5 (100.0)	(25.0)	(49.8)	(33.1)	(11.5)	(36.9)	(38.6)	58.1
(38.2)	44.7	100.0	77.5 (100.0)	(4.9)	(18.7)	(12.9)	(25.4)	(58.7)	(39.1)	73.0
(39.9)	43.4	100.0	81.3 (100.0)	(9.0)	(20.9)	(5.7)	(42.7)	(55.8)	(35.0)	68.7
(38.3)	41.2	100.0	74.9 (100.0)	(4.7)	(17.1)	(17.7)	(22.3)	(51.6)	(51.8)	73.7
(37.1)	48.3	100.0	77.4 (100.0)	(2.5)	(18.5)	(13.6)	(17.1)	(66.2)	(31.5)	75.0
(62.0)	54.3	100.0	83.9 (100.0)	(7.1)	(22.9)	(29.2)	(32.2)	(34.0)	(41.5)	58.7
(41.8)	29.4	100.0	89.6 (100.0)	(1.7)	(22.2)	(23.1)	(10.2)	(26.9)	(65.7)	61.6
(18.9)	56.2	100.0	79.0 (100.0)	(12.4)	(24.5)	(22.6)	(27.2)	(40.9)	(22.9)	64.8
(35.9)	43.1	100.0	83.5 (100.0)	(11.3)	(16.0)	(14.6)	(25.4)	(53.7)	(43.3)	72.6
(33.8)	38.3	100.0	79.8 (100.0)	(3.8)	(18.7)	(22.5)	(27.5)	(48.1)	(53.5)	67.5
(37.2)	46.2	100.0	84.7 (100.0)	(13.5)	(15.2)	(12.2)	(24.8)	(55.4)	(40.3)	74.2
(50.9)	50.8	100.0	92.6 (100.0)	(2.9)	(8.3)	(13.8)	(39.2)	(54.2)	(58.4)	77.9
(27.1)	41.9	100.0	92.0 (100.0)	(15.1)	(29.5)	(23.8)	(17.1)	(45.2)	(44.7)	62.0
(36.7)	45.2	100.0	93.4 (100.0)	(7.3)	(7.5)	(2.0)	(49.9)	(60.1)	(52.1)	76.4
(36.4)	49.7	100.0	94.8 (100.0)	(6.7)	(6.2)	(0.3)	(51.5)	(63.5)	(53.6)	79.1
(37.8)	27.3	100.0	84.2 (100.0)	(11.6)	(17.6)	(14.5)	(38.2)	(34.6)	(41.2)	59.0
(33.6)	54.1	100.0	94.3 (100.0)	(6.6)	(23.8)	(12.0)	(25.2)	(69.4)	(52.8)	73.3
(26.7)	39.0	100.0	83.2 (100.0)	(11.4)	(27.1)	(11.4)	(42.8)	(63.5)	(45.4)	75.6
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(39.1)	44.9	100.0	87.3 (100.0)	(11.2)	(26.7)	(23.8)	(25.3)	(55.4)	(45.0)	61.9
(31.5)	40.3	100.0	95.9 (100.0)	(7.0)	(21.8)	(30.9)	(38.0)	(51.9)	(46.3)	55.1
(42.8)	47.0	100.0	83.7 (100.0)	(13.2)	(29.1)	(20.4)	(19.1)	(57.1)	(44.3)	64.8
(31.8)	48.7	100.0	83.9 (100.0)	(8.4)	(18.0)	(14.8)	(28.1)	(56.5)	(42.5)	68.7
(36.4)	44.2	100.0	83.5 (100.0)	(8.9)	(17.7)	(17.0)	(24.7)	(53.1)	(41.4)	71.7
(42.8)	39.8	100.0	85.0 (100.0)	(9.8)	(25.5)	(16.7)	(34.9)	(48.8)	(47.4)	68.8
(41.3)	42.9	100.0	79.6 (100.0)	(15.8)	(23.8)	(15.7)	(38.2)	(51.2)	(42.9)	73.7
(48.1)	42.4	100.0	81.7 (100.0)	(11.2)	(27.0)	(17.8)	(32.1)	(53.7)	(48.7)	75.1
(59.7)	47.2	100.0	75.1 (100.0)	(8.0)	(15.6)	(12.7)	(42.4)	(55.0)	(40.7)	80.3
(80.3)	59.7	100.0	77.7 (100.0)	(5.3)	(37.2)	(10.6)	(19.7)	(80.3)	(33.0)	73.1

第7表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	自社				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	72.8 (100.0)	(13.8)	(85.5)	(0.6)	(0.0)
建設業	100.0	62.4 (100.0)	(5.3)	(94.7)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	72.1 (100.0)	(13.9)	(85.1)	(0.9)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	67.2 (100.0)	(9.3)	(89.1)	(1.6)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	73.7 (100.0)	(10.1)	(89.3)	(0.6)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	74.2 (100.0)	(19.9)	(79.3)	(0.8)	(0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.9 (100.0)	(2.9)	(97.1)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	77.0 (100.0)	(17.4)	(82.6)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	71.4 (100.0)	(6.2)	(92.2)	(1.6)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	73.7 (100.0)	(20.4)	(78.5)	(1.1)	(0.0)
卸売業	100.0	61.3 (100.0)	(23.8)	(76.2)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	82.6 (100.0)	(18.6)	(79.8)	(1.7)	(0.0)
金融・保険業	100.0	92.7 (100.0)	(14.9)	(85.1)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	62.4 (100.0)	(20.8)	(77.5)	(0.0)	(1.7)
飲食店、宿泊業	100.0	76.5 (100.0)	(13.4)	(86.6)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	80.7 (100.0)	(12.9)	(87.1)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	56.9 (100.0)	(16.4)	(83.6)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	82.5 (100.0)	(16.6)	(83.4)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	71.7 (100.0)	(17.9)	(82.1)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	69.9 (100.0)	(11.0)	(89.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	63.8 (100.0)	(10.4)	(89.6)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	72.9 (100.0)	(11.3)	(88.7)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	69.2 (100.0)	(13.3)	(86.7)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	70.4 (100.0)	(13.6)	(84.7)	(1.7)	(0.0)
100～299人	100.0	82.4 (100.0)	(14.4)	(85.0)	(0.6)	(0.0)
300～499人	100.0	89.5 (100.0)	(14.7)	(85.3)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	91.3 (100.0)	(17.4)	(82.2)	(0.3)	(0.0)
1000～4999人	100.0	95.3 (100.0)	(26.2)	(71.8)	(1.0)	(1.0)
5000人以上	100.0	100.0 (100.0)	(30.0)	(70.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（正社員）（５－１）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
		事業所計	親会社・グループ会社						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
				利用を拡充 する	これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明		
23.9	3.3	100.0	36.8（100.0）	（14.1）	（85.3）	（0.6）	（0.0）	59.2	4.0
31.5	6.0	100.0	26.4（100.0）	（7.6）	（92.4）	（0.0）	（0.0）	67.1	6.6
26.0	1.8	100.0	38.7（100.0）	（13.6）	（86.3）	（0.1）	（0.0）	59.2	2.1
32.8	0.0	100.0	30.5（100.0）	（12.5）	（87.5）	（0.0）	（0.0）	69.4	0.1
23.6	2.6	100.0	35.1（100.0）	（6.5）	（93.4）	（0.1）	（0.0）	61.5	3.4
23.3	2.5	100.0	47.2（100.0）	（18.3）	（81.5）	（0.2）	（0.0）	50.4	2.4
16.1	3.0	100.0	26.3（100.0）	（1.7）	（95.3）	（0.0）	（3.1）	71.6	2.2
22.4	0.7	100.0	37.7（100.0）	（10.5）	（89.5）	（0.0）	（0.0）	61.7	0.7
27.5	1.2	100.0	27.7（100.0）	（7.6）	（92.4）	（0.0）	（0.0）	68.1	4.2
23.1	3.2	100.0	40.6（100.0）	（20.8）	（76.9）	（2.3）	（0.0）	56.6	2.8
37.4	1.3	100.0	41.4（100.0）	（19.5）	（79.7）	（0.8）	（0.0）	56.3	2.3
12.8	4.6	100.0	40.0（100.0）	（21.7）	（74.9）	（3.4）	（0.0）	56.9	3.1
5.9	1.4	100.0	36.1（100.0）	（21.1）	（78.9）	（0.0）	（0.0）	62.9	1.0
31.6	5.9	100.0	33.5（100.0）	（13.1）	（86.9）	（0.0）	（0.0）	59.5	7.0
14.8	8.8	100.0	41.5（100.0）	（4.4）	（95.3）	（0.4）	（0.0）	46.2	12.3
9.3	10.0	100.0	42.4（100.0）	（3.6）	（96.4）	（0.0）	（0.0）	43.0	14.6
40.2	2.9	100.0	37.2（100.0）	（8.3）	（89.3）	（2.4）	（0.0）	60.8	2.0
14.8	2.7	100.0	37.1（100.0）	（9.4）	（90.6）	（0.0）	（0.0）	56.7	6.2
24.6	3.8	100.0	26.4（100.0）	（19.9）	（80.1）	（0.0）	（0.0）	69.0	4.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26.2	3.9	100.0	38.9（100.0）	（15.5）	（84.5）	（0.0）	（0.0）	56.7	4.4
30.2	6.1	100.0	36.1（100.0）	（11.2）	（88.8）	（0.0）	（0.0）	56.4	7.5
24.2	2.9	100.0	40.3（100.0）	（17.4）	（82.6）	（0.0）	（0.0）	56.8	2.9
27.1	3.7	100.0	34.6（100.0）	（12.9）	（87.1）	（0.0）	（0.0）	61.2	4.2
26.3	3.3	100.0	37.7（100.0）	（14.2）	（84.4）	（1.4）	（0.0）	57.7	4.7
15.1	2.5	100.0	38.1（100.0）	（17.7）	（81.6）	（0.6）	（0.1）	59.2	2.6
9.5	1.0	100.0	46.9（100.0）	（11.6）	（87.2）	（1.2）	（0.0）	51.4	1.7
7.3	1.4	100.0	52.0（100.0）	（10.9）	（88.7）	（0.5）	（0.0）	45.5	2.5
2.1	2.6	100.0	55.5（100.0）	（17.8）	（81.6）	（0.6）	（0.0）	41.6	2.9
0.0	0.0	100.0	61.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	34.2	4.5

第7表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催の				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	50.1 (100.0)	(14.7)	(83.6)	(1.7)	(0.0)
建設業	100.0	67.3 (100.0)	(6.2)	(92.6)	(1.2)	(0.0)
製造業	100.0	65.4 (100.0)	(12.3)	(86.1)	(1.6)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	61.8 (100.0)	(9.4)	(87.2)	(3.4)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	71.5 (100.0)	(12.3)	(85.9)	(1.9)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	63.0 (100.0)	(14.3)	(85.6)	(0.1)	(0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.6 (100.0)	(2.2)	(97.2)	(0.0)	(0.6)
情報通信業	100.0	68.0 (100.0)	(17.1)	(82.9)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	43.0 (100.0)	(10.5)	(89.3)	(0.2)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	40.0 (100.0)	(27.1)	(70.9)	(2.0)	(0.0)
卸売業	100.0	54.2 (100.0)	(17.5)	(82.5)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	29.9 (100.0)	(39.5)	(55.8)	(4.7)	(0.0)
金融・保険業	100.0	35.7 (100.0)	(15.9)	(83.1)	(1.0)	(0.0)
不動産業	100.0	60.0 (100.0)	(12.6)	(82.6)	(4.9)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	22.4 (100.0)	(7.1)	(89.3)	(3.6)	(0.0)
飲食店	100.0	14.3 (100.0)	(0.2)	(99.8)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	59.9 (100.0)	(14.7)	(77.6)	(7.7)	(0.0)
医療、福祉	100.0	61.6 (100.0)	(17.5)	(82.5)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	53.0 (100.0)	(23.3)	(73.1)	(3.6)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.5 (100.0)	(14.3)	(82.7)	(2.9)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	44.1 (100.0)	(13.1)	(86.1)	(0.8)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	49.2 (100.0)	(14.9)	(81.3)	(3.8)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	43.6 (100.0)	(17.5)	(81.2)	(1.4)	(0.0)
50～99人	100.0	49.8 (100.0)	(10.0)	(87.3)	(2.7)	(0.0)
100～299人	100.0	63.3 (100.0)	(16.1)	(82.9)	(1.0)	(0.0)
300～499人	100.0	66.3 (100.0)	(15.7)	(83.6)	(0.6)	(0.1)
500～999人	100.0	70.3 (100.0)	(13.1)	(85.6)	(1.3)	(0.0)
1000～4999人	100.0	86.7 (100.0)	(17.2)	(80.5)	(1.1)	(1.1)
5000人以上	100.0	83.6 (100.0)	(1.8)	(98.2)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（正社員）（５－２）

（単位：％）

教 育 訓 練 機 関									
セミナー等)		事業所計	購入した機器・ソフトウェア等の使用方法などを教育訓練する場合の当該機器・ソフトウェア等のメーカー						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
		利用を拡充 する		これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明			
45.9	3.9	100.0	22.4 (100.0)	(7.3)	(90.3)	(2.3)	(0.0)	72.7	4.9
28.3	4.4	100.0	29.6 (100.0)	(1.7)	(96.3)	(2.0)	(0.0)	65.7	4.7
32.3	2.3	100.0	34.4 (100.0)	(10.1)	(87.3)	(2.5)	(0.0)	62.8	2.8
38.2	0.0	100.0	30.4 (100.0)	(15.0)	(79.5)	(5.5)	(0.0)	69.5	0.1
24.5	3.9	100.0	37.9 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(0.0)	(0.0)	58.1	4.0
34.5	2.5	100.0	34.2 (100.0)	(6.7)	(90.3)	(3.0)	(0.0)	62.0	3.8
39.4	3.0	100.0	19.2 (100.0)	(0.0)	(93.9)	(6.1)	(0.0)	77.8	3.0
30.7	1.3	100.0	32.1 (100.0)	(16.9)	(83.1)	(0.0)	(0.0)	66.6	1.3
55.8	1.2	100.0	17.0 (100.0)	(6.7)	(93.3)	(0.0)	(0.0)	80.7	2.3
55.5	4.5	100.0	15.9 (100.0)	(1.5)	(93.5)	(5.0)	(0.0)	78.4	5.7
43.6	2.2	100.0	15.8 (100.0)	(3.0)	(96.6)	(0.4)	(0.0)	79.1	5.2
64.1	6.0	100.0	16.0 (100.0)	(0.4)	(91.3)	(8.3)	(0.0)	77.9	6.0
62.9	1.4	100.0	5.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	93.0	1.8
33.1	7.0	100.0	15.1 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(0.0)	(0.0)	77.9	7.0
65.1	12.5	100.0	11.8 (100.0)	(0.0)	(99.9)	(0.1)	(0.0)	71.9	16.3
71.1	14.6	100.0	11.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	69.1	18.9
37.0	3.1	100.0	11.0 (100.0)	(0.0)	(99.3)	(0.7)	(0.0)	84.8	4.2
33.2	5.1	100.0	23.5 (100.0)	(31.2)	(68.8)	(0.0)	(0.0)	70.3	6.2
43.3	3.8	100.0	16.8 (100.0)	(20.0)	(80.0)	(0.0)	(0.0)	79.5	3.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48.2	4.3	100.0	20.5 (100.0)	(6.8)	(90.8)	(2.4)	(0.0)	74.6	5.0
48.7	7.1	100.0	16.7 (100.0)	(8.1)	(91.6)	(0.2)	(0.0)	75.8	7.5
47.9	3.0	100.0	22.3 (100.0)	(6.3)	(90.5)	(3.2)	(0.0)	74.0	3.7
52.1	4.3	100.0	17.7 (100.0)	(5.6)	(94.4)	(0.0)	(0.0)	76.6	5.7
45.9	4.3	100.0	24.4 (100.0)	(10.2)	(85.9)	(3.8)	(0.0)	70.6	5.0
33.9	2.9	100.0	28.5 (100.0)	(5.6)	(90.0)	(4.4)	(0.0)	68.2	3.3
32.3	1.4	100.0	32.3 (100.0)	(10.2)	(89.1)	(0.7)	(0.0)	66.1	1.6
27.4	2.3	100.0	32.3 (100.0)	(4.1)	(95.2)	(0.6)	(0.0)	64.6	3.1
9.7	3.6	100.0	41.4 (100.0)	(6.5)	(92.1)	(1.4)	(0.0)	54.6	4.0
16.4	0.0	100.0	53.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	42.4	4.5

第7表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	商工会・商工会議所・協同組合などの経営者				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	25.9 (100.0)	(6.8)	(93.2)	(0.0)	(0.0)
建設業	100.0	46.8 (100.0)	(1.9)	(98.1)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	40.0 (100.0)	(7.3)	(92.7)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	44.9 (100.0)	(9.7)	(90.3)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	40.0 (100.0)	(6.1)	(93.9)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	36.8 (100.0)	(6.3)	(93.7)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	27.2 (100.0)	(3.0)	(97.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	29.1 (100.0)	(11.5)	(88.5)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	18.1 (100.0)	(5.3)	(94.7)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	15.9 (100.0)	(12.3)	(87.7)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	19.5 (100.0)	(2.1)	(97.9)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	13.3 (100.0)	(23.1)	(76.9)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	7.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	37.2 (100.0)	(7.9)	(92.1)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	8.5 (100.0)	(9.7)	(90.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	1.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	39.8 (100.0)	(11.7)	(88.3)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	23.9 (100.0)	(20.0)	(80.0)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	19.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.3 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	19.7 (100.0)	(1.9)	(98.1)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	28.0 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	22.8 (100.0)	(8.7)	(91.3)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	26.0 (100.0)	(3.2)	(96.8)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	32.2 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(0.0)	(0.0)
300～499人	100.0	33.0 (100.0)	(10.1)	(89.9)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	32.1 (100.0)	(7.2)	(92.8)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	34.7 (100.0)	(3.8)	(96.2)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	36.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（正社員）（５－３）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
団体		事業所計	能力開発協会、労働基準協会、公益法人（財団、社団、職業訓練法人等）、その他業界団体						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無					利用しな かった	不明
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用					
		利用を拡充 する		これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明			
69.1	5.0	100.0	41.5（100.0）	（10.1）	（89.7）	（0.2）	（0.1）	53.8	4.7
49.3	3.9	100.0	60.8（100.0）	（3.7）	（96.3）	（0.0）	（0.0）	35.3	3.9
57.1	2.8	100.0	62.8（100.0）	（10.9）	（89.1）	（0.0）	（0.0）	35.1	2.1
55.0	0.1	100.0	54.7（100.0）	（8.4）	（91.6）	（0.0）	（0.0）	45.3	0.0
56.0	4.0	100.0	67.4（100.0）	（8.6）	（91.3）	（0.0）	（0.1）	30.8	1.8
59.5	3.8	100.0	64.6（100.0）	（14.3）	（85.7）	（0.0）	（0.0）	31.6	3.8
69.6	3.2	100.0	55.7（100.0）	（1.5）	（98.5）	（0.0）	（0.0）	41.0	3.2
69.6	1.3	100.0	34.4（100.0）	（4.9）	（94.5）	（0.7）	（0.0）	64.3	1.3
77.7	4.1	100.0	48.2（100.0）	（9.2）	（90.8）	（0.0）	（0.0）	47.7	4.1
78.5	5.7	100.0	22.9（100.0）	（16.4）	（83.5）	（0.1）	（0.0）	71.4	5.7
75.3	5.2	100.0	23.0（100.0）	（11.6）	（88.3）	（0.0）	（0.1）	71.8	5.2
80.7	6.0	100.0	22.8（100.0）	（19.8）	（80.0）	（0.1）	（0.0）	71.2	6.0
91.2	1.4	100.0	22.3（100.0）	（12.0）	（84.7）	（1.7）	（1.7）	76.7	1.0
55.8	7.0	100.0	42.1（100.0）	（11.2）	（88.8）	（0.0）	（0.0）	50.9	7.0
74.3	17.2	100.0	19.1（100.0）	（2.3）	（95.0）	（2.6）	（0.0）	64.5	16.3
78.0	20.2	100.0	15.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	65.9	18.9
57.1	3.1	100.0	37.5（100.0）	（6.8）	（85.6）	（7.6）	（0.0）	58.3	4.2
69.8	6.2	100.0	60.1（100.0）	（12.2）	（87.8）	（0.0）	（0.0）	37.2	2.7
76.9	3.8	100.0	25.4（100.0）	（20.7）	（79.3）	（0.0）	（0.0）	70.8	3.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70.6	4.1	100.0	36.2（100.0）	（11.1）	（88.9）	（0.0）	（0.0）	59.2	4.6
73.8	6.5	100.0	24.5（100.0）	（5.5）	（94.5）	（0.0）	（0.0）	69.0	6.5
69.0	3.0	100.0	41.9（100.0）	（12.7）	（87.3）	（0.0）	（0.0）	54.4	3.7
71.1	6.1	100.0	34.9（100.0）	（12.1）	（87.9）	（0.0）	（0.0）	59.1	6.0
69.3	4.7	100.0	42.9（100.0）	（9.7）	（90.1）	（0.2）	（0.0）	52.8	4.4
64.7	3.1	100.0	52.6（100.0）	（7.7）	（91.9）	（0.3）	（0.2）	44.8	2.6
65.4	1.6	100.0	56.6（100.0）	（9.0）	（89.9）	（0.6）	（0.5）	42.1	1.3
65.0	2.9	100.0	60.3（100.0）	（7.7）	（91.8）	（0.5）	（0.0）	37.5	2.2
61.7	3.7	100.0	68.5（100.0）	（8.3）	（91.3）	（0.0）	（0.4）	27.5	4.0
58.8	4.5	100.0	81.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	14.2	4.5

第7表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター）				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	10.8 (100.0)	(12.9)	(86.0)	(1.0)	(0.0)
建設業	100.0	16.4 (100.0)	(6.8)	(91.8)	(1.4)	(0.0)
製造業	100.0	25.0 (100.0)	(16.9)	(82.3)	(0.8)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	14.8 (100.0)	(18.7)	(81.3)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	24.6 (100.0)	(18.2)	(79.9)	(1.9)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	32.3 (100.0)	(15.6)	(84.2)	(0.3)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	13.9 (100.0)	(4.7)	(95.3)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	3.3 (100.0)	(13.9)	(86.1)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	2.3 (100.0)	(2.7)	(97.3)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	4.6 (100.0)	(1.4)	(98.6)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	0.6 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	2.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	4.2 (100.0)	(4.6)	(95.4)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	4.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	3.6 (100.0)	(30.2)	(69.8)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	7.1 (100.0)	(0.0)	(97.8)	(0.0)	(2.2)
教育、学習支援業	100.0	4.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.8 (100.0)	(10.4)	(85.9)	(3.7)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	9.0 (100.0)	(0.0)	(89.0)	(11.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	8.6 (100.0)	(15.7)	(84.3)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	9.2 (100.0)	(17.0)	(83.0)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	11.1 (100.0)	(8.4)	(90.2)	(1.4)	(0.0)
100～299人	100.0	12.7 (100.0)	(12.8)	(84.7)	(2.5)	(0.0)
300～499人	100.0	15.2 (100.0)	(15.7)	(83.8)	(0.0)	(0.5)
500～999人	100.0	17.9 (100.0)	(8.1)	(88.2)	(3.7)	(0.0)
1000～4999人	100.0	28.7 (100.0)	(4.1)	(95.9)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	41.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（正社員）（５－４）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
・試験所等含む)		事業所計	専修学校・各種学校						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
		利用を拡充 する		これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明			
83.9	5.4	100.0	2.3 (100.0)	(5.5)	(94.4)	(0.0)	(0.1)	92.3	5.4
75.2	8.4	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	90.7	8.4
72.1	2.9	100.0	2.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	94.4	3.0
85.2	0.1	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	98.9	0.1
71.3	4.1	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	93.9	4.5
63.9	3.8	100.0	4.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	91.7	3.8
91.1	3.2	100.0	3.3 (100.0)	(13.2)	(86.8)	(0.0)	(0.0)	93.5	3.2
84.8	1.3	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	96.8	1.3
92.4	4.2	100.0	2.5 (100.0)	(18.9)	(81.1)	(0.0)	(0.0)	93.3	4.2
92.1	5.7	100.0	3.2 (100.0)	(5.7)	(94.3)	(0.0)	(0.0)	91.2	5.7
90.2	5.2	100.0	5.0 (100.0)	(8.3)	(91.7)	(0.0)	(0.0)	89.9	5.2
93.4	6.0	100.0	1.9 (100.0)	(0.9)	(99.1)	(0.0)	(0.0)	92.1	6.0
98.6	1.4	100.0	1.4 (100.0)	(2.3)	(97.7)	(0.0)	(0.0)	97.2	1.4
90.5	7.0	100.0	2.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	90.2	7.0
79.5	16.3	100.0	0.0 (100.0)	(66.6)	(33.4)	(0.0)	(0.0)	83.6	16.3
76.7	18.9	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	81.1	18.9
92.2	4.2	100.0	0.2 (100.0)	(66.6)	(33.4)	(0.0)	(0.0)	95.6	4.2
86.7	6.2	100.0	6.5 (100.0)	(36.5)	(61.0)	(0.0)	(2.4)	87.2	6.2
92.0	3.8	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	95.8	3.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86.3	5.0	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	92.7	4.9
83.5	7.5	100.0	1.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	90.8	7.5
87.6	3.7	100.0	2.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	93.7	3.7
84.2	6.7	100.0	1.3 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(0.0)	(0.0)	92.0	6.7
83.9	5.0	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	92.6	5.0
84.0	3.2	100.0	4.3 (100.0)	(10.8)	(89.2)	(0.0)	(0.0)	92.2	3.5
82.6	2.2	100.0	2.9 (100.0)	(7.7)	(89.7)	(0.0)	(2.6)	94.8	2.2
78.8	3.3	100.0	4.9 (100.0)	(1.7)	(98.3)	(0.0)	(0.0)	92.2	2.9
67.2	4.0	100.0	5.6 (100.0)	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	90.4	4.0
53.6	4.5	100.0	30.0 (100.0)	(5.1)	(94.9)	(0.0)	(0.0)	65.5	4.5

第7表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	高等専門学校・大学・大学院				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	2.6 (100.0)	(1.4)	(98.6)	(0.0)	(0.0)
建設業	100.0	5.0 (100.0)	(1.2)	(98.8)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	4.0 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	2.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	4.8 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	4.3 (100.0)	(1.1)	(98.9)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.1 (100.0)	(6.2)	(93.8)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	4.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	2.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	5.9 (100.0)	(3.9)	(96.1)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	0.1 (100.0)	(24.7)	(75.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	0.3 (100.0)	(24.7)	(75.3)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	6.8 (100.0)	(5.2)	(94.8)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.6 (100.0)	(1.4)	(98.6)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	3.3 (100.0)	(1.6)	(98.4)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	1.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	4.5 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(0.0)	(0.0)
300～499人	100.0	5.9 (100.0)	(3.1)	(96.9)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	10.8 (100.0)	(11.7)	(88.3)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	16.1 (100.0)	(12.7)	(87.3)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	35.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（正社員）（５－５）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
		事業所計	その他						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
				利用を拡充 する	これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明		
92.0	5.4	100.0	8.2 (100.0)	(13.7)	(84.7)	(1.5)	(0.0)	86.5	5.3
86.6	8.4	100.0	6.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	84.8	8.7
92.9	3.0	100.0	8.3 (100.0)	(10.3)	(87.8)	(1.9)	(0.0)	88.9	2.8
97.2	0.1	100.0	6.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	92.9	0.2
90.7	4.5	100.0	7.1 (100.0)	(0.6)	(92.7)	(6.7)	(0.0)	89.3	3.6
91.9	3.8	100.0	10.3 (100.0)	(20.4)	(79.6)	(0.0)	(0.0)	85.8	4.0
89.7	3.2	100.0	9.0 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(0.0)	(0.0)	87.8	3.2
94.5	1.3	100.0	5.4 (100.0)	(12.0)	(88.0)	(0.0)	(0.0)	93.3	1.3
95.1	4.2	100.0	12.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	84.5	3.1
93.4	5.7	100.0	8.7 (100.0)	(40.8)	(55.2)	(4.0)	(0.0)	85.8	5.5
92.8	5.2	100.0	7.0 (100.0)	(36.7)	(58.3)	(5.0)	(0.0)	88.5	4.6
93.8	6.0	100.0	10.0 (100.0)	(42.9)	(53.7)	(3.4)	(0.0)	83.9	6.1
92.7	1.4	100.0	6.1 (100.0)	(1.6)	(98.4)	(0.0)	(0.0)	92.5	1.4
92.7	7.0	100.0	8.5 (100.0)	(12.5)	(79.0)	(8.5)	(0.0)	84.5	7.0
83.6	16.3	100.0	2.4 (100.0)	(15.4)	(84.6)	(0.0)	(0.0)	80.2	17.4
81.1	18.9	100.0	1.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	78.4	20.2
95.5	4.2	100.0	7.3 (100.0)	(28.5)	(71.5)	(0.0)	(0.0)	88.5	4.2
87.0	6.2	100.0	27.2 (100.0)	(12.8)	(87.2)	(0.0)	(0.0)	66.2	6.6
93.9	3.8	100.0	14.2 (100.0)	(2.9)	(94.3)	(2.9)	(0.0)	82.0	3.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
92.5	4.9	100.0	7.5 (100.0)	(1.6)	(98.4)	(0.0)	(0.0)	87.6	4.9
91.4	7.5	100.0	4.1 (100.0)	(8.9)	(91.1)	(0.0)	(0.0)	88.4	7.5
93.1	3.7	100.0	9.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	87.2	3.7
91.8	6.7	100.0	6.8 (100.0)	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	86.8	6.4
92.6	5.0	100.0	9.2 (100.0)	(9.6)	(90.4)	(0.0)	(0.0)	86.2	4.6
92.0	3.5	100.0	10.9 (100.0)	(2.5)	(90.9)	(6.6)	(0.0)	85.1	4.0
91.9	2.2	100.0	6.2 (100.0)	(2.2)	(97.8)	(0.0)	(0.0)	90.2	3.6
86.4	2.9	100.0	7.2 (100.0)	(4.3)	(95.7)	(0.0)	(0.0)	89.9	2.9
79.9	4.0	100.0	7.7 (100.0)	(16.7)	(83.3)	(0.0)	(0.0)	88.3	4.0
60.3	4.5	100.0	21.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	73.6	4.5

第8表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	自社				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	42.0 (100.0)	(15.7)	(82.9)	(1.1)	(0.3)
建設業	100.0	17.5 (100.0)	(2.7)	(84.2)	(13.1)	(0.0)
製造業	100.0	38.6 (100.0)	(10.2)	(89.8)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	33.3 (100.0)	(13.0)	(87.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	38.4 (100.0)	(9.1)	(90.9)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	42.3 (100.0)	(9.4)	(90.6)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.3 (100.0)	(3.0)	(97.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	26.3 (100.0)	(4.5)	(95.5)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	35.5 (100.0)	(11.1)	(85.7)	(3.2)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	44.3 (100.0)	(25.5)	(72.7)	(1.8)	(0.0)
卸売業	100.0	23.1 (100.0)	(15.2)	(84.8)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	59.4 (100.0)	(28.4)	(69.4)	(2.2)	(0.0)
金融・保険業	100.0	68.5 (100.0)	(18.6)	(81.2)	(0.1)	(0.0)
不動産業	100.0	33.9 (100.0)	(12.7)	(87.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	56.2 (100.0)	(23.2)	(76.8)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	60.4 (100.0)	(24.4)	(75.6)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	36.5 (100.0)	(14.0)	(86.0)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	68.6 (100.0)	(17.4)	(82.6)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	63.1 (100.0)	(21.3)	(78.7)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.7 (100.0)	(10.3)	(88.1)	(0.0)	(1.6)
生活関連サービス業	100.0	53.5 (100.0)	(7.6)	(87.9)	(0.0)	(4.4)
事業関連サービス業	100.0	44.8 (100.0)	(11.9)	(88.1)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	40.2 (100.0)	(17.3)	(81.3)	(0.7)	(0.6)
50～99人	100.0	42.3 (100.0)	(12.3)	(85.5)	(2.2)	(0.0)
100～299人	100.0	44.7 (100.0)	(17.7)	(81.9)	(0.4)	(0.0)
300～499人	100.0	44.8 (100.0)	(16.8)	(83.2)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	54.0 (100.0)	(13.5)	(86.0)	(0.6)	(0.0)
1000～4999人	100.0	46.9 (100.0)	(21.1)	(78.9)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	60.0 (100.0)	(13.6)	(86.4)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（非正社員）（５－１）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
		事業所計	親会社・グループ会社						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
				利用を拡充 する	これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明		
15.4	42.6	100.0	14.1（100.0）	（17.6）	（80.8）	（1.6）	（0.0）	42.3	43.6
3.6	78.9	100.0	6.8（100.0）	（6.6）	（90.1）	（3.3）	（0.0）	14.3	78.9
18.8	42.6	100.0	8.3（100.0）	（4.0）	（96.0）	（0.0）	（0.0）	48.5	43.2
19.6	47.1	100.0	6.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	46.5	47.2
19.4	42.2	100.0	8.3（100.0）	（1.0）	（99.0）	（0.0）	（0.0）	50.0	41.7
17.8	39.9	100.0	9.5（100.0）	（7.9）	（92.1）	（0.0）	（0.0）	48.7	41.7
15.2	61.5	100.0	4.0（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	34.5	61.5
7.5	66.2	100.0	8.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	25.3	66.2
20.6	44.0	100.0	11.8（100.0）	（13.6）	（86.4）	（0.0）	（0.0）	41.2	46.9
14.2	41.5	100.0	17.9（100.0）	（34.9）	（59.9）	（5.2）	（0.0）	39.6	42.5
9.6	67.3	100.0	9.7（100.0）	（9.7）	（86.7）	（3.6）	（0.0）	22.6	67.6
17.6	23.0	100.0	23.8（100.0）	（42.3）	（52.0）	（5.7）	（0.0）	51.8	24.4
10.8	20.7	100.0	26.4（100.0）	（26.6）	（73.4）	（0.0）	（0.0）	52.9	20.7
10.4	55.7	100.0	11.0（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	33.3	55.7
11.9	31.9	100.0	20.7（100.0）	（0.8）	（99.0）	（0.2）	（0.0）	43.8	35.5
10.4	29.2	100.0	22.0（100.0）	（0.9）	（99.1）	（0.0）	（0.0）	44.3	33.7
18.9	44.6	100.0	15.1（100.0）	（0.0）	（98.4）	（1.6）	（0.0）	41.2	43.8
15.5	15.9	100.0	17.3（100.0）	（26.6）	（73.4）	（0.0）	（0.0）	63.3	19.4
24.6	12.3	100.0	16.6（100.0）	（20.2）	（79.8）	（0.0）	（0.0）	70.7	12.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18.6	33.8	100.0	18.3（100.0）	（15.5）	（84.5）	（0.0）	（0.0）	47.9	33.8
8.1	38.4	100.0	18.2（100.0）	（13.0）	（87.0）	（0.0）	（0.0）	42.0	39.9
23.7	31.5	100.0	18.4（100.0）	（16.6）	（83.4）	（0.0）	（0.0）	50.8	30.9
14.2	45.6	100.0	13.6（100.0）	（14.5）	（85.5）	（0.0）	（0.0）	39.5	46.9
17.0	40.7	100.0	15.6（100.0）	（16.2）	（80.3）	（3.5）	（0.0）	42.8	41.5
15.4	39.9	100.0	12.6（100.0）	（29.8）	（68.0）	（2.2）	（0.0）	47.1	40.3
16.5	38.7	100.0	13.3（100.0）	（19.5）	（79.5）	（1.0）	（0.0）	47.5	39.2
18.4	27.6	100.0	17.9（100.0）	（12.4）	（87.6）	（0.0）	（0.0）	53.4	28.7
18.1	35.0	100.0	14.6（100.0）	（17.4）	（80.2）	（2.4）	（0.0）	49.7	35.7
13.3	26.7	100.0	24.8（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	43.9	31.2

第8表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催の				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	10.3 (100.0)	(12.8)	(82.7)	(4.5)	(0.0)
建設業	100.0	8.3 (100.0)	(5.4)	(91.9)	(2.7)	(0.0)
製造業	100.0	9.6 (100.0)	(13.5)	(80.6)	(5.9)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	8.6 (100.0)	(6.9)	(68.9)	(24.2)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	7.9 (100.0)	(22.6)	(77.4)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	11.7 (100.0)	(11.9)	(88.1)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	5.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	12.2 (100.0)	(1.9)	(98.1)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	9.9 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	5.6 (100.0)	(32.9)	(53.2)	(13.9)	(0.0)
卸売業	100.0	3.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	6.9 (100.0)	(45.7)	(34.9)	(19.4)	(0.0)
金融・保険業	100.0	11.6 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	15.5 (100.0)	(4.7)	(95.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	7.8 (100.0)	(6.6)	(90.9)	(2.5)	(0.0)
飲食店	100.0	6.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	15.5 (100.0)	(18.6)	(74.3)	(7.1)	(0.0)
医療、福祉	100.0	28.9 (100.0)	(16.6)	(83.4)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	16.0 (100.0)	(11.9)	(88.1)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	17.9 (100.0)	(13.2)	(82.5)	(4.3)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	22.5 (100.0)	(12.2)	(77.3)	(10.5)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	15.7 (100.0)	(13.9)	(86.1)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	10.2 (100.0)	(12.1)	(82.5)	(5.4)	(0.0)
50～99人	100.0	9.4 (100.0)	(9.0)	(84.7)	(6.3)	(0.0)
100～299人	100.0	11.2 (100.0)	(22.0)	(77.2)	(0.9)	(0.0)
300～499人	100.0	11.2 (100.0)	(7.1)	(92.9)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	19.6 (100.0)	(8.4)	(91.6)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	12.3 (100.0)	(9.6)	(90.4)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	6.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（非正社員）（５－２）

（単位：％）

（単位：％）

教 育 訓 練 機 関									
セミナー等)		事業所計	購入した機器・ソフトウェア等の使用方法などを教育訓練する場合の当該機器・ソフトウェア等のメーカー						
			O F F－J Tの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
		利用を拡充 する		これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明			
46.3	43.5	100.0	6.0（100.0）	(6.7)	(90.1)	(3.1)	(0.0)	50.0	44.0
12.8	78.9	100.0	4.5（100.0）	(0.0)	(95.1)	(4.9)	(0.0)	14.7	80.8
47.0	43.4	100.0	8.4（100.0）	(6.8)	(93.0)	(0.1)	(0.0)	48.2	43.4
44.2	47.2	100.0	8.7（100.0）	(6.3)	(93.2)	(0.5)	(0.0)	44.1	47.2
49.9	42.2	100.0	10.3（100.0）	(12.7)	(87.3)	(0.0)	(0.0)	47.5	42.2
46.6	41.7	100.0	6.7（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	51.5	41.7
32.8	61.5	100.0	3.4（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	35.1	61.5
21.0	66.9	100.0	4.5（100.0）	(5.2)	(94.8)	(0.0)	(0.0)	28.6	66.9
46.1	44.0	100.0	7.6（100.0）	(15.1)	(84.9)	(0.0)	(0.0)	47.3	45.1
51.9	42.5	100.0	4.4（100.0）	(1.4)	(81.0)	(17.6)	(0.0)	52.9	42.7
29.0	67.3	100.0	1.5（100.0）	(4.4)	(95.6)	(0.0)	(0.0)	30.9	67.6
68.3	24.8	100.0	6.5（100.0）	(0.9)	(78.6)	(20.4)	(0.0)	68.7	24.8
67.3	21.1	100.0	0.5（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	78.4	21.1
28.8	55.7	100.0	1.7（100.0）	(83.2)	(16.8)	(0.0)	(0.0)	42.6	55.7
56.4	35.9	100.0	0.8（100.0）	(0.0)	(98.1)	(1.9)	(0.0)	59.8	39.4
60.2	33.7	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	62.0	38.0
38.5	46.0	100.0	4.3（100.0）	(0.0)	(98.1)	(1.9)	(0.0)	49.7	46.0
52.9	18.3	100.0	11.7（100.0）	(9.4)	(90.6)	(0.0)	(0.0)	68.9	19.4
71.7	12.3	100.0	8.8（100.0）	(38.1)	(61.9)	(0.0)	(0.0)	78.9	12.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47.7	34.3	100.0	8.4（100.0）	(3.8)	(96.2)	(0.0)	(0.0)	57.6	34.0
37.7	39.9	100.0	6.2（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	54.9	38.9
52.6	31.6	100.0	9.5（100.0）	(5.0)	(95.0)	(0.0)	(0.0)	58.9	31.6
43.3	46.5	100.0	5.3（100.0）	(6.0)	(94.0)	(0.0)	(0.0)	47.3	47.4
49.2	41.4	100.0	6.2（100.0）	(7.1)	(84.1)	(8.8)	(0.0)	52.1	41.7
48.0	40.8	100.0	7.7（100.0）	(7.3)	(91.4)	(1.3)	(0.0)	51.3	41.0
49.6	39.2	100.0	5.7（100.0）	(11.5)	(88.5)	(0.0)	(0.0)	55.1	39.2
51.3	29.1	100.0	8.4（100.0）	(5.2)	(92.3)	(2.5)	(0.0)	62.5	29.1
52.0	35.7	100.0	5.8（100.0）	(0.0)	(96.2)	(3.8)	(0.0)	58.5	35.7
62.7	31.2	100.0	19.7（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	49.1	31.2

第8表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	商工会・商工会議所・協同組合などの経営者				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	3.2 (100.0)	(9.1)	(90.4)	(0.5)	(0.0)
建設業	100.0	5.5 (100.0)	(0.0)	(96.0)	(4.0)	(0.0)
製造業	100.0	4.8 (100.0)	(14.9)	(85.1)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	3.8 (100.0)	(14.3)	(85.7)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	4.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	5.8 (100.0)	(23.7)	(76.3)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	4.2 (100.0)	(11.2)	(88.8)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	100.0	7.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	1.8 (100.0)	(23.7)	(76.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	0.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	10.3 (100.0)	(24.0)	(76.0)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	8.0 (100.0)	(29.8)	(70.2)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	5.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	2.2 (100.0)	(18.2)	(81.8)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	4.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	3.5 (100.0)	(16.1)	(81.2)	(2.8)	(0.0)
300～499人	100.0	4.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	7.5 (100.0)	(8.8)	(91.2)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（非正社員）（５－３）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
団体		事業所計	能力開発協会、労働基準協会、公益法人（財団、社団、職業訓練法人等）、その他業界団体						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
		利用を拡充 する		これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明			
52.6	44.2	100.0	7.2（100.0）	（11.4）	（88.4）	（0.2）	（0.0）	48.9	43.9
13.7	80.8	100.0	7.7（100.0）	（2.9）	（94.2）	（2.9）	（0.0）	13.3	78.9
51.9	43.4	100.0	7.5（100.0）	（9.1）	（90.9）	（0.0）	（0.0）	49.8	42.7
49.0	47.2	100.0	4.6（100.0）	（12.8）	（87.2）	（0.0）	（0.0）	48.2	47.2
53.6	42.2	100.0	9.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	50.7	40.1
52.4	41.7	100.0	8.0（100.0）	（16.1）	（83.9）	（0.0）	（0.0）	50.2	41.7
36.2	61.5	100.0	4.6（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	33.9	61.5
30.7	66.9	100.0	6.1（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	27.0	66.9
48.9	46.9	100.0	12.3（100.0）	（13.1）	（86.9）	（0.0）	（0.0）	40.8	46.9
56.9	42.7	100.0	4.8（100.0）	（17.2）	（82.8）	（0.0）	（0.0）	52.5	42.7
31.4	67.6	100.0	3.1（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	29.2	67.6
75.1	24.8	100.0	6.1（100.0）	（23.5）	（76.5）	（0.0）	（0.0）	69.2	24.8
78.9	21.1	100.0	2.9（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	76.0	21.1
36.9	55.7	100.0	14.6（100.0）	（4.9）	（95.1）	（0.0）	（0.0）	29.7	55.7
58.7	39.4	100.0	1.3（100.0）	（3.3）	（96.7）	（0.0）	（0.0）	59.2	39.4
61.9	38.0	100.0	0.0（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	61.9	38.0
43.8	46.0	100.0	7.5（100.0）	（3.3）	（96.7）	（0.0）	（0.0）	46.6	46.0
71.5	20.5	100.0	21.3（100.0）	（23.1）	（76.9）	（0.0）	（0.0）	61.7	17.0
85.4	12.3	100.0	15.1（100.0）	（12.6）	（87.4）	（0.0）	（0.0）	72.6	12.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61.9	34.0	100.0	9.1（100.0）	（14.1）	（85.9）	（0.0）	（0.0）	57.0	34.0
58.7	38.9	100.0	5.1（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	56.1	38.9
63.4	31.6	100.0	11.0（100.0）	（17.3）	（82.7）	（0.0）	（0.0）	57.4	31.6
50.0	47.8	100.0	4.8（100.0）	（13.3）	（86.7）	（0.0）	（0.0）	47.7	47.5
53.9	41.7	100.0	9.0（100.0）	（12.2）	（87.8）	（0.0）	（0.0）	49.6	41.4
55.5	41.0	100.0	10.0（100.0）	（9.3）	（89.7）	（1.0）	（0.0）	49.4	40.5
56.0	39.2	100.0	7.8（100.0）	（5.7）	（94.3）	（0.0）	（0.0）	53.3	38.9
63.8	28.7	100.0	13.8（100.0）	（3.8）	（96.2）	（0.0）	（0.0）	57.3	28.8
62.1	35.7	100.0	6.6（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	57.8	35.7
68.8	31.2	100.0	11.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	57.6	31.2

第8表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター）				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	1.5 (100.0)	(14.1)	(81.7)	(4.2)	(0.0)
建設業	100.0	1.0 (100.0)	(21.7)	(56.5)	(21.7)	(0.0)
製造業	100.0	3.1 (100.0)	(18.9)	(81.1)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	4.0 (100.0)	(2.8)	(97.2)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	3.7 (100.0)	(37.0)	(63.0)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	1.4 (100.0)	(32.6)	(67.4)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	100.0	1.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	2.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(85.4)	(14.6)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(57.8)	(42.2)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	0.8 (100.0)	(36.3)	(63.7)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(92.1)	(7.9)	(0.0)
100～299人	100.0	2.5 (100.0)	(15.0)	(81.2)	(3.8)	(0.0)
300～499人	100.0	1.5 (100.0)	(21.3)	(78.7)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	4.8 (100.0)	(13.8)	(86.2)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	3.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（非正社員）（５－４）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
・試験所等含む)		事業所計	専修学校・各種学校						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
		利用を拡充 する		これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明			
54.3	44.2	100.0	0.7 (100.0)	(11.8)	(85.7)	(2.5)	(0.0)	55.1	44.2
18.2	80.8	100.0	0.2 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	19.0	80.8
53.7	43.2	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	56.1	43.4
48.9	47.2	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	51.8	47.2
56.7	41.7	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	57.8	42.2
54.5	41.7	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	57.8	41.7
37.1	61.5	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	38.2	61.5
30.7	66.9	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	33.1	66.9
51.7	46.9	100.0	0.5 (100.0)	(88.6)	(11.4)	(0.0)	(0.0)	52.6	46.9
57.3	42.7	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	56.2	42.7
32.4	67.6	100.0	2.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	29.8	67.6
75.2	24.8	100.0	0.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	75.2	24.8
78.9	21.1	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	78.9	21.1
42.5	55.7	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	44.0	55.7
60.6	39.4	100.0	0.0 (100.0)	(49.9)	(50.1)	(0.0)	(0.0)	60.5	39.4
62.0	38.0	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	62.0	38.0
54.0	46.0	100.0	0.2 (100.0)	(49.9)	(50.1)	(0.0)	(0.0)	53.9	46.0
77.7	19.4	100.0	7.5 (100.0)	(31.8)	(68.2)	(0.0)	(0.0)	73.1	19.4
85.8	12.3	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	87.3	12.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
63.5	34.3	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	64.8	34.3
57.8	39.9	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	58.8	39.9
66.2	31.6	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	67.7	31.6
51.4	47.8	100.0	0.7 (100.0)	(9.2)	(90.8)	(0.0)	(0.0)	51.5	47.8
56.2	41.9	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	57.5	41.9
56.7	40.8	100.0	0.8 (100.0)	(34.3)	(54.3)	(11.5)	(0.0)	58.2	41.0
59.4	39.2	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	60.7	39.2
66.2	29.1	100.0	1.0 (100.0)	(8.4)	(91.6)	(0.0)	(0.0)	70.3	28.7
60.8	35.7	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	63.4	35.7
68.8	31.2	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	68.8	31.2

第8表 産業・事業所規模、実施したOFF-JTの各種教育訓練機関の利用状況、今後の利用別の事業所数の

産業・事業所規模	事業所計	高等専門学校・大学・大学院				
		OFF-JTの利用の有無				
		利用した	今後の利用			
			利用を拡充する	これまでどおり利用する	利用を縮小する	不明
総 数	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(95.0)	(5.0)	(0.0)
建設業	100.0	0.2 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
製造業	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
運輸業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	2.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(75.7)	(24.3)	(0.0)
300～499人	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	1.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-

注：（ ）はOFF-JTで利用した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

割合（非正社員）（５－５）

(単位：％)

教 育 訓 練 機 関									
		事業所計	その他						
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
利用しな かった	不明		利用した	今後の利用				利用しな かった	不明
				利用を拡充 する	これまでど おり利用す る	利用を縮小 する	不明		
55.4	44.2	100.0	3.8 (100.0)	(10.8)	(87.8)	(1.5)	(0.0)	51.7	44.5
19.0	80.8	100.0	1.5 (100.0)	(0.0)	(84.6)	(15.4)	(0.0)	17.8	80.8
56.1	43.4	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	53.8	44.1
51.8	47.2	100.0	3.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	49.5	47.2
57.7	42.2	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	55.8	42.7
57.8	41.7	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	55.0	43.1
38.2	61.5	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	37.3	61.5
33.1	66.9	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	32.2	66.9
53.0	46.9	100.0	6.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	47.7	45.8
57.2	42.7	100.0	5.0 (100.0)	(34.4)	(62.7)	(2.9)	(0.0)	52.1	42.8
32.3	67.6	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(15.3)	(84.7)	(0.0)	31.6	68.0
75.2	24.8	100.0	8.3 (100.0)	(35.7)	(64.3)	(0.0)	(0.0)	66.9	24.8
78.9	21.1	100.0	3.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	75.7	21.1
44.0	55.7	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(62.8)	(37.2)	(0.0)	42.4	55.7
60.6	39.4	100.0	0.9 (100.0)	(34.6)	(65.4)	(0.0)	(0.0)	58.5	40.5
62.0	38.0	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	60.6	39.4
54.0	46.0	100.0	5.3 (100.0)	(34.6)	(65.4)	(0.0)	(0.0)	48.8	46.0
77.9	19.4	100.0	15.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	65.1	19.7
87.7	12.3	100.0	8.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	79.7	12.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
64.9	34.3	100.0	5.3 (100.0)	(0.7)	(99.3)	(0.0)	(0.0)	60.0	34.8
59.2	39.9	100.0	3.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	56.4	39.9
67.7	31.6	100.0	6.1 (100.0)	(0.9)	(99.1)	(0.0)	(0.0)	61.7	32.3
52.1	47.8	100.0	3.3 (100.0)	(26.0)	(74.0)	(0.0)	(0.0)	48.6	48.1
57.5	41.9	100.0	3.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	54.6	42.0
58.6	41.0	100.0	6.1 (100.0)	(0.0)	(94.8)	(5.2)	(0.0)	52.5	41.4
60.1	39.2	100.0	2.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	58.1	39.9
69.8	28.7	100.0	3.1 (100.0)	(12.8)	(87.2)	(0.0)	(0.0)	68.2	28.7
64.0	35.7	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	62.0	35.7
68.8	31.2	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	68.8	31.2

2 能力開発の考え方について

第9表 産業・事業所規模、人事評価全体における人材育成の評価の重視度別の事業所数の割合

産業・事業所規模	事業所計	人材育成の評価の重視度					
		重視している	どちらかという と重視している	どちらでもない	どちらかという と重視していない	重視していない	不明
総 数	100.0	36.7	40.7	17.8	2.0	1.7	1.0
建設業	100.0	29.8	37.7	27.0	0.9	4.2	0.4
製造業	100.0	30.9	47.1	16.6	3.9	0.7	0.7
消費関連製造業	100.0	26.3	47.4	18.6	6.7	1.1	0.0
素材関連製造業	100.0	33.9	46.9	16.0	2.3	0.0	0.9
機械関連製造業	100.0	32.2	47.0	15.5	3.0	1.1	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.9	25.2	19.4	1.8	0.0	3.6
情報通信業	100.0	38.8	32.6	26.1	1.3	1.2	0.0
運輸業	100.0	35.8	31.3	26.1	1.6	4.3	0.9
卸売・小売業	100.0	38.7	40.7	17.2	1.0	1.5	0.8
卸売業	100.0	37.3	42.1	15.8	2.2	0.7	1.9
小売業	100.0	39.7	39.7	18.2	0.3	2.1	0.0
金融・保険業	100.0	55.2	36.2	6.3	2.3	0.0	0.0
不動産業	100.0	26.1	38.5	30.9	2.2	1.4	0.8
飲食店、宿泊業	100.0	45.6	34.1	11.1	1.5	2.7	5.1
飲食店	100.0	49.0	32.9	8.6	0.2	3.1	6.3
宿泊業	100.0	32.3	38.8	20.9	6.6	1.1	0.4
医療、福祉	100.0	36.6	38.5	21.9	2.1	1.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	36.4	38.8	20.2	0.0	2.5	2.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	37.3	46.3	13.4	1.6	0.8	0.5
生活関連サービス業	100.0	33.8	50.3	14.2	1.7	0.0	0.0
事業関連サービス業	100.0	39.5	43.8	13.0	1.6	1.3	0.8
事業所規模							
30～49人	100.0	36.5	38.8	19.3	1.6	2.3	1.5
50～99人	100.0	37.7	41.3	16.7	2.5	1.3	0.6
100～299人	100.0	34.3	46.0	15.1	2.6	1.2	0.7
300～499人	100.0	36.6	43.8	17.8	0.6	0.6	0.5
500～999人	100.0	44.8	37.7	14.1	3.1	0.0	0.2
1000～4999人	100.0	56.2	28.9	10.3	1.9	0.8	1.8
5000人以上	100.0	53.9	34.8	11.2	0.0	0.0	0.0

第10表 産業・事業所規模、人材育成に関する問題点別の事業所数の割合

産業・事業所規模	事業所計	問題がある事業所計			
			人材を育成しても辞めてしまう	鍛えがいのある人材が集まらない	指導する人材が不足している
総 数	100.0	80.6 (100.0)	(35.6)	(36.3)	(59.1)
建設業	100.0	78.6 (100.0)	(41.7)	(26.5)	(58.5)
製造業	100.0	82.8 (100.0)	(25.7)	(37.6)	(67.9)
消費関連製造業	100.0	88.3 (100.0)	(24.8)	(37.6)	(60.5)
素材関連製造業	100.0	75.6 (100.0)	(29.8)	(40.6)	(64.0)
機械関連製造業	100.0	84.5 (100.0)	(23.0)	(35.2)	(78.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.1 (100.0)	(7.1)	(12.7)	(53.1)
情報通信業	100.0	89.3 (100.0)	(34.8)	(24.4)	(58.9)
運輸業	100.0	79.2 (100.0)	(38.2)	(46.8)	(53.9)
卸売・小売業	100.0	82.0 (100.0)	(32.1)	(36.0)	(63.0)
卸売業	100.0	74.3 (100.0)	(24.2)	(29.8)	(62.3)
小売業	100.0	87.2 (100.0)	(36.7)	(39.6)	(63.4)
金融・保険業	100.0	69.4 (100.0)	(56.7)	(25.1)	(42.3)
不動産業	100.0	72.5 (100.0)	(28.5)	(22.4)	(72.7)
飲食店、宿泊業	100.0	77.0 (100.0)	(53.9)	(46.3)	(50.9)
飲食店	100.0	73.2 (100.0)	(55.4)	(49.5)	(47.8)
宿泊業	100.0	92.2 (100.0)	(49.2)	(36.1)	(60.7)
医療、福祉	100.0	87.9 (100.0)	(68.8)	(34.2)	(58.2)
教育、学習支援業	100.0	78.1 (100.0)	(49.3)	(35.8)	(53.5)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.9 (100.0)	(36.6)	(33.4)	(49.3)
生活関連サービス業	100.0	81.7 (100.0)	(34.5)	(35.6)	(52.2)
事業関連サービス業	100.0	80.4 (100.0)	(37.9)	(32.0)	(47.5)
事業所規模					
30～49人	100.0	80.1 (100.0)	(38.6)	(40.6)	(53.7)
50～99人	100.0	81.6 (100.0)	(30.7)	(36.4)	(64.7)
100～299人	100.0	80.4 (100.0)	(35.6)	(26.1)	(64.4)
300～499人	100.0	80.0 (100.0)	(36.6)	(19.0)	(63.5)
500～999人	100.0	81.6 (100.0)	(41.2)	(18.1)	(61.2)
1000～4999人	100.0	83.9 (100.0)	(20.6)	(8.5)	(68.7)
5000人以上	100.0	75.5 (100.0)	(18.9)	(23.7)	(94.0)

注：（ ）は問題がある事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

人材育成に関する問題点(複数回答)						特に問題はない	不明
育成を行うための金銭的余裕がない	人材育成を行う時間がない	人材育成の方法がわからない	適切な教育訓練機関がない	技術革新や業務変更が頻繁なため、人材育成が無駄になる	その他		
(17.4)	(55.7)	(7.6)	(11.1)	(1.7)	(4.1)	18.4	1.0
(21.8)	(47.1)	(6.1)	(6.1)	(4.6)	(4.8)	21.2	0.2
(16.9)	(58.0)	(14.4)	(13.0)	(1.2)	(3.4)	16.2	1.0
(19.5)	(52.0)	(17.2)	(10.3)	(0.1)	(3.9)	11.7	0.0
(17.3)	(61.0)	(12.6)	(12.7)	(2.7)	(4.8)	22.7	1.7
(14.1)	(61.0)	(13.3)	(15.6)	(1.1)	(1.8)	14.3	1.3
(24.4)	(50.1)	(2.5)	(2.9)	(3.5)	(22.2)	46.4	2.6
(18.0)	(51.0)	(7.7)	(10.7)	(2.2)	(8.7)	9.6	1.2
(23.1)	(51.7)	(6.3)	(16.3)	(2.7)	(4.6)	20.8	0.0
(15.6)	(66.5)	(2.9)	(13.6)	(0.4)	(1.5)	17.2	0.8
(22.4)	(65.6)	(5.2)	(9.3)	(0.4)	(3.3)	23.8	1.9
(11.7)	(67.0)	(1.5)	(16.1)	(0.4)	(0.4)	12.7	0.0
(0.8)	(50.8)	(0.5)	(1.9)	(1.1)	(9.0)	26.0	4.5
(9.5)	(51.3)	(17.3)	(14.3)	(4.5)	(4.9)	27.5	0.0
(23.2)	(50.5)	(1.8)	(3.1)	(0.6)	(1.3)	20.4	2.6
(24.6)	(50.4)	(0.2)	(1.3)	(0.2)	(0.0)	23.7	3.1
(18.8)	(50.7)	(6.7)	(8.8)	(1.8)	(5.2)	7.4	0.4
(24.5)	(55.8)	(13.6)	(3.9)	(4.6)	(1.3)	12.1	0.0
(13.0)	(44.9)	(7.6)	(6.0)	(1.6)	(7.2)	19.8	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-
(15.2)	(47.5)	(8.8)	(10.3)	(2.6)	(7.5)	18.6	0.5
(17.3)	(45.6)	(13.1)	(14.1)	(0.9)	(6.5)	18.3	0.0
(14.0)	(48.7)	(6.2)	(8.1)	(3.6)	(8.1)	18.8	0.8
(17.7)	(55.0)	(7.1)	(11.9)	(0.8)	(3.9)	18.5	1.4
(18.1)	(54.4)	(8.2)	(9.6)	(2.4)	(3.5)	17.9	0.5
(15.8)	(59.6)	(7.8)	(12.8)	(2.4)	(5.2)	18.8	0.8
(14.2)	(55.8)	(7.4)	(6.0)	(3.9)	(6.3)	19.1	0.9
(9.0)	(64.9)	(9.7)	(7.6)	(4.9)	(7.3)	18.2	0.2
(12.4)	(59.7)	(6.9)	(9.4)	(1.7)	(11.5)	14.8	1.3
(21.7)	(52.2)	(23.7)	(0.0)	(0.0)	(6.0)	17.9	6.7

3 労働者のキャリア形成支援について

第11表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援内容別の事業所数の割合

産業・事業所規模	事業所計	正社員							
		支援した	支援した自己啓発（複数回答）						その他
			受講料などの金銭的援助	社内での自主的な勉強会等に対する援助	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与	就業時間の配慮	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	キャリア・コンサルティングの実施	
総 数	100.0	77.3 (100.0)	(82.1)	(53.2)	(25.2)	(55.7)	(52.5)	(10.4)	(6.3)
建設業	100.0	86.8 (100.0)	(91.7)	(44.0)	(29.4)	(51.1)	(66.0)	(5.0)	(6.0)
製造業	100.0	72.7 (100.0)	(84.9)	(57.6)	(25.9)	(53.6)	(56.9)	(10.1)	(4.4)
消費関連製造業	100.0	64.2 (100.0)	(79.6)	(57.9)	(25.2)	(54.2)	(50.9)	(5.8)	(3.4)
素材関連製造業	100.0	75.2 (100.0)	(83.1)	(57.8)	(26.3)	(52.6)	(58.9)	(9.5)	(8.3)
機械関連製造業	100.0	78.0 (100.0)	(90.3)	(57.3)	(26.2)	(53.9)	(59.6)	(13.7)	(1.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	97.1 (100.0)	(86.0)	(61.8)	(35.6)	(41.8)	(92.9)	(16.0)	(14.4)
情報通信業	100.0	84.5 (100.0)	(85.3)	(53.6)	(18.0)	(44.2)	(60.9)	(13.7)	(10.4)
運輸業	100.0	76.8 (100.0)	(81.7)	(54.8)	(26.4)	(69.1)	(30.1)	(3.0)	(1.4)
卸売・小売業	100.0	78.0 (100.0)	(78.3)	(46.0)	(22.6)	(45.4)	(49.5)	(9.4)	(4.8)
卸売業	100.0	79.1 (100.0)	(78.5)	(46.2)	(14.1)	(42.1)	(52.5)	(5.9)	(2.2)
小売業	100.0	77.2 (100.0)	(78.1)	(45.8)	(28.4)	(47.7)	(47.4)	(11.8)	(6.5)
金融・保険業	100.0	95.7 (100.0)	(90.1)	(71.1)	(20.9)	(56.2)	(81.4)	(31.5)	(20.4)
不動産業	100.0	78.1 (100.0)	(84.9)	(51.5)	(30.2)	(59.1)	(61.0)	(4.0)	(5.1)
飲食店、宿泊業	100.0	57.3 (100.0)	(67.3)	(44.0)	(11.4)	(62.6)	(28.6)	(9.8)	(9.8)
飲食店	100.0	53.3 (100.0)	(62.9)	(45.4)	(7.5)	(65.6)	(21.9)	(8.2)	(11.3)
宿泊業	100.0	73.1 (100.0)	(80.1)	(39.9)	(22.7)	(54.0)	(47.8)	(14.4)	(5.5)
医療、福祉	100.0	96.7 (100.0)	(89.1)	(85.7)	(45.5)	(75.2)	(64.0)	(8.8)	(5.4)
教育、学習支援業	100.0	69.1 (100.0)	(78.8)	(49.7)	(26.9)	(56.9)	(33.3)	(11.5)	(3.9)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	83.9 (100.0)	(81.2)	(56.2)	(31.2)	(65.8)	(55.8)	(13.0)	(8.3)
生活関連サービス業	100.0	75.6 (100.0)	(70.8)	(60.2)	(30.1)	(60.3)	(46.9)	(13.3)	(6.0)
事業関連サービス業	100.0	88.9 (100.0)	(86.5)	(54.1)	(31.7)	(68.6)	(60.3)	(12.9)	(9.4)
事業所規模									
30～49人	100.0	71.2 (100.0)	(79.9)	(53.0)	(26.9)	(60.2)	(42.2)	(10.4)	(6.0)
50～99人	100.0	80.7 (100.0)	(80.9)	(53.6)	(26.6)	(52.6)	(58.0)	(9.4)	(6.0)
100～299人	100.0	86.7 (100.0)	(87.8)	(50.7)	(19.2)	(50.0)	(62.3)	(10.6)	(7.5)
300～499人	100.0	93.9 (100.0)	(91.6)	(64.3)	(18.9)	(50.4)	(82.0)	(11.6)	(5.4)
500～999人	100.0	96.8 (100.0)	(93.4)	(58.5)	(20.5)	(53.5)	(86.6)	(17.0)	(7.9)
1000～4999人	100.0	97.6 (100.0)	(94.2)	(65.5)	(22.9)	(48.5)	(90.3)	(32.5)	(10.9)
5000人以上	100.0	97.0 (100.0)	(90.0)	(88.4)	(30.6)	(66.3)	(96.9)	(22.2)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

		非正社員										
支援しな かった	不明	事業所計	支援した	支援した自己啓発（複数回答）							支援しな かった	不明
				受講料な どの金銭 的援助	社内での 自主的な 勉強会等 に対する 援助	教育訓練 休暇（有 給、無給 の両方を 含む）の 付与	就業時間 の配慮	教育訓練 機関、通 信教育等 に関する 情報提供	キャリ ア・コン サルティ ングの実 施	その他		
21.9	0.8	100.0	38.0（100.0）	(56.5)	(59.2)	(20.2)	(56.2)	(42.6)	(9.5)	(6.7)	60.6	1.4
13.2	0.0	100.0	19.2（100.0）	(73.6)	(42.4)	(29.8)	(52.7)	(57.3)	(8.8)	(5.4)	80.4	0.4
26.7	0.6	100.0	32.1（100.0）	(49.4)	(66.8)	(17.3)	(56.1)	(39.3)	(5.2)	(3.3)	66.0	1.9
35.8	0.0	100.0	29.1（100.0）	(45.8)	(62.9)	(20.6)	(57.2)	(28.0)	(2.4)	(2.6)	69.5	1.4
23.0	1.8	100.0	33.9（100.0）	(47.3)	(69.8)	(17.8)	(51.3)	(48.0)	(3.8)	(6.5)	62.8	3.2
22.0	0.0	100.0	33.1（100.0）	(54.1)	(67.0)	(14.2)	(59.8)	(39.9)	(8.6)	(0.7)	65.7	1.1
1.8	1.1	100.0	30.2（100.0）	(62.6)	(45.7)	(15.6)	(44.6)	(78.6)	(10.4)	(10.1)	67.1	2.7
14.8	0.7	100.0	20.2（100.0）	(40.6)	(57.2)	(10.5)	(56.8)	(44.4)	(10.9)	(12.6)	78.4	1.4
20.4	2.8	100.0	40.7（100.0）	(53.6)	(56.2)	(14.5)	(67.2)	(29.7)	(2.1)	(2.6)	57.5	1.8
21.5	0.6	100.0	38.2（100.0）	(67.2)	(62.3)	(22.3)	(40.9)	(50.1)	(13.5)	(7.0)	60.2	1.6
20.9	0.0	100.0	24.0（100.0）	(60.9)	(72.4)	(6.2)	(32.4)	(43.9)	(1.4)	(3.8)	73.4	2.6
21.8	0.9	100.0	47.8（100.0）	(69.4)	(58.9)	(27.7)	(43.8)	(52.3)	(17.6)	(8.0)	51.2	0.9
3.5	0.9	100.0	57.6（100.0）	(54.4)	(70.7)	(12.4)	(58.0)	(71.4)	(26.0)	(17.6)	41.6	0.9
21.9	0.0	100.0	33.5（100.0）	(55.6)	(43.4)	(20.4)	(40.4)	(43.2)	(0.0)	(0.7)	65.6	0.8
42.6	0.1	100.0	40.0（100.0）	(36.7)	(42.2)	(8.6)	(59.5)	(25.1)	(10.3)	(9.4)	59.9	0.1
46.7	0.0	100.0	40.4（100.0）	(32.5)	(40.0)	(4.8)	(60.5)	(21.3)	(10.5)	(10.1)	59.6	0.0
26.6	0.4	100.0	38.5（100.0）	(53.7)	(51.5)	(24.0)	(55.5)	(40.9)	(9.6)	(6.6)	61.1	0.4
3.3	0.0	100.0	73.3（100.0）	(66.6)	(86.1)	(24.6)	(70.0)	(53.9)	(7.4)	(4.2)	26.7	0.0
28.7	2.2	100.0	52.8（100.0）	(54.7)	(51.8)	(9.4)	(44.6)	(18.2)	(9.4)	(5.2)	45.0	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15.2	0.9	100.0	49.4（100.0）	(60.7)	(55.6)	(32.6)	(67.6)	(42.4)	(9.2)	(8.2)	49.3	1.2
22.5	1.9	100.0	43.7（100.0）	(57.1)	(68.8)	(36.8)	(70.9)	(43.3)	(11.0)	(8.9)	54.0	2.4
10.7	0.4	100.0	52.9（100.0）	(62.5)	(49.0)	(30.5)	(66.0)	(41.9)	(8.3)	(7.8)	46.6	0.5
27.9	1.0	100.0	33.3（100.0）	(54.3)	(59.6)	(19.9)	(59.1)	(31.2)	(11.5)	(6.6)	65.1	1.6
18.4	0.8	100.0	40.4（100.0）	(56.7)	(63.5)	(25.5)	(54.7)	(49.7)	(10.1)	(6.2)	58.5	1.2
12.9	0.4	100.0	44.8（100.0）	(59.7)	(51.5)	(13.1)	(54.1)	(51.4)	(4.5)	(8.3)	54.0	1.2
6.1	0.0	100.0	53.0（100.0）	(63.0)	(57.6)	(14.7)	(47.6)	(64.7)	(4.7)	(3.7)	45.5	1.5
2.9	0.2	100.0	63.6（100.0）	(64.3)	(52.6)	(11.6)	(50.9)	(71.6)	(6.9)	(6.2)	36.0	0.5
2.4	0.1	100.0	51.2（100.0）	(58.5)	(54.3)	(10.9)	(38.2)	(66.3)	(7.6)	(4.0)	48.3	0.5
3.0	0.0	100.0	63.6（100.0）	(40.0)	(82.4)	(25.7)	(35.2)	(63.8)	(12.9)	(10.5)	36.4	0.0

第12表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	事業所計	受講料などの金銭的援助				
		支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	63.4 (100.0)	(7.6)	(91.7)	(0.5)	(0.3)
建設業	100.0	79.6 (100.0)	(3.9)	(94.8)	(1.1)	(0.2)
製造業	100.0	61.7 (100.0)	(7.0)	(92.6)	(0.0)	(0.4)
消費関連製造業	100.0	51.1 (100.0)	(9.9)	(88.7)	(0.0)	(1.4)
素材関連製造業	100.0	62.5 (100.0)	(4.1)	(95.8)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	70.5 (100.0)	(7.4)	(92.5)	(0.0)	(0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.5 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	72.1 (100.0)	(13.4)	(85.6)	(0.9)	(0.0)
運輸業	100.0	62.7 (100.0)	(4.5)	(95.5)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	61.0 (100.0)	(10.9)	(88.0)	(1.1)	(0.0)
卸売業	100.0	62.1 (100.0)	(12.4)	(87.2)	(0.4)	(0.0)
小売業	100.0	60.3 (100.0)	(9.9)	(88.5)	(1.6)	(0.0)
金融・保険業	100.0	86.2 (100.0)	(7.7)	(89.3)	(0.4)	(2.6)
不動産業	100.0	66.3 (100.0)	(9.8)	(90.2)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	38.6 (100.0)	(2.5)	(97.1)	(0.4)	(0.0)
飲食店	100.0	33.5 (100.0)	(0.4)	(99.6)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	58.5 (100.0)	(7.1)	(91.6)	(1.2)	(0.0)
医療、福祉	100.0	86.1 (100.0)	(10.0)	(85.8)	(4.2)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	54.4 (100.0)	(12.6)	(87.4)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.1 (100.0)	(7.5)	(92.4)	(0.0)	(0.1)
生活関連サービス業	100.0	53.5 (100.0)	(6.0)	(93.5)	(0.0)	(0.5)
事業関連サービス業	100.0	76.9 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	56.9 (100.0)	(6.1)	(93.5)	(0.1)	(0.3)
50～99人	100.0	65.3 (100.0)	(8.8)	(89.9)	(1.0)	(0.3)
100～299人	100.0	76.1 (100.0)	(9.2)	(90.0)	(0.6)	(0.2)
300～499人	100.0	86.0 (100.0)	(8.9)	(91.1)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	90.4 (100.0)	(3.5)	(96.2)	(0.4)	(0.0)
1000～4999人	100.0	91.9 (100.0)	(8.8)	(90.1)	(0.0)	(1.1)
5000人以上	100.0	87.3 (100.0)	(1.7)	(98.3)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（正社員）（４－１）

（単位：％）

（単位：％）

支援内容										
		事業所計	社内での自主的な勉強会等に対する援助							
			支援の有無							
支援しな かった	不明		支援した	今後の支援				支援しな かった	不明	
				支援を拡充 する	現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明			
35.3	1.2	100.0	41.1（100.0）	（11.5）	（88.0）	（0.1）	（0.4）	57.2	1.7	
20.4	0.0	100.0	38.2（100.0）	（3.1）	（96.4）	（0.5）	（0.0）	58.3	3.4	
37.6	0.7	100.0	41.9（100.0）	（11.3）	（88.6）	（0.0）	（0.0）	57.1	1.0	
48.9	0.0	100.0	37.1（100.0）	（8.9）	（91.1）	（0.0）	（0.0）	62.8	0.0	
35.4	2.2	100.0	43.4（100.0）	（10.9）	（89.0）	（0.1）	（0.0）	53.6	3.0	
29.5	0.0	100.0	44.7（100.0）	（13.5）	（86.4）	（0.0）	（0.1）	55.3	0.0	
15.4	1.1	100.0	60.0（100.0）	（2.2）	（97.8）	（0.0）	（0.0）	38.9	1.1	
27.2	0.7	100.0	45.3（100.0）	（12.9）	（86.0）	（0.0）	（1.1）	54.0	0.7	
34.5	2.8	100.0	42.1（100.0）	（5.4）	（94.6）	（0.0）	（0.0）	55.1	2.8	
37.7	1.3	100.0	35.9（100.0）	（18.7）	（81.0）	（0.0）	（0.3）	63.0	1.1	
36.0	1.9	100.0	36.5（100.0）	（17.7）	（81.6）	（0.0）	（0.7）	62.4	1.0	
38.8	0.9	100.0	35.4（100.0）	（19.4）	（80.6）	（0.0）	（0.0）	63.4	1.2	
13.0	0.9	100.0	68.0（100.0）	（9.7）	（87.0）	（0.0）	（3.3）	30.8	1.2	
33.7	0.0	100.0	40.2（100.0）	（14.9）	（83.1）	（2.0）	（0.0）	59.0	0.8	
58.7	2.7	100.0	25.2（100.0）	（3.1）	（96.9）	（0.0）	（0.0）	72.0	2.8	
63.4	3.1	100.0	24.2（100.0）	（1.2）	（98.8）	（0.0）	（0.0）	72.7	3.1	
40.4	1.1	100.0	29.1（100.0）	（9.2）	（90.8）	（0.0）	（0.0）	69.3	1.6	
13.9	0.0	100.0	82.8（100.0）	（15.0）	（85.0）	（0.0）	（0.0）	17.2	0.0	
43.4	2.2	100.0	34.3（100.0）	（10.5）	（89.5）	（0.0）	（0.0）	63.5	2.2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30.9	0.9	100.0	47.1（100.0）	（13.1）	（86.2）	（0.5）	（0.2）	50.8	2.0	
44.6	1.9	100.0	45.5（100.0）	（12.1）	（87.4）	（0.0）	（0.5）	50.8	3.7	
22.7	0.4	100.0	48.1（100.0）	（13.7）	（85.5）	（0.8）	（0.0）	50.9	1.0	
41.4	1.7	100.0	37.7（100.0）	（12.0）	（87.5）	（0.0）	（0.4）	60.3	2.0	
33.8	0.9	100.0	43.3（100.0）	（11.6）	（88.3）	（0.1）	（0.0）	55.2	1.5	
23.3	0.6	100.0	44.0（100.0）	（10.0）	（88.4）	（0.7）	（0.9）	54.7	1.3	
14.0	0.0	100.0	60.4（100.0）	（10.1）	（89.9）	（0.0）	（0.0）	39.5	0.1	
9.3	0.2	100.0	56.6（100.0）	（8.9）	（90.7）	（0.4）	（0.0）	41.6	1.8	
8.0	0.1	100.0	63.9（100.0）	（14.2）	（84.2）	（0.0）	（1.5）	35.0	1.0	
12.7	0.0	100.0	85.8（100.0）	（7.8）	（92.2）	（0.0）	（0.0）	14.2	0.0	

第12表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	事業所計	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の 支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充 する	現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明
総 数	100.0	19.5 (100.0)	(6.5)	(92.5)	(0.6)	(0.4)
建設業	100.0	25.5 (100.0)	(0.7)	(98.5)	(0.7)	(0.0)
製造業	100.0	18.9 (100.0)	(5.4)	(92.9)	(1.7)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	16.2 (100.0)	(4.4)	(95.6)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	19.7 (100.0)	(11.8)	(83.1)	(5.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	20.4 (100.0)	(0.4)	(99.6)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.5 (100.0)	(1.2)	(97.9)	(0.9)	(0.0)
情報通信業	100.0	15.2 (100.0)	(7.8)	(92.2)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	20.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	17.6 (100.0)	(15.6)	(84.4)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	11.1 (100.0)	(6.4)	(93.5)	(0.0)	(0.1)
小売業	100.0	21.9 (100.0)	(18.7)	(81.3)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	20.0 (100.0)	(0.0)	(88.7)	(0.0)	(11.3)
不動産業	100.0	23.6 (100.0)	(11.8)	(88.2)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	6.6 (100.0)	(3.3)	(96.7)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	4.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	16.6 (100.0)	(6.4)	(93.6)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	44.0 (100.0)	(2.2)	(93.1)	(4.7)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	18.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	26.1 (100.0)	(7.1)	(92.9)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	22.7 (100.0)	(10.0)	(90.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	28.2 (100.0)	(5.6)	(94.4)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	19.1 (100.0)	(2.8)	(95.3)	(1.1)	(0.9)
50～99人	100.0	21.4 (100.0)	(10.6)	(89.4)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	16.6 (100.0)	(11.0)	(88.5)	(0.5)	(0.0)
300～499人	100.0	17.8 (100.0)	(5.4)	(94.1)	(0.5)	(0.0)
500～999人	100.0	19.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	22.3 (100.0)	(2.5)	(96.2)	(0.0)	(1.3)
5000人以上	100.0	29.7 (100.0)	(5.1)	(94.9)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（正社員）（４－２）

（単位：％）

（単位：％）

支援内容										
付与		事業所計	就業時間の配慮							
			支援の有無							
支援しな かった	不明		支援した	今後の支援				支援しな かった	不明	
				支援を拡充 する	現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明			
78.4	2.1	100.0	43.0（100.0）	（8.0）	（91.7）	（0.1）	（0.2）	55.3	1.7	
72.5	2.0	100.0	44.3（100.0）	（5.8）	（93.7）	（0.4）	（0.0）	55.2	0.4	
79.6	1.5	100.0	39.0（100.0）	（8.8）	（91.2）	（0.0）	（0.0）	59.2	1.9	
83.8	0.0	100.0	34.8（100.0）	（7.0）	（93.0）	（0.0）	（0.0）	65.2	0.0	
76.8	3.4	100.0	39.6（100.0）	（12.5）	（87.5）	（0.0）	（0.0）	56.0	4.4	
78.5	1.1	100.0	42.1（100.0）	（6.8）	（93.2）	（0.0）	（0.0）	56.7	1.2	
62.4	3.0	100.0	40.6（100.0）	（1.0）	（99.0）	（0.0）	（0.0）	56.4	3.0	
84.1	0.7	100.0	37.3（100.0）	（4.6）	（95.4）	（0.0）	（0.0）	62.0	0.7	
76.9	2.8	100.0	53.0（100.0）	（1.6）	（98.4）	（0.0）	（0.0）	44.2	2.8	
80.5	1.9	100.0	35.4（100.0）	（16.0）	（84.0）	（0.0）	（0.0）	63.5	1.1	
85.9	2.9	100.0	33.3（100.0）	（14.5）	（85.5）	（0.0）	（0.0）	65.7	1.0	
76.9	1.2	100.0	36.9（100.0）	（16.9）	（83.1）	（0.0）	（0.0）	61.9	1.2	
78.8	1.2	100.0	53.8（100.0）	（4.3）	（91.0）	（0.6）	（4.2）	45.0	1.2	
75.5	0.8	100.0	46.2（100.0）	（6.0）	（94.0）	（0.0）	（0.0）	53.0	0.8	
87.9	5.6	100.0	35.9（100.0）	（8.4）	（91.6）	（0.0）	（0.0）	61.2	3.0	
89.6	6.4	100.0	35.0（100.0）	（9.4）	（90.6）	（0.0）	（0.0）	61.9	3.1	
81.1	2.3	100.0	39.4（100.0）	（5.3）	（94.7）	（0.0）	（0.0）	58.3	2.3	
56.0	0.0	100.0	72.6（100.0）	（3.4）	（96.6）	（0.0）	（0.0）	27.4	0.0	
79.2	2.2	100.0	39.3（100.0）	（5.6）	（94.4）	（0.0）	（0.0）	58.5	2.2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
71.9	1.9	100.0	55.2（100.0）	（6.8）	（93.2）	（0.0）	（0.0）	43.1	1.7	
72.9	4.4	100.0	45.6（100.0）	（6.5）	（93.5）	（0.0）	（0.0）	50.7	3.7	
71.4	0.4	100.0	60.9（100.0）	（6.9）	（93.1）	（0.0）	（0.0）	38.6	0.4	
78.1	2.8	100.0	42.9（100.0）	（7.5）	（92.1）	（0.0）	（0.4）	55.2	1.9	
77.1	1.5	100.0	42.5（100.0）	（10.4）	（89.6）	（0.0）	（0.0）	56.2	1.4	
81.7	1.6	100.0	43.3（100.0）	（5.8）	（93.8）	（0.4）	（0.0）	55.1	1.6	
81.6	0.6	100.0	47.3（100.0）	（6.2）	（93.8）	（0.0）	（0.0）	52.1	0.6	
78.6	1.5	100.0	51.8（100.0）	（2.3）	（97.7）	（0.0）	（0.0）	46.7	1.5	
77.6	0.1	100.0	47.4（100.0）	（13.9）	（86.1）	（0.0）	（0.0）	51.6	1.0	
70.3	0.0	100.0	64.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	35.8	0.0	

第12表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	事業所計	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供				
		支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	40.5 (100.0)	(10.2)	(88.8)	(0.3)	(0.6)
建設業	100.0	57.3 (100.0)	(5.9)	(93.8)	(0.3)	(0.0)
製造業	100.0	41.4 (100.0)	(7.5)	(91.2)	(0.0)	(1.4)
消費関連製造業	100.0	32.7 (100.0)	(3.8)	(94.1)	(0.0)	(2.2)
素材関連製造業	100.0	44.3 (100.0)	(9.1)	(88.7)	(0.0)	(2.2)
機械関連製造業	100.0	46.5 (100.0)	(8.4)	(91.5)	(0.0)	(0.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.2 (100.0)	(1.5)	(98.5)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	51.5 (100.0)	(9.8)	(90.2)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	23.1 (100.0)	(0.1)	(99.9)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	38.6 (100.0)	(24.4)	(74.1)	(1.5)	(0.0)
卸売業	100.0	41.5 (100.0)	(24.3)	(75.6)	(0.0)	(0.1)
小売業	100.0	36.6 (100.0)	(24.5)	(72.9)	(2.6)	(0.0)
金融・保険業	100.0	77.8 (100.0)	(5.9)	(91.1)	(0.0)	(2.9)
不動産業	100.0	47.6 (100.0)	(10.7)	(89.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	16.4 (100.0)	(6.7)	(93.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	11.7 (100.0)	(1.2)	(98.8)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	34.9 (100.0)	(13.9)	(86.1)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	61.8 (100.0)	(5.4)	(94.6)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	23.0 (100.0)	(14.9)	(85.1)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	46.8 (100.0)	(5.5)	(94.3)	(0.0)	(0.2)
生活関連サービス業	100.0	35.4 (100.0)	(5.8)	(93.5)	(0.0)	(0.7)
事業関連サービス業	100.0	53.6 (100.0)	(5.4)	(94.6)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	30.0 (100.0)	(9.3)	(89.6)	(0.0)	(1.1)
50～99人	100.0	46.8 (100.0)	(11.4)	(87.3)	(0.9)	(0.4)
100～299人	100.0	54.1 (100.0)	(9.5)	(90.2)	(0.2)	(0.2)
300～499人	100.0	77.0 (100.0)	(10.4)	(89.3)	(0.0)	(0.3)
500～999人	100.0	83.8 (100.0)	(7.6)	(92.4)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	88.1 (100.0)	(17.9)	(81.0)	(0.0)	(1.1)
5000人以上	100.0	93.9 (100.0)	(8.7)	(91.3)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（正社員）（４－３）

（単位：％）

（単位：％）

支援内容										
		事業所計	キャリア・コンサルティングの実施							
			支援の有無							
支援しな かった	不明		支援した	今後の支援				支援しな かった	不明	
				支援を拡充 する	現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明			
57.3	2.2	100.0	8.0（100.0）	（16.2）	（81.6）	（1.1）	（1.1）	89.6	2.4	
39.2	3.4	100.0	4.4（100.0）	（0.0）	（95.8）	（4.2）	（0.0）	92.1	3.5	
56.9	1.7	100.0	7.3（100.0）	（16.9）	（82.7）	（0.2）	（0.2）	90.8	1.8	
67.3	0.0	100.0	3.7（100.0）	（21.8）	（78.2）	（0.0）	（0.0）	96.3	0.0	
52.3	3.4	100.0	7.2（100.0）	（1.9）	（97.4）	（0.7）	（0.0）	89.0	3.8	
51.9	1.6	100.0	10.7（100.0）	（24.6）	（75.0）	（0.0）	（0.4）	87.6	1.7	
8.7	1.1	100.0	15.5（100.0）	（11.0）	（89.0）	（0.0）	（0.0）	82.6	1.8	
47.8	0.7	100.0	11.5（100.0）	（2.0）	（98.0）	（0.0）	（0.0）	87.8	0.7	
74.1	2.8	100.0	2.3（100.0）	（0.4）	（99.6）	（0.0）	（0.0）	94.9	2.8	
59.6	1.8	100.0	7.3（100.0）	（30.0）	（68.0）	（2.0）	（0.0）	90.8	1.9	
55.9	2.6	100.0	4.7（100.0）	（47.6）	（52.4）	（0.0）	（0.0）	92.4	2.9	
62.2	1.2	100.0	9.1（100.0）	（24.0）	（73.4）	（2.6）	（0.0）	89.7	1.2	
21.3	0.9	100.0	30.1（100.0）	（20.0）	（72.5）	（0.0）	（7.5）	67.8	2.1	
51.5	0.8	100.0	3.1（100.0）	（17.8）	（82.2）	（0.0）	（0.0）	96.0	0.8	
78.2	5.4	100.0	5.6（100.0）	（12.3）	（87.7）	（0.0）	（0.0）	88.9	5.4	
82.1	6.3	100.0	4.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	89.4	6.3	
62.8	2.3	100.0	10.5（100.0）	（32.3）	（67.7）	（0.0）	（0.0）	87.2	2.3	
38.2	0.0	100.0	8.5（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	88.2	3.3	
74.8	2.2	100.0	8.0（100.0）	（43.2）	（56.8）	（0.0）	（0.0）	89.8	2.2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
51.3	1.9	100.0	10.9（100.0）	（7.8）	（89.9）	（2.3）	（0.0）	87.2	1.9	
60.2	4.4	100.0	10.1（100.0）	（16.0）	（77.3）	（6.7）	（0.0）	85.6	4.4	
45.9	0.4	100.0	11.5（100.0）	（3.5）	（96.5）	（0.0）	（0.0）	88.1	0.4	
67.0	2.9	100.0	7.4（100.0）	（16.0）	（81.7）	（0.0）	（2.3）	89.6	3.0	
51.7	1.5	100.0	7.6（100.0）	（13.0）	（85.5）	（1.5）	（0.0）	90.8	1.6	
44.4	1.6	100.0	9.2（100.0）	（22.0）	（74.7）	（3.3）	（0.0）	88.8	2.0	
22.6	0.4	100.0	10.9（100.0）	（21.9）	（78.1）	（0.0）	（0.0）	88.6	0.5	
15.3	0.9	100.0	16.5（100.0）	（7.5）	（91.1）	（1.5）	（0.0）	81.1	2.4	
11.8	0.1	100.0	31.7（100.0）	（22.1）	（73.8）	（1.1）	（3.1）	67.2	1.0	
6.1	0.0	100.0	21.5（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	78.5	0.0	

第12表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	支援内容					
	事業所計	その他				
		支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	4.9 (100.0)	(9.4)	(89.7)	(0.9)	(0.1)
建設業	100.0	5.2 (100.0)	(0.4)	(96.0)	(3.6)	(0.0)
製造業	100.0	3.2 (100.0)	(4.1)	(95.4)	(0.0)	(0.5)
消費関連製造業	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	6.2 (100.0)	(5.8)	(94.2)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	1.3 (100.0)	(3.3)	(93.4)	(0.0)	(3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.0 (100.0)	(2.8)	(89.5)	(7.7)	(0.0)
情報通信業	100.0	8.8 (100.0)	(14.9)	(85.1)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	3.7 (100.0)	(22.3)	(74.8)	(2.8)	(0.0)
卸売業	100.0	1.7 (100.0)	(17.9)	(66.9)	(15.2)	(0.0)
小売業	100.0	5.1 (100.0)	(23.4)	(76.6)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	19.5 (100.0)	(19.4)	(80.6)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	4.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	5.6 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	6.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	4.0 (100.0)	(3.7)	(96.3)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	5.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	2.7 (100.0)	(80.4)	(19.6)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.9 (100.0)	(0.4)	(99.6)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	4.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	8.3 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	4.3 (100.0)	(5.4)	(94.6)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	4.8 (100.0)	(12.5)	(87.1)	(0.4)	(0.0)
100～299人	100.0	6.5 (100.0)	(13.2)	(83.1)	(3.7)	(0.0)
300～499人	100.0	5.1 (100.0)	(6.8)	(93.2)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	7.7 (100.0)	(12.4)	(87.6)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	10.7 (100.0)	(16.8)	(74.1)	(0.0)	(9.1)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（正社員）（４－４）

(単位：％)	
支援しな かった	不明
91.1	4.1
90.0	4.8
93.8	3.0
97.7	0.1
88.6	5.2
95.1	3.6
83.5	2.6
87.5	3.7
93.5	5.4
91.7	4.6
95.1	3.2
89.4	5.5
75.3	5.2
94.4	1.7
87.7	6.7
86.6	7.4
91.8	4.1
91.1	3.6
93.6	3.7
-	-
90.9	2.2
90.4	5.1
91.2	0.4
90.7	5.0
92.2	3.0
90.1	3.4
92.6	2.3
88.9	3.4
86.3	3.0
88.8	11.2

第13表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	受講料などの金銭的援助					
	事業所計	支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	21.4 (100.0)	(6.3)	(92.9)	(0.8)	(0.0)
建設業	100.0	14.1 (100.0)	(2.6)	(96.1)	(1.3)	(0.0)
製造業	100.0	15.9 (100.0)	(4.2)	(95.8)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	13.4 (100.0)	(0.7)	(99.2)	(0.0)	(0.1)
素材関連製造業	100.0	16.1 (100.0)	(11.1)	(88.9)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	17.9 (100.0)	(0.7)	(99.3)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	8.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	21.8 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	25.7 (100.0)	(10.6)	(87.1)	(2.3)	(0.0)
卸売業	100.0	14.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	33.2 (100.0)	(13.7)	(83.3)	(3.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	31.3 (100.0)	(8.6)	(91.4)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	18.6 (100.0)	(8.2)	(91.8)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	14.7 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	13.1 (100.0)	(1.1)	(98.9)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	20.7 (100.0)	(11.4)	(88.6)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	48.8 (100.0)	(6.9)	(88.2)	(4.9)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	28.9 (100.0)	(11.9)	(88.1)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	30.0 (100.0)	(4.6)	(95.4)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	24.9 (100.0)	(2.7)	(97.3)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	33.1 (100.0)	(5.4)	(94.6)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	18.1 (100.0)	(3.8)	(96.0)	(0.2)	(0.0)
50～99人	100.0	22.9 (100.0)	(9.7)	(88.5)	(1.8)	(0.0)
100～299人	100.0	26.8 (100.0)	(6.5)	(93.1)	(0.4)	(0.0)
300～499人	100.0	33.4 (100.0)	(6.7)	(92.4)	(0.9)	(0.0)
500～999人	100.0	40.9 (100.0)	(3.8)	(96.2)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	29.9 (100.0)	(6.0)	(93.3)	(0.0)	(0.7)
5000人以上	100.0	25.5 (100.0)	(6.0)	(94.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（非正社員）（４－１）

（単位：％）

（単位：％）

支援内容									
		事業所計	社内での自主的な勉強会等に対する援助						
			支援の有無						
支援しな かった	不明		支援した	今後の支援				支援しな かった	不明
				支援を拡充 する	現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明		
76.6	1.9	100.0	22.5（100.0）	（12.8）	（87.2）	（0.1）	（0.0）	75.2	2.3
84.0	1.9	100.0	8.1（100.0）	（4.6）	（93.2）	（2.3）	（0.0）	88.2	3.6
81.4	2.7	100.0	21.5（100.0）	（14.5）	（85.5）	（0.0）	（0.0）	76.6	1.9
85.3	1.4	100.0	18.3（100.0）	（10.1）	（89.9）	（0.0）	（0.0）	80.3	1.4
79.5	4.4	100.0	23.7（100.0）	（15.4）	（84.6）	（0.0）	（0.0）	73.0	3.3
79.8	2.2	100.0	22.2（100.0）	（16.9）	（83.1）	（0.0）	（0.0）	76.7	1.1
76.4	4.7	100.0	13.8（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	81.5	4.7
90.4	1.4	100.0	11.6（100.0）	（12.4）	（87.6）	（0.0）	（0.0）	87.1	1.4
76.4	1.8	100.0	22.8（100.0）	（3.8）	（96.2）	（0.0）	（0.0）	75.3	1.8
72.7	1.6	100.0	23.8（100.0）	（20.3）	（79.7）	（0.0）	（0.0）	74.0	2.2
82.8	2.6	100.0	17.4（100.0）	（22.2）	（77.8）	（0.0）	（0.0）	79.0	3.6
65.9	0.9	100.0	28.2（100.0）	（19.5）	（80.5）	（0.0）	（0.0）	70.6	1.2
67.8	0.9	100.0	40.7（100.0）	（17.2）	（82.8）	（0.0）	（0.0）	58.4	0.9
80.5	0.8	100.0	14.5（100.0）	（14.3）	（85.7）	（0.0）	（0.0）	84.6	0.8
82.4	2.9	100.0	16.9（100.0）	（4.9）	（95.1）	（0.0）	（0.0）	77.6	5.4
83.7	3.1	100.0	16.2（100.0）	（1.7）	（98.3）	（0.0）	（0.0）	77.6	6.3
77.4	1.9	100.0	19.8（100.0）	（14.9）	（85.1）	（0.0）	（0.0）	77.9	2.3
51.2	0.0	100.0	63.1（100.0）	（13.1）	（86.9）	（0.0）	（0.0）	36.9	0.0
68.9	2.2	100.0	27.4（100.0）	（20.6）	（79.4）	（0.0）	（0.0）	70.4	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68.8	1.2	100.0	27.5（100.0）	（7.3）	（92.7）	（0.0）	（0.0）	70.4	2.1
72.7	2.4	100.0	30.0（100.0）	（9.8）	（90.2）	（0.0）	（0.0）	65.3	4.6
66.4	0.5	100.0	25.9（100.0）	（5.5）	（94.5）	（0.0）	（0.0）	73.5	0.6
79.5	2.4	100.0	19.8（100.0）	（13.2）	（86.8）	（0.0）	（0.0）	77.1	3.0
75.7	1.4	100.0	25.6（100.0）	（14.8）	（85.2）	（0.0）	（0.0）	72.8	1.6
71.8	1.4	100.0	23.1（100.0）	（9.0）	（90.6）	（0.4）	（0.0）	75.2	1.7
64.9	1.7	100.0	30.5（100.0）	（6.4）	（93.6）	（0.0）	（0.0）	67.8	1.7
58.4	0.7	100.0	33.4（100.0）	（4.5）	（95.5）	（0.0）	（0.0）	64.9	1.6
69.5	0.5	100.0	27.8（100.0）	（9.4）	（90.6）	（0.0）	（0.0）	71.7	0.5
74.5	0.0	100.0	52.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	47.6	0.0

第13表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の					
	事業所計	支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	7.7 (100.0)	(7.5)	(92.2)	(0.2)	(0.1)
建設業	100.0	5.7 (100.0)	(3.3)	(93.5)	(3.3)	(0.0)
製造業	100.0	5.5 (100.0)	(4.1)	(95.4)	(0.0)	(0.6)
消費関連製造業	100.0	6.0 (100.0)	(11.8)	(88.2)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	6.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	4.7 (100.0)	(0.0)	(98.2)	(0.0)	(1.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	2.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	5.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	8.5 (100.0)	(20.4)	(79.6)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	1.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	13.3 (100.0)	(21.9)	(78.1)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	7.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	6.8 (100.0)	(8.1)	(91.9)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	3.4 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	9.2 (100.0)	(7.2)	(92.8)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	18.0 (100.0)	(1.7)	(98.3)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	5.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	16.1 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	16.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	16.2 (100.0)	(6.3)	(93.7)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	6.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	10.3 (100.0)	(16.1)	(83.9)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	5.9 (100.0)	(6.4)	(92.2)	(1.4)	(0.0)
300～499人	100.0	7.8 (100.0)	(7.4)	(87.7)	(0.0)	(4.9)
500～999人	100.0	7.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	5.6 (100.0)	(13.2)	(86.8)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	16.4 (100.0)	(9.3)	(90.7)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（非正社員）（４－２）

（単位：％）

（単位：％）

支援内容									
付与		事業所計	就業時間の配慮						
			支援の有無						
支援しな かった	不明		支援した	今後の支援				支援しな かった	不明
		支援を拡充 する		現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明			
89.7	2.6	100.0	21.3（100.0）	（6.4）	（93.6）	（0.1）	（0.0）	76.5	2.1
90.6	3.7	100.0	10.1（100.0）	（3.7）	（94.5）	（1.8）	（0.0）	89.3	0.6
91.3	3.1	100.0	18.0（100.0）	（12.3）	（87.7）	（0.0）	（0.0）	79.2	2.8
92.6	1.4	100.0	16.7（100.0）	（12.5）	（87.4）	（0.0）	（0.2）	81.9	1.4
88.2	5.8	100.0	17.4（100.0）	（19.2）	（80.8）	（0.0）	（0.0）	77.9	4.8
93.1	2.2	100.0	19.8（100.0）	（6.6）	（93.4）	（0.0）	（0.0）	77.9	2.2
90.6	4.7	100.0	13.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	81.8	4.7
96.5	1.4	100.0	11.5（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	87.2	1.4
92.3	1.8	100.0	27.3（100.0）	（3.2）	（96.8）	（0.0）	（0.0）	70.9	1.8
89.3	2.1	100.0	15.6（100.0）	（12.9）	（87.1）	（0.0）	（0.0）	82.2	2.1
94.9	3.6	100.0	7.8（100.0）	（3.9）	（96.1）	（0.0）	（0.0）	88.6	3.6
85.6	1.2	100.0	20.9（100.0）	（15.2）	（84.8）	（0.0）	（0.0）	77.9	1.2
92.0	0.9	100.0	33.4（100.0）	（6.9）	（93.1）	（0.0）	（0.0）	65.7	0.9
92.3	0.8	100.0	13.6（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	85.6	0.8
91.1	5.4	100.0	23.8（100.0）	（1.9）	（98.1）	（0.0）	（0.0）	73.4	2.8
91.8	6.3	100.0	24.4（100.0）	（0.6）	（99.4）	（0.0）	（0.0）	72.4	3.1
88.5	2.3	100.0	21.4（100.0）	（8.1）	（91.9）	（0.0）	（0.0）	77.0	1.6
82.0	0.0	100.0	51.3（100.0）	（1.8）	（98.2）	（0.0）	（0.0）	48.7	0.0
92.8	2.2	100.0	23.5（100.0）	（9.3）	（90.7）	（0.0）	（0.0）	74.3	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
81.8	2.1	100.0	33.4（100.0）	（1.0）	（99.0）	（0.0）	（0.0）	64.5	2.1
79.3	4.6	100.0	31.0（100.0）	（0.8）	（99.2）	（0.0）	（0.0）	64.4	4.6
83.3	0.6	100.0	34.9（100.0）	（1.1）	（98.9）	（0.0）	（0.0）	64.5	0.6
90.0	3.4	100.0	19.7（100.0）	（3.9）	（96.1）	（0.0）	（0.0）	77.9	2.4
87.9	1.8	100.0	22.1（100.0）	（10.1）	（89.9）	（0.0）	（0.0）	76.2	1.7
92.0	2.1	100.0	24.3（100.0）	（6.2）	（93.4）	（0.3）	（0.0）	73.6	2.1
90.3	1.9	100.0	25.2（100.0）	（7.6）	（92.4）	（0.0）	（0.0）	72.9	1.9
91.3	1.3	100.0	32.4（100.0）	（1.7）	（97.7）	（0.0）	（0.6）	66.6	1.1
93.9	0.5	100.0	19.5（100.0）	（13.1）	（86.9）	（0.0）	（0.0）	79.9	0.5
83.6	0.0	100.0	22.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	77.6	0.0

第13表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	教育訓練機関、通信教育等に関する情報					
	事業所計	支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	16.2 (100.0)	(10.8)	(86.8)	(2.4)	(0.0)
建設業	100.0	11.0 (100.0)	(3.4)	(94.9)	(1.7)	(0.0)
製造業	100.0	12.6 (100.0)	(9.5)	(90.4)	(0.0)	(0.1)
消費関連製造業	100.0	8.2 (100.0)	(18.3)	(81.4)	(0.0)	(0.3)
素材関連製造業	100.0	16.3 (100.0)	(12.0)	(88.0)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	13.2 (100.0)	(2.0)	(98.0)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.7 (100.0)	(1.0)	(99.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	9.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	12.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	19.2 (100.0)	(23.3)	(72.9)	(3.8)	(0.0)
卸売業	100.0	10.5 (100.0)	(21.9)	(78.1)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	25.0 (100.0)	(23.7)	(71.4)	(4.9)	(0.0)
金融・保険業	100.0	41.1 (100.0)	(9.9)	(90.1)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	14.5 (100.0)	(10.2)	(89.8)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	10.1 (100.0)	(4.5)	(70.8)	(24.8)	(0.0)
飲食店	100.0	8.6 (100.0)	(0.0)	(63.7)	(36.3)	(0.0)
宿泊業	100.0	15.8 (100.0)	(14.1)	(85.9)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	39.5 (100.0)	(5.3)	(94.7)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	9.6 (100.0)	(22.8)	(77.2)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.0 (100.0)	(4.4)	(95.6)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	18.9 (100.0)	(1.3)	(98.7)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	22.2 (100.0)	(5.9)	(94.1)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	10.4 (100.0)	(9.9)	(86.0)	(4.1)	(0.0)
50～99人	100.0	20.1 (100.0)	(12.0)	(85.9)	(2.1)	(0.0)
100～299人	100.0	23.0 (100.0)	(10.7)	(88.0)	(1.3)	(0.0)
300～499人	100.0	34.3 (100.0)	(9.2)	(90.0)	(0.8)	(0.0)
500～999人	100.0	45.5 (100.0)	(6.8)	(92.8)	(0.0)	(0.4)
1000～4999人	100.0	33.9 (100.0)	(14.2)	(85.8)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	40.6 (100.0)	(3.7)	(96.3)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（非正社員）（４－３）

（単位：％）

支援内容										
提供		事業所計	キャリア・コンサルティングの実施							
			支援の有無							
支援しな かった	不明		支援した	今後の支援				支援しな かった	不明	
		支援を拡充 する		現状どおり 支援する	支援を縮小 する	不明				
81.3	2.5	100.0	3.6 (100.0)	(15.6)	(84.0)	(0.4)	(0.0)	93.7	2.7	
86.8	2.2	100.0	1.7 (100.0)	(0.0)	(89.0)	(11.0)	(0.0)	94.6	3.7	
84.4	3.0	100.0	1.7 (100.0)	(25.3)	(74.3)	(0.0)	(0.3)	95.2	3.2	
90.5	1.4	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	97.9	1.4	
78.3	5.4	100.0	1.3 (100.0)	(4.7)	(94.0)	(0.0)	(1.3)	92.9	5.8	
84.5	2.2	100.0	2.8 (100.0)	(39.6)	(60.4)	(0.0)	(0.0)	94.8	2.3	
73.6	2.7	100.0	3.1 (100.0)	(7.7)	(92.3)	(0.0)	(0.0)	94.1	2.7	
89.7	1.4	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	96.4	1.4	
86.1	1.8	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	97.3	1.8	
78.8	2.0	100.0	5.2 (100.0)	(22.1)	(77.9)	(0.0)	(0.0)	92.8	2.0	
86.1	3.3	100.0	0.3 (100.0)	(13.6)	(86.4)	(0.0)	(0.0)	96.3	3.3	
73.8	1.2	100.0	8.4 (100.0)	(22.3)	(77.7)	(0.0)	(0.0)	90.4	1.2	
58.0	0.9	100.0	15.0 (100.0)	(15.1)	(84.9)	(0.0)	(0.0)	83.3	1.8	
84.7	0.8	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	99.2	0.8	
84.3	5.6	100.0	4.1 (100.0)	(7.4)	(92.6)	(0.0)	(0.0)	90.3	5.6	
85.1	6.3	100.0	4.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	89.5	6.3	
81.3	2.9	100.0	3.7 (100.0)	(40.3)	(59.7)	(0.0)	(0.0)	93.3	2.9	
60.5	0.0	100.0	5.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	91.2	3.3	
88.2	2.2	100.0	5.0 (100.0)	(69.4)	(30.6)	(0.0)	(0.0)	92.9	2.2	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
76.9	2.1	100.0	4.6 (100.0)	(5.5)	(94.5)	(0.0)	(0.0)	93.3	2.1	
76.4	4.6	100.0	4.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	90.5	4.6	
77.2	0.6	100.0	4.4 (100.0)	(9.0)	(91.0)	(0.0)	(0.0)	95.0	0.6	
86.4	3.2	100.0	3.8 (100.0)	(12.2)	(87.8)	(0.0)	(0.0)	92.8	3.4	
78.1	1.8	100.0	4.1 (100.0)	(21.9)	(78.1)	(0.0)	(0.0)	94.0	2.0	
75.2	1.7	100.0	2.0 (100.0)	(13.9)	(82.0)	(4.2)	(0.0)	96.0	2.0	
63.9	1.8	100.0	2.5 (100.0)	(18.5)	(81.5)	(0.0)	(0.0)	95.7	1.8	
53.4	1.1	100.0	4.4 (100.0)	(2.9)	(97.1)	(0.0)	(0.0)	93.6	1.9	
65.5	0.5	100.0	3.9 (100.0)	(0.0)	(90.9)	(0.0)	(9.1)	95.6	0.5	
59.4	0.0	100.0	8.2 (100.0)	(81.5)	(18.5)	(0.0)	(0.0)	91.8	0.0	

第13表 産業・事業所規模、労働者に対する自己啓発への支援の有無及び支援内容別の今後の支援を実施する事業

産業・事業所規模	支援内容					
	事業所計	その他				
		支援の有無				
		支援した	今後の支援			
			支援を拡充する	現状どおり支援する	支援を縮小する	不明
総 数	100.0	2.5 (100.0)	(13.9)	(84.4)	(1.7)	(0.0)
建設業	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(82.1)	(17.9)	(0.0)
製造業	100.0	1.1 (100.0)	(11.5)	(88.5)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	0.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	2.2 (100.0)	(16.2)	(83.8)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	0.2 (100.0)	(4.7)	(95.3)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.0 (100.0)	(0.0)	(64.8)	(35.2)	(0.0)
情報通信業	100.0	2.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	2.7 (100.0)	(21.7)	(74.4)	(3.9)	(0.0)
卸売業	100.0	0.9 (100.0)	(5.1)	(66.7)	(28.2)	(0.0)
小売業	100.0	3.8 (100.0)	(24.4)	(75.6)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	10.2 (100.0)	(34.0)	(66.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	0.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	3.8 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	4.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	2.5 (100.0)	(6.0)	(94.0)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	3.0 (100.0)	(68.5)	(31.5)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	2.7 (100.0)	(80.4)	(19.6)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.0 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	3.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	4.1 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	2.2 (100.0)	(12.4)	(87.6)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	2.5 (100.0)	(21.0)	(78.2)	(0.8)	(0.0)
100～299人	100.0	3.7 (100.0)	(7.4)	(86.0)	(6.6)	(0.0)
300～499人	100.0	2.0 (100.0)	(17.3)	(82.7)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	3.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	2.0 (100.0)	(36.1)	(63.9)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	6.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

注：（ ）は支援した事業所計をそれぞれ100とした割合である。

所数の割合（非正社員）（４－４）

(単位：％)	
支援しな かった	不明
93.8	3.7
94.4	4.6
95.4	3.6
97.8	1.4
91.6	6.2
96.7	3.1
92.3	4.7
93.6	3.8
95.7	3.2
93.7	3.6
95.2	3.9
92.7	3.4
85.5	4.3
98.1	1.7
89.7	6.6
88.6	7.4
94.0	3.5
93.5	3.5
94.8	2.5
-	-
93.8	2.1
91.5	4.6
95.3	0.6
93.2	4.6
94.9	2.6
93.3	3.0
94.8	3.2
93.3	2.8
96.9	1.1
88.8	4.5

第14表 産業・事業所規模、教育訓練休暇制度の導入の有無及び導入の予定別の事業所数の割合

(単位：％)

産業・事業所規模	事業所計	教育訓練休暇制度の導入状況					
		導入している	導入していない	教育訓練休暇制度の導入予定の有無			不明
				予定している	予定していない	不明	
総 数	100.0	10.3	89.4 (100.0)	(2.2)	(97.1)	(0.7)	0.2
建設業	100.0	11.1	88.9 (100.0)	(0.5)	(99.5)	(0.0)	0.0
製造業	100.0	10.3	89.4 (100.0)	(2.8)	(96.9)	(0.3)	0.3
消費関連製造業	100.0	8.4	91.6 (100.0)	(0.4)	(99.6)	(0.0)	0.0
素材関連製造業	100.0	13.9	85.3 (100.0)	(4.0)	(95.0)	(0.9)	0.8
機械関連製造業	100.0	8.7	91.3 (100.0)	(4.0)	(96.0)	(0.0)	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	39.0	60.2 (100.0)	(0.0)	(96.4)	(3.6)	0.7
情報通信業	100.0	10.1	89.3 (100.0)	(3.9)	(95.4)	(0.8)	0.7
運輸業	100.0	12.2	87.8 (100.0)	(2.1)	(97.9)	(0.0)	0.0
卸売・小売業	100.0	6.3	93.7 (100.0)	(0.1)	(98.6)	(1.3)	0.0
卸売業	100.0	7.9	92.1 (100.0)	(0.1)	(98.1)	(1.8)	0.0
小売業	100.0	5.2	94.8 (100.0)	(0.1)	(98.9)	(1.0)	0.0
金融・保険業	100.0	16.8	82.3 (100.0)	(3.9)	(93.4)	(2.7)	0.9
不動産業	100.0	5.1	94.0 (100.0)	(0.8)	(99.2)	(0.0)	0.8
飲食店、宿泊業	100.0	5.5	94.5 (100.0)	(1.5)	(98.5)	(0.0)	0.1
飲食店	100.0	6.2	93.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	0.0
宿泊業	100.0	2.7	96.9 (100.0)	(7.3)	(92.7)	(0.0)	0.4
医療、福祉	100.0	19.4	80.6 (100.0)	(7.1)	(92.9)	(0.0)	0.0
教育、学習支援業	100.0	10.2	87.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	2.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.9	84.6 (100.0)	(5.3)	(93.6)	(1.2)	0.5
生活関連サービス業	100.0	12.0	87.4 (100.0)	(1.1)	(97.1)	(1.8)	0.7
事業関連サービス業	100.0	16.7	82.9 (100.0)	(7.9)	(91.4)	(0.7)	0.4
事業所規模							
30～49人	100.0	10.7	89.2 (100.0)	(2.0)	(97.6)	(0.4)	0.1
50～99人	100.0	9.3	90.1 (100.0)	(2.4)	(96.1)	(1.5)	0.5
100～299人	100.0	10.3	89.4 (100.0)	(2.0)	(97.8)	(0.2)	0.3
300～499人	100.0	12.0	88.0 (100.0)	(4.2)	(95.7)	(0.1)	0.0
500～999人	100.0	15.9	83.9 (100.0)	(0.8)	(99.0)	(0.2)	0.2
1000～4999人	100.0	17.8	82.1 (100.0)	(3.3)	(95.5)	(1.2)	0.1
5000人以上	100.0	28.2	71.8 (100.0)	(0.0)	(93.7)	(6.3)	0.0

注：（ ）は導入していない事業所計をそれぞれ100とした割合である。

第15表 産業・事業所規模、教育訓練休暇制度を導入しない理由別の事業所数の割合

(単位：％)

産業・事業所規模	教育訓練休暇制度を導入していない、かつ、教育訓練休暇制度の導入予定がない事業所計	導入しない理由					
		制度導入のメリットを感じない	有給休暇（一部有給休暇を含む）とした場合、コスト負担の面で導入が難しい	無給休暇の場合、労働者がコスト負担を感じ、制度利用が進まない	労働者からの制度導入の要望がない	その他	不明
総 数	[86.8]100.0	23.4	13.2	4.6	30.3	25.8	2.8
建設業	[88.4]100.0	24.9	18.1	2.1	29.9	24.0	1.0
製造業	[86.6]100.0	30.4	13.6	4.5	29.6	19.9	2.0
消費関連製造業	[91.2]100.0	33.6	13.2	3.0	26.1	21.2	2.8
素材関連製造業	[81.0]100.0	27.1	11.0	2.7	33.9	21.9	3.4
機械関連製造業	[87.7]100.0	30.1	16.1	7.5	29.2	16.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[58.0]100.0	12.3	8.3	4.4	27.9	46.6	0.5
情報通信業	[85.1]100.0	19.3	6.4	10.5	36.5	25.7	1.5
運輸業	[86.0]100.0	15.8	15.4	3.0	37.1	24.1	4.6
卸売・小売業	[92.4]100.0	18.6	13.4	5.4	35.5	23.1	4.0
卸売業	[90.3]100.0	16.9	8.0	3.3	46.5	21.3	4.0
小売業	[93.8]100.0	19.7	16.9	6.8	28.3	24.4	4.0
金融・保険業	[76.8]100.0	25.1	1.3	2.5	16.5	51.2	3.4
不動産業	[93.3]100.0	20.9	7.8	4.1	43.1	24.0	0.0
飲食店、宿泊業	[93.0]100.0	19.7	11.9	1.1	19.8	44.5	2.9
飲食店	[93.8]100.0	21.1	11.4	0.0	15.8	48.4	3.3
宿泊業	[89.9]100.0	14.2	14.0	5.4	36.2	28.8	1.4
医療、福祉	[74.9]100.0	14.1	23.7	4.9	24.7	28.6	4.1
教育、学習支援業	[87.6]100.0	20.1	17.8	10.7	22.2	27.8	1.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[79.2]100.0	29.1	12.7	6.5	26.5	23.7	1.5
生活関連サービス業	[84.8]100.0	23.4	8.4	4.4	32.6	29.5	1.7
事業関連サービス業	[75.8]100.0	33.0	15.6	7.8	22.4	19.8	1.4
事業所規模							
30～49人	[87.1]100.0	26.0	13.6	2.7	30.6	24.0	3.2
50～99人	[86.6]100.0	20.3	13.1	6.7	30.1	27.5	2.3
100～299人	[87.4]100.0	20.6	12.6	6.7	30.6	27.0	2.5
300～499人	[84.2]100.0	23.8	12.1	3.6	27.1	31.6	1.8
500～999人	[83.1]100.0	22.1	8.0	5.7	29.2	32.9	2.0
1000～4999人	[78.4]100.0	27.7	6.9	9.3	23.1	31.4	1.7
5000人以上	[67.3]100.0	9.0	9.9	9.9	34.7	29.7	6.8

注：〔 〕は事業所計のうち教育訓練休暇制度を導入していない、かつ、教育訓練休暇制度の導入予定がない事業所の割合である。

第16表 産業・事業所規模、キャリア・コンサルティング制度の導入の有無及び導入の予定別の事業所数の割合

(単位：％)

産業・事業所規模	事業所計	キャリア・コンサルティング制度の導入状況					
		導入している	導入していない	キャリア・コンサルティング制度の導入予定の有無			不明
				予定している	予定していない	不明	
総 数	100.0	6.5	93.0 (100.0)	(4.3)	(95.1)	(0.6)	0.5
建設業	100.0	4.8	95.2 (100.0)	(0.3)	(99.7)	(0.0)	0.0
製造業	100.0	4.4	95.3 (100.0)	(4.7)	(94.9)	(0.4)	0.3
消費関連製造業	100.0	2.2	97.8 (100.0)	(2.4)	(97.5)	(0.1)	0.0
素材関連製造業	100.0	5.0	94.2 (100.0)	(4.0)	(94.9)	(1.1)	0.8
機械関連製造業	100.0	5.8	94.2 (100.0)	(7.5)	(92.5)	(0.0)	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.5	74.7 (100.0)	(1.6)	(96.4)	(2.0)	2.9
情報通信業	100.0	7.9	91.4 (100.0)	(8.5)	(91.5)	(0.0)	0.7
運輸業	100.0	1.9	97.3 (100.0)	(6.6)	(93.4)	(0.0)	0.9
卸売・小売業	100.0	4.8	94.6 (100.0)	(3.8)	(95.5)	(0.7)	0.6
卸売業	100.0	5.6	94.3 (100.0)	(4.6)	(93.6)	(1.8)	0.0
小売業	100.0	4.2	94.8 (100.0)	(3.2)	(96.8)	(0.0)	1.0
金融・保険業	100.0	33.5	65.6 (100.0)	(10.0)	(85.2)	(4.8)	0.9
不動産業	100.0	1.4	98.6 (100.0)	(0.5)	(98.7)	(0.8)	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	7.4	92.6 (100.0)	(2.0)	(98.0)	(0.0)	0.1
飲食店	100.0	8.3	91.7 (100.0)	(1.2)	(98.8)	(0.0)	0.0
宿泊業	100.0	3.6	96.0 (100.0)	(4.8)	(95.2)	(0.0)	0.4
医療、福祉	100.0	8.8	91.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	0.0
教育、学習支援業	100.0	8.9	88.9 (100.0)	(3.1)	(96.9)	(0.0)	2.2
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.3	91.0 (100.0)	(4.5)	(93.9)	(1.6)	0.8
生活関連サービス業	100.0	5.2	93.5 (100.0)	(0.4)	(97.9)	(1.7)	1.3
事業関連サービス業	100.0	10.2	89.5 (100.0)	(7.0)	(91.4)	(1.6)	0.4
事業所規模							
30～49人	100.0	6.0	94.0 (100.0)	(3.0)	(96.5)	(0.5)	0.1
50～99人	100.0	6.4	92.2 (100.0)	(4.5)	(94.7)	(0.8)	1.4
100～299人	100.0	6.7	93.0 (100.0)	(7.2)	(92.0)	(0.7)	0.3
300～499人	100.0	11.0	89.0 (100.0)	(9.1)	(90.9)	(0.0)	0.0
500～999人	100.0	14.7	84.7 (100.0)	(8.1)	(91.4)	(0.5)	0.5
1000～4999人	100.0	20.4	78.6 (100.0)	(9.6)	(88.8)	(1.6)	1.0
5000人以上	100.0	20.0	75.5 (100.0)	(17.7)	(82.3)	(0.0)	4.5

注：（ ）は導入していない事業所計をそれぞれ100とした割合である。

第17表 産業・事業所規模、キャリア・コンサルティング制度を導入しない理由別の事業所数の割合

産業・事業所規模	キャリア・コンサルティング制度を導入していない、かつ、キャリア・コンサルティング制度の導入予定がない事業所計	導入しない理由					
		制度導入のメリットを感じない	制度を導入したいが、キャリア・コンサルタントの賃金など、コスト負担の面で導入が難しい	制度を導入しても労働者がキャリア・コンサルティングを受ける時間を確保するのが難しい	労働者からの制度導入の要望がない	その他	不明
総 数	[88.5]100.0	24.7	11.5	14.4	24.5	22.4	2.4
建設業	[94.9]100.0	29.0	16.0	12.8	21.6	19.7	1.0
製造業	[90.5]100.0	31.7	9.8	14.4	22.8	20.2	1.1
消費関連製造業	[95.4]100.0	33.6	6.9	15.5	21.2	20.9	1.8
素材関連製造業	[89.4]100.0	28.0	10.2	10.8	28.4	22.5	0.1
機械関連製造業	[87.1]100.0	33.2	12.4	16.8	19.0	17.2	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	[72.0]100.0	13.9	2.3	8.6	24.6	50.2	0.6
情報通信業	[83.6]100.0	20.2	11.0	6.6	33.2	25.6	3.4
運輸業	[90.8]100.0	23.5	12.0	11.1	30.7	19.6	3.0
卸売・小売業	[90.4]100.0	18.5	12.8	17.1	27.8	20.0	3.7
卸売業	[88.3]100.0	19.9	7.5	16.6	36.0	16.9	3.0
小売業	[91.8]100.0	17.7	16.3	17.4	22.5	22.0	4.1
金融・保険業	[55.9]100.0	19.3	1.1	5.8	13.8	60.0	0.0
不動産業	[97.3]100.0	24.5	5.8	12.1	33.3	21.2	3.1
飲食店、宿泊業	[90.7]100.0	19.7	7.0	17.8	19.0	30.8	5.8
飲食店	[90.6]100.0	19.9	4.9	18.4	17.3	32.5	7.1
宿泊業	[91.4]100.0	18.9	15.3	15.3	25.5	24.1	0.9
医療、福祉	[91.2]100.0	19.2	20.3	16.6	17.5	23.1	3.3
教育、学習支援業	[86.2]100.0	25.4	10.6	15.5	20.8	27.7	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[85.4]100.0	27.2	14.7	14.8	22.2	20.0	1.1
生活関連サービス業	[91.5]100.0	20.7	10.8	21.3	23.3	23.0	0.8
事業関連サービス業	[81.8]100.0	31.5	17.4	10.5	21.4	18.0	1.3
事業所規模							
30～49人	[90.7]100.0	25.6	10.9	14.5	26.0	19.6	3.3
50～99人	[87.3]100.0	24.1	12.8	15.0	22.4	24.3	1.3
100～299人	[85.5]100.0	23.8	11.3	13.7	23.6	26.0	1.6
300～499人	[80.9]100.0	20.2	11.1	10.8	22.8	33.3	1.8
500～999人	[77.4]100.0	22.2	9.9	10.9	24.5	30.6	1.8
1000～4999人	[69.8]100.0	20.1	10.7	5.2	20.1	41.2	2.7
5000人以上	[62.1]100.0	4.9	0.0	15.6	26.8	45.4	7.3

注：〔 〕は事業所計のうちキャリア・コンサルティング制度を導入していない、かつ、キャリア・コンサルティング制度の導入予定がない事業所の割合である。

4 技能の継承について

第18表 産業・事業所規模、団塊の世代の退職等により発生する技能の継承問題の有無及び対応状況別の事業所数

産業・事業所規模	事業所計					
			退職者の中から必要な者を選抜して雇用延長、嘱託による再雇用を行い、指導者として活用している	新規若年者の採用を増やしている	中途採用を増やしている	事業所内で、非正社員、派遣労働者、請負業者等を活用している
総 数	100.0	29.6 (100.0)	(81.1)	(38.0)	(43.2)	(33.2)
建設業	100.0	58.0 (100.0)	(84.6)	(39.9)	(55.1)	(16.6)
製造業	100.0	46.2 (100.0)	(83.6)	(43.2)	(47.0)	(32.6)
消費関連製造業	100.0	37.8 (100.0)	(82.6)	(39.3)	(47.8)	(32.4)
素材関連製造業	100.0	56.5 (100.0)	(77.8)	(42.0)	(40.0)	(21.9)
機械関連製造業	100.0	44.2 (100.0)	(91.3)	(47.6)	(54.7)	(45.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.0 (100.0)	(57.0)	(34.8)	(7.8)	(31.8)
情報通信業	100.0	19.2 (100.0)	(63.2)	(50.7)	(27.3)	(31.2)
運輸業	100.0	29.9 (100.0)	(75.8)	(37.4)	(39.4)	(56.9)
卸売・小売業	100.0	22.5 (100.0)	(76.9)	(26.7)	(35.6)	(29.8)
卸売業	100.0	32.7 (100.0)	(77.2)	(16.7)	(17.5)	(32.4)
小売業	100.0	15.7 (100.0)	(76.5)	(40.8)	(60.9)	(26.1)
金融・保険業	100.0	8.4 (100.0)	(87.5)	(48.0)	(34.6)	(40.6)
不動産業	100.0	8.0 (100.0)	(66.8)	(42.0)	(48.9)	(37.3)
飲食店、宿泊業	100.0	7.3 (100.0)	(94.3)	(14.6)	(48.2)	(53.4)
飲食店	100.0	5.3 (100.0)	(100.0)	(2.6)	(61.4)	(61.4)
宿泊業	100.0	15.1 (100.0)	(86.4)	(31.3)	(30.0)	(42.3)
医療、福祉	100.0	10.8 (100.0)	(35.3)	(28.3)	(23.5)	(26.4)
教育、学習支援業	100.0	8.9 (100.0)	(41.6)	(27.9)	(27.9)	(16.9)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	23.5 (100.0)	(85.8)	(37.4)	(39.0)	(34.4)
生活関連サービス業	100.0	23.3 (100.0)	(78.3)	(43.4)	(39.0)	(29.9)
事業関連サービス業	100.0	23.5 (100.0)	(90.2)	(33.9)	(38.9)	(37.1)
事業所規模						
30～49人	100.0	25.9 (100.0)	(76.8)	(34.4)	(45.9)	(26.5)
50～99人	100.0	30.3 (100.0)	(86.5)	(38.9)	(39.5)	(37.3)
100～299人	100.0	35.9 (100.0)	(82.8)	(40.8)	(41.0)	(37.3)
300～499人	100.0	50.0 (100.0)	(74.5)	(45.8)	(44.1)	(46.4)
500～999人	100.0	49.0 (100.0)	(89.2)	(56.7)	(52.0)	(52.8)
1000～4999人	100.0	60.3 (100.0)	(80.8)	(67.0)	(63.8)	(55.2)
5000人以上	100.0	87.9 (100.0)	(84.8)	(65.9)	(70.3)	(41.7)

注：（ ）は問題があるとした事業所計をそれぞれ100とした割合である。

の割合

(単位：％)

技能の継承問題の有無								ない	不明
ある									
対応状況（複数回答）									
事業所外への外注を活用している	技能継承のための特別な教育訓練により、若年・中堅層に対する技能・ノウハウ等伝承している	退職予定者の伝承すべき技能・ノウハウ等を文書化、データベース化、マニュアル化している	高度な技能・ノウハウ等が不要なように仕事のやり方、設計等を変更	伝承すべき技能・ノウハウ等を絞り込んで伝承している	その他	特段何の取組も行っていない	不明		
(16.3)	(21.1)	(23.3)	(10.2)	(17.9)	(3.6)	(2.5)	(0.1)	69.9	0.5
(16.0)	(11.9)	(9.3)	(2.2)	(13.6)	(1.0)	(0.0)	(0.0)	42.0	0.0
(21.5)	(24.4)	(25.0)	(11.7)	(20.9)	(3.3)	(1.9)	(0.0)	53.5	0.3
(13.3)	(21.2)	(18.8)	(6.5)	(15.4)	(1.9)	(4.6)	(0.0)	62.2	0.0
(11.7)	(25.7)	(26.3)	(14.0)	(22.2)	(5.4)	(1.4)	(0.0)	42.7	0.8
(39.1)	(25.2)	(28.3)	(13.0)	(23.6)	(2.0)	(0.4)	(0.0)	55.8	0.0
(25.4)	(43.8)	(30.4)	(5.2)	(31.9)	(22.6)	(0.0)	(1.3)	42.0	1.1
(24.6)	(21.5)	(28.9)	(3.8)	(20.7)	(0.3)	(2.7)	(0.0)	80.1	0.7
(19.4)	(25.7)	(30.2)	(19.9)	(32.3)	(2.4)	(4.7)	(0.0)	70.1	0.0
(5.1)	(13.4)	(19.7)	(12.8)	(5.1)	(5.6)	(6.4)	(0.0)	77.4	0.0
(8.5)	(13.0)	(26.3)	(8.4)	(7.8)	(8.3)	(0.0)	(0.0)	67.2	0.1
(0.3)	(14.0)	(10.3)	(19.1)	(1.2)	(1.9)	(15.4)	(0.0)	84.3	0.0
(5.4)	(25.5)	(8.1)	(1.6)	(21.1)	(0.0)	(3.7)	(0.0)	86.2	5.4
(20.3)	(0.0)	(19.0)	(6.9)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	91.1	0.8
(2.7)	(0.5)	(5.2)	(2.4)	(3.8)	(1.4)	(0.0)	(1.9)	92.6	0.1
(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	94.7	0.0
(6.5)	(1.3)	(12.5)	(5.8)	(9.0)	(3.3)	(0.0)	(4.4)	84.5	0.4
(23.1)	(20.6)	(32.4)	(19.4)	(24.7)	(0.0)	(11.7)	(0.0)	89.2	0.0
(0.0)	(6.1)	(3.2)	(3.0)	(38.5)	(14.0)	(0.0)	(0.0)	88.9	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(14.2)	(30.0)	(36.9)	(5.5)	(18.3)	(5.5)	(0.0)	(0.0)	75.8	0.7
(17.6)	(16.7)	(26.3)	(2.5)	(20.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	76.0	0.7
(12.2)	(37.9)	(43.2)	(7.3)	(17.0)	(8.8)	(0.0)	(0.0)	75.7	0.8
(15.0)	(15.9)	(19.4)	(5.8)	(18.3)	(2.0)	(4.1)	(0.0)	73.8	0.4
(16.4)	(21.6)	(19.9)	(14.6)	(13.2)	(3.5)	(0.8)	(0.1)	69.1	0.6
(18.1)	(26.8)	(31.9)	(10.4)	(20.1)	(7.3)	(1.8)	(0.1)	63.6	0.5
(14.5)	(30.2)	(40.1)	(15.0)	(31.0)	(7.1)	(2.1)	(0.0)	49.7	0.2
(25.1)	(46.4)	(44.4)	(23.0)	(34.5)	(1.5)	(1.7)	(0.0)	50.8	0.2
(29.9)	(57.6)	(63.1)	(31.0)	(32.6)	(4.9)	(0.0)	(0.0)	38.1	1.5
(32.4)	(90.7)	(72.1)	(34.1)	(64.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	12.1	0.0

第19表 産業・事業所規模、技能の継承に対する取組状況及び取組上の問題点別の事業所数の割合（２－１）

産業・事業所規模	事業所計	団塊の						
		うまくいっている	ある程度うまくいっている	取組上の問題点（複数回答）				
				技術・ノウハウ等伝承に時間がかかり、円滑に進まない	意欲のある若年・中堅層の確保が難しい	継承者（技能・ノウハウを受け継いだ者）が技能・ノウハウ等を習得しても転職してしまう	どのような手法を用いて技能を伝承すればいいかわからない	教える人材がいらない
総 数	100.0	17.4	48.4 (100.0)	(43.5)	(52.8)	(11.2)	(4.7)	(8.5)
建設業	100.0	17.8	45.2 (100.0)	(53.4)	(54.4)	(17.2)	(0.0)	(8.0)
製造業	100.0	16.9	49.6 (100.0)	(49.8)	(51.9)	(5.7)	(8.5)	(12.0)
消費関連製造業	100.0	11.0	57.2 (100.0)	(50.3)	(64.4)	(5.7)	(14.6)	(10.0)
素材関連製造業	100.0	24.4	49.8 (100.0)	(50.7)	(45.0)	(8.7)	(6.0)	(12.1)
機械関連製造業	100.0	12.5	43.6 (100.0)	(48.1)	(48.8)	(1.7)	(5.8)	(13.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	46.2	37.3 (100.0)	(50.4)	(18.1)	(7.7)	(1.9)	(2.6)
情報通信業	100.0	22.4	30.7 (100.0)	(60.9)	(53.4)	(8.7)	(0.0)	(11.7)
運輸業	100.0	17.0	58.9 (100.0)	(46.3)	(73.5)	(23.7)	(0.4)	(5.7)
卸売・小売業	100.0	10.2	44.6 (100.0)	(25.4)	(38.1)	(0.1)	(5.3)	(6.1)
卸売業	100.0	9.5	48.0 (100.0)	(19.2)	(28.0)	(0.0)	(7.9)	(9.0)
小売業	100.0	11.3	39.8 (100.0)	(35.8)	(55.3)	(0.4)	(1.0)	(1.2)
金融・保険業	100.0	20.5	24.5 (100.0)	(43.6)	(17.9)	(15.2)	(1.4)	(0.0)
不動産業	100.0	10.1	52.6 (100.0)	(26.2)	(86.9)	(13.1)	(13.1)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	55.5	32.7 (100.0)	(23.9)	(37.1)	(17.5)	(3.3)	(0.4)
飲食店	100.0	76.7	23.3 (100.0)	(11.3)	(22.6)	(11.3)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	26.0	45.7 (100.0)	(32.8)	(47.3)	(21.8)	(5.7)	(0.7)
医療、福祉	100.0	8.6	39.7 (100.0)	(55.2)	(48.1)	(22.4)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	44.6	52.4 (100.0)	(73.4)	(26.6)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.7	53.7 (100.0)	(32.2)	(57.0)	(23.7)	(2.0)	(5.7)
生活関連サービス業	100.0	8.1	68.1 (100.0)	(41.8)	(64.8)	(6.3)	(0.0)	(10.1)
事業関連サービス業	100.0	25.0	45.1 (100.0)	(23.5)	(50.1)	(39.3)	(3.7)	(1.7)
事業所規模								
30～49人	100.0	12.5	47.9 (100.0)	(42.6)	(59.4)	(16.5)	(1.7)	(4.8)
50～99人	100.0	21.8	47.3 (100.0)	(44.0)	(50.9)	(6.5)	(6.9)	(12.9)
100～299人	100.0	21.7	47.3 (100.0)	(42.0)	(45.4)	(7.7)	(7.2)	(8.5)
300～499人	100.0	20.3	59.6 (100.0)	(48.0)	(39.5)	(9.6)	(6.4)	(13.4)
500～999人	100.0	13.0	64.2 (100.0)	(47.0)	(38.8)	(7.9)	(7.6)	(11.7)
1000～4999人	100.0	21.6	61.9 (100.0)	(61.8)	(41.2)	(0.9)	(8.0)	(8.5)
5000人以上	100.0	16.9	60.3 (100.0)	(66.3)	(28.6)	(0.0)	(0.0)	(12.6)

注：（ ）はある程度うまくいっている、あまりうまくいっていない又はうまくいっていない事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

世代の退職等により発生する技能の継承に対する取組状況

			取組上の問題点（複数回答）								
教える方 と教わる 方の年代 やレベル の差が開 き過ぎて いて、コ ミュニ ケーションが難 しい	その他	不明	あまりうまく いっていない								不明
				技術・ノ ウハウ等 伝承に時 間がかか り、円滑 に進まな い	意欲のある 若年・ 中堅層の 確保が難 しい	継承者 (技能・ ノウハウ を受け継 いだ者) が技能・ ノウハウ 等を習得 しても転 職してし まう	どのよう な手法を 用いて技 能を伝承 すればい いかわか らない	教える人 材がいな い	教える方 と教わる 方の年代 やレベル の差が開 き過ぎて いて、コ ミュニ ケーションが難 しい	その他	
(26.2)	(9.3)	(0.2)	28.4 (100.0)	(55.2)	(64.5)	(20.5)	(9.8)	(25.9)	(33.6)	(5.9)	(0.0)
(40.1)	(8.8)	(0.0)	29.4 (100.0)	(50.2)	(48.2)	(13.4)	(10.1)	(46.9)	(29.4)	(11.8)	(0.0)
(27.1)	(6.2)	(0.0)	29.8 (100.0)	(59.0)	(62.6)	(14.6)	(12.1)	(24.2)	(33.9)	(1.4)	(0.0)
(20.2)	(3.3)	(0.0)	24.5 (100.0)	(63.0)	(66.4)	(5.6)	(23.3)	(25.6)	(29.0)	(0.3)	(0.0)
(30.3)	(11.1)	(0.0)	25.8 (100.0)	(34.7)	(64.3)	(25.0)	(11.3)	(26.9)	(27.8)	(0.4)	(0.0)
(29.6)	(2.6)	(0.0)	38.4 (100.0)	(76.2)	(59.5)	(10.9)	(7.3)	(21.3)	(41.0)	(2.7)	(0.0)
(24.5)	(40.4)	(0.0)	14.6 (100.0)	(67.3)	(32.7)	(8.9)	(0.0)	(21.8)	(43.5)	(0.0)	(0.0)
(15.9)	(15.7)	(0.0)	46.9 (100.0)	(44.5)	(57.5)	(0.0)	(7.7)	(27.8)	(20.9)	(25.9)	(0.0)
(6.1)	(6.0)	(0.0)	19.5 (100.0)	(70.1)	(80.9)	(51.0)	(0.4)	(13.0)	(42.1)	(0.0)	(0.0)
(33.6)	(12.8)	(1.4)	31.3 (100.0)	(45.4)	(70.6)	(25.8)	(9.0)	(20.0)	(45.3)	(9.4)	(0.0)
(52.4)	(17.8)	(0.0)	28.7 (100.0)	(50.7)	(80.5)	(7.7)	(2.0)	(21.3)	(37.1)	(2.8)	(0.0)
(1.7)	(4.4)	(3.9)	35.1 (100.0)	(39.4)	(59.2)	(46.6)	(17.1)	(18.4)	(54.8)	(17.1)	(0.0)
(19.2)	(19.2)	(0.0)	28.2 (100.0)	(73.6)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(13.2)	(13.2)	(0.0)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	(0.0)	37.3 (100.0)	(54.3)	(54.3)	(0.0)	(0.0)	(45.7)	(27.2)	(0.0)	(0.0)
(24.5)	(37.0)	(0.0)	9.6 (100.0)	(1.4)	(62.9)	(42.2)	(0.0)	(24.3)	(43.5)	(0.0)	(0.0)
(0.0)	(77.4)	(0.0)	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
(41.8)	(8.6)	(0.0)	22.8 (100.0)	(1.4)	(62.9)	(42.2)	(0.0)	(24.3)	(43.5)	(0.0)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	(0.0)	42.8 (100.0)	(93.4)	(72.6)	(66.0)	(0.0)	(6.6)	(86.8)	(0.0)	(0.0)
(26.6)	(26.6)	(0.0)	3.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(24.4)	(12.4)	(0.0)	27.6 (100.0)	(57.5)	(70.7)	(28.0)	(11.5)	(26.4)	(14.8)	(7.7)	(0.0)
(16.4)	(0.3)	(0.0)	23.8 (100.0)	(25.7)	(86.5)	(45.6)	(0.0)	(16.6)	(13.5)	(0.0)	(0.0)
(31.6)	(23.2)	(0.0)	29.9 (100.0)	(72.5)	(63.3)	(19.7)	(17.0)	(31.1)	(15.4)	(11.3)	(0.0)
(24.4)	(7.2)	(0.0)	28.3 (100.0)	(43.9)	(73.2)	(27.4)	(10.6)	(30.0)	(26.4)	(4.1)	(0.0)
(26.6)	(8.3)	(0.0)	29.2 (100.0)	(63.8)	(64.7)	(13.8)	(8.9)	(17.5)	(41.1)	(5.9)	(0.0)
(28.8)	(14.7)	(1.3)	30.6 (100.0)	(63.5)	(47.9)	(16.7)	(7.5)	(28.1)	(38.3)	(10.5)	(0.0)
(31.1)	(12.1)	(0.0)	17.2 (100.0)	(65.4)	(45.5)	(21.9)	(21.7)	(36.9)	(26.2)	(0.0)	(0.0)
(26.7)	(16.1)	(0.0)	22.4 (100.0)	(77.2)	(50.2)	(8.2)	(16.5)	(41.1)	(31.3)	(6.3)	(0.0)
(26.5)	(13.2)	(0.0)	16.5 (100.0)	(71.6)	(50.1)	(14.8)	(15.3)	(34.6)	(42.2)	(0.0)	(0.0)
(53.7)	(8.6)	(0.0)	22.8 (100.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)	(0.0)	(33.3)	(33.3)	(33.3)	(0.0)

第19表 産業・事業所規模、技能の継承に対する取組状況及び取組上の問題点別の事業所数の割合（２－２）

産業・事業所規模	団塊の世代の退職等により発生する技能の継承に対する取組状況							
	うまくいっていない	取組上の問題点（複数回答）						
		技術・ノウハウ等 伝承に時間がかかり、円滑に 進まない	意欲のある若年・中堅層の 確保が難しい	継承者（技能・ノウハウを受け継いだ者）が技能・ノウハウ等を習得しても転職してしまう	どのような手法を用いて技能を伝承すればいいかわからない	教える人材がいらない	教える方と教わる方の年代やレベルの差が開き過ぎていて、コミュニケーションが難しい	その他
総 数	5.1 (100.0)	(44.9)	(70.4)	(15.9)	(8.7)	(36.5)	(31.6)	(19.9)
建設業	6.4 (100.0)	(100.0)	(46.0)	(46.0)	(5.0)	(5.0)	(5.0)	(0.0)
製造業	3.7 (100.0)	(50.3)	(96.4)	(25.2)	(27.0)	(48.2)	(0.0)	(1.8)
消費関連製造業	7.3 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
機械関連製造業	5.4 (100.0)	(0.0)	(92.8)	(0.0)	(3.6)	(46.4)	(0.0)	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	4.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	12.5 (100.0)	(29.0)	(55.2)	(0.0)	(0.0)	(27.2)	(71.0)	(44.8)
卸売業	11.7 (100.0)	(50.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)
小売業	13.8 (100.0)	(3.9)	(2.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(96.1)	(98.0)
金融・保険業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
飲食店	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	8.9 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
事業関連サービス業	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模								
30～49人	10.8 (100.0)	(42.8)	(72.5)	(15.2)	(7.7)	(37.7)	(32.6)	(20.1)
50～99人	0.5 (100.0)	(100.0)	(23.7)	(23.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
100～299人	0.2 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)
300～499人	2.7 (100.0)	(42.9)	(21.4)	(0.0)	(28.6)	(0.0)	(0.0)	(50.0)
500～999人	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
1000～4999人	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-
5000人以上	0.0 (100.0)	-	-	-	-	-	-	-

注：（ ）はある程度うまくいっている、あまりうまくいっていない又はうまくいっていない事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：%)

不明	不明

(0.0)	0.7
(0.0)	1.2
(0.0)	0.0
(0.0)	0.1
-	0.0
(0.0)	0.0
-	1.9
-	0.0
(0.0)	0.0
(0.0)	1.3
(0.0)	2.2
(0.0)	0.0
-	26.8
-	0.0
-	2.3
-	0.0
-	5.4
(0.0)	0.0
-	0.0
-	-
-	0.0
-	0.0
-	0.0

(0.0)	0.7
(0.0)	1.2
(0.0)	0.2
(0.0)	0.3
-	0.4
-	0.0
-	0.0

第20表 産業・事業所規模、技能継承の取組上の問題点別の事業所数の割合

産業・事業所規模	技能継承の問題点がある事業所計	いずれかの問題がある		
			技術・ノウハウ等 伝承に時間がかかり、円滑に進まない	意欲のある若年・ 中堅層の確保が難しい
総 数	[81.8]100.0	99.9 (100.0)	(47.7)	(58.0)
建設業	[81.1]100.0	100.0 (100.0)	(55.9)	(51.5)
製造業	[83.1]100.0	100.0 (100.0)	(53.1)	(57.8)
消費関連製造業	[89.0]100.0	100.0 (100.0)	(57.9)	(67.8)
素材関連製造業	[75.6]100.0	100.0 (100.0)	(45.2)	(51.6)
機械関連製造業	[87.5]100.0	100.0 (100.0)	(57.4)	(56.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	[51.9]100.0	100.0 (100.0)	(55.2)	(22.2)
情報通信業	[77.6]100.0	100.0 (100.0)	(51.0)	(55.9)
運輸業	[83.0]100.0	100.0 (100.0)	(49.3)	(76.7)
卸売・小売業	[88.5]100.0	99.3 (100.0)	(33.2)	(52.4)
卸売業	[88.3]100.0	100.0 (100.0)	(33.5)	(54.5)
小売業	[88.7]100.0	98.3 (100.0)	(32.9)	(49.4)
金融・保険業	[52.7]100.0	100.0 (100.0)	(59.7)	(61.9)
不動産業	[89.9]100.0	100.0 (100.0)	(37.9)	(73.4)
飲食店、宿泊業	[42.3]100.0	100.0 (100.0)	(18.8)	(42.9)
飲食店	[23.3]100.0	100.0 (100.0)	(11.3)	(22.6)
宿泊業	[68.6]100.0	100.0 (100.0)	(22.4)	(52.5)
医療、福祉	[91.4]100.0	100.0 (100.0)	(77.4)	(64.6)
教育、学習支援業	[55.4]100.0	100.0 (100.0)	(69.4)	(30.6)
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[81.3]100.0	100.0 (100.0)	(40.8)	(61.7)
生活関連サービス業	[91.9]100.0	100.0 (100.0)	(37.6)	(70.4)
事業関連サービス業	[75.0]100.0	100.0 (100.0)	(43.1)	(55.3)
事業所規模				
30～49人	[86.9]100.0	100.0 (100.0)	(43.0)	(65.5)
50～99人	[77.0]100.0	100.0 (100.0)	(51.9)	(56.0)
100～299人	[78.1]100.0	99.2 (100.0)	(51.0)	(46.9)
300～499人	[79.5]100.0	100.0 (100.0)	(51.6)	(40.2)
500～999人	[86.6]100.0	100.0 (100.0)	(54.8)	(41.8)
1000～4999人	[78.4]100.0	100.0 (100.0)	(63.9)	(43.0)
5000人以上	[83.1]100.0	100.0 (100.0)	(66.4)	(29.9)

注：1） [] は事業所計のうち、ある程度うまくいっている、あまりうまくいっていない又はうまくいっていない事業所の割合で
2） () はある程度うまくいっている、あまりうまくいっていない又はうまくいっていない事業所計をそれぞれ100とした割合

(単位：％)

取組上の問題点（複数回答）					不明
継承者（技能・ノウハウを受け継いだ者）が技能・ノウハウ等を習得しても転職してしまう	どのような手法を用いて技能を伝承すればいいかわからない	教える人材がいない	教える方と教わる方の年代やレベルの差が開き過ぎていて、コミュニケーションが難しい	その他	
(14.7)	(6.7)	(16.3)	(29.2)	(8.8)	0.1
(18.1)	(4.1)	(21.9)	(33.4)	(9.2)	0.0
(9.8)	(10.6)	(18.0)	(28.3)	(4.3)	0.0
(9.3)	(19.9)	(17.5)	(21.0)	(2.2)	0.0
(14.2)	(7.8)	(17.1)	(29.4)	(7.5)	0.0
(5.6)	(6.4)	(19.2)	(32.8)	(2.7)	0.0
(8.1)	(1.3)	(8.0)	(29.8)	(29.1)	0.0
(3.4)	(4.6)	(21.4)	(18.9)	(21.9)	0.0
(28.8)	(0.4)	(12.7)	(14.2)	(4.3)	0.0
(9.3)	(5.9)	(14.1)	(43.4)	(16.3)	0.7
(2.5)	(5.0)	(18.4)	(47.1)	(10.5)	0.0
(18.9)	(7.3)	(8.0)	(38.1)	(24.4)	1.7
(7.1)	(0.6)	(7.1)	(16.0)	(8.9)	0.0
(7.7)	(7.7)	(18.9)	(11.3)	(0.0)	0.0
(23.1)	(2.6)	(5.8)	(28.8)	(28.6)	0.0
(11.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(77.4)	0.0
(28.6)	(3.8)	(8.6)	(42.4)	(5.7)	0.0
(50.4)	(0.0)	(3.1)	(40.7)	(0.0)	0.0
(0.0)	(5.4)	(0.0)	(25.2)	(25.2)	0.0
-	-	-	-	-	-
(25.1)	(5.2)	(12.7)	(21.1)	(10.8)	0.0
(16.5)	(0.0)	(11.8)	(15.6)	(0.3)	0.0
(31.5)	(9.0)	(13.4)	(25.1)	(18.4)	0.0
(19.9)	(5.4)	(17.1)	(26.0)	(7.8)	0.0
(9.4)	(7.6)	(14.6)	(32.0)	(7.3)	0.0
(11.6)	(7.7)	(16.6)	(33.0)	(13.1)	0.8
(12.0)	(10.4)	(18.0)	(29.0)	(10.7)	0.0
(8.0)	(9.9)	(19.3)	(27.9)	(13.6)	0.0
(3.9)	(9.5)	(14.0)	(29.8)	(10.5)	0.0
(0.0)	(0.0)	(18.3)	(48.1)	(15.4)	0.0

ある。
である。

5 労働者の職業能力評価について

第21表 産業・事業所規模、職業能力評価の実施別の事業所数の割合

(単位：％)

産業・事業所規模	事業所計	能力評価の実施状況		
		行っている	行っていない	不明
総 数	100.0	61.1	38.5	0.5
建設業	100.0	60.1	39.7	0.2
製造業	100.0	57.2	42.5	0.3
消費関連製造業	100.0	44.8	55.2	0.0
素材関連製造業	100.0	63.2	36.0	0.8
機械関連製造業	100.0	62.7	37.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.1	32.9	2.1
情報通信業	100.0	63.7	35.7	0.7
運輸業	100.0	57.4	42.6	0.0
卸売・小売業	100.0	57.7	41.6	0.7
卸売業	100.0	47.6	52.1	0.3
小売業	100.0	64.6	34.5	0.9
金融・保険業	100.0	87.9	11.2	1.0
不動産業	100.0	60.1	39.8	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	63.5	35.5	1.0
飲食店	100.0	66.5	32.6	1.0
宿泊業	100.0	52.0	46.9	1.1
医療、福祉	100.0	69.0	31.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	64.6	33.2	2.2
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	66.1	33.6	0.2
生活関連サービス業	100.0	58.6	41.4	0.0
事業関連サービス業	100.0	70.7	28.9	0.4
事業所規模				
30～49人	100.0	57.6	42.3	0.1
50～99人	100.0	64.1	34.8	1.1
100～299人	100.0	64.4	35.0	0.6
300～499人	100.0	71.1	28.9	0.0
500～999人	100.0	69.0	30.3	0.7
1000～4999人	100.0	74.0	24.9	1.0
5000人以上	100.0	89.4	10.6	0.0

第22表 産業・事業所規模、職業能力評価における資格の利用状況別の事業所数の割合（２－１）

産業・事業所規模	職業能力評価を行っている事業所計	正社員、非正社員の両方に利用している			
			資格認定機関（複数回答）		
			国や国の関係機関、地方自治体などが認定する公的資格	民間団体が認定する民間資格	事業主等が認定する社内資格
総 数	[61.1]100.0	20.5（100.0）	(71.1)	(48.2)	(51.1)
建設業	[60.1]100.0	16.5（100.0）	(84.5)	(77.5)	(21.9)
製造業	[57.2]100.0	16.2（100.0）	(74.3)	(53.1)	(63.6)
消費関連製造業	[44.8]100.0	8.9（100.0）	(88.4)	(27.9)	(29.7)
素材関連製造業	[63.2]100.0	14.4（100.0）	(85.1)	(62.9)	(55.7)
機械関連製造業	[62.7]100.0	22.5（100.0）	(64.3)	(53.6)	(76.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	[65.1]100.0	7.0（100.0）	(100.0)	(47.3)	(63.7)
情報通信業	[63.7]100.0	3.9（100.0）	(79.0)	(24.6)	(25.1)
運輸業	[57.4]100.0	29.2（100.0）	(70.0)	(41.9)	(67.3)
卸売・小売業	[57.7]100.0	17.3（100.0）	(70.5)	(42.9)	(53.1)
卸売業	[47.6]100.0	8.1（100.0）	(99.7)	(56.4)	(38.4)
小売業	[64.6]100.0	21.8（100.0）	(65.1)	(40.4)	(55.9)
金融・保険業	[87.9]100.0	32.5（100.0）	(79.4)	(92.4)	(64.6)
不動産業	[60.1]100.0	19.5（100.0）	(100.0)	(41.8)	(1.9)
飲食店、宿泊業	[63.5]100.0	22.7（100.0）	(41.2)	(3.9)	(43.4)
飲食店	[66.5]100.0	23.6（100.0）	(33.2)	(0.9)	(46.9)
宿泊業	[52.0]100.0	18.0（100.0）	(94.2)	(23.6)	(20.5)
医療、福祉	[69.0]100.0	38.3（100.0）	(96.4)	(46.6)	(27.2)
教育、学習支援業	[64.6]100.0	38.9（100.0）	(55.6)	(47.1)	(29.5)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[66.1]100.0	23.8（100.0）	(74.9)	(49.4)	(39.0)
生活関連サービス業	[58.6]100.0	20.5（100.0）	(48.4)	(25.1)	(59.8)
事業関連サービス業	[70.7]100.0	25.4（100.0）	(85.5)	(59.1)	(30.6)
事業所規模					
30～49人	[57.6]100.0	20.3（100.0）	(66.3)	(48.7)	(53.0)
50～99人	[64.1]100.0	20.7（100.0）	(73.5)	(48.7)	(46.3)
100～299人	[64.4]100.0	20.8（100.0）	(81.1)	(46.7)	(51.7)
300～499人	[71.1]100.0	20.2（100.0）	(65.5)	(38.9)	(69.4)
500～999人	[69.0]100.0	20.8（100.0）	(72.2)	(49.7)	(56.6)
1000～4999人	[74.0]100.0	14.6（100.0）	(75.3)	(41.9)	(59.3)
5000人以上	[89.4]100.0	3.4（100.0）	(0.0)	(0.0)	(100.0)

注：１）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っている事業所の割合である。

２）（ ）は資格を利用している事業所をそれぞれ100とした割合である。

(単位：%)

資格の利用状況							
		正社員のみに利用している（以下複数回答）					
その他	不明		資格認定機関（複数回答）				不明
			国や国の関係機関、地方自治体などが認定する公的資格	民間団体が認定する民間資格	事業主等が認定する社内資格	その他	
(10.6)	(0.0)	46.3 (100.0)	(79.5)	(40.5)	(38.2)	(6.8)	(0.0)
(20.4)	(0.0)	71.9 (100.0)	(95.1)	(48.4)	(10.0)	(0.5)	(0.0)
(4.0)	(0.0)	51.2 (100.0)	(74.0)	(39.1)	(48.3)	(11.7)	(0.0)
(0.7)	(0.0)	40.5 (100.0)	(65.1)	(16.6)	(44.8)	(13.9)	(0.0)
(3.9)	(0.0)	60.1 (100.0)	(79.3)	(39.7)	(39.2)	(11.7)	(0.0)
(4.9)	(0.0)	49.9 (100.0)	(72.7)	(50.1)	(60.3)	(10.7)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	58.9 (100.0)	(73.6)	(27.4)	(37.4)	(21.1)	(0.0)
(20.5)	(0.0)	62.8 (100.0)	(86.8)	(63.1)	(27.9)	(3.9)	(0.0)
(8.3)	(0.0)	46.3 (100.0)	(87.9)	(28.4)	(34.5)	(0.3)	(0.0)
(5.8)	(0.0)	32.7 (100.0)	(67.4)	(43.1)	(51.5)	(5.0)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	42.4 (100.0)	(58.2)	(29.6)	(44.9)	(10.9)	(0.0)
(6.8)	(0.0)	27.8 (100.0)	(74.4)	(53.3)	(56.4)	(0.5)	(0.0)
(3.1)	(0.0)	51.7 (100.0)	(72.2)	(53.8)	(41.0)	(16.9)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	58.6 (100.0)	(82.4)	(42.2)	(29.4)	(2.9)	(0.0)
(34.6)	(0.0)	29.7 (100.0)	(92.3)	(25.7)	(37.3)	(0.7)	(0.0)
(39.9)	(0.0)	27.3 (100.0)	(94.7)	(18.8)	(40.6)	(0.0)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	41.6 (100.0)	(84.4)	(48.3)	(26.6)	(3.1)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	32.7 (100.0)	(66.0)	(24.7)	(17.5)	(9.3)	(0.0)
(16.0)	(0.0)	14.4 (100.0)	(83.6)	(5.9)	(32.3)	(16.4)	(0.0)
-	-	-	-	-	-	-	-
(12.5)	(0.0)	53.2 (100.0)	(80.8)	(38.1)	(34.8)	(7.0)	(0.0)
(26.9)	(0.0)	54.0 (100.0)	(72.8)	(39.9)	(47.8)	(20.3)	(0.0)
(6.8)	(0.0)	52.8 (100.0)	(84.9)	(37.1)	(28.2)	(0.2)	(0.0)
(16.2)	(0.0)	45.4 (100.0)	(84.6)	(39.7)	(34.7)	(9.1)	(0.0)
(7.6)	(0.0)	45.0 (100.0)	(72.2)	(40.1)	(39.2)	(5.1)	(0.0)
(2.6)	(0.0)	50.8 (100.0)	(80.7)	(42.1)	(41.1)	(3.5)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	49.7 (100.0)	(68.7)	(43.6)	(56.1)	(6.8)	(0.0)
(3.5)	(0.0)	44.4 (100.0)	(78.4)	(50.6)	(60.7)	(4.9)	(0.0)
(6.8)	(0.0)	56.3 (100.0)	(74.0)	(44.1)	(61.1)	(10.1)	(0.0)
(0.0)	(0.0)	57.3 (100.0)	(52.1)	(13.0)	(87.0)	(0.0)	(0.0)

第22表 産業・事業所規模、職業能力評価における資格の利用状況別の事業所数の割合（２－２）

産業・事業所規模	資格の利用状況				
	非正社員のみ利用している（以下複数回答）				
	資格認定機関（複数回答）				その他
	国や国の関係機関、地方自治体などが認定する公的資格	民間団体が認定する民間資格	事業主等が認定する社内資格		
総 数	1.1 (100.0)	(21.0)	(29.9)	(79.3)	(0.0)
建設業	0.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)
製造業	0.4 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
消費関連製造業	0.0 (-)	-	-	-	-
素材関連製造業	0.0 (-)	-	-	-	-
機械関連製造業	1.1 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (-)	-	-	-	-
情報通信業	0.0 (-)	-	-	-	-
運輸業	0.0 (-)	-	-	-	-
卸売・小売業	3.2 (100.0)	(9.4)	(30.5)	(69.5)	(0.0)
卸売業	0.0 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	4.8 (100.0)	(9.2)	(30.3)	(69.7)	(0.0)
金融・保険業	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	0.9 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	0.0 (-)	-	-	-	-
医療、福祉	0.0 (-)	-	-	-	-
教育、学習支援業	3.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(95.6)	(0.0)
生活関連サービス業	2.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
事業関連サービス業	0.1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
事業所規模					
30～49人	0.4 (100.0)	(73.6)	(26.4)	(100.0)	(0.0)
50～99人	2.4 (100.0)	(0.0)	(33.6)	(73.2)	(0.0)
100～299人	0.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
300～499人	0.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
500～999人	0.6 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	0.4 (100.0)	(100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	0.0 (100.0)	-	-	-	-

注：１）〔 〕は事業所計のうち、職業能力評価を行っている事業所の割合である。

２）（ ）は資格を利用している事業所をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

不明	利用していない	不明
(0.0)	32.0	0.2
(0.0)	10.0	0.8
(0.0)	32.1	0.0
－	50.6	0.0
－	25.5	0.0
(0.0)	26.4	0.0
－	34.2	0.0
－	33.3	0.0
－	24.5	0.0
(0.0)	46.8	0.1
(0.0)	49.4	0.0
(0.0)	45.4	0.1
－	15.8	0.0
(0.0)	19.7	1.3
－	47.7	0.0
－	49.1	0.0
－	40.3	0.0
－	28.6	0.4
(0.0)	43.3	0.0
－	－	－
(0.0)	21.7	0.4
(0.0)	21.6	1.2
(0.0)	21.7	0.0
(0.0)	33.8	0.0
(0.0)	31.4	0.4
(0.0)	28.0	0.0
(0.0)	28.9	0.8
(0.0)	34.1	0.2
(0.0)	28.7	0.0
－	39.3	0.0

第23表 産業・事業所規模、資格による処遇への反映状況別の事業所数の割合

(単位：％)									
産業・事業所規模	職業能力評価を行っており、職業能力評価を行う際、資格を利用している事業所計	反映している						特にな い	不明
		反映内容（複数項目）							
		賞与	給与	昇格・降格	異動・配置転換	その他			
総 数	[41.4]100.0	96.5 (100.0)	(41.8)	(76.9)	(56.0)	(34.0)	(4.9)	3.5	0.0
建設業	[53.6]100.0	96.8 (100.0)	(35.8)	(81.4)	(55.7)	(22.3)	(0.8)	3.2	0.0
製造業	[38.8]100.0	98.4 (100.0)	(46.9)	(71.5)	(55.5)	(36.3)	(7.2)	1.5	0.1
消費関連製造業	[22.1]100.0	100.0 (100.0)	(30.0)	(72.9)	(40.8)	(25.9)	(3.6)	0.0	0.0
素材関連製造業	[47.1]100.0	99.1 (100.0)	(44.6)	(64.0)	(51.7)	(36.0)	(4.8)	0.8	0.1
機械関連製造業	[46.1]100.0	97.1 (100.0)	(56.7)	(78.1)	(65.7)	(41.1)	(11.1)	2.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[42.8]100.0	83.8 (100.0)	(39.2)	(54.8)	(55.2)	(75.8)	(10.9)	16.2	0.0
情報通信業	[42.4]100.0	99.2 (100.0)	(36.5)	(67.7)	(45.7)	(15.7)	(18.4)	0.8	0.0
運輸業	[43.4]100.0	96.0 (100.0)	(43.8)	(72.0)	(37.0)	(30.8)	(0.4)	4.0	0.0
卸売・小売業	[30.7]100.0	98.7 (100.0)	(39.9)	(82.4)	(66.8)	(42.1)	(3.1)	1.3	0.0
卸売業	[24.1]100.0	95.7 (100.0)	(52.2)	(83.5)	(62.3)	(33.4)	(7.5)	4.3	0.0
小売業	[35.1]100.0	100.0 (100.0)	(34.4)	(82.0)	(68.8)	(46.0)	(1.1)	0.0	0.0
金融・保険業	[74.0]100.0	95.2 (100.0)	(24.4)	(60.2)	(67.7)	(34.1)	(12.2)	4.8	0.0
不動産業	[47.5]100.0	96.6 (100.0)	(41.5)	(93.1)	(42.4)	(30.8)	(7.6)	3.4	0.0
飲食店、宿泊業	[33.3]100.0	83.5 (100.0)	(43.8)	(76.0)	(48.1)	(55.8)	(0.6)	16.5	0.0
飲食店	[33.8]100.0	81.5 (100.0)	(45.5)	(73.8)	(49.5)	(61.8)	(0.0)	18.5	0.0
宿泊業	[31.0]100.0	92.3 (100.0)	(37.0)	(84.6)	(43.0)	(32.9)	(2.8)	7.7	0.0
医療、福祉	[49.0]100.0	95.2 (100.0)	(47.1)	(91.4)	(36.1)	(27.2)	(4.5)	4.8	0.0
教育、学習支援業	[36.6]100.0	99.3 (100.0)	(58.5)	(83.0)	(58.6)	(38.6)	(0.0)	0.7	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	[51.5]100.0	97.3 (100.0)	(44.2)	(86.2)	(60.8)	(26.8)	(4.1)	2.7	0.0
生活関連サービス業	[45.2]100.0	97.9 (100.0)	(46.6)	(86.7)	(66.1)	(36.3)	(2.8)	2.1	0.0
事業関連サービス業	[55.3]100.0	97.0 (100.0)	(42.9)	(85.9)	(58.2)	(22.2)	(4.8)	3.0	0.0
事業所規模									
30～49人	[38.1]100.0	95.3 (100.0)	(42.9)	(76.7)	(53.8)	(33.9)	(4.2)	4.7	0.0
50～99人	[43.7]100.0	98.1 (100.0)	(43.3)	(76.5)	(56.7)	(31.0)	(3.1)	1.9	0.0
100～299人	[46.4]100.0	96.6 (100.0)	(36.5)	(80.5)	(59.8)	(38.1)	(7.2)	3.4	0.0
300～499人	[50.0]100.0	97.9 (100.0)	(42.6)	(69.1)	(58.5)	(41.8)	(15.4)	2.1	0.0
500～999人	[45.4]100.0	95.1 (100.0)	(35.1)	(65.9)	(64.6)	(49.5)	(17.5)	4.4	0.5
1000～4999人	[52.8]100.0	91.0 (100.0)	(36.0)	(59.8)	(65.8)	(39.2)	(25.3)	7.2	1.8
5000人以上	[54.2]100.0	100.0 (100.0)	(49.2)	(57.5)	(75.4)	(69.8)	(12.3)	0.0	0.0

注：1） [] は事業所計のうち、職業能力評価を行っており、資格による処遇への反映を行っている事業所の割合である。

2） () は資格による処遇への反映している事業所をそれぞれ100とした割合である。

第24表 産業・事業所規模、職業能力評価の活用状況別の事業所数の割合

産業・事業所規模	事業所計	職業能力評価の活用状況（複数回答）						不明
		人材戦略・計画の策定	応募してきた人材の能力判断基準	人事考課（賞与、給与、昇格・降格、異動・配置転換等）の判断基準	労働者に必要な能力開発の明確化	人材配置の適正化	その他	
総 数	100.0	30.6	28.0	82.1	37.6	57.5	3.8	0.8
建設業	100.0	25.3	34.4	92.1	38.4	58.3	3.2	0.0
製造業	100.0	29.6	22.9	82.5	45.3	60.3	1.3	0.4
消費関連製造業	100.0	26.2	18.1	84.8	26.6	58.5	1.0	0.0
素材関連製造業	100.0	30.8	26.3	81.0	48.4	58.3	2.2	0.0
機械関連製造業	100.0	30.6	22.7	82.3	54.4	63.3	0.6	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.4	10.0	87.7	49.3	72.4	12.9	1.1
情報通信業	100.0	39.5	39.6	80.8	43.1	39.2	2.5	0.0
運輸業	100.0	22.9	34.5	83.8	30.0	65.7	3.6	0.0
卸売・小売業	100.0	26.7	24.1	82.7	36.9	53.9	3.8	1.2
卸売業	100.0	28.4	14.8	86.5	36.4	62.7	4.0	0.5
小売業	100.0	25.8	28.8	80.8	37.1	49.6	3.7	1.5
金融・保険業	100.0	39.1	15.1	78.9	41.2	54.0	6.2	0.4
不動産業	100.0	38.8	47.7	75.9	36.1	58.9	6.0	1.3
飲食店、宿泊業	100.0	30.7	32.4	70.0	27.1	47.3	13.3	3.9
飲食店	100.0	30.0	31.4	67.2	27.5	44.6	15.6	4.7
宿泊業	100.0	34.3	37.7	83.9	24.9	61.1	1.7	0.1
医療、福祉	100.0	39.3	48.2	85.6	45.2	72.7	3.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	47.8	34.6	88.6	38.6	74.0	3.4	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4	30.6	83.3	33.7	60.8	1.7	0.1
生活関連サービス業	100.0	40.0	20.7	90.2	35.6	62.9	1.6	0.0
事業関連サービス業	100.0	34.7	35.5	79.8	32.7	59.8	1.8	0.2
事業所規模								
30～49人	100.0	29.5	33.0	81.4	35.7	54.1	5.4	0.7
50～99人	100.0	28.6	21.8	82.6	36.2	59.1	2.3	1.0
100～299人	100.0	34.8	26.3	83.0	41.5	63.1	2.1	0.4
300～499人	100.0	41.8	23.2	85.5	50.5	62.8	2.5	1.3
500～999人	100.0	37.3	22.5	86.4	56.9	64.2	5.0	0.1
1000～4999人	100.0	51.3	28.9	77.2	70.9	68.3	4.4	0.0
5000人以上	100.0	74.2	22.4	70.2	92.5	89.2	7.5	0.0

第25表 産業・事業所規模、職業能力評価の問題点別の事業所数の割合

(単位：％)										
産業・事業所規模	事業所計	職業能力評価の問題点を感じている事業所計	職業能力評価の問題点（複数回答）						特に問題ない	不明
			評価項目に対して労働者のコンセンサスが得られない	全部門・職種で公平な評価項目の設定が難しい	評価者の負担が大きい	評価者が評価基準を把握していないため、評価内容にばらつきが見られる	労働者へ能力評価結果の開示が行われていない	その他		
総 数	100.0	75.2 (100.0)	(10.5)	(80.9)	(22.1)	(44.5)	(24.2)	(5.7)	24.4	0.3
建設業	100.0	76.5 (100.0)	(7.4)	(84.3)	(20.8)	(36.7)	(23.8)	(1.5)	23.5	0.0
製造業	100.0	83.5 (100.0)	(8.5)	(87.7)	(28.2)	(50.2)	(26.4)	(3.7)	15.9	0.6
消費関連製造業	100.0	83.6 (100.0)	(13.4)	(88.7)	(18.7)	(44.5)	(18.7)	(2.3)	16.4	0.0
素材関連製造業	100.0	82.0 (100.0)	(6.3)	(90.0)	(24.8)	(51.8)	(26.5)	(4.6)	16.4	1.6
機械関連製造業	100.0	84.8 (100.0)	(7.3)	(85.0)	(37.2)	(52.3)	(31.3)	(3.7)	15.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.7 (100.0)	(5.1)	(82.5)	(24.6)	(35.9)	(15.4)	(18.2)	33.0	2.3
情報通信業	100.0	87.5 (100.0)	(12.3)	(84.6)	(29.7)	(50.8)	(14.2)	(5.4)	12.5	0.0
運輸業	100.0	64.7 (100.0)	(11.4)	(72.3)	(27.9)	(35.4)	(25.2)	(13.1)	34.6	0.6
卸売・小売業	100.0	80.1 (100.0)	(13.5)	(79.0)	(17.2)	(47.2)	(23.1)	(2.2)	19.9	0.0
卸売業	100.0	72.1 (100.0)	(13.9)	(85.0)	(22.2)	(46.5)	(25.5)	(0.8)	27.9	0.0
小売業	100.0	84.0 (100.0)	(13.4)	(76.5)	(15.0)	(47.5)	(22.0)	(2.8)	15.9	0.1
金融・保険業	100.0	65.0 (100.0)	(5.1)	(75.8)	(26.8)	(44.9)	(11.8)	(11.7)	35.0	0.0
不動産業	100.0	72.4 (100.0)	(25.4)	(79.8)	(19.4)	(48.4)	(15.5)	(3.1)	26.3	1.3
飲食店、宿泊業	100.0	62.3 (100.0)	(6.2)	(73.1)	(10.6)	(44.1)	(33.2)	(16.2)	37.7	0.0
飲食店	100.0	57.8 (100.0)	(2.9)	(73.0)	(10.7)	(44.8)	(33.4)	(18.8)	42.2	0.0
宿泊業	100.0	84.8 (100.0)	(17.5)	(73.6)	(10.4)	(41.8)	(32.6)	(7.5)	15.2	0.0
医療、福祉	100.0	73.5 (100.0)	(14.1)	(81.7)	(28.8)	(37.5)	(26.7)	(4.1)	25.1	1.4
教育、学習支援業	100.0	69.2 (100.0)	(12.6)	(61.6)	(30.7)	(46.7)	(18.1)	(13.2)	30.8	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.5 (100.0)	(12.4)	(81.4)	(16.8)	(37.6)	(25.3)	(4.6)	28.1	0.4
生活関連サービス業	100.0	72.9 (100.0)	(15.7)	(75.6)	(10.5)	(30.0)	(29.5)	(6.5)	25.9	1.2
事業関連サービス業	100.0	70.8 (100.0)	(10.7)	(84.4)	(20.1)	(41.5)	(23.2)	(3.6)	29.2	0.0
事業所規模										
30～49人	100.0	71.3 (100.0)	(9.0)	(82.9)	(19.0)	(39.0)	(27.9)	(5.5)	28.5	0.3
50～99人	100.0	77.8 (100.0)	(11.3)	(78.2)	(23.2)	(47.4)	(22.9)	(5.3)	21.9	0.3
100～299人	100.0	80.9 (100.0)	(12.5)	(80.9)	(26.0)	(53.6)	(19.5)	(7.0)	18.6	0.5
300～499人	100.0	81.9 (100.0)	(11.7)	(79.2)	(28.4)	(41.9)	(11.7)	(7.1)	17.1	0.9
500～999人	100.0	77.5 (100.0)	(15.0)	(84.7)	(32.8)	(48.8)	(21.4)	(7.1)	22.1	0.4
1000～4999人	100.0	74.4 (100.0)	(6.2)	(79.7)	(32.4)	(40.7)	(15.6)	(6.8)	25.6	0.0
5000人以上	100.0	69.2 (100.0)	(10.8)	(89.2)	(67.6)	(43.1)	(10.8)	(0.0)	30.8	0.0

注：（ ）は職業能力評価の問題点を感じている事業所計をそれぞれ100とした割合である。

第26表 産業・事業所規模、職業能力評価の実施のメリット別の事業所数の割合

産業・事業所規模	事業所計	職業能力評価の実施 のメリットが考えら れる事業所計	職業能		
			自社の職業能 力評価制度の 創設、改善に 効果的に活用 できる	社内の多様な 職種、資格認 定制度など人 事制度の改革 に応用できる	就職希望者の 職業能力を効 率的に把握で きる
総 数	100.0	73.0 (100.0)	(55.2)	(39.1)	(36.6)
建設業	100.0	73.3 (100.0)	(54.6)	(46.1)	(23.6)
製造業	100.0	76.7 (100.0)	(55.0)	(44.1)	(35.2)
消費関連製造業	100.0	69.3 (100.0)	(51.3)	(42.5)	(37.4)
素材関連製造業	100.0	77.6 (100.0)	(52.0)	(42.4)	(27.1)
機械関連製造業	100.0	82.4 (100.0)	(60.4)	(46.8)	(40.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	67.2 (100.0)	(34.4)	(38.9)	(39.6)
情報通信業	100.0	76.5 (100.0)	(60.8)	(39.0)	(44.4)
運輸業	100.0	69.5 (100.0)	(51.8)	(33.6)	(44.8)
卸売・小売業	100.0	71.0 (100.0)	(61.0)	(36.8)	(31.1)
卸売業	100.0	71.5 (100.0)	(57.4)	(36.2)	(30.0)
小売業	100.0	70.7 (100.0)	(63.4)	(37.2)	(31.9)
金融・保険業	100.0	76.1 (100.0)	(45.0)	(40.1)	(29.5)
不動産業	100.0	72.4 (100.0)	(43.6)	(38.8)	(50.0)
飲食店、宿泊業	100.0	56.8 (100.0)	(53.6)	(33.6)	(55.2)
飲食店	100.0	52.1 (100.0)	(52.5)	(31.8)	(61.8)
宿泊業	100.0	75.4 (100.0)	(56.5)	(38.4)	(37.3)
医療、福祉	100.0	76.2 (100.0)	(67.3)	(41.8)	(40.5)
教育、学習支援業	100.0	72.7 (100.0)	(70.0)	(38.9)	(35.2)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	80.0 (100.0)	(50.9)	(36.1)	(38.1)
生活関連サービス業	100.0	76.7 (100.0)	(45.7)	(35.0)	(38.6)
事業関連サービス業	100.0	81.9 (100.0)	(53.7)	(36.7)	(37.8)
事業所規模					
30～49人	100.0	67.8 (100.0)	(57.3)	(34.5)	(38.3)
50～99人	100.0	77.6 (100.0)	(55.4)	(40.3)	(31.7)
100～299人	100.0	79.6 (100.0)	(49.7)	(48.2)	(41.7)
300～499人	100.0	78.3 (100.0)	(52.3)	(48.8)	(35.1)
500～999人	100.0	77.8 (100.0)	(50.6)	(44.4)	(35.7)
1000～4999人	100.0	86.6 (100.0)	(47.8)	(36.1)	(42.4)
5000人以上	100.0	88.8 (100.0)	(54.6)	(47.1)	(53.9)

注：（ ）は職業能力評価の実施のメリットが考えられる事業所計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

力評価の実施のメリット（複数回答）					わからない	不明
労働者の教育 訓練の基準と して活用でき る	社内で作成す るよりも精度 の高いものが できる	評価制度に対 して労働者か らの信頼を得 やすい	社員の自主的 なキャリア開 発の支援に役 立つ	その他		
(55.8)	(18.3)	(35.8)	(35.4)	(4.5)	26.2	0.9
(52.3)	(28.1)	(28.0)	(27.6)	(4.6)	26.0	0.7
(64.0)	(19.9)	(39.6)	(33.9)	(2.8)	22.3	1.0
(62.7)	(19.9)	(38.3)	(38.8)	(4.7)	30.7	0.0
(63.6)	(20.1)	(37.6)	(28.7)	(3.8)	20.6	1.8
(65.2)	(19.7)	(42.3)	(34.8)	(0.5)	16.4	1.2
(47.7)	(6.8)	(32.7)	(57.1)	(1.3)	30.3	2.6
(66.6)	(14.8)	(49.2)	(61.7)	(10.2)	22.3	1.2
(58.1)	(14.8)	(29.4)	(31.9)	(3.6)	30.1	0.4
(48.4)	(15.4)	(33.5)	(33.5)	(6.2)	28.9	0.1
(55.6)	(22.4)	(46.0)	(30.0)	(6.4)	28.2	0.3
(43.4)	(10.6)	(25.0)	(35.9)	(6.0)	29.3	0.0
(40.9)	(12.0)	(38.8)	(48.5)	(8.1)	23.0	0.9
(61.7)	(13.7)	(40.6)	(41.2)	(6.9)	26.7	0.8
(52.2)	(22.7)	(29.1)	(33.7)	(0.4)	40.5	2.7
(52.7)	(20.7)	(26.5)	(32.5)	(0.0)	44.8	3.1
(50.7)	(28.0)	(36.2)	(36.8)	(1.5)	23.5	1.1
(69.0)	(25.3)	(45.7)	(48.7)	(1.7)	20.7	3.0
(37.7)	(32.1)	(29.4)	(31.2)	(6.4)	25.1	2.2
-	-	-	-	-	-	-
(55.8)	(17.3)	(38.5)	(35.4)	(5.1)	19.2	0.9
(46.5)	(15.8)	(41.0)	(33.7)	(8.2)	22.7	0.7
(61.1)	(18.1)	(37.2)	(36.4)	(3.4)	17.1	1.0
(53.4)	(18.7)	(34.0)	(34.0)	(4.0)	31.3	0.9
(56.5)	(18.5)	(36.0)	(32.8)	(5.9)	21.5	0.9
(60.5)	(17.8)	(40.4)	(41.7)	(3.4)	19.5	1.0
(57.4)	(16.9)	(35.3)	(45.0)	(3.4)	21.7	0.0
(61.4)	(11.8)	(41.8)	(49.0)	(5.3)	22.0	0.2
(64.3)	(12.2)	(29.1)	(54.7)	(7.9)	12.1	1.3
(61.4)	(0.0)	(50.5)	(62.1)	(5.1)	4.5	6.7

6 雇用管理制度について

第27表 産業、事業所規模、目標管理制度の導入別の事業所数の割合（３－１）

産業・事業所規模	目標管理制度						自己申告制度			
	事業所計	雇用管理制度の導入状況					事業所計	雇用管理制度の		
		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみに導入している	導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみに導入している
総 数	100.0	12.3	41.1	0.1	45.3	1.2	100.0	7.8	30.2	0.0
建設業	100.0	3.8	40.3	0.5	53.9	1.5	100.0	8.3	33.4	0.5
製造業	100.0	9.9	37.7	0.2	50.8	1.4	100.0	5.1	22.9	0.0
消費関連製造業	100.0	6.9	32.6	0.0	60.1	0.4	100.0	2.9	17.4	0.0
素材関連製造業	100.0	14.0	39.5	0.0	43.8	2.6	100.0	8.4	24.9	0.0
機械関連製造業	100.0	8.8	40.4	0.7	48.9	1.2	100.0	4.1	25.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.4	69.2	0.0	18.6	5.8	100.0	4.0	71.4	0.0
情報通信業	100.0	5.5	59.9	0.0	32.2	2.4	100.0	3.7	45.4	0.0
運輸業	100.0	10.0	28.2	0.0	61.7	0.0	100.0	7.8	23.6	0.0
卸売・小売業	100.0	15.9	44.3	0.0	37.8	2.1	100.0	6.5	35.1	0.0
卸売業	100.0	6.1	54.8	0.0	39.0	0.0	100.0	2.2	42.6	0.0
小売業	100.0	22.5	37.1	0.0	36.9	3.5	100.0	9.3	30.0	0.0
金融・保険業	100.0	20.0	68.3	0.0	10.8	0.9	100.0	23.2	62.9	0.0
不動産業	100.0	8.7	46.0	0.0	45.3	0.0	100.0	7.0	33.9	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	18.1	41.2	0.0	40.6	0.1	100.0	9.6	25.7	0.0
飲食店	100.0	19.5	43.5	0.0	37.0	0.0	100.0	9.4	25.4	0.0
宿泊業	100.0	12.7	32.2	0.0	54.7	0.4	100.0	10.1	26.9	0.0
医療、福祉	100.0	15.1	37.6	0.0	46.3	1.0	100.0	15.4	21.9	0.3
教育、学習支援業	100.0	19.2	20.8	0.0	57.8	2.2	100.0	11.7	24.5	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.2	40.6	0.0	46.7	0.5	100.0	9.4	28.4	0.0
生活関連サービス業	100.0	14.9	31.3	0.0	53.0	0.7	100.0	5.4	27.1	0.0
事業関連サービス業	100.0	10.5	46.2	0.0	42.9	0.4	100.0	11.8	29.2	0.0
事業所規模										
30～49人	100.0	11.9	36.9	0.0	50.0	1.2	100.0	6.5	24.7	0.0
50～99人	100.0	12.2	40.8	0.3	45.6	1.1	100.0	8.4	32.2	0.1
100～299人	100.0	13.2	49.2	0.0	35.8	1.7	100.0	9.9	37.8	0.0
300～499人	100.0	13.2	68.5	0.0	17.3	1.1	100.0	10.3	57.5	0.0
500～999人	100.0	17.2	66.1	0.0	16.2	0.5	100.0	13.4	63.7	0.4
1000～4999人	100.0	12.4	78.3	0.0	8.3	1.0	100.0	9.7	77.7	1.0
5000人以上	100.0	11.2	84.2	0.0	0.0	4.5	100.0	8.2	73.9	0.0

(単位：%)

導入状況		社内公募制度						専門職制度					
		事業所計	雇用管理制度の導入状況					事業所計	雇用管理制度の導入状況				
導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみを導入している	導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみを導入している	導入していない	不明
60.6	1.4	100.0	3.9	15.2	0.8	78.0	2.1	100.0	2.8	21.7	0.7	72.4	2.3
57.8	0.0	100.0	2.4	7.1	1.5	88.8	0.2	100.0	2.6	16.0	0.7	78.9	1.9
70.4	1.6	100.0	1.1	10.0	0.0	86.5	2.2	100.0	1.5	21.6	0.4	74.3	2.2
78.9	0.8	100.0	1.0	7.5	0.1	90.4	1.1	100.0	1.2	22.2	0.5	75.0	1.2
63.4	3.3	100.0	1.9	12.3	0.0	82.0	3.7	100.0	0.4	23.8	0.8	71.5	3.4
69.3	0.7	100.0	0.6	10.3	0.1	87.2	1.8	100.0	2.7	19.1	0.0	76.2	1.9
22.8	1.8	100.0	1.1	55.3	0.0	41.8	1.8	100.0	1.1	33.0	0.0	59.0	6.9
49.1	1.9	100.0	0.8	24.3	0.0	73.0	1.9	100.0	0.1	27.0	0.6	71.2	1.2
68.7	0.0	100.0	2.9	6.0	1.4	89.8	0.0	100.0	0.1	11.9	0.9	87.2	0.0
56.2	2.3	100.0	7.4	17.6	0.6	70.4	4.1	100.0	2.9	24.0	0.3	69.3	3.4
54.4	0.8	100.0	0.3	11.9	0.0	84.5	3.3	100.0	0.6	23.8	0.1	72.2	3.3
57.4	3.3	100.0	12.1	21.4	0.9	60.9	4.6	100.0	4.5	24.1	0.5	67.4	3.5
13.1	0.9	100.0	6.3	61.7	0.3	30.8	0.9	100.0	4.0	58.3	1.2	33.4	3.1
58.3	0.8	100.0	3.5	8.7	2.2	84.7	0.8	100.0	1.9	20.0	2.5	74.7	0.8
62.0	2.7	100.0	6.9	17.5	2.6	70.3	2.7	100.0	5.7	14.9	0.0	75.2	4.3
61.9	3.3	100.0	7.5	19.8	3.3	66.3	3.1	100.0	6.3	14.2	0.0	74.4	5.1
62.6	0.4	100.0	4.4	8.7	0.0	85.9	1.1	100.0	3.4	17.4	0.0	78.1	1.1
60.5	1.9	100.0	10.5	3.4	2.1	81.0	3.0	100.0	9.9	25.3	1.0	61.0	2.9
61.6	2.2	100.0	4.6	17.2	5.0	70.8	2.5	100.0	6.6	22.1	3.7	64.1	3.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
61.8	0.4	100.0	3.0	14.5	0.5	81.0	1.1	100.0	5.3	20.9	1.6	70.9	1.3
67.3	0.3	100.0	2.6	12.2	0.0	83.4	1.9	100.0	3.0	21.4	0.0	73.1	2.6
58.5	0.4	100.0	3.2	15.8	0.7	79.6	0.6	100.0	6.6	20.7	2.5	69.6	0.6
67.6	1.2	100.0	3.7	12.2	1.1	80.7	2.3	100.0	3.2	19.1	0.1	75.4	2.1
57.9	1.4	100.0	4.1	14.3	0.7	79.3	1.5	100.0	2.0	21.6	1.3	72.6	2.5
50.3	2.0	100.0	4.1	22.0	0.2	71.0	2.7	100.0	3.0	26.6	1.2	66.5	2.7
31.5	0.8	100.0	4.5	33.0	0.9	60.6	1.0	100.0	4.8	36.3	1.9	55.3	1.7
21.6	0.9	100.0	5.5	37.0	0.6	55.7	1.1	100.0	5.2	42.3	0.7	50.6	1.1
10.7	1.0	100.0	3.9	51.0	0.0	43.4	1.8	100.0	3.8	49.3	2.2	42.6	2.1
13.3	4.5	100.0	0.0	68.8	0.0	31.2	0.0	100.0	0.0	66.4	0.0	33.6	0.0

第27表 産業、事業所規模、目標管理制度の導入別の事業所数の割合（３－２）

産業・事業所規模	裁量労働制						フレックスタイム			
	事業所計	雇用管理制度の導入状況					事業所計	雇用管理制度の		
		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみに導入している	導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみに導入している
総 数	100.0	1.2	7.2	0.3	88.7	2.6	100.0	5.4	12.0	1.7
建設業	100.0	0.0	1.9	0.2	96.0	1.9	100.0	2.5	7.5	0.5
製造業	100.0	0.5	7.5	0.0	89.7	2.2	100.0	4.2	11.3	0.6
消費関連製造業	100.0	0.0	2.4	0.0	96.4	1.2	100.0	5.1	2.8	0.8
素材関連製造業	100.0	1.4	9.9	0.0	84.9	3.7	100.0	3.5	12.9	1.0
機械関連製造業	100.0	0.1	9.9	0.0	88.2	1.8	100.0	4.1	17.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	3.4	1.1	88.6	6.9	100.0	5.0	39.7	0.0
情報通信業	100.0	0.8	16.8	0.0	80.0	2.4	100.0	7.3	29.3	0.0
運輸業	100.0	1.4	2.5	0.0	96.2	0.0	100.0	5.0	10.5	1.4
卸売・小売業	100.0	0.6	8.7	0.0	86.0	4.7	100.0	6.1	13.1	0.7
卸売業	100.0	0.6	9.4	0.0	86.7	3.4	100.0	1.4	11.4	0.0
小売業	100.0	0.6	8.3	0.0	85.5	5.6	100.0	9.3	14.3	1.2
金融・保険業	100.0	6.6	25.9	0.0	63.5	4.0	100.0	10.2	20.5	0.2
不動産業	100.0	0.6	11.4	2.2	85.8	0.0	100.0	4.7	9.3	2.2
飲食店、宿泊業	100.0	2.6	1.2	0.1	93.2	2.8	100.0	1.9	4.3	10.3
飲食店	100.0	3.1	0.0	0.1	93.4	3.3	100.0	1.0	3.4	12.7
宿泊業	100.0	0.7	5.8	0.0	92.4	1.1	100.0	5.6	7.6	1.3
医療、福祉	100.0	3.0	4.2	4.2	85.7	2.9	100.0	11.2	10.8	2.1
教育、学習支援業	100.0	0.0	2.2	1.2	92.8	3.7	100.0	2.6	2.2	4.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.0	7.3	1.0	88.4	1.3	100.0	8.5	13.0	1.7
生活関連サービス業	100.0	1.6	8.1	1.6	86.1	2.6	100.0	9.2	12.3	0.0
事業関連サービス業	100.0	2.2	6.8	0.6	89.7	0.6	100.0	8.1	13.4	2.8
事業所規模										
30～49人	100.0	1.6	5.5	0.1	90.1	2.7	100.0	5.0	9.2	2.5
50～99人	100.0	0.5	5.7	0.5	91.1	2.2	100.0	6.0	9.9	1.2
100～299人	100.0	1.4	13.3	0.2	81.9	3.1	100.0	4.6	20.7	0.5
300～499人	100.0	1.1	17.5	0.0	79.6	1.8	100.0	7.6	30.3	0.7
500～999人	100.0	1.3	20.8	0.4	76.3	1.1	100.0	16.5	36.5	0.0
1000～4999人	100.0	1.7	29.9	0.0	66.1	2.3	100.0	14.6	50.7	0.0
5000人以上	100.0	0.0	41.8	0.0	53.6	4.5	100.0	8.2	68.5	0.0

(単位：%)

制度		短時間勤務制度						変動労働時間制					
導入状況		事業所計	雇用管理制度の導入状況					事業所計	雇用管理制度の導入状況				
導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみを導入している	導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみを導入している	導入していない	不明
78.6	2.3	100.0	8.9	17.6	6.8	64.5	2.2	100.0	23.5	23.0	3.0	48.8	1.7
87.8	1.7	100.0	5.1	17.8	3.2	72.0	1.9	100.0	8.8	34.5	2.5	52.3	1.9
82.3	1.7	100.0	6.9	20.3	6.1	64.7	2.1	100.0	27.1	21.3	3.0	47.2	1.4
90.2	1.1	100.0	6.6	14.6	8.3	69.7	0.8	100.0	32.8	19.8	5.5	41.1	0.7
79.4	3.2	100.0	5.8	21.0	5.8	63.7	3.7	100.0	25.3	21.0	0.7	50.1	2.9
77.8	0.7	100.0	8.1	24.6	4.4	61.1	1.8	100.0	23.5	22.9	2.9	50.0	0.7
53.4	1.8	100.0	12.5	62.1	0.0	23.6	1.8	100.0	9.1	37.2	0.0	47.8	5.8
61.6	1.9	100.0	10.6	37.3	1.2	48.9	1.9	100.0	3.1	17.4	2.5	75.1	1.9
83.2	0.0	100.0	9.1	12.6	6.3	70.6	1.4	100.0	30.7	28.9	0.9	39.5	0.0
75.4	4.7	100.0	12.2	14.1	8.4	61.8	3.5	100.0	22.8	27.6	3.4	43.4	2.9
83.9	3.4	100.0	8.3	13.1	3.9	71.3	3.4	100.0	13.9	23.8	0.8	58.8	2.7
69.7	5.6	100.0	14.9	14.8	11.5	55.4	3.5	100.0	28.8	30.1	5.1	33.0	3.0
67.1	2.1	100.0	8.1	29.0	3.2	58.8	0.9	100.0	9.4	9.2	2.6	77.8	0.9
82.8	0.8	100.0	10.3	24.0	4.5	60.4	0.8	100.0	13.5	25.2	3.3	57.1	0.8
80.7	2.8	100.0	4.3	9.9	7.4	75.7	2.7	100.0	29.9	16.5	3.7	47.4	2.6
79.7	3.3	100.0	3.2	9.4	7.6	76.6	3.1	100.0	28.8	9.5	4.2	54.4	3.1
84.5	1.1	100.0	8.8	11.6	6.4	72.2	1.1	100.0	34.2	43.9	1.7	19.9	0.4
73.0	2.9	100.0	15.7	24.1	4.4	53.9	1.9	100.0	27.0	19.1	7.2	44.8	1.9
86.7	3.7	100.0	7.4	13.3	1.8	74.0	3.4	100.0	33.3	13.8	0.4	49.0	3.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
75.7	1.1	100.0	11.0	16.8	10.6	60.7	0.9	100.0	25.1	18.3	4.1	52.0	0.5
76.6	1.9	100.0	9.4	16.8	12.0	60.7	1.2	100.0	26.7	23.7	1.4	47.5	0.7
75.1	0.6	100.0	12.0	16.8	9.8	60.6	0.7	100.0	24.1	15.0	5.7	54.7	0.4
81.0	2.3	100.0	6.8	12.6	6.2	72.2	2.2	100.0	22.7	20.2	2.9	52.5	1.8
80.9	2.1	100.0	8.2	16.8	8.4	64.8	1.9	100.0	23.9	23.7	3.7	47.0	1.6
71.5	2.7	100.0	15.1	30.7	6.1	45.5	2.6	100.0	25.0	29.2	2.4	41.6	1.7
60.4	0.9	100.0	17.8	42.6	5.2	32.3	2.1	100.0	23.7	32.4	1.6	42.0	0.3
46.1	0.9	100.0	28.6	37.9	4.2	28.4	0.9	100.0	30.7	25.9	0.1	42.4	0.9
34.7	0.1	100.0	17.7	58.7	2.8	20.1	0.7	100.0	19.7	36.4	0.7	41.6	1.5
18.8	4.5	100.0	7.6	82.7	3.0	6.7	0.0	100.0	21.5	46.4	3.0	29.1	0.0

第27表 産業、事業所規模、目標管理制度の導入別の事業所数の割合（３－３）

産業・事業所規模	在宅勤務制度						長期休暇制度			
	事業所計	雇用管理制度の導入状況					事業所計	雇用管理制度の		
		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみに導入している	導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみに導入している	非正社員のみに導入している
総 数	100.0	0.3	1.5	0.4	95.3	2.6	100.0	4.8	19.5	0.3
建設業	100.0	0.0	1.1	0.6	96.4	1.9	100.0	1.9	13.6	0.0
製造業	100.0	0.1	2.1	0.1	95.4	2.3	100.0	3.0	17.6	0.0
消費関連製造業	100.0	0.0	1.1	0.2	97.6	1.2	100.0	3.2	12.2	0.0
素材関連製造業	100.0	0.4	1.4	0.0	94.5	3.7	100.0	3.0	19.0	0.0
機械関連製造業	100.0	0.0	3.6	0.1	94.4	1.9	100.0	2.9	21.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	93.1	6.9	100.0	7.1	73.6	0.0
情報通信業	100.0	1.4	2.8	0.1	93.8	1.9	100.0	2.3	32.0	0.0
運輸業	100.0	0.0	0.0	0.0	98.6	1.4	100.0	1.8	13.6	0.0
卸売・小売業	100.0	0.2	1.5	0.4	93.2	4.7	100.0	6.5	18.4	0.6
卸売業	100.0	0.3	1.9	0.6	93.9	3.4	100.0	2.8	19.2	0.0
小売業	100.0	0.2	1.2	0.2	92.7	5.6	100.0	9.0	17.8	0.9
金融・保険業	100.0	2.3	1.3	0.3	92.2	4.0	100.0	27.9	49.9	0.0
不動産業	100.0	0.0	0.6	2.2	96.3	0.8	100.0	3.1	17.5	2.2
飲食店、宿泊業	100.0	0.0	0.3	0.0	96.9	2.8	100.0	2.1	20.1	0.1
飲食店	100.0	0.0	0.0	0.0	96.7	3.3	100.0	1.0	22.2	0.0
宿泊業	100.0	0.0	1.3	0.0	97.6	1.1	100.0	6.6	11.8	0.7
医療、福祉	100.0	0.0	1.8	1.0	94.3	2.9	100.0	2.2	16.4	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0	0.6	1.5	94.2	3.7	100.0	1.7	11.4	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.5	2.2	1.0	95.7	0.6	100.0	5.3	19.3	0.7
生活関連サービス業	100.0	1.3	1.6	0.7	95.8	0.6	100.0	4.8	16.3	0.0
事業関連サービス業	100.0	0.0	2.6	1.2	95.6	0.6	100.0	5.6	21.1	1.2
事業所規模										
30～49人	100.0	0.2	0.6	0.0	96.3	3.0	100.0	3.4	15.5	0.0
50～99人	100.0	0.4	2.2	0.7	94.9	1.9	100.0	5.9	17.6	0.8
100～299人	100.0	0.6	2.6	0.6	93.1	3.0	100.0	5.9	29.7	0.0
300～499人	100.0	0.0	3.2	1.1	93.7	1.9	100.0	8.1	44.9	0.0
500～999人	100.0	0.0	3.2	1.4	93.9	1.5	100.0	12.3	52.7	0.0
1000～4999人	100.0	0.0	5.6	0.0	91.9	2.5	100.0	13.8	64.9	0.0
5000人以上	100.0	0.0	6.7	0.0	88.8	4.5	100.0	1.5	87.3	0.0

(単位：％)

導入状況		非正社員と正社員の間の転換制度					
		事業所計	雇用管理制度の導入状況				
導入していない	不明		両方に導入している	正社員のみ導入している	非正社員のみ導入している	導入していない	不明
73.1	2.4	100.0	16.0	6.1	14.5	61.6	1.8
82.9	1.6	100.0	10.7	4.6	5.6	77.2	1.9
77.2	2.2	100.0	10.5	6.5	15.0	66.2	1.8
83.5	1.2	100.0	18.2	6.7	17.7	57.0	0.4
74.4	3.7	100.0	8.3	5.4	11.4	71.9	3.0
74.1	1.8	100.0	5.6	7.4	15.8	69.2	1.9
17.5	1.8	100.0	3.7	7.2	5.4	76.8	6.9
64.4	1.2	100.0	9.8	4.3	6.5	77.5	1.9
83.2	1.4	100.0	22.8	5.1	10.5	61.6	0.0
69.9	4.7	100.0	16.3	5.0	16.6	59.2	2.9
74.7	3.4	100.0	4.4	4.0	12.8	75.4	3.3
66.7	5.6	100.0	24.4	5.7	19.2	48.2	2.6
21.3	0.9	100.0	20.1	18.6	11.4	48.9	0.9
76.2	0.8	100.0	9.8	5.9	17.1	66.3	0.8
74.8	2.8	100.0	25.2	7.6	22.1	42.5	2.6
73.5	3.3	100.0	25.2	7.5	23.5	40.6	3.1
79.9	1.1	100.0	25.0	8.2	16.6	49.9	0.4
78.5	2.9	100.0	43.8	1.7	12.6	40.9	1.0
84.4	2.5	100.0	30.8	5.8	13.3	47.9	2.2
-	-	-	-	-	-	-	-
73.9	0.8	100.0	15.1	5.3	16.4	62.5	0.7
77.6	1.2	100.0	18.1	9.7	10.4	60.8	1.0
71.6	0.6	100.0	13.4	2.7	19.9	63.5	0.6
78.2	2.8	100.0	15.8	5.6	14.3	62.4	2.0
73.9	1.7	100.0	16.4	5.7	13.9	62.7	1.3
61.7	2.7	100.0	16.3	8.4	16.1	57.2	2.1
45.4	1.6	100.0	16.9	7.5	14.4	59.4	1.7
34.2	0.9	100.0	11.7	9.8	19.7	57.9	0.9
20.5	0.8	100.0	10.8	7.3	19.2	61.9	0.8
11.2	0.0	100.0	26.4	13.3	17.9	37.9	4.5

第 3 節 個人調査

1 会社を通して受講した教育訓練について

第1表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容

性・産業・事業所規模・雇用形態	OFF				
	正社員計		社外で行われたOFF-JT（複数		
			階層別研修	職能別研修	課題別研修
	%	%	%	%	%
総 数	100.0	58.2 (100.0)	(15.8)	(35.2)	(22.3)
男	100.0	61.9 (100.0)	(16.6)	(37.2)	(23.0)
女	100.0	47.1 (100.0)	(12.7)	(27.5)	(19.6)
建設業	100.0	57.3 (100.0)	(13.9)	(48.0)	(20.9)
製造業	100.0	57.8 (100.0)	(15.0)	(37.3)	(23.7)
消費関連製造業	100.0	48.5 (100.0)	(18.9)	(42.5)	(27.6)
素材関連製造業	100.0	61.7 (100.0)	(13.5)	(36.2)	(27.6)
機械関連製造業	100.0	59.7 (100.0)	(14.5)	(35.9)	(19.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	68.7 (100.0)	(13.3)	(22.0)	(21.4)
情報通信業	100.0	66.1 (100.0)	(21.4)	(38.1)	(25.4)
運輸業	100.0	54.9 (100.0)	(13.6)	(33.0)	(15.7)
卸売・小売業	100.0	54.9 (100.0)	(18.2)	(31.9)	(21.3)
卸売業	100.0	55.2 (100.0)	(18.5)	(36.1)	(26.5)
小売業	100.0	54.5 (100.0)	(17.9)	(27.3)	(15.6)
金融・保険業	100.0	65.9 (100.0)	(13.1)	(22.3)	(22.3)
不動産業	100.0	66.4 (100.0)	(18.6)	(31.1)	(26.5)
飲食店、宿泊業	100.0	56.4 (100.0)	(16.2)	(21.9)	(16.9)
飲食店	100.0	65.4 (100.0)	(15.0)	(22.9)	(14.3)
宿泊業	100.0	46.7 (100.0)	(18.1)	(20.4)	(21.0)
医療、福祉	100.0	79.0 (100.0)	(11.5)	(50.3)	(24.6)
教育、学習支援業	100.0	57.0 (100.0)	(19.9)	(41.7)	(27.7)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	58.7 (100.0)	(15.8)	(36.0)	(24.2)
生活関連サービス業	100.0	47.8 (100.0)	(19.5)	(34.4)	(29.7)
事業関連サービス業	100.0	62.8 (100.0)	(14.7)	(36.5)	(22.6)
事業所規模					
30～49人	100.0	49.3 (100.0)	(18.7)	(37.8)	(22.2)
50～99人	100.0	50.4 (100.0)	(14.6)	(38.3)	(21.4)
100～299人	100.0	60.6 (100.0)	(16.5)	(33.8)	(22.2)
300～499人	100.0	64.5 (100.0)	(15.6)	(33.5)	(22.9)
500～999人	100.0	67.7 (100.0)	(14.1)	(33.2)	(24.8)
1000～4999人	100.0	73.9 (100.0)	(15.2)	(35.3)	(21.2)
5000人以上	100.0	73.9 (100.0)	(5.2)	(20.1)	(24.1)
嘱託	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（２－１）

正 社 員							
－ J Tを受講した					O F F－ J Tを 受講しなかった	不明	平均延べ受講時 間
回答)	社内で行われたO F F－ J T（複数回答）						
その他	階層別研修	職能別研修	課題別研修	その他			
%	%	%	%	%	%	%	時間
(12.6)	(36.3)	(35.9)	(32.3)	(14.0)	39.4	2.4	33.2
(12.6)	(37.3)	(36.9)	(32.9)	(13.6)	36.1	2.0	34.3
(12.8)	(32.5)	(31.8)	(30.2)	(15.5)	49.4	3.6	28.7
(12.0)	(32.4)	(33.1)	(27.0)	(7.9)	40.5	2.2	22.5
(13.8)	(34.6)	(37.0)	(31.7)	(13.6)	39.4	2.8	33.9
(13.2)	(31.4)	(32.9)	(23.5)	(11.7)	46.9	4.7	33.3
(15.4)	(30.3)	(33.9)	(33.7)	(14.7)	35.3	3.1	32.6
(13.1)	(38.3)	(40.3)	(33.4)	(13.7)	38.5	1.8	34.8
(11.8)	(34.5)	(37.2)	(43.4)	(18.4)	31.2	0.1	32.1
(14.1)	(30.3)	(25.5)	(33.1)	(16.3)	33.6	0.3	41.5
(13.0)	(32.2)	(32.8)	(27.3)	(15.3)	42.3	2.8	22.4
(9.3)	(39.6)	(36.4)	(32.4)	(13.1)	43.0	2.2	35.7
(9.7)	(35.1)	(31.3)	(34.6)	(14.0)	43.5	1.3	40.9
(8.9)	(44.4)	(42.0)	(30.0)	(12.0)	42.4	3.1	29.5
(11.3)	(59.8)	(46.2)	(38.1)	(19.5)	34.1	0.0	40.6
(10.3)	(37.2)	(18.7)	(27.6)	(14.4)	31.6	2.0	22.9
(11.9)	(50.0)	(34.9)	(36.8)	(13.1)	39.3	4.3	29.5
(12.2)	(60.7)	(40.7)	(33.6)	(14.5)	30.0	4.7	33.5
(11.3)	(33.8)	(25.9)	(41.7)	(11.0)	49.5	3.8	24.0
(17.3)	(31.6)	(51.6)	(38.0)	(15.8)	20.9	0.1	27.6
(10.9)	(21.1)	(37.9)	(35.7)	(10.0)	40.7	2.3	27.1
－	－	－	－	－	－	－	－
(12.9)	(35.3)	(37.6)	(34.7)	(14.8)	38.5	2.7	36.1
(14.2)	(30.5)	(33.7)	(44.1)	(16.5)	49.2	3.0	40.8
(12.6)	(36.7)	(38.7)	(32.0)	(14.3)	34.6	2.6	34.8
(10.3)	(31.8)	(35.6)	(32.2)	(13.4)	46.7	4.0	30.5
(13.4)	(27.3)	(34.9)	(29.9)	(12.2)	45.9	3.7	31.1
(12.5)	(37.1)	(36.0)	(30.4)	(15.2)	37.9	1.5	28.3
(13.2)	(39.5)	(33.6)	(29.0)	(14.0)	34.9	0.6	33.2
(15.9)	(41.5)	(36.1)	(33.3)	(16.0)	31.1	1.2	38.9
(11.5)	(46.4)	(38.2)	(41.1)	(13.3)	24.9	1.2	46.7
(14.1)	(58.9)	(43.4)	(47.6)	(14.9)	25.2	0.9	35.9
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・

第1表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員計	OFF			
			社外で行われたOFF-JT（複数		
			階層別研修	職能別研修	課題別研修
	%	%	%	%	%
総 数	100.0	31.0 (100.0)	(7.6)	(19.1)	(11.7)
男	100.0	34.7 (100.0)	(6.7)	(26.4)	(11.3)
女	100.0	29.8 (100.0)	(7.9)	(16.5)	(11.9)
建設業	100.0	37.8 (100.0)	(0.0)	(85.2)	(14.8)
製造業	100.0	22.1 (100.0)	(8.9)	(9.1)	(15.8)
消費関連製造業	100.0	14.1 (100.0)	(5.7)	(12.5)	(7.9)
素材関連製造業	100.0	34.0 (100.0)	(14.9)	(14.9)	(32.7)
機械関連製造業	100.0	27.1 (100.0)	(5.9)	(0.0)	(6.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	38.2 (100.0)	(0.0)	(16.0)	(16.0)
運輸業	100.0	38.7 (100.0)	(3.5)	(16.9)	(5.7)
卸売・小売業	100.0	30.5 (100.0)	(5.8)	(18.4)	(9.2)
卸売業	100.0	29.9 (100.0)	(12.4)	(24.8)	(6.2)
小売業	100.0	30.5 (100.0)	(5.0)	(17.7)	(9.5)
金融・保険業	100.0	41.9 (100.0)	(15.8)	(9.9)	(9.9)
不動産業	100.0	35.3 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(2.6)
飲食店、宿泊業	100.0	18.1 (100.0)	(17.1)	(8.9)	(9.7)
飲食店	100.0	15.3 (100.0)	(21.2)	(7.4)	(7.8)
宿泊業	100.0	39.8 (100.0)	(5.1)	(13.5)	(15.0)
医療、福祉	100.0	63.1 (100.0)	(0.4)	(11.4)	(27.8)
教育、学習支援業	100.0	58.6 (100.0)	(8.0)	(34.0)	(2.6)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	40.6 (100.0)	(9.1)	(28.1)	(16.4)
生活関連サービス業	100.0	31.3 (100.0)	(18.2)	(22.7)	(17.2)
事業関連サービス業	100.0	43.3 (100.0)	(7.2)	(29.2)	(16.3)
事業所規模					
30～49人	100.0	22.3 (100.0)	(8.9)	(18.8)	(5.9)
50～99人	100.0	24.0 (100.0)	(7.6)	(24.6)	(15.0)
100～299人	100.0	38.4 (100.0)	(6.2)	(20.0)	(14.1)
300～499人	100.0	50.4 (100.0)	(7.1)	(14.2)	(6.7)
500～999人	100.0	46.0 (100.0)	(12.5)	(14.2)	(15.7)
1000～4999人	100.0	45.7 (100.0)	(5.3)	(0.3)	(3.4)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-
嘱託	100.0	39.5 (100.0)	(6.2)	(22.2)	(12.6)
パートタイマー	100.0	29.4 (100.0)	(6.9)	(15.3)	(10.1)
アルバイト	100.0	22.4 (100.0)	(4.2)	(20.4)	(5.0)
その他	100.0	40.4 (100.0)	(13.8)	(28.0)	(20.8)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（２－２）

非 正 社 員							
－ J Tを受講した					O F F－J Tを 受講しなかった	不明	平均延べ受講時 間
回答)	社内で行われたO F F－J T（複数回答）						
その他	階層別研修	職能別研修	課題別研修	その他			
%	%	%	%	%	%	%	時間
(7. 0)	(24. 1)	(37. 4)	(29. 5)	(21. 8)	61. 3	7. 7	17. 6
(8. 1)	(25. 5)	(38. 8)	(24. 3)	(25. 9)	60. 1	5. 2	28. 5
(6. 6)	(23. 7)	(36. 9)	(31. 4)	(20. 3)	61. 6	8. 5	13. 3
(0. 0)	(14. 8)	(0. 0)	(14. 8)	(0. 0)	62. 2	0. 0	9. 0
(5. 8)	(16. 3)	(40. 0)	(37. 2)	(24. 2)	70. 0	7. 9	20. 5
(6. 5)	(11. 3)	(39. 7)	(23. 8)	(34. 3)	74. 7	11. 2	15. 6
(11. 0)	(26. 3)	(56. 0)	(34. 2)	(14. 9)	62. 3	3. 7	36. 4
(0. 0)	(11. 0)	(24. 1)	(52. 8)	(23. 9)	67. 8	5. 1	6. 0
(0. 0)	(0. 0)	(0. 0)	(0. 0)	(0. 0)	70. 8	0. 0	16. 0
(20. 2)	(84. 0)	(84. 0)	(36. 1)	(36. 1)	61. 8	0. 0	36. 6
(15. 0)	(11. 9)	(26. 0)	(23. 5)	(45. 1)	52. 2	9. 0	20. 5
(6. 0)	(29. 2)	(44. 8)	(31. 9)	(17. 7)	60. 6	8. 9	12. 4
(18. 6)	(42. 6)	(48. 5)	(28. 9)	(37. 8)	62. 5	7. 6	17. 4
(4. 5)	(27. 6)	(44. 3)	(32. 3)	(15. 2)	60. 4	9. 0	11. 8
(0. 0)	(24. 2)	(12. 1)	(38. 9)	(9. 1)	48. 4	9. 6	10. 0
(0. 0)	(0. 0)	(24. 6)	(39. 6)	(35. 8)	60. 3	4. 4	19. 2
(15. 8)	(23. 5)	(30. 2)	(17. 0)	(24. 9)	71. 2	10. 7	21. 1
(21. 2)	(21. 2)	(35. 0)	(15. 2)	(22. 5)	73. 0	11. 7	22. 5
(0. 0)	(30. 0)	(16. 2)	(22. 1)	(32. 0)	57. 6	2. 7	18. 2
(5. 5)	(8. 5)	(35. 1)	(25. 7)	(25. 3)	34. 8	2. 1	16. 8
(0. 0)	(34. 3)	(47. 7)	(44. 3)	(0. 0)	36. 9	4. 5	27. 3
－	－	－	－	－	－	－	－
(4. 3)	(22. 0)	(31. 2)	(25. 0)	(19. 5)	55. 4	4. 0	20. 8
(17. 8)	(41. 4)	(36. 5)	(35. 9)	(12. 1)	58. 8	9. 9	28. 2
(1. 4)	(18. 0)	(30. 0)	(22. 8)	(21. 1)	54. 4	2. 3	19. 7
(6. 3)	(22. 7)	(44. 8)	(14. 9)	(18. 4)	66. 1	11. 6	19. 8
(7. 0)	(18. 7)	(35. 8)	(37. 5)	(22. 3)	67. 9	8. 1	14. 8
(8. 6)	(23. 0)	(34. 5)	(28. 0)	(24. 9)	55. 1	6. 5	17. 4
(4. 5)	(33. 8)	(43. 6)	(39. 8)	(16. 7)	49. 2	0. 3	19. 9
(5. 1)	(28. 1)	(30. 5)	(41. 3)	(21. 0)	52. 1	1. 9	13. 7
(5. 6)	(44. 2)	(32. 4)	(19. 9)	(22. 1)	47. 2	7. 1	28. 7
－	－	－	－	－	100. 0	0. 0	－
(6. 1)	(26. 0)	(33. 1)	(29. 4)	(31. 2)	51. 8	8. 7	23. 1
(6. 6)	(22. 2)	(37. 8)	(31. 2)	(19. 6)	62. 6	8. 0	12. 0
(2. 2)	(20. 5)	(42. 2)	(27. 9)	(18. 5)	68. 3	9. 3	16. 6
(12. 6)	(31. 3)	(36. 9)	(25. 2)	(22. 0)	56. 0	3. 6	32. 2

第2表 平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容、性・産業・事業所規模、役立ち度別労働者数の割合（正社

性・産業・事業所規模	社外階層別研修							社外職能別			
	役立ち度							役立			
	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	
総 数	100.0	36.5	44.4	9.7	3.6	1.5	4.3	100.0	40.4	47.6	6.5
男	100.0	37.5	44.8	9.6	3.3	1.3	3.5	100.0	40.8	47.3	6.4
女	100.0	31.4	42.5	10.3	5.0	2.7	8.1	100.0	38.1	48.9	6.9
建設業	100.0	29.3	39.6	21.6	3.8	1.9	3.8	100.0	36.9	49.4	8.3
製造業	100.0	32.3	45.2	8.6	3.3	2.6	7.9	100.0	40.2	48.7	4.5
消費関連製造業	100.0	33.2	50.0	1.9	3.5	3.7	7.7	100.0	37.4	49.2	3.7
素材関連製造業	100.0	30.3	45.2	10.1	3.8	1.0	9.6	100.0	40.1	48.0	5.9
機械関連製造業	100.0	33.1	42.9	11.0	2.9	3.0	7.1	100.0	41.4	48.9	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.5	41.6	0.0	9.0	0.0	0.0	100.0	45.0	47.9	7.2
情報通信業	100.0	34.6	55.7	4.9	2.0	0.0	2.7	100.0	36.7	51.1	4.5
運輸業	100.0	48.2	42.5	6.9	2.4	0.0	0.0	100.0	37.7	47.7	10.5
卸売・小売業	100.0	39.1	41.8	9.5	5.7	2.5	1.3	100.0	50.1	41.6	4.9
卸売業	100.0	41.0	41.2	5.2	7.6	2.5	2.5	100.0	51.0	41.8	3.4
小売業	100.0	36.9	42.4	14.4	3.7	2.6	0.0	100.0	48.7	41.3	7.1
金融・保険業	100.0	36.8	35.7	22.4	0.0	0.0	5.0	100.0	26.6	50.8	13.4
不動産業	100.0	41.6	39.1	0.0	4.8	5.0	9.4	100.0	41.9	39.9	9.7
飲食店、宿泊業	100.0	37.0	43.6	16.5	0.0	0.0	2.9	100.0	39.5	37.9	18.3
飲食店	100.0	31.4	42.5	20.9	0.0	0.0	5.2	100.0	41.2	30.9	21.1
宿泊業	100.0	44.2	44.9	10.9	0.0	0.0	0.0	100.0	36.7	49.8	13.5
医療、福祉	100.0	25.5	52.6	15.6	5.7	0.0	0.7	100.0	38.9	52.6	6.4
教育、学習支援業	100.0	74.8	15.3	4.9	0.0	0.0	4.9	100.0	50.0	40.6	7.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.8	46.2	9.7	4.4	0.0	2.9	100.0	39.0	49.0	7.2
生活関連サービス業	100.0	38.3	37.9	20.1	3.7	0.0	0.0	100.0	25.6	55.6	12.3
事業関連サービス業	100.0	36.3	49.3	5.8	4.6	0.0	4.0	100.0	42.5	47.2	5.8
事業所規模											
30～49人	100.0	36.6	39.0	15.7	5.6	1.2	1.9	100.0	45.0	41.2	10.7
50～99人	100.0	33.9	43.0	9.9	4.9	3.6	4.8	100.0	36.9	48.3	8.1
100～299人	100.0	38.7	45.9	7.6	2.7	1.0	4.0	100.0	37.1	53.1	5.4
300～499人	100.0	42.7	46.1	5.2	0.0	1.1	4.8	100.0	40.0	48.8	3.0
500～999人	100.0	36.4	40.1	11.1	3.1	1.1	8.3	100.0	39.2	46.9	6.9
1000～4999人	100.0	31.4	53.6	7.3	3.6	0.6	3.6	100.0	48.3	43.1	2.3
5000人以上	100.0	0.0	76.0	0.0	0.0	0.0	24.0	100.0	43.2	50.6	0.0

員) (2-1)

(単位: %)

研修 ち度			社外課題別研修								社外その他研修						
あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	役立ち度								役立ち度						
			役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明			役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	
1.9	0.5	3.1	100.0	39.3	44.1	8.8	2.7	0.7	4.3	100.0	31.7	47.1	10.2	2.5	1.1	7.4	
1.9	0.4	3.1	100.0	39.3	43.5	9.2	3.0	0.7	4.4	100.0	29.3	47.5	12.7	2.4	0.5	7.6	
1.9	1.2	3.0	100.0	39.6	46.9	7.3	1.4	0.6	4.1	100.0	40.9	45.6	0.7	2.6	3.4	6.8	
3.0	0.5	1.8	100.0	34.2	54.9	3.8	2.0	0.0	5.1	100.0	39.1	43.3	3.5	0.0	3.8	10.3	
1.6	0.0	5.1	100.0	34.8	44.1	9.9	3.3	1.1	6.9	100.0	23.5	49.6	12.0	3.2	1.7	9.9	
2.9	0.0	6.8	100.0	38.3	35.7	10.4	7.9	0.9	6.7	100.0	24.4	46.4	10.2	3.8	0.0	15.2	
1.0	0.0	4.9	100.0	34.3	50.1	5.2	1.8	1.8	6.6	100.0	22.6	51.9	12.2	2.9	2.0	8.4	
1.4	0.0	4.4	100.0	33.4	43.3	13.4	2.1	0.6	7.2	100.0	23.9	49.1	12.6	3.2	2.2	9.1	
0.0	0.0	0.0	100.0	34.2	51.6	12.7	0.0	0.0	1.6	100.0	56.4	38.2	5.4	0.0	0.0	0.0	
1.3	2.4	4.0	100.0	48.0	40.8	5.5	4.1	0.0	1.6	100.0	40.4	40.3	2.9	6.1	0.0	10.3	
2.1	2.1	0.0	100.0	40.8	43.2	12.3	0.0	0.0	3.7	100.0	32.7	48.9	7.8	7.9	0.0	2.7	
2.5	0.8	0.2	100.0	46.3	46.2	1.2	4.8	0.0	1.5	100.0	34.8	47.5	12.7	0.0	0.0	5.0	
2.5	1.3	0.0	100.0	50.2	43.9	1.8	2.9	0.0	1.2	100.0	39.7	47.6	12.8	0.0	0.0	0.0	
2.4	0.0	0.5	100.0	39.0	50.4	0.0	8.4	0.0	2.2	100.0	29.0	47.4	12.6	0.0	0.0	11.0	
0.0	0.0	9.2	100.0	38.6	38.8	13.5	0.0	0.0	9.2	100.0	20.3	48.4	14.2	0.0	0.0	17.0	
2.9	2.9	2.8	100.0	43.1	51.3	2.3	0.0	0.0	3.3	100.0	31.1	45.5	5.9	0.0	0.0	17.5	
2.2	0.0	2.2	100.0	51.7	19.4	23.3	0.0	0.0	5.6	100.0	52.4	21.0	26.5	0.0	0.0	0.0	
3.4	0.0	3.4	100.0	55.9	11.0	22.1	0.0	0.0	11.0	100.0	46.8	13.8	39.5	0.0	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	100.0	47.3	28.1	24.6	0.0	0.0	0.0	100.0	61.7	32.9	5.3	0.0	0.0	0.0	
0.0	0.0	2.1	100.0	51.2	48.5	0.3	0.0	0.0	0.0	100.0	40.9	54.9	4.2	0.0	0.0	0.0	
0.0	0.0	2.4	100.0	74.4	22.0	0.0	0.0	0.0	3.6	100.0	54.0	37.0	0.0	0.0	0.0	9.0	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2.4	0.0	2.5	100.0	36.2	46.0	12.8	2.0	1.8	1.2	100.0	36.8	50.4	8.1	0.0	1.1	3.6	
4.4	0.0	2.1	100.0	38.5	37.5	17.1	4.7	2.2	0.0	100.0	38.9	45.9	10.6	0.0	4.6	0.0	
1.8	0.0	2.6	100.0	35.3	49.2	11.2	1.0	1.6	1.6	100.0	36.2	51.8	7.3	0.0	0.0	4.7	
2.0	0.4	0.7	100.0	38.4	39.6	15.9	4.7	0.0	1.3	100.0	27.4	45.2	12.2	6.5	1.5	7.3	
2.9	1.2	2.6	100.0	39.9	43.3	6.9	2.3	0.8	6.8	100.0	34.0	39.4	11.3	3.6	1.3	10.5	
1.2	0.6	2.7	100.0	38.9	45.6	7.3	3.6	0.7	3.9	100.0	35.4	45.3	11.6	0.0	1.4	6.3	
2.3	0.0	5.9	100.0	32.4	53.6	6.4	0.0	1.8	5.8	100.0	27.9	55.4	11.1	0.0	0.0	5.7	
2.2	0.0	4.9	100.0	42.6	38.9	9.6	2.2	0.7	6.1	100.0	25.4	57.3	4.5	3.0	1.6	8.1	
1.2	0.0	5.1	100.0	41.6	46.2	7.4	1.3	1.0	2.6	100.0	36.8	44.6	8.0	3.5	0.0	7.2	
0.0	0.0	6.3	100.0	54.5	36.5	3.8	0.0	0.0	5.2	100.0	22.0	69.1	8.9	0.0	0.0	0.0	

第2表 平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容、性・産業・事業所規模、役立ち度別労働者数の割合（正社

性・産業・事業所規模	社内階層別研修							社内職能別			
	役立ち度							役立			
	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	
総 数	100.0	36.8	46.9	8.9	3.4	0.8	3.1	100.0	40.4	47.0	6.7
男	100.0	36.3	47.1	9.4	3.7	0.6	2.9	100.0	38.8	48.8	6.8
女	100.0	39.1	46.4	6.7	2.2	1.8	3.9	100.0	47.9	38.4	6.4
建設業	100.0	27.4	56.1	10.3	1.6	0.8	3.8	100.0	37.3	49.8	8.3
製造業	100.0	30.8	50.0	10.7	4.2	0.8	3.5	100.0	37.0	47.8	7.6
消費関連製造業	100.0	33.4	41.3	9.0	4.8	3.0	8.4	100.0	40.2	42.2	7.5
素材関連製造業	100.0	29.6	55.2	9.0	3.1	0.5	2.6	100.0	34.5	50.8	8.4
機械関連製造業	100.0	30.5	50.1	12.1	4.5	0.3	2.5	100.0	37.3	48.0	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	40.9	51.2	4.1	1.4	0.0	2.3	100.0	50.3	34.6	8.6
情報通信業	100.0	32.2	49.8	8.0	6.7	0.0	3.3	100.0	32.0	58.7	3.5
運輸業	100.0	34.6	51.8	6.5	2.7	2.1	2.3	100.0	38.7	52.4	5.8
卸売・小売業	100.0	46.9	38.2	9.3	1.8	1.0	2.9	100.0	46.5	41.5	5.0
卸売業	100.0	41.4	44.2	10.4	0.8	0.0	3.0	100.0	44.5	45.5	2.9
小売業	100.0	51.6	33.0	8.3	2.6	1.8	2.8	100.0	48.1	38.3	6.7
金融・保険業	100.0	39.0	42.0	8.7	5.0	1.1	4.2	100.0	42.2	42.4	7.1
不動産業	100.0	41.2	37.0	10.4	0.0	2.5	8.9	100.0	29.1	42.3	17.6
飲食店、宿泊業	100.0	57.8	36.4	4.8	0.3	0.0	0.7	100.0	63.7	26.5	9.4
飲食店	100.0	62.1	32.7	5.2	0.0	0.0	0.0	100.0	68.1	20.1	11.9
宿泊業	100.0	46.1	46.4	3.9	0.9	0.0	2.7	100.0	53.4	41.8	3.6
医療、福祉	100.0	48.8	43.6	5.9	0.2	1.4	0.0	100.0	42.5	41.2	8.0
教育、学習支援業	100.0	76.3	19.1	0.0	0.0	0.0	4.7	100.0	47.4	50.0	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.7	50.2	8.0	4.5	0.1	2.5	100.0	39.9	51.1	6.4
生活関連サービス業	100.0	39.6	37.4	13.5	6.7	0.7	2.2	100.0	32.4	51.2	10.3
事業関連サービス業	100.0	33.6	53.2	6.7	4.0	0.0	2.6	100.0	41.8	51.0	5.4
事業所規模											
30～49人	100.0	45.3	42.8	7.7	1.4	0.2	2.5	100.0	47.5	40.6	7.0
50～99人	100.0	34.2	45.4	8.5	5.5	2.3	4.2	100.0	43.6	44.2	6.0
100～299人	100.0	37.1	46.0	9.3	2.9	0.7	4.0	100.0	36.3	50.3	6.7
300～499人	100.0	33.4	50.8	10.5	2.4	0.3	2.6	100.0	40.1	46.7	6.6
500～999人	100.0	37.2	47.4	6.5	5.0	0.4	3.4	100.0	32.5	55.5	6.0
1000～4999人	100.0	34.4	50.6	9.2	4.0	0.9	0.9	100.0	42.7	44.9	8.3
5000人以上	100.0	26.8	50.8	15.5	3.7	0.0	3.1	100.0	33.9	53.4	5.8

員) (2-2)

(単位: %)

研修 ち度			社内課題別研修							社内その他研修						
あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	役立ち度							役立ち度						
			役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	
1.9	0.8	3.2	100.0	36.8	48.8	7.7	2.5	0.7	3.6	100.0	31.9	46.0	11.5	3.3	1.7	5.5
1.9	0.8	2.8	100.0	36.1	49.4	7.7	2.7	0.4	3.6	100.0	30.1	47.2	11.4	3.4	2.0	5.9
1.6	0.8	4.9	100.0	40.1	45.9	7.5	1.6	1.7	3.3	100.0	38.1	41.8	11.7	3.2	0.9	4.2
0.8	0.0	3.8	100.0	29.6	52.3	10.2	0.0	1.0	6.9	100.0	31.6	49.7	5.3	3.3	0.0	10.1
2.1	1.0	4.5	100.0	32.2	52.9	6.9	3.4	0.0	4.6	100.0	25.2	50.2	11.8	3.3	1.1	8.5
0.0	1.1	9.0	100.0	34.2	45.2	5.8	5.3	0.0	9.4	100.0	36.9	42.2	2.9	5.6	0.0	12.4
1.8	0.9	3.5	100.0	31.8	56.3	5.4	1.5	0.0	5.0	100.0	23.8	57.4	9.6	0.0	0.0	9.2
2.9	1.0	3.7	100.0	31.9	52.8	8.1	4.0	0.0	3.1	100.0	22.4	48.0	16.0	4.6	2.1	6.8
2.7	0.0	3.8	100.0	36.8	57.6	3.7	1.5	0.0	0.5	100.0	34.7	60.0	5.3	0.0	0.0	0.0
1.9	0.0	3.9	100.0	25.7	57.0	8.4	5.8	0.0	3.0	100.0	28.1	33.3	17.9	9.1	2.7	8.9
0.0	3.1	0.0	100.0	38.9	49.8	3.8	2.4	1.2	3.9	100.0	31.7	46.5	8.7	5.2	4.3	3.7
2.7	1.3	3.1	100.0	45.4	42.6	6.3	1.0	3.3	1.5	100.0	36.0	47.7	7.5	4.3	3.6	1.0
3.9	0.0	3.3	100.0	42.1	47.1	4.4	1.7	2.7	1.9	100.0	45.8	44.2	6.6	3.4	0.0	0.0
1.6	2.3	3.0	100.0	49.5	37.0	8.5	0.0	4.1	0.9	100.0	23.3	52.3	8.6	5.5	8.2	2.2
4.0	0.0	4.4	100.0	43.6	43.8	7.3	0.0	0.0	5.2	100.0	32.6	43.3	17.0	3.7	0.0	3.4
6.4	0.0	4.6	100.0	39.0	31.7	19.6	0.0	0.0	9.7	100.0	20.0	46.0	16.4	4.2	0.9	12.5
0.4	0.0	0.0	100.0	54.2	33.8	8.7	2.4	0.0	1.0	100.0	50.4	28.4	16.4	0.0	0.0	4.8
0.0	0.0	0.0	100.0	61.9	28.7	9.4	0.0	0.0	0.0	100.0	51.1	27.1	21.7	0.0	0.0	0.0
1.2	0.0	0.0	100.0	44.8	39.9	7.9	5.3	0.0	2.2	100.0	49.0	30.9	5.8	0.0	0.0	14.3
2.8	0.0	5.4	100.0	45.1	51.6	1.3	1.9	0.0	0.0	100.0	10.8	72.4	16.8	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	2.6	100.0	42.1	46.9	8.3	0.0	0.0	2.8	100.0	30.4	50.0	9.8	0.0	0.0	9.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.4	0.0	1.3	100.0	36.7	46.1	11.5	2.8	0.0	2.8	100.0	42.5	41.9	11.2	0.0	1.2	3.1
2.2	0.0	3.9	100.0	34.0	42.5	17.3	4.5	0.0	1.8	100.0	32.9	55.2	11.9	0.0	0.0	0.0
1.2	0.0	0.6	100.0	37.8	47.5	9.3	2.2	0.0	3.3	100.0	45.7	37.5	11.0	0.0	1.6	4.1
2.3	0.0	2.6	100.0	38.9	48.2	9.2	1.5	0.0	2.3	100.0	33.2	46.1	11.3	2.7	4.1	2.5
0.0	2.1	4.0	100.0	42.5	44.5	7.0	1.9	0.8	3.2	100.0	39.4	41.9	8.0	3.7	0.0	7.0
2.5	1.1	3.1	100.0	35.6	48.3	8.5	2.9	0.8	3.9	100.0	35.4	45.2	8.8	2.0	2.7	5.9
2.7	1.1	2.8	100.0	35.2	51.5	6.3	1.9	2.4	2.7	100.0	22.5	52.2	17.0	1.7	0.0	6.5
2.1	0.0	3.9	100.0	27.5	54.3	5.7	4.5	0.6	7.4	100.0	20.8	44.3	13.8	9.5	1.7	9.9
2.1	0.0	1.9	100.0	37.8	48.7	7.1	3.4	0.0	2.9	100.0	29.9	51.0	13.4	3.1	0.1	2.5
1.3	0.0	5.5	100.0	33.1	55.3	9.0	0.0	0.0	2.6	100.0	23.1	45.4	31.5	0.0	0.0	0.0

第3表 平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容、性・産業・事業所規模・雇用形態、役立ち度別労働者数の

性・産業・事業所規模・雇用形態	社外階層別研修							社外職能別			
	役立ち度							役立			
	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	
総 数	100.0	43.8	26.6	0.0	9.1	0.0	20.6	100.0	52.2	39.4	1.5
男	100.0	46.7	15.2	0.0	0.0	0.0	38.1	100.0	41.1	48.9	4.2
女	100.0	42.9	30.0	0.0	11.9	0.0	15.2	100.0	58.7	33.9	0.0
建設業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	17.4	82.6	0.0
製造業	100.0	62.6	0.0	0.0	22.4	0.0	14.9	100.0	46.1	39.2	0.0
消費関連製造業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	54.4	45.6	0.0
素材関連製造業	100.0	73.9	0.0	0.0	0.0	0.0	26.1	100.0	39.7	34.2	0.0
機械関連製造業	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	60.0	40.0	0.0
卸売・小売業	100.0	33.2	43.9	0.0	0.0	0.0	22.9	100.0	53.4	39.3	0.0
卸売業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	25.0	25.0	0.0
小売業	100.0	43.1	56.9	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	58.3	41.7	0.0
金融・保険業	100.0	62.7	0.0	0.0	37.3	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	0.0	67.8	0.0	0.0	0.0	32.2	100.0	23.7	14.6	0.0
飲食店	100.0	0.0	65.1	0.0	0.0	0.0	34.9	100.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	62.0	38.0	0.0
医療、福祉	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	68.8	31.2	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	51.6	10.4	0.0	13.0	0.0	25.0	100.0	49.1	42.3	4.7
生活関連サービス業	100.0	34.9	30.2	0.0	0.0	0.0	34.9	100.0	22.4	49.6	0.0
事業関連サービス業	100.0	60.4	0.0	0.0	19.8	0.0	19.8	100.0	53.4	41.1	5.5
事業所規模											
30～49人	100.0	42.0	44.1	0.0	0.0	0.0	13.8	100.0	71.2	22.3	0.0
50～99人	100.0	35.2	41.9	0.0	0.0	0.0	22.8	100.0	40.5	47.3	5.2
100～299人	100.0	55.2	0.0	0.0	11.7	0.0	33.2	100.0	50.9	42.4	0.0
300～499人	100.0	62.7	13.1	0.0	0.0	0.0	24.2	100.0	81.2	6.6	0.0
500～999人	100.0	29.3	43.1	0.0	27.6	0.0	0.0	100.0	18.3	81.7	0.0
1000～4999人	100.0	0.0	4.8	0.0	95.2	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
5000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	74.6	0.0	0.0	25.4	0.0	0.0	100.0	62.8	29.2	8.0
パートタイマー	100.0	44.8	38.2	0.0	0.0	0.0	17.0	100.0	54.2	38.2	0.0
アルバイト	100.0	49.8	50.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	65.5	34.5	0.0
その他	100.0	26.9	14.2	0.0	18.6	0.0	40.3	100.0	33.3	52.5	0.0

割合（非正社員）（２－１）

(単位：％)

研修 ち度			社外課題別研修							社外その他研修						
			役立ち度							役立ち度						
あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	
0.0	0.0	6.8	100.0	47.2	29.5	6.3	0.4	6.1	10.5	100.0	43.2	40.7	0.0	0.0	0.0	16.1
0.0	0.0	5.9	100.0	47.9	35.4	8.6	0.0	0.0	8.1	100.0	38.2	50.5	0.0	0.0	0.0	11.3
0.0	0.0	7.3	100.0	47.0	27.4	5.5	0.5	8.2	11.3	100.0	45.4	36.3	0.0	0.0	0.0	18.2
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	14.6	100.0	61.3	22.1	0.0	0.0	0.0	16.6	100.0	64.4	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	26.1	100.0	45.5	31.1	0.0	0.0	0.0	23.4	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	60.3	39.7	0.0	0.0	0.0	100.0	64.4	35.6	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	7.2	100.0	33.9	22.3	15.0	0.0	21.4	7.3	100.0	22.9	54.8	0.0	0.0	0.0	22.3
0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
0.0	0.0	0.0	100.0	36.6	24.1	16.2	0.0	23.1	0.0	100.0	17.6	82.4	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	61.7	100.0	22.0	20.8	0.0	0.0	0.0	57.2	100.0	0.0	65.1	0.0	0.0	0.0	34.9
0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	94.6	100.0	0.0	65.1	0.0	0.0	0.0	34.9
0.0	0.0	0.0	100.0	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	100.0	52.8	39.3	0.0	7.9	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	3.9	100.0	57.5	35.9	0.0	0.0	0.0	6.7	100.0	74.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.7
0.0	0.0	28.0	100.0	29.6	33.5	0.0	0.0	0.0	36.9	100.0	64.4	0.0	0.0	0.0	0.0	35.6
0.0	0.0	0.0	100.0	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	6.5	100.0	32.7	46.3	0.0	0.0	0.0	20.9	100.0	21.1	59.6	0.0	0.0	0.0	19.3
0.0	0.0	7.1	100.0	25.5	31.8	7.1	0.0	14.2	21.5	100.0	0.0	75.2	0.0	0.0	0.0	24.8
0.0	0.0	6.7	100.0	55.2	35.0	5.0	0.0	0.0	4.7	100.0	76.2	8.2	0.0	0.0	0.0	15.6
0.0	0.0	12.2	100.0	59.5	0.0	0.0	6.9	33.6	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	79.4	1.9	18.7	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	88.1	0.0	11.9	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	100.0	35.9	41.1	12.3	0.0	10.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	7.6	100.0	48.0	22.3	8.6	0.8	8.8	11.5	100.0	49.1	33.3	0.0	0.0	0.0	17.6
0.0	0.0	0.0	100.0	45.0	55.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	14.2	100.0	53.3	29.7	0.0	0.0	0.0	17.0	100.0	10.5	66.2	0.0	0.0	0.0	23.2

第3表 平成17年度に受講したOFF-JTの受講内容、性・産業・事業所規模・雇用形態、役立ち度別労働者数の

性・産業・事業所規模・雇用形態	社内階層別研修							社内職能別			
	役立ち度							役立			
	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	
総 数	100.0	53.0	32.0	6.7	1.2	0.0	7.2	100.0	52.9	39.0	3.6
男	100.0	47.7	35.3	13.4	0.0	0.0	3.6	100.0	46.1	45.2	6.4
女	100.0	55.0	30.6	4.0	1.7	0.0	8.6	100.0	55.5	36.7	2.6
建設業	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-
製造業	100.0	21.8	37.5	40.8	0.0	0.0	0.0	100.0	40.9	54.7	4.4
消費関連製造業	100.0	0.0	49.6	50.4	0.0	0.0	0.0	100.0	55.0	45.0	0.0
素材関連製造業	100.0	39.6	32.5	27.9	0.0	0.0	0.0	100.0	49.0	41.9	9.1
機械関連製造業	100.0	0.0	37.7	62.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
運輸業	100.0	56.3	15.8	0.0	0.0	0.0	27.9	100.0	46.6	40.6	0.0
卸売・小売業	100.0	47.5	41.1	2.4	0.0	0.0	9.0	100.0	51.6	35.8	6.7
卸売業	100.0	34.1	22.3	0.0	0.0	0.0	43.6	100.0	28.8	12.8	20.2
小売業	100.0	50.1	44.6	2.8	0.0	0.0	2.5	100.0	54.6	38.8	4.9
金融・保険業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	0.0	0.0
飲食店、宿泊業	100.0	42.2	49.5	8.3	0.0	0.0	0.0	100.0	86.1	13.9	0.0
飲食店	100.0	34.9	65.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	88.9	11.1	0.0
宿泊業	100.0	57.5	17.1	25.4	0.0	0.0	0.0	100.0	68.3	31.7	0.0
医療、福祉	100.0	4.7	69.3	26.0	0.0	0.0	0.0	100.0	46.9	31.2	6.3
教育、学習支援業	100.0	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	49.7	50.3	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	62.5	15.9	6.1	6.0	0.0	9.5	100.0	48.9	47.6	0.0
生活関連サービス業	100.0	56.9	13.9	0.0	0.0	0.0	29.2	100.0	45.4	37.2	0.0
事業関連サービス業	100.0	65.2	16.9	9.0	8.9	0.0	0.0	100.0	49.8	50.2	0.0
事業所規模											
30～49人	100.0	53.9	26.9	6.6	0.0	0.0	12.6	100.0	52.2	35.8	4.3
50～99人	100.0	43.9	38.9	10.3	6.8	0.0	0.0	100.0	59.6	37.4	0.0
100～299人	100.0	59.0	23.7	5.9	0.0	0.0	11.3	100.0	47.8	42.5	3.8
300～499人	100.0	45.3	41.6	6.5	0.0	0.0	6.6	100.0	46.4	42.3	11.3
500～999人	100.0	53.8	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	61.5	38.5	0.0
1000～4999人	100.0	58.4	30.9	10.7	0.0	0.0	0.0	100.0	76.0	24.0	0.0
5000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	55.6	22.3	11.4	0.0	0.0	10.7	100.0	56.4	30.6	4.1
パートタイマー	100.0	46.3	42.3	2.5	2.4	0.0	6.5	100.0	55.4	36.6	5.2
アルバイト	100.0	77.4	16.1	6.5	0.0	0.0	0.0	100.0	31.2	68.8	0.0
その他	100.0	55.1	22.8	12.7	0.0	0.0	9.4	100.0	58.7	30.8	0.8

割合（非正社員）（２－２）

(単位：％)

研修 ち度			社内課題別研							社内その他研修						
			役立ち度							役立ち度						
あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明		役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもない	あまり 役に立 たな かった	役に立 たな かった	不明	
0.0	0.3	4.1	100.0	45.0	42.7	3.8	0.9	0.0	7.6	100.0	43.3	39.5	4.2	3.3	3.4	6.3
0.0	0.0	2.3	100.0	44.8	39.4	3.9	0.0	0.0	11.9	100.0	50.1	43.0	3.4	0.0	0.0	3.5
0.0	0.4	4.8	100.0	45.1	43.6	3.8	1.1	0.0	6.4	100.0	40.2	37.9	4.6	4.8	4.9	7.6
-	-	-	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	100.0	33.9	41.1	14.1	5.4	0.0	5.5	100.0	24.5	51.2	16.0	0.0	8.3	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	52.5	23.5	24.0	0.0	0.0	0.0	100.0	35.5	47.9	16.6	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	39.7	60.3	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	24.4	33.9	19.1	11.2	0.0	11.4	100.0	0.0	50.0	25.3	0.0	24.7	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	12.7	100.0	77.3	22.7	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	78.4	21.6	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	6.0	100.0	35.2	52.9	3.6	0.0	0.0	8.2	100.0	26.3	48.7	6.0	3.8	3.8	11.3
0.0	0.0	38.3	100.0	14.4	21.4	0.0	0.0	0.0	64.2	100.0	25.1	0.0	25.8	0.0	0.0	49.0
0.0	0.0	1.7	100.0	37.5	56.3	4.0	0.0	0.0	2.2	100.0	26.7	63.4	0.0	5.0	5.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	40.8	59.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	31.5	0.0	6.5	0.0	0.0	62.0	100.0	50.7	42.0	7.2	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	9.5	58.0	0.0	0.0	0.0	32.5	100.0	16.3	60.3	1.3	0.0	0.0	22.2
0.0	0.0	0.0	100.0	2.7	48.6	0.0	0.0	0.0	48.6	100.0	3.7	61.5	1.9	0.0	0.0	32.9
0.0	0.0	0.0	100.0	23.2	76.8	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	42.1	57.9	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	15.7	0.0	100.0	25.9	74.1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	13.2	43.5	0.0	0.0	43.2	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	47.1	52.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	3.5	100.0	66.6	24.3	0.0	0.0	0.0	9.1	100.0	54.5	34.9	0.0	5.1	0.0	5.6
0.0	0.0	17.4	100.0	46.2	36.2	0.0	0.0	0.0	17.7	100.0	0.0	0.0	0.0	47.5	0.0	52.5
0.0	0.0	0.0	100.0	73.3	20.4	0.0	0.0	0.0	6.3	100.0	61.0	39.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	1.3	6.4	100.0	62.4	29.4	0.0	0.0	0.0	8.2	100.0	43.7	39.1	10.5	0.0	0.0	6.7
0.0	0.0	3.0	100.0	37.1	58.2	0.0	0.0	0.0	4.6	100.0	24.0	54.1	0.0	4.8	9.3	7.8
0.0	0.0	5.8	100.0	52.7	31.3	2.3	0.0	0.0	13.6	100.0	58.4	22.7	5.6	5.2	0.0	8.0
0.0	0.0	0.0	100.0	35.0	49.2	10.2	0.0	0.0	5.6	100.0	31.6	68.4	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	33.2	43.8	14.6	8.3	0.0	0.0	100.0	44.5	37.7	1.4	0.0	16.4	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	68.5	29.4	2.0	0.0	0.0	0.0	100.0	13.8	84.3	1.8	0.0	0.0	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0.0	0.0	8.9	100.0	43.8	36.0	9.8	0.0	0.0	10.5	100.0	63.9	26.9	4.6	0.0	0.0	4.7
0.0	0.0	2.7	100.0	43.0	48.2	2.2	0.0	0.0	6.6	100.0	34.3	46.0	3.8	6.7	3.3	5.9
0.0	0.0	0.0	100.0	46.3	45.6	0.0	8.0	0.0	0.0	100.0	48.0	39.9	0.0	0.0	12.1	0.0
0.0	1.9	7.9	100.0	53.6	25.5	6.2	0.0	0.0	14.6	100.0	37.9	38.0	7.7	0.0	3.1	13.3

第4表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（正社員）

性・産業・事業所規模	正社員									
	延べ受講時間									平均延べ 受講時間
	5時間未 満	5～10時 間未満	10～50 時間未 満	50～100 時間未 満	100～ 150時間 未満	150～ 200時間 未満	200時間 以上	不明		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間
総 数	100.0	8.7	11.5	51.9	10.0	3.3	1.1	1.7	11.8	33.2
男	100.0	7.6	11.0	53.2	10.6	3.2	1.2	1.7	11.6	34.3
女	100.0	13.2	13.8	46.7	7.8	3.5	0.8	1.6	12.6	28.7
建設業	100.0	9.7	13.8	56.6	9.1	0.3	0.0	0.0	10.3	22.5
製造業	100.0	10.2	11.2	51.0	10.1	3.7	1.1	1.9	10.8	33.9
消費関連製造業	100.0	9.9	7.9	54.1	9.1	2.1	2.1	1.7	13.1	33.3
素材関連製造業	100.0	10.2	10.7	52.7	9.6	3.8	0.6	1.2	11.1	32.6
機械関連製造業	100.0	10.3	12.7	48.9	10.8	4.1	1.1	2.3	9.8	34.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	9.6	57.8	10.4	4.3	0.0	0.6	14.9	32.1
情報通信業	100.0	8.3	11.4	54.5	10.3	4.6	0.6	4.4	5.9	41.5
運輸業	100.0	9.3	16.8	47.3	9.2	1.0	0.5	0.0	15.9	22.4
卸売・小売業	100.0	7.4	9.2	53.1	11.8	2.8	2.6	1.6	11.5	35.7
卸売業	100.0	7.8	8.7	52.6	13.0	3.2	3.8	3.1	7.9	40.9
小売業	100.0	6.9	9.7	53.6	10.6	2.4	1.4	0.0	15.4	29.5
金融・保険業	100.0	5.7	7.7	53.2	11.5	3.2	1.5	4.0	13.4	40.6
不動産業	100.0	13.4	11.2	57.4	2.5	4.6	0.0	0.0	10.9	22.9
飲食店、宿泊業	100.0	8.4	9.1	48.9	10.3	4.9	0.0	0.5	17.9	29.5
飲食店	100.0	7.3	4.8	48.1	12.9	5.5	0.0	0.8	20.5	33.5
宿泊業	100.0	10.1	15.6	49.9	6.2	4.1	0.0	0.0	14.0	24.0
医療、福祉	100.0	7.3	14.8	54.8	4.9	4.2	1.4	0.7	12.1	27.6
教育、学習支援業	100.0	1.0	9.9	58.3	2.0	6.0	0.0	0.0	22.9	27.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.5	12.3	51.3	9.7	3.9	1.2	1.8	12.3	36.1
生活関連サービス業	100.0	8.3	10.3	51.6	7.5	5.2	0.7	1.9	14.4	40.8
事業関連サービス業	100.0	7.3	12.8	51.3	10.3	3.6	1.3	1.7	11.7	34.8
事業所規模										
30～49人	100.0	11.3	10.6	50.2	8.6	2.5	1.1	1.8	13.8	30.5
50～99人	100.0	9.6	13.0	50.0	9.3	2.6	0.6	1.6	13.2	31.1
100～299人	100.0	9.7	11.9	52.6	9.3	2.7	0.8	0.8	12.2	28.3
300～499人	100.0	5.7	13.2	54.5	9.1	3.9	1.3	1.1	11.2	33.2
500～999人	100.0	7.5	8.4	53.6	13.4	3.0	3.0	1.5	9.6	38.9
1000～4999人	100.0	5.2	11.3	50.7	13.5	5.8	1.2	4.6	7.6	46.7
5000人以上	100.0	4.3	7.1	59.0	9.0	7.9	0.6	0.6	11.6	35.9

注：１）ＯＦＦ－ＪＴを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

２）平均延べ受講時間はＯＦＦ－ＪＴを受講した労働者の平均である。

第5表 性・産業・事業所規模・雇用形態、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間
(非正社員)

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員									
	延べ受講時間									平均延べ 受講時間
	5時間未 満	5～10時 間未満	10～50 時間未 満	50～100 時間未 満	100～ 150時間 未満	150～ 200時間 未満	200時間 以上	不明		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間
総 数	100.0	22.5	20.2	38.9	4.5	0.6	0.5	0.5	12.4	17.6
男	100.0	10.6	14.0	58.6	4.6	1.4	1.0	1.9	7.8	28.5
女	100.0	26.8	22.4	31.7	4.4	0.3	0.3	0.0	14.0	13.3
建設業	100.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0
製造業	100.0	27.9	18.4	32.8	1.3	0.0	0.7	1.3	17.6	20.5
消費関連製造業	100.0	45.6	5.6	36.0	0.0	0.0	2.2	0.0	10.6	15.6
素材関連製造業	100.0	15.3	20.5	45.4	3.9	0.0	0.0	3.9	11.0	36.4
機械関連製造業	100.0	23.9	28.2	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	47.9	31.9	0.0	0.0	0.0	20.2	36.6
運輸業	100.0	25.7	6.5	59.2	3.2	0.0	0.0	3.5	1.9	20.5
卸売・小売業	100.0	24.5	27.6	31.1	5.2	0.0	0.4	0.0	11.2	12.4
卸売業	100.0	37.8	9.8	38.4	0.0	0.0	4.2	0.0	9.8	17.4
小売業	100.0	22.9	29.7	30.2	5.8	0.0	0.0	0.0	11.3	11.8
金融・保険業	100.0	30.1	15.0	54.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
不動産業	100.0	0.0	42.7	7.8	12.5	0.0	0.0	0.0	37.0	19.2
飲食店、宿泊業	100.0	15.6	11.0	39.8	1.3	2.1	0.0	0.0	30.2	21.1
飲食店	100.0	15.2	0.0	49.3	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	22.5
宿泊業	100.0	17.0	43.2	11.9	5.1	8.3	0.0	0.0	14.5	18.2
医療、福祉	100.0	18.6	19.8	26.0	5.5	0.0	0.0	0.0	30.0	16.8
教育、学習支援業	100.0	23.7	15.7	36.9	8.0	8.0	0.0	0.0	7.7	27.3
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	19.5	19.0	45.0	4.3	1.0	1.2	0.0	9.9	20.8
生活関連サービス業	100.0	10.6	17.8	25.1	11.5	5.7	0.0	0.0	29.3	28.2
事業関連サービス業	100.0	21.4	19.2	49.2	2.9	0.0	1.4	0.0	5.9	19.7
事業所規模										
30～49人	100.0	14.1	16.0	42.4	5.4	1.2	0.0	0.0	20.9	19.8
50～99人	100.0	29.1	18.3	37.7	3.2	0.0	0.0	1.5	10.2	14.8
100～299人	100.0	19.0	22.9	41.8	5.2	1.0	0.7	0.0	9.3	17.4
300～499人	100.0	33.4	23.1	29.7	5.5	0.0	0.0	1.7	6.5	19.9
500～999人	100.0	24.9	21.0	31.8	2.6	0.0	0.0	0.0	19.7	13.7
1000～4999人	100.0	26.0	17.6	38.2	0.0	0.0	7.8	0.0	10.4	28.7
5000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	11.9	19.7	50.4	6.3	0.9	3.1	0.0	7.6	23.1
パートタイマー	100.0	30.8	21.7	32.1	3.4	0.4	0.0	0.0	11.6	12.0
アルバイト	100.0	21.0	6.7	57.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.8	16.6
その他	100.0	6.4	25.0	36.8	9.3	1.4	0.0	3.1	18.0	32.2

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）平均延べ受講時間はOFF-JTを受講した労働者の平均である。

第6表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員									
	教育訓練機関（複数回答）									
	自社	親会社・グループ会社	民間教育訓練機関	購入した機器・ソフトウェア等のメーカー	商工会などの経営者団体	能力開発協会、労働基準協会、公益法人、その他業界団体	公共職業訓練機関（ポリテクセンター等含む）	専修学校・各種学校	高等専門学校・大学・大学院	
総 数	100.0	66.5	17.5	32.4	7.9	9.5	23.1	3.9	0.8	1.0
男	100.0	66.4	17.8	33.6	8.0	9.8	24.0	4.2	0.8	1.1
女	100.0	66.7	16.3	27.6	7.2	8.2	19.6	2.4	0.7	0.6
建設業	100.0	57.2	15.9	31.3	10.6	14.2	31.8	4.9	2.6	1.4
製造業	100.0	64.0	15.5	32.2	9.2	10.1	28.1	6.7	0.7	0.8
消費関連製造業	100.0	54.9	14.1	39.2	9.0	10.8	32.0	5.9	2.1	0.9
素材関連製造業	100.0	61.3	11.7	34.7	9.4	12.1	29.2	5.4	0.3	1.0
機械関連製造業	100.0	68.9	18.3	28.2	9.0	8.6	26.0	7.8	0.5	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.3	5.0	34.2	3.9	7.9	23.2	1.6	0.8	1.2
情報通信業	100.0	60.4	25.8	46.6	8.7	7.7	18.9	1.8	0.8	0.9
運輸業	100.0	62.1	14.5	27.2	2.0	10.6	21.6	2.7	0.3	0.7
卸売・小売業	100.0	72.9	18.2	31.5	7.8	9.6	17.3	1.2	0.0	0.5
卸売業	100.0	69.5	18.6	37.3	12.0	11.9	19.0	1.8	0.0	0.9
小売業	100.0	76.7	17.7	25.1	3.2	7.2	15.4	0.6	0.0	0.1
金融・保険業	100.0	81.4	17.1	28.5	2.3	6.0	11.6	0.4	0.0	0.7
不動産業	100.0	63.5	18.2	40.8	6.7	7.9	24.1	0.9	3.3	0.9
飲食店、宿泊業	100.0	76.7	24.7	16.3	4.9	6.0	13.1	0.4	0.7	0.7
飲食店	100.0	87.6	21.1	10.3	5.5	2.4	9.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	100.0	60.2	30.1	25.3	3.9	11.6	19.3	0.9	1.9	1.7
医療、福祉	100.0	79.0	19.3	39.1	9.3	4.4	32.7	3.7	3.1	1.9
教育、学習支援業	100.0	45.8	13.2	35.2	5.0	9.9	31.6	4.0	3.9	0.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	68.1	19.9	35.4	9.8	8.4	20.9	3.3	1.2	1.9
生活関連サービス業	100.0	65.2	30.9	35.8	8.7	8.7	15.6	3.3	1.2	2.2
事業関連サービス業	100.0	68.9	16.8	35.3	10.1	8.3	22.5	3.2	1.2	1.8
事業所規模										
30～49人	100.0	61.6	21.6	29.5	6.8	9.1	19.9	3.3	0.5	0.8
50～99人	100.0	59.6	17.5	28.1	8.5	12.1	24.9	4.2	1.0	0.3
100～299人	100.0	65.7	17.0	34.2	8.9	9.4	24.0	3.4	1.1	0.8
300～499人	100.0	67.0	14.0	35.5	5.8	10.0	24.0	3.5	0.8	1.4
500～999人	100.0	74.5	18.4	36.4	6.2	8.8	22.8	2.4	0.7	1.9
1000～4999人	100.0	77.1	16.7	33.6	8.9	7.0	23.0	6.9	0.4	1.4
5000人以上	100.0	88.7	6.7	34.0	8.6	1.3	17.4	4.7	1.3	2.2
嘱託	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・

注：各OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の種類別の利用した労働者数の割合

(単位：%)

		非正社員											
その他	不明		教育訓練機関（複数回答）										不明
			自社	親会社・グループ会社	民間教育訓練機関	購入した機器・ソフトウェア等のメーカー	商工会などの経営者団体	能力開発協会、労働基準協会、公益法人、その他業界団体	公共職業訓練機関（ポリテクセンター等含む）	専修学校・各種学校	高等専門学校・大学・大学院	その他	
5.4	0.8	100.0	76.5	12.9	10.1	2.9	4.6	9.9	0.7	0.5	0.3	4.0	2.6
5.2	0.7	100.0	72.7	16.4	13.7	4.6	7.2	13.9	0.7	0.0	1.0	2.8	4.7
6.6	1.3	100.0	77.8	11.7	8.8	2.3	3.6	8.5	0.7	0.6	0.0	4.5	1.9
8.6	0.5	100.0	14.8	0.0	14.8	0.0	40.8	55.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.7	0.8	100.0	72.0	10.5	10.5	6.9	9.5	18.2	1.3	0.0	0.0	1.3	2.0
6.2	1.9	100.0	73.2	5.7	17.8	6.5	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.2	0.8	100.0	74.5	11.8	14.1	14.1	27.6	33.6	3.9	0.0	0.0	3.9	0.0
4.5	0.4	100.0	68.3	13.7	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0
5.5	0.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.0	0.0	100.0	100.0	52.1	16.0	16.0	0.0	16.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.7	1.0	100.0	84.6	17.2	8.6	0.0	10.0	6.7	0.0	0.0	0.0	6.4	0.0
6.0	0.5	100.0	80.6	10.8	5.9	2.0	1.3	5.8	0.0	1.3	0.0	5.2	3.0
7.3	0.0	100.0	53.1	16.0	12.4	0.0	0.0	12.4	0.0	6.2	0.0	6.2	6.2
4.5	1.0	100.0	84.0	10.2	5.1	2.2	1.5	5.0	0.0	0.7	0.0	5.1	2.6
3.7	1.0	100.0	72.9	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6.9	0.0	100.0	79.2	7.8	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5.3	0.3	100.0	83.1	4.2	2.5	0.0	4.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	10.3
1.7	0.0	100.0	85.3	3.9	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8
10.8	0.8	100.0	76.6	5.1	8.6	0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	0.0
14.6	0.3	100.0	78.0	16.5	2.6	0.0	11.0	14.7	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0
8.0	1.0	100.0	92.3	8.0	18.3	8.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.1	1.7	100.0	65.6	18.1	18.2	3.6	3.2	15.9	2.2	0.0	1.2	2.4	2.3
6.8	0.2	100.0	77.1	6.3	11.5	0.0	11.5	5.7	5.1	0.0	0.0	0.0	6.3
6.0	2.1	100.0	63.3	20.5	19.5	4.3	1.4	18.0	1.6	0.0	1.4	2.9	1.4
6.1	0.8	100.0	80.0	18.0	7.9	1.2	5.6	13.9	0.0	0.0	0.0	3.7	5.0
6.7	1.5	100.0	74.3	9.3	8.3	3.3	7.2	6.1	2.1	0.0	0.0	3.5	1.1
5.3	0.7	100.0	72.1	13.1	12.1	4.3	4.5	12.5	0.0	0.7	0.7	4.7	3.5
4.7	0.9	100.0	93.0	11.4	7.7	4.0	1.7	6.7	1.7	2.2	0.0	5.8	0.0
4.4	0.5	100.0	69.6	16.9	14.7	0.0	0.3	6.2	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0
4.3	0.1	100.0	84.0	1.2	10.9	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
4.4	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
・	・	100.0	74.5	7.9	10.4	6.1	8.5	19.2	0.0	1.5	0.0	2.5	0.6
・	・	100.0	78.1	13.5	6.9	1.8	2.1	5.7	0.9	0.4	0.0	4.1	1.8
・	・	100.0	84.5	16.2	9.1	0.0	3.0	8.0	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0
・	・	100.0	67.2	13.8	21.1	5.8	10.1	15.9	1.0	0.0	1.6	3.9	9.2

第7表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、利用の有無及び今後

性・産業・事業所規模		自社				
		OFF-JTの利用の有無				
		受講した	今後の利用			
			積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない	不明
総 数	100.0	66.5 (100.0)	(28.5)	(62.4)	(8.7)	(0.5)
男	100.0	66.4 (100.0)	(29.0)	(62.2)	(8.3)	(0.5)
女	100.0	66.7 (100.0)	(26.5)	(63.3)	(10.0)	(0.2)
建設業	100.0	57.2 (100.0)	(25.0)	(63.3)	(11.3)	(0.3)
製造業	100.0	64.0 (100.0)	(25.2)	(66.5)	(8.2)	(0.1)
消費関連製造業	100.0	54.9 (100.0)	(26.0)	(66.7)	(7.3)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	61.3 (100.0)	(24.0)	(66.9)	(9.1)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	68.9 (100.0)	(25.5)	(66.2)	(8.0)	(0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.3 (100.0)	(28.6)	(66.1)	(4.5)	(0.9)
情報通信業	100.0	60.4 (100.0)	(31.8)	(63.4)	(4.2)	(0.7)
運輸業	100.0	62.1 (100.0)	(24.8)	(61.6)	(13.6)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	72.9 (100.0)	(31.7)	(56.2)	(11.4)	(0.7)
卸売業	100.0	69.5 (100.0)	(34.3)	(56.5)	(8.8)	(0.5)
小売業	100.0	76.7 (100.0)	(29.1)	(56.0)	(14.0)	(0.9)
金融・保険業	100.0	81.4 (100.0)	(37.2)	(55.6)	(5.4)	(1.9)
不動産業	100.0	63.5 (100.0)	(33.5)	(62.7)	(2.3)	(1.6)
飲食店、宿泊業	100.0	76.7 (100.0)	(36.6)	(55.1)	(8.3)	(0.0)
飲食店	100.0	87.6 (100.0)	(40.6)	(53.8)	(5.5)	(0.0)
宿泊業	100.0	60.2 (100.0)	(27.5)	(57.8)	(14.6)	(0.0)
医療、福祉	100.0	79.0 (100.0)	(30.7)	(61.2)	(8.1)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	45.8 (100.0)	(43.7)	(56.3)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.1 (100.0)	(28.2)	(64.0)	(7.0)	(0.8)
生活関連サービス業	100.0	65.2 (100.0)	(30.5)	(62.5)	(5.6)	(1.3)
事業関連サービス業	100.0	68.9 (100.0)	(27.6)	(64.4)	(7.3)	(0.7)
事業所規模						
30～49人	100.0	61.6 (100.0)	(33.1)	(57.6)	(9.0)	(0.3)
50～99人	100.0	59.6 (100.0)	(26.5)	(62.4)	(10.7)	(0.4)
100～299人	100.0	65.7 (100.0)	(27.5)	(61.7)	(10.4)	(0.5)
300～499人	100.0	67.0 (100.0)	(25.2)	(67.2)	(7.0)	(0.6)
500～999人	100.0	74.5 (100.0)	(26.0)	(66.3)	(6.7)	(1.0)
1000～4999人	100.0	77.1 (100.0)	(32.9)	(61.4)	(5.7)	(0.0)
5000人以上	100.0	88.7 (100.0)	(25.9)	(69.6)	(4.5)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の利用別の労働者数の割合（正社員）（５－１）

（単位：％）

		親会社・グループ会社							
		ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
20.4	13.1	100.0	17.5（100.0）	(33.0)	(59.8)	(6.3)	(0.9)	56.2	26.3
20.6	13.0	100.0	17.8（100.0）	(34.0)	(59.3)	(5.8)	(0.9)	55.5	26.7
19.6	13.7	100.0	16.3（100.0）	(28.4)	(61.8)	(8.6)	(1.1)	59.0	24.7
24.5	18.4	100.0	15.9（100.0）	(17.4)	(74.7)	(4.6)	(3.3)	57.0	27.1
21.8	14.3	100.0	15.5（100.0）	(32.9)	(60.7)	(5.8)	(0.6)	58.5	26.0
25.4	19.7	100.0	14.1（100.0）	(26.0)	(71.2)	(2.8)	(0.0)	56.4	29.5
23.9	14.8	100.0	11.7（100.0）	(39.2)	(55.7)	(2.6)	(2.5)	59.7	28.6
19.1	12.0	100.0	18.3（100.0）	(32.5)	(59.7)	(7.9)	(0.0)	58.6	23.1
14.2	11.6	100.0	5.0（100.0）	(10.8)	(89.2)	(0.0)	(0.0)	68.9	26.2
28.8	10.8	100.0	25.8（100.0）	(41.7)	(51.5)	(5.2)	(1.6)	56.8	17.3
19.5	18.4	100.0	14.5（100.0）	(25.2)	(67.8)	(7.1)	(0.0)	48.8	36.7
17.1	10.0	100.0	18.2（100.0）	(30.9)	(57.8)	(10.9)	(0.4)	56.3	25.5
19.4	11.1	100.0	18.6（100.0）	(31.7)	(57.6)	(10.7)	(0.0)	60.2	21.1
14.6	8.7	100.0	17.7（100.0）	(29.9)	(58.1)	(11.2)	(0.8)	52.1	30.2
14.7	3.9	100.0	17.1（100.0）	(38.3)	(61.7)	(0.0)	(0.0)	62.7	20.1
22.8	13.6	100.0	18.2（100.0）	(14.0)	(79.8)	(0.7)	(5.5)	59.3	22.6
15.5	7.8	100.0	24.7（100.0）	(37.3)	(52.5)	(10.2)	(0.0)	44.5	30.8
8.3	4.2	100.0	21.1（100.0）	(34.1)	(58.0)	(8.0)	(0.0)	40.0	39.0
26.4	13.4	100.0	30.1（100.0）	(40.8)	(46.7)	(12.5)	(0.0)	51.4	18.5
9.0	12.0	100.0	19.3（100.0）	(29.4)	(67.9)	(2.6)	(0.0)	46.7	34.0
29.6	24.6	100.0	13.2（100.0）	(76.9)	(23.1)	(0.0)	(0.0)	59.4	27.4
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
19.4	12.6	100.0	19.9（100.0）	(36.5)	(56.9)	(4.8)	(1.7)	55.1	25.0
22.3	12.6	100.0	30.9（100.0）	(26.3)	(65.0)	(8.7)	(0.0)	52.1	16.9
18.5	12.6	100.0	16.8（100.0）	(41.9)	(52.6)	(2.8)	(2.7)	56.0	27.3
22.4	16.0	100.0	21.6（100.0）	(30.5)	(63.1)	(6.5)	(0.0)	49.1	29.3
22.6	17.8	100.0	17.5（100.0）	(26.0)	(61.4)	(11.8)	(0.8)	51.6	30.9
21.6	12.8	100.0	17.0（100.0）	(31.9)	(60.7)	(6.4)	(1.1)	57.4	25.6
20.6	12.4	100.0	14.0（100.0）	(47.3)	(49.9)	(0.3)	(2.5)	59.5	26.5
17.0	8.5	100.0	18.4（100.0）	(33.9)	(63.7)	(1.4)	(1.1)	60.8	20.8
15.6	7.3	100.0	16.7（100.0）	(43.4)	(49.9)	(5.3)	(1.4)	61.8	21.5
7.6	3.8	100.0	6.7（100.0）	(13.5)	(86.5)	(0.0)	(0.0)	77.9	15.3

第7表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、利用の有無及び今後

性・産業・事業所規模	民間教育訓練機関					
	OFF-JTの利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	32.4 (100.0)	(38.0)	(52.3)	(8.9)	(0.8)
男	100.0	33.6 (100.0)	(37.7)	(52.9)	(8.5)	(0.9)
女	100.0	27.6 (100.0)	(39.7)	(49.3)	(10.9)	(0.1)
建設業	100.0	31.3 (100.0)	(30.9)	(51.4)	(16.0)	(1.7)
製造業	100.0	32.2 (100.0)	(34.3)	(54.4)	(10.9)	(0.5)
消費関連製造業	100.0	39.2 (100.0)	(35.5)	(52.2)	(11.6)	(0.6)
素材関連製造業	100.0	34.7 (100.0)	(32.5)	(55.4)	(12.1)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	28.2 (100.0)	(35.1)	(54.7)	(9.5)	(0.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.2 (100.0)	(32.5)	(66.5)	(1.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	46.6 (100.0)	(44.6)	(50.2)	(5.2)	(0.0)
運輸業	100.0	27.2 (100.0)	(40.9)	(48.1)	(10.9)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	31.5 (100.0)	(43.2)	(50.4)	(5.8)	(0.5)
卸売業	100.0	37.3 (100.0)	(46.1)	(48.8)	(4.2)	(0.8)
小売業	100.0	25.1 (100.0)	(38.6)	(53.0)	(8.5)	(0.0)
金融・保険業	100.0	28.5 (100.0)	(30.4)	(62.1)	(4.9)	(2.5)
不動産業	100.0	40.8 (100.0)	(31.8)	(60.1)	(5.9)	(2.1)
飲食店、宿泊業	100.0	16.3 (100.0)	(35.5)	(56.7)	(7.7)	(0.0)
飲食店	100.0	10.3 (100.0)	(30.4)	(69.6)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	25.3 (100.0)	(38.7)	(48.8)	(12.5)	(0.0)
医療、福祉	100.0	39.1 (100.0)	(44.8)	(48.9)	(4.6)	(1.7)
教育、学習支援業	100.0	35.2 (100.0)	(55.4)	(44.6)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.4 (100.0)	(40.1)	(49.0)	(9.1)	(1.9)
生活関連サービス業	100.0	35.8 (100.0)	(41.7)	(52.7)	(4.0)	(1.6)
事業関連サービス業	100.0	35.3 (100.0)	(39.6)	(47.9)	(10.6)	(1.9)
事業所規模						
30～49人	100.0	29.5 (100.0)	(33.8)	(51.2)	(14.9)	(0.0)
50～99人	100.0	28.1 (100.0)	(34.5)	(53.5)	(11.7)	(0.3)
100～299人	100.0	34.2 (100.0)	(34.3)	(57.2)	(7.9)	(0.6)
300～499人	100.0	35.5 (100.0)	(41.2)	(50.6)	(6.0)	(2.2)
500～999人	100.0	36.4 (100.0)	(40.5)	(49.3)	(7.6)	(2.5)
1000～4999人	100.0	33.6 (100.0)	(50.3)	(44.7)	(4.9)	(0.0)
5000人以上	100.0	34.0 (100.0)	(51.9)	(48.1)	(0.0)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の利用別の労働者数の割合（正社員）（５－２）

（単位：％）

		購入した機器・ソフトウェア等のメーカー							
		ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
44.6	23.0	100.0	7.9（100.0）	(44.5)	(49.2)	(3.3)	(2.9)	62.5	29.7
43.5	22.9	100.0	8.0（100.0）	(46.0)	(48.2)	(3.2)	(2.7)	61.7	30.2
48.9	23.5	100.0	7.2（100.0）	(38.1)	(53.9)	(4.1)	(3.9)	65.4	27.4
44.3	24.4	100.0	10.6（100.0）	(33.8)	(52.6)	(4.3)	(9.2)	60.7	28.7
45.1	22.7	100.0	9.2（100.0）	(48.2)	(48.3)	(2.7)	(0.8)	61.6	29.2
34.3	26.5	100.0	9.0（100.0）	(45.4)	(53.2)	(1.5)	(0.0)	57.3	33.7
43.2	22.1	100.0	9.4（100.0）	(47.5)	(50.0)	(2.5)	(0.0)	60.2	30.4
50.1	21.7	100.0	9.0（100.0）	(49.8)	(45.4)	(3.2)	(1.6)	64.0	27.0
48.9	16.9	100.0	3.9（100.0）	(32.5)	(62.4)	(5.2)	(0.0)	70.4	25.7
40.5	12.8	100.0	8.7（100.0）	(43.0)	(47.0)	(5.3)	(4.7)	70.8	20.4
40.3	32.5	100.0	2.0（100.0）	(82.5)	(17.5)	(0.0)	(0.0)	57.1	40.9
45.7	22.8	100.0	7.8（100.0）	(49.7)	(48.2)	(2.1)	(0.0)	63.0	29.2
43.4	19.3	100.0	12.0（100.0）	(49.6)	(47.7)	(2.6)	(0.0)	63.8	24.3
48.2	26.7	100.0	3.2（100.0）	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	62.1	34.6
52.4	19.1	100.0	2.3（100.0）	(0.0)	(43.1)	(28.4)	(28.4)	75.0	22.7
45.4	13.8	100.0	6.7（100.0）	(45.6)	(41.4)	(0.0)	(13.0)	69.2	24.1
54.0	29.8	100.0	4.9（100.0）	(79.5)	(13.2)	(7.3)	(0.0)	61.1	34.0
53.1	36.6	100.0	5.5（100.0）	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	53.9	40.6
55.3	19.4	100.0	3.9（100.0）	(35.6)	(41.4)	(23.0)	(0.0)	72.1	24.0
35.5	25.4	100.0	9.3（100.0）	(51.9)	(48.1)	(0.0)	(0.0)	54.1	36.6
36.0	28.8	100.0	5.0（100.0）	(80.4)	(19.6)	(0.0)	(0.0)	61.5	33.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
42.7	21.9	100.0	9.8（100.0）	(29.6)	(61.5)	(3.4)	(5.5)	60.8	29.4
48.9	15.3	100.0	8.7（100.0）	(6.7)	(91.0)	(2.3)	(0.0)	68.1	23.2
41.0	23.8	100.0	10.1（100.0）	(35.2)	(54.3)	(3.6)	(6.9)	58.7	31.1
42.6	27.9	100.0	6.8（100.0）	(40.1)	(53.2)	(4.5)	(2.2)	58.7	34.4
44.5	27.4	100.0	8.5（100.0）	(41.7)	(49.2)	(4.2)	(4.9)	56.4	35.1
43.8	22.0	100.0	8.9（100.0）	(47.4)	(48.3)	(1.2)	(3.1)	62.7	28.4
43.2	21.4	100.0	5.8（100.0）	(36.0)	(48.5)	(12.2)	(3.3)	65.8	28.4
45.8	17.8	100.0	6.2（100.0）	(41.8)	(55.0)	(0.0)	(3.1)	69.1	24.7
48.3	18.1	100.0	8.9（100.0）	(56.4)	(40.4)	(3.2)	(0.0)	67.2	23.9
52.9	13.1	100.0	8.6（100.0）	(32.0)	(68.0)	(0.0)	(0.0)	76.4	15.0

第7表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、利用の有無及び今後

性・産業・事業所規模	商工会などの経営者団体					
	O F F－J Tの利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	9.5 (100.0)	(32.4)	(58.5)	(7.8)	(1.3)
男	100.0	9.8 (100.0)	(31.0)	(61.0)	(6.8)	(1.2)
女	100.0	8.2 (100.0)	(39.2)	(46.6)	(12.5)	(1.6)
建設業	100.0	14.2 (100.0)	(31.6)	(55.9)	(8.8)	(3.7)
製造業	100.0	10.1 (100.0)	(24.3)	(68.6)	(7.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	10.8 (100.0)	(22.2)	(61.6)	(16.2)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	12.1 (100.0)	(29.0)	(68.5)	(2.4)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	8.6 (100.0)	(21.3)	(71.9)	(6.7)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.9 (100.0)	(8.8)	(91.2)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	7.7 (100.0)	(21.9)	(66.8)	(6.0)	(5.3)
運輸業	100.0	10.6 (100.0)	(39.7)	(54.0)	(6.3)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	9.6 (100.0)	(46.1)	(48.9)	(5.0)	(0.0)
卸売業	100.0	11.9 (100.0)	(49.3)	(43.0)	(7.7)	(0.0)
小売業	100.0	7.2 (100.0)	(40.4)	(59.6)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	6.0 (100.0)	(30.5)	(56.3)	(13.3)	(0.0)
不動産業	100.0	7.9 (100.0)	(23.2)	(54.4)	(11.3)	(11.0)
飲食店、宿泊業	100.0	6.0 (100.0)	(28.6)	(47.2)	(24.2)	(0.0)
飲食店	100.0	2.4 (100.0)	(0.0)	(66.7)	(33.3)	(0.0)
宿泊業	100.0	11.6 (100.0)	(37.4)	(41.1)	(21.4)	(0.0)
医療、福祉	100.0	4.4 (100.0)	(48.0)	(50.2)	(1.8)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	9.9 (100.0)	(49.4)	(40.7)	(9.9)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	8.4 (100.0)	(40.7)	(44.0)	(11.2)	(4.1)
生活関連サービス業	100.0	8.7 (100.0)	(55.8)	(24.2)	(20.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	8.3 (100.0)	(36.2)	(49.9)	(8.5)	(5.4)
事業所規模						
30～49人	100.0	9.1 (100.0)	(42.9)	(49.6)	(7.5)	(0.0)
50～99人	100.0	12.1 (100.0)	(25.4)	(60.7)	(12.8)	(1.1)
100～299人	100.0	9.4 (100.0)	(33.6)	(57.9)	(6.6)	(1.9)
300～499人	100.0	10.0 (100.0)	(29.2)	(66.4)	(2.5)	(1.9)
500～999人	100.0	8.8 (100.0)	(32.1)	(60.7)	(4.9)	(2.2)
1000～4999人	100.0	7.0 (100.0)	(34.5)	(57.7)	(7.8)	(0.0)
5000人以上	100.0	1.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の利用別の労働者数の割合（正社員）（５－３）

（単位：％）

（単位：％）

		能力開発協会、労働基準協会、公益法人、その他業界団体							
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
61.4	29.1	100.0	23.1（100.0）	（36.0）	（57.5）	（5.9）	（0.7）	52.7	24.2
60.7	29.5	100.0	24.0（100.0）	（35.6）	（57.9）	（5.6）	（0.8）	51.6	24.4
64.2	27.7	100.0	19.6（100.0）	（37.5）	（55.4）	（7.1）	（0.0）	57.2	23.3
58.1	27.7	100.0	31.8（100.0）	（29.5）	（64.7）	（4.7）	（1.1）	48.8	19.4
61.2	28.8	100.0	28.1（100.0）	（36.6）	（57.1）	（5.9）	（0.4）	49.1	22.8
56.8	32.3	100.0	32.0（100.0）	（36.5）	（54.3）	（9.2）	（0.0）	42.1	25.8
58.4	29.5	100.0	29.2（100.0）	（32.8）	（62.6）	（3.9）	（0.7）	46.6	24.3
64.4	27.0	100.0	26.0（100.0）	（39.2）	（54.7）	（5.7）	（0.4）	53.1	20.9
66.8	25.3	100.0	23.2（100.0）	（32.9）	（60.3）	（3.4）	（3.4）	56.8	20.0
73.1	19.2	100.0	18.9（100.0）	（22.5）	（67.6）	（7.7）	（2.2）	67.2	14.0
51.5	37.9	100.0	21.6（100.0）	（34.7）	（54.0）	（10.2）	（1.1）	45.8	32.6
60.3	30.1	100.0	17.3（100.0）	（42.0）	（53.8）	（4.2）	（0.0）	54.5	28.2
63.0	25.1	100.0	19.0（100.0）	（43.0）	（49.7）	（7.3）	（0.0）	58.0	23.0
57.3	35.5	100.0	15.4（100.0）	（40.6）	（59.4）	（0.0）	（0.0）	50.6	34.0
70.8	23.1	100.0	11.6（100.0）	（62.2）	（37.8）	（0.0）	（0.0）	70.3	18.1
67.7	24.4	100.0	24.1（100.0）	（27.5）	（59.0）	（9.9）	（3.6）	58.1	17.8
61.3	32.7	100.0	13.1（100.0）	（33.9）	（62.2）	（4.0）	（0.0）	55.6	31.4
57.8	39.9	100.0	9.0（100.0）	（26.3）	（73.7）	（0.0）	（0.0）	52.8	38.3
66.6	21.7	100.0	19.3（100.0）	（39.2）	（54.0）	（6.7）	（0.0）	59.8	20.8
58.4	37.2	100.0	32.7（100.0）	（49.6）	（50.2）	（0.2）	（0.0）	41.2	26.2
57.6	32.5	100.0	31.6（100.0）	（34.7）	（65.3）	（0.0）	（0.0）	46.7	21.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
62.6	28.9	100.0	20.9（100.0）	（34.7）	（57.8）	（6.7）	（0.8）	54.2	24.9
68.7	22.6	100.0	15.6（100.0）	（41.9）	（46.4）	（11.7）	（0.0）	64.5	19.9
60.9	30.7	100.0	22.5（100.0）	（33.3）	（60.0）	（5.7）	（1.0）	51.3	26.3
57.5	33.5	100.0	19.9（100.0）	（43.3）	（54.0）	（2.8）	（0.0）	51.7	28.4
54.0	33.9	100.0	24.9（100.0）	（25.8）	（63.6）	（10.0）	（0.5）	46.5	28.6
62.7	27.9	100.0	24.0（100.0）	（32.8）	（59.3）	（7.0）	（0.9）	53.1	22.8
62.3	27.8	100.0	24.0（100.0）	（41.8）	（54.0）	（2.8）	（1.5）	53.2	22.8
67.6	23.6	100.0	22.8（100.0）	（39.1）	（57.4）	（2.1）	（1.3）	57.6	19.6
67.8	25.2	100.0	23.0（100.0）	（43.8）	（49.9）	（6.3）	（0.0）	57.2	19.8
82.5	16.2	100.0	17.4（100.0）	（46.7）	（53.3）	（0.0）	（0.0）	67.6	15.0

第7表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、利用の有無及び今後

性・産業・事業所規模	公共職業訓練機関（ポリテクセンター等含む）					
	OFF-JTの利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	3.9（100.0）	（38.5）	（55.2）	（2.8）	（3.5）
男	100.0	4.2（100.0）	（39.1）	（55.8）	（1.9）	（3.2）
女	100.0	2.4（100.0）	（34.7）	（50.7）	（8.9）	（5.6）
建設業	100.0	4.9（100.0）	（53.3）	（36.1）	（0.0）	（10.6）
製造業	100.0	6.7（100.0）	（36.2）	（60.4）	（2.7）	（0.8）
消費関連製造業	100.0	5.9（100.0）	（41.5）	（58.5）	（0.0）	（0.0）
素材関連製造業	100.0	5.4（100.0）	（42.4）	（55.0）	（2.6）	（0.0）
機械関連製造業	100.0	7.8（100.0）	（32.1）	（63.1）	（3.5）	（1.3）
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.6（100.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）
情報通信業	100.0	1.8（100.0）	（0.0）	（51.9）	（24.7）	（23.3）
運輸業	100.0	2.7（100.0）	（48.4）	（51.6）	（0.0）	（0.0）
卸売・小売業	100.0	1.2（100.0）	（74.9）	（25.1）	（0.0）	（0.0）
卸売業	100.0	1.8（100.0）	（83.5）	（16.5）	（0.0）	（0.0）
小売業	100.0	0.6（100.0）	（47.9）	（52.1）	（0.0）	（0.0）
金融・保険業	100.0	0.4（100.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）
不動産業	100.0	0.9（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）
飲食店、宿泊業	100.0	0.4（100.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）
飲食店	100.0	0.0（-）	-	-	-	-
宿泊業	100.0	0.9（100.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）
医療、福祉	100.0	3.7（100.0）	（71.0）	（29.0）	（0.0）	（0.0）
教育、学習支援業	100.0	4.0（100.0）	（24.4）	（75.6）	（0.0）	（0.0）
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.3（100.0）	（26.2）	（63.1）	（0.0）	（10.7）
生活関連サービス業	100.0	3.3（100.0）	（40.0）	（60.0）	（0.0）	（0.0）
事業関連サービス業	100.0	3.2（100.0）	（22.3）	（63.9）	（0.0）	（13.7）
事業所規模						
30～49人	100.0	3.3（100.0）	（51.4）	（43.7）	（4.8）	（0.0）
50～99人	100.0	4.2（100.0）	（33.8）	（61.4）	（1.6）	（3.2）
100～299人	100.0	3.4（100.0）	（36.4）	（55.5）	（2.7）	（5.4）
300～499人	100.0	3.5（100.0）	（37.2）	（52.3）	（0.0）	（10.6）
500～999人	100.0	2.4（100.0）	（22.1）	（69.7）	（0.0）	（8.2）
1000～4999人	100.0	6.9（100.0）	（43.6）	（51.5）	（4.9）	（0.0）
5000人以上	100.0	4.7（100.0）	（26.9）	（73.1）	（0.0）	（0.0）

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の利用別の労働者数の割合（正社員）（５－４）

（単位：％）

		専修学校・各種学校							
			ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無						
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
65.6	30.5	100.0	0.8（100.0）	（46.3）	（27.3）	（11.8）	（14.5）	68.1	31.1
64.7	31.0	100.0	0.8（100.0）	（41.1）	（33.0）	（12.3）	（13.6）	67.4	31.7
69.0	28.6	100.0	0.7（100.0）	（70.9）	（0.6）	（9.7）	（18.8）	70.7	28.6
63.9	31.2	100.0	2.6（100.0）	（62.3）	（17.3）	（0.0）	（20.4）	66.4	31.0
63.6	29.7	100.0	0.7（100.0）	（57.4）	（23.7）	（18.9）	（0.0）	68.2	31.0
60.7	33.4	100.0	2.1（100.0）	（83.6）	（16.4）	（0.0）	（0.0）	62.6	35.3
63.2	31.4	100.0	0.3（100.0）	（50.0）	（50.0）	（0.0）	（0.0）	67.3	32.4
64.9	27.3	100.0	0.5（100.0）	（19.7）	（25.1）	（55.2）	（0.0）	70.9	28.6
72.3	26.2	100.0	0.8（100.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）	73.1	26.2
78.2	20.0	100.0	0.8（100.0）	（0.0）	（50.0）	（0.0）	（50.0）	78.3	20.9
55.7	41.6	100.0	0.3（100.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	57.8	41.9
66.9	31.8	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	68.5	31.5
71.0	27.2	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	72.8	27.2
62.5	36.9	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	63.8	36.2
76.9	22.7	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	77.3	22.7
71.7	27.5	100.0	3.3（100.0）	（73.4）	（0.0）	（0.0）	（26.6）	71.1	25.7
65.4	34.3	100.0	0.7（100.0）	（52.2）	（0.0）	（47.8）	（0.0）	64.6	34.7
59.4	40.6	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	59.4	40.6
74.5	24.6	100.0	1.9（100.0）	（52.2）	（0.0）	（47.8）	（0.0）	72.5	25.6
58.3	37.9	100.0	3.1（100.0）	（76.5）	（23.5）	（0.0）	（0.0）	60.1	36.8
62.5	33.5	100.0	3.9（100.0）	（25.2）	（74.8）	（0.0）	（0.0）	63.5	32.6
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
67.1	29.7	100.0	1.2（100.0）	（26.6）	（43.8）	（0.0）	（29.7）	68.6	30.3
73.9	22.8	100.0	1.2（100.0）	（47.0）	（53.0）	（0.0）	（0.0）	75.4	23.4
65.1	31.6	100.0	1.2（100.0）	（20.4）	（40.9）	（0.0）	（38.7）	66.6	32.2
61.0	35.7	100.0	0.5（100.0）	（63.0）	（0.0）	（37.0）	（0.0）	63.8	35.7
59.0	36.8	100.0	1.0（100.0）	（32.5）	（47.0）	（7.0）	（13.6）	61.8	37.2
67.1	29.4	100.0	1.1（100.0）	（49.9）	（25.0）	（8.4）	（16.6）	68.9	30.0
68.2	28.4	100.0	0.8（100.0）	（52.7）	（21.7）	（0.0）	（25.6）	69.9	29.3
73.0	24.6	100.0	0.7（100.0）	（58.9）	（14.5）	（0.0）	（26.6）	74.1	25.2
69.2	24.0	100.0	0.4（100.0）	（42.6）	（57.4）	（0.0）	（0.0）	74.5	25.2
80.3	15.0	100.0	1.3（100.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	82.5	16.2

第7表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、利用の有無及び今後

性・産業・事業所規模	高等専門学校・大学・大学院					
	OFF-JTの利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	1.0 (100.0)	(58.2)	(25.7)	(3.8)	(12.2)
男	100.0	1.1 (100.0)	(57.6)	(29.0)	(2.7)	(10.7)
女	100.0	0.6 (100.0)	(63.3)	(0.7)	(12.3)	(23.8)
建設業	100.0	1.4 (100.0)	(63.7)	(0.0)	(0.0)	(36.3)
製造業	100.0	0.8 (100.0)	(76.6)	(15.7)	(7.7)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	0.9 (100.0)	(70.6)	(29.4)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	1.0 (100.0)	(72.5)	(27.5)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	0.7 (100.0)	(82.6)	(0.0)	(17.4)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(52.3)	(0.0)	(47.7)
運輸業	100.0	0.7 (100.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	0.5 (100.0)	(88.2)	(11.8)	(0.0)	(0.0)
卸売業	100.0	0.9 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
飲食店、宿泊業	100.0	0.7 (100.0)	(46.6)	(0.0)	(53.4)	(0.0)
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	1.7 (100.0)	(46.6)	(0.0)	(53.4)	(0.0)
医療、福祉	100.0	1.9 (100.0)	(95.9)	(4.1)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.9 (100.0)	(45.8)	(35.7)	(0.0)	(18.4)
生活関連サービス業	100.0	2.2 (100.0)	(58.6)	(41.4)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	1.8 (100.0)	(41.3)	(33.7)	(0.0)	(24.9)
事業所規模						
30～49人	100.0	0.8 (100.0)	(84.2)	(15.8)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	0.3 (100.0)	(32.0)	(0.0)	(23.1)	(44.9)
100～299人	100.0	0.8 (100.0)	(61.4)	(14.5)	(0.0)	(24.2)
300～499人	100.0	1.4 (100.0)	(53.1)	(33.3)	(0.0)	(13.6)
500～999人	100.0	1.9 (100.0)	(35.9)	(53.9)	(0.0)	(10.2)
1000～4999人	100.0	1.4 (100.0)	(60.0)	(25.4)	(14.6)	(0.0)
5000人以上	100.0	2.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の利用別の労働者数の割合（正社員）（５－５）

（単位：％）

		その他							
		ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
67.8	31.2	100.0	5.4（100.0）	(31.7)	(57.3)	(8.8)	(2.2)	63.3	31.2
67.1	31.8	100.0	5.2（100.0）	(30.6)	(56.8)	(10.4)	(2.2)	62.7	32.1
70.7	28.8	100.0	6.6（100.0）	(35.1)	(59.0)	(3.9)	(2.0)	65.8	27.7
67.1	31.5	100.0	8.6（100.0）	(39.6)	(47.2)	(7.0)	(6.1)	59.2	32.3
68.1	31.1	100.0	4.7（100.0）	(32.0)	(61.4)	(6.6)	(0.0)	64.7	30.6
63.7	35.4	100.0	6.2（100.0）	(38.7)	(61.3)	(0.0)	(0.0)	60.4	33.4
66.7	32.3	100.0	4.2（100.0）	(38.8)	(57.9)	(3.3)	(0.0)	63.9	31.9
70.5	28.8	100.0	4.5（100.0）	(24.8)	(63.5)	(11.7)	(0.0)	66.7	28.8
72.6	26.2	100.0	5.5（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	67.3	27.2
78.2	20.9	100.0	4.0（100.0）	(47.1)	(32.3)	(10.3)	(10.3)	72.9	23.1
57.1	42.2	100.0	4.7（100.0）	(14.6)	(78.5)	(6.9)	(0.0)	54.2	41.1
67.9	31.5	100.0	6.0（100.0）	(30.5)	(62.6)	(6.9)	(0.0)	62.7	31.3
71.9	27.2	100.0	7.3（100.0）	(27.6)	(61.6)	(10.7)	(0.0)	65.4	27.3
63.7	36.2	100.0	4.5（100.0）	(35.6)	(64.4)	(0.0)	(0.0)	59.7	35.8
76.6	22.7	100.0	3.7（100.0）	(59.0)	(21.3)	(19.7)	(0.0)	73.6	22.7
73.5	25.7	100.0	6.9（100.0）	(17.4)	(56.6)	(13.5)	(12.5)	66.6	26.5
65.0	34.3	100.0	5.3（100.0）	(20.9)	(62.5)	(16.6)	(0.0)	56.1	38.6
59.4	40.6	100.0	1.7（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	51.4	46.9
73.7	24.6	100.0	10.8（100.0）	(25.9)	(53.5)	(20.6)	(0.0)	63.3	25.9
60.6	37.5	100.0	14.6（100.0）	(27.7)	(72.3)	(0.0)	(0.0)	52.4	32.9
61.8	38.2	100.0	8.0（100.0）	(49.4)	(50.6)	(0.0)	(0.0)	58.5	33.5
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
67.8	30.3	100.0	6.1（100.0）	(32.6)	(46.3)	(15.4)	(5.7)	63.5	30.4
74.4	23.4	100.0	6.8（100.0）	(21.4)	(70.1)	(8.6)	(0.0)	67.6	25.6
66.0	32.2	100.0	6.0（100.0）	(36.3)	(38.6)	(17.7)	(7.5)	62.3	31.7
63.3	35.8	100.0	6.1（100.0）	(43.8)	(49.2)	(7.0)	(0.0)	56.7	37.2
62.2	37.5	100.0	6.7（100.0）	(20.4)	(71.0)	(6.6)	(2.0)	56.9	36.4
69.2	30.1	100.0	5.3（100.0）	(31.0)	(56.6)	(9.0)	(3.4)	64.6	30.0
69.1	29.5	100.0	4.7（100.0）	(26.3)	(56.7)	(12.9)	(4.1)	67.0	28.3
73.0	25.1	100.0	4.4（100.0）	(41.4)	(36.5)	(17.6)	(4.5)	69.8	25.9
73.3	25.3	100.0	4.3（100.0）	(34.9)	(56.7)	(8.4)	(0.0)	70.0	25.7
81.6	16.2	100.0	4.4（100.0）	(28.9)	(71.1)	(0.0)	(0.0)	79.8	15.9

第8表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、利用の

性・産業・事業所規模・雇用形態	自 社					
	○ F F － J T の利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	76.5 (100.0)	(25.7)	(66.2)	(7.5)	(0.6)
男	100.0	72.7 (100.0)	(26.2)	(67.4)	(5.6)	(0.9)
女	100.0	77.8 (100.0)	(25.6)	(65.7)	(8.1)	(0.6)
建設業	100.0	14.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	72.0 (100.0)	(19.0)	(70.8)	(8.3)	(1.8)
消費関連製造業	100.0	73.2 (100.0)	(7.6)	(83.5)	(8.9)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	74.5 (100.0)	(29.7)	(55.2)	(9.9)	(5.2)
機械関連製造業	100.0	68.3 (100.0)	(18.7)	(75.2)	(6.1)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
情報通信業	100.0	100.0 (100.0)	(47.9)	(52.1)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	84.6 (100.0)	(26.9)	(69.3)	(3.8)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	80.6 (100.0)	(23.3)	(68.6)	(7.3)	(0.9)
卸売業	100.0	53.1 (100.0)	(17.9)	(82.1)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	84.0 (100.0)	(23.7)	(67.6)	(7.8)	(0.9)
金融・保険業	100.0	72.9 (100.0)	(27.2)	(72.8)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	79.2 (100.0)	(31.0)	(53.3)	(0.0)	(15.7)
飲食店、宿泊業	100.0	83.1 (100.0)	(36.9)	(49.1)	(14.0)	(0.0)
飲食店	100.0	85.3 (100.0)	(41.6)	(42.2)	(16.2)	(0.0)
宿泊業	100.0	76.6 (100.0)	(21.5)	(71.8)	(6.7)	(0.0)
医療、福祉	100.0	78.0 (100.0)	(29.6)	(53.0)	(17.4)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	92.3 (100.0)	(40.0)	(51.4)	(8.7)	(0.0)
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.6 (100.0)	(23.7)	(68.6)	(7.7)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	77.1 (100.0)	(29.7)	(70.3)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	63.3 (100.0)	(22.2)	(68.1)	(9.7)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	80.0 (100.0)	(23.1)	(66.2)	(10.7)	(0.0)
50～99人	100.0	74.3 (100.0)	(34.5)	(59.0)	(6.6)	(0.0)
100～299人	100.0	72.1 (100.0)	(26.7)	(68.1)	(4.2)	(1.0)
300～499人	100.0	93.0 (100.0)	(19.0)	(68.3)	(10.1)	(2.5)
500～999人	100.0	69.6 (100.0)	(17.0)	(71.8)	(11.2)	(0.0)
1000～4999人	100.0	84.0 (100.0)	(16.9)	(73.5)	(9.6)	(0.0)
5000人以上	－	－	－	－	－	－
嘱託	100.0	74.5 (100.0)	(31.8)	(68.2)	(0.0)	(0.0)
パートタイマー	100.0	78.1 (100.0)	(22.7)	(67.4)	(9.2)	(0.7)
アルバイト	100.0	84.5 (100.0)	(27.3)	(63.4)	(9.2)	(0.0)
その他	100.0	67.2 (100.0)	(29.5)	(61.4)	(7.6)	(1.6)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

有無及び今後の利用別の労働者数の割合（非正社員）（５－１）

（単位：％）

		親会社・グループ会社							
		ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
8.8	14.7	100.0	12.9 (100.0)	(27.7)	(58.6)	(11.7)	(1.9)	44.2	42.9
5.8	21.5	100.0	16.4 (100.0)	(38.8)	(48.8)	(6.8)	(5.6)	31.6	52.0
9.9	12.3	100.0	11.7 (100.0)	(22.1)	(63.7)	(14.2)	(0.0)	48.7	39.6
40.8	44.4	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	29.6	70.4
13.7	14.4	100.0	10.5 (100.0)	(61.5)	(38.5)	(0.0)	(0.0)	38.3	51.2
20.1	6.8	100.0	5.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	45.8	48.5
14.5	11.0	100.0	11.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	53.1	35.0
6.9	24.9	100.0	13.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	16.1	70.2
0.0	100.0	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	0.0	100.0
0.0	0.0	100.0	52.1 (100.0)	(61.3)	(38.7)	(0.0)	(0.0)	16.0	31.9
2.3	13.1	100.0	17.2 (100.0)	(38.7)	(61.3)	(0.0)	(0.0)	31.0	51.7
6.8	12.6	100.0	10.8 (100.0)	(6.2)	(81.1)	(6.5)	(6.2)	51.6	37.6
18.6	28.3	100.0	16.0 (100.0)	(38.8)	(61.2)	(0.0)	(0.0)	52.1	31.9
5.3	10.7	100.0	10.2 (100.0)	(0.0)	(84.9)	(7.7)	(7.4)	51.5	38.3
12.1	15.0	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	85.0	15.0
20.8	0.0	100.0	7.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	67.3	24.9
4.2	12.6	100.0	4.2 (100.0)	(38.6)	(61.4)	(0.0)	(0.0)	55.2	40.6
0.0	14.7	100.0	3.9 (100.0)	(10.8)	(89.2)	(0.0)	(0.0)	60.2	35.9
16.7	6.7	100.0	5.1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	40.7	54.2
11.0	11.0	100.0	16.5 (100.0)	(33.4)	(33.4)	(33.2)	(0.0)	31.9	51.6
0.0	7.7	100.0	8.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	23.7	68.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
13.1	21.2	100.0	18.1 (100.0)	(19.2)	(52.2)	(28.6)	(0.0)	38.9	43.1
0.0	22.9	100.0	6.3 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	39.3	54.3
15.9	20.9	100.0	20.5 (100.0)	(13.9)	(55.6)	(30.5)	(0.0)	38.8	40.7
8.1	12.0	100.0	18.0 (100.0)	(16.5)	(75.1)	(8.4)	(0.0)	39.6	42.4
10.7	15.0	100.0	9.3 (100.0)	(44.3)	(11.4)	(32.8)	(11.4)	55.3	35.4
9.8	18.1	100.0	13.1 (100.0)	(40.7)	(48.5)	(10.9)	(0.0)	38.2	48.6
4.3	2.7	100.0	11.4 (100.0)	(8.2)	(91.8)	(0.0)	(0.0)	41.8	46.8
6.6	23.8	100.0	16.9 (100.0)	(1.8)	(98.2)	(0.0)	(0.0)	44.2	39.0
7.9	8.1	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	65.9	32.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
10.7	14.7	100.0	7.9 (100.0)	(24.6)	(55.5)	(20.0)	(0.0)	43.7	48.3
8.2	13.7	100.0	13.5 (100.0)	(23.0)	(65.7)	(11.3)	(0.0)	42.9	43.6
8.2	7.3	100.0	16.2 (100.0)	(17.3)	(69.8)	(0.0)	(13.0)	48.8	35.0
9.2	23.6	100.0	13.8 (100.0)	(53.7)	(28.2)	(18.1)	(0.0)	45.3	40.9

第8表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、利用の

性・産業・事業所規模・雇用形態	民間教育訓練機関					
		O F F－J Tの利用の有無				
		受講した	今後の利用			
			積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない	不明
総 数	100.0	10.1 (100.0)	(37.9)	(51.9)	(10.2)	(0.0)
男	100.0	13.7 (100.0)	(50.6)	(41.3)	(8.1)	(0.0)
女	100.0	8.8 (100.0)	(30.7)	(57.9)	(11.4)	(0.0)
建設業	100.0	14.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	10.5 (100.0)	(45.8)	(37.1)	(17.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	17.8 (100.0)	(0.0)	(68.6)	(31.4)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	14.1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
情報通信業	100.0	16.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	8.6 (100.0)	(40.5)	(59.5)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	5.9 (100.0)	(54.7)	(33.8)	(11.4)	(0.0)
卸売業	100.0	12.4 (100.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)
小売業	100.0	5.1 (100.0)	(56.1)	(29.1)	(14.8)	(0.0)
金融・保険業	100.0	15.0 (100.0)	(0.0)	(39.3)	(60.7)	(0.0)
不動産業	100.0	18.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	2.5 (100.0)	(35.6)	(64.4)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	8.6 (100.0)	(40.7)	(59.3)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	2.6 (100.0)	(84.8)	(15.2)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	18.3 (100.0)	(14.1)	(85.9)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.2 (100.0)	(27.6)	(65.0)	(7.4)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	11.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	19.5 (100.0)	(31.0)	(60.7)	(8.3)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	7.9 (100.0)	(46.9)	(33.9)	(19.2)	(0.0)
50～99人	100.0	8.3 (100.0)	(53.3)	(34.0)	(12.8)	(0.0)
100～299人	100.0	12.1 (100.0)	(36.5)	(57.7)	(5.8)	(0.0)
300～499人	100.0	7.7 (100.0)	(28.4)	(41.4)	(30.2)	(0.0)
500～999人	100.0	14.7 (100.0)	(23.5)	(76.5)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	10.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	－	－	－	－	－	－
嘱託	100.0	10.4 (100.0)	(66.2)	(33.8)	(0.0)	(0.0)
パートタイマー	100.0	6.9 (100.0)	(33.0)	(40.0)	(27.0)	(0.0)
アルバイト	100.0	9.1 (100.0)	(6.1)	(93.9)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	21.1 (100.0)	(38.9)	(61.1)	(0.0)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

有無及び今後の利用別の労働者数の割合（非正社員）（５－２）

（単位：％）

		購入した機器・ソフトウェア等のメーカー							
		ＯＦＦ－ＪＴの利用の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
43.6	46.3	100.0	2.9 (100.0)	(29.8)	(52.7)	(17.5)	(0.0)	47.7	49.3
31.2	55.1	100.0	4.6 (100.0)	(33.1)	(46.9)	(20.1)	(0.0)	35.2	60.2
48.1	43.0	100.0	2.3 (100.0)	(27.4)	(56.8)	(15.8)	(0.0)	52.3	45.4
29.6	55.6	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	29.6	70.4
37.7	51.8	100.0	6.9 (100.0)	(44.6)	(25.3)	(30.2)	(0.0)	37.5	55.6
39.3	42.9	100.0	6.5 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	45.0	48.5
45.0	40.9	100.0	14.1 (100.0)	(63.8)	(36.2)	(0.0)	(0.0)	45.0	40.9
28.9	71.1	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	23.0	77.0
0.0	100.0	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	0.0	100.0
36.1	47.9	100.0	16.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	20.2	63.9
33.3	58.2	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	38.4	61.6
48.9	45.2	100.0	2.0 (100.0)	(34.2)	(31.5)	(34.2)	(0.0)	54.8	43.3
45.9	41.7	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	52.1	47.9
49.3	45.6	100.0	2.2 (100.0)	(34.2)	(31.5)	(34.2)	(0.0)	55.1	42.7
85.0	0.0	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	85.0	15.0
56.9	24.9	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	75.1	24.9
56.3	41.2	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	56.9	43.1
61.0	38.5	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	60.6	39.4
42.3	49.1	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	45.8	54.2
42.5	54.9	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	42.9	57.1
16.0	65.7	100.0	8.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	23.7	68.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
38.3	43.5	100.0	3.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	44.8	51.6
45.7	42.8	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	45.7	54.3
36.8	43.7	100.0	4.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	44.6	51.1
45.9	46.2	100.0	1.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	52.6	46.2
51.0	40.7	100.0	3.3 (100.0)	(32.2)	(0.0)	(67.8)	(0.0)	56.0	40.7
32.6	55.3	100.0	4.3 (100.0)	(14.6)	(85.4)	(0.0)	(0.0)	35.4	60.4
47.0	45.3	100.0	4.0 (100.0)	(43.5)	(56.5)	(0.0)	(0.0)	51.5	44.6
56.1	29.2	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	55.8	44.2
61.3	27.8	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	67.1	32.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
40.1	49.5	100.0	6.1 (100.0)	(22.8)	(52.9)	(24.3)	(0.0)	45.0	49.0
43.9	49.2	100.0	1.8 (100.0)	(48.6)	(23.4)	(28.0)	(0.0)	47.0	51.2
56.1	34.8	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	60.7	39.3
37.5	41.4	100.0	5.8 (100.0)	(18.0)	(82.0)	(0.0)	(0.0)	43.7	50.5

第8表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、利用の

性・産業・事業所規模・雇用形態	商工会などの経営者団体					
	O F F－J Tの利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	4.6 (100.0)	(34.9)	(54.4)	(10.7)	(0.0)
男	100.0	7.2 (100.0)	(42.7)	(57.3)	(0.0)	(0.0)
女	100.0	3.6 (100.0)	(29.3)	(52.3)	(18.3)	(0.0)
建設業	100.0	40.8 (100.0)	(63.7)	(36.3)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	9.5 (100.0)	(58.2)	(41.8)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
素材関連製造業	100.0	27.6 (100.0)	(58.2)	(41.8)	(0.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
情報通信業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
運輸業	100.0	10.0 (100.0)	(32.2)	(67.8)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	1.3 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
卸売業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
小売業	100.0	1.5 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
不動産業	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	4.1 (100.0)	(59.0)	(41.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	0.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	15.0 (100.0)	(55.6)	(44.4)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	11.0 (100.0)	(50.2)	(49.8)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	7.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	3.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	11.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	5.6 (100.0)	(59.4)	(40.6)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	7.2 (100.0)	(0.0)	(70.6)	(29.4)	(0.0)
100～299人	100.0	4.5 (100.0)	(56.8)	(43.2)	(0.0)	(0.0)
300～499人	100.0	1.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	0.3 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－
5000人以上	－	－	－	－	－	－
嘱託	100.0	8.5 (100.0)	(76.4)	(23.6)	(0.0)	(0.0)
パートタイマー	100.0	2.1 (100.0)	(33.1)	(24.4)	(42.5)	(0.0)
アルバイト	100.0	3.0 (100.0)	(6.5)	(93.5)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	10.1 (100.0)	(6.9)	(93.1)	(0.0)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

有無及び今後の利用別の労働者数の割合（非正社員）（５－３）

（単位：％）

		能力開発協会、労働基準協会、公益法人、その他業界団体							
			OFF-JTの利用の有無						
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
47.5	48.0	100.0	9.9 (100.0)	(46.1)	(45.4)	(5.6)	(3.0)	45.5	44.6
34.9	57.9	100.0	13.9 (100.0)	(54.2)	(45.8)	(0.0)	(0.0)	35.7	50.4
52.0	44.3	100.0	8.5 (100.0)	(41.2)	(45.1)	(8.9)	(4.8)	49.1	42.4
14.8	44.4	100.0	55.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	29.6	14.8
39.6	50.9	100.0	18.2 (100.0)	(36.4)	(63.6)	(0.0)	(0.0)	36.8	45.0
51.5	48.5	100.0	14.6 (100.0)	(61.1)	(38.9)	(0.0)	(0.0)	43.6	41.7
45.0	27.4	100.0	33.6 (100.0)	(32.8)	(67.2)	(0.0)	(0.0)	44.2	22.3
23.0	77.0	100.0	6.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	23.0	71.0
0.0	100.0	100.0	100.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0
36.1	63.9	100.0	16.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	52.1	31.9
31.6	58.4	100.0	6.7 (100.0)	(51.8)	(48.2)	(0.0)	(0.0)	35.2	58.2
54.2	44.4	100.0	5.8 (100.0)	(42.6)	(45.9)	(11.5)	(0.0)	50.2	44.0
52.1	47.9	100.0	12.4 (100.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	39.7	47.9
54.5	44.0	100.0	5.0 (100.0)	(55.3)	(44.7)	(0.0)	(0.0)	51.4	43.5
85.0	15.0	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	85.0	15.0
75.1	24.9	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	75.1	24.9
54.4	41.4	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	56.9	43.1
60.2	39.4	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	60.6	39.4
37.5	47.5	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	45.8	54.2
42.9	46.1	100.0	14.7 (100.0)	(2.7)	(82.4)	(14.9)	(0.0)	37.0	48.2
24.0	68.3	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	31.7	68.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46.4	50.4	100.0	15.9 (100.0)	(60.7)	(23.4)	(7.5)	(8.5)	41.0	43.1
34.2	54.3	100.0	5.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	45.7	48.6
48.9	49.6	100.0	18.0 (100.0)	(58.1)	(24.9)	(8.0)	(9.0)	40.0	42.0
52.1	42.3	100.0	13.9 (100.0)	(30.9)	(58.2)	(0.0)	(10.9)	47.2	38.9
54.0	38.7	100.0	6.1 (100.0)	(45.0)	(55.0)	(0.0)	(0.0)	55.4	38.5
36.7	58.8	100.0	12.5 (100.0)	(45.6)	(43.2)	(11.2)	(0.0)	33.4	54.2
51.5	46.8	100.0	6.7 (100.0)	(67.2)	(25.9)	(6.9)	(0.0)	51.5	41.9
52.9	46.8	100.0	6.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	53.2	40.5
67.1	32.9	100.0	3.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	64.1	32.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45.5	46.0	100.0	19.2 (100.0)	(55.1)	(44.9)	(0.0)	(0.0)	40.2	40.6
47.4	50.5	100.0	5.7 (100.0)	(54.0)	(44.5)	(1.5)	(0.0)	45.8	48.5
57.7	39.3	100.0	8.0 (100.0)	(36.2)	(31.9)	(0.0)	(31.9)	58.1	33.9
42.5	47.4	100.0	15.9 (100.0)	(29.1)	(51.7)	(19.2)	(0.0)	41.1	43.0

第8表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、利用の

性・産業・事業所規模・雇用形態	公共職業訓練機関（ポリテクセンター等含む）					
		O F F－J Tの利用の有無				
		受講した	今後の利用			
			積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない	不明
総 数	100.0	0.7（100.0）	（44.4）	（55.6）	（0.0）	（0.0）
男	100.0	0.7（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）
女	100.0	0.7（100.0）	（60.1）	（39.9）	（0.0）	（0.0）
建設業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
製造業	100.0	1.3（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）
消費関連製造業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
素材関連製造業	100.0	3.9（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）
機械関連製造業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
情報通信業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
運輸業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
卸売・小売業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
卸売業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
小売業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
金融・保険業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
不動産業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
飲食店、宿泊業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
飲食店	100.0	0.0（－）	－	－	－	－
宿泊業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
医療、福祉	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
教育、学習支援業	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.2（100.0）	（60.1）	（39.9）	（0.0）	（0.0）
生活関連サービス業	100.0	5.1（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）
事業関連サービス業	100.0	1.6（100.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）
事業所規模						
30～49人	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
50～99人	100.0	2.1（100.0）	（60.1）	（39.9）	（0.0）	（0.0）
100～299人	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
300～499人	100.0	1.7（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）
500～999人	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
1000～4999人	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
5000人以上	－	－	－	－	－	－
嘱託	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
パートタイマー	100.0	0.9（100.0）	（60.1）	（39.9）	（0.0）	（0.0）
アルバイト	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－
その他	100.0	1.0（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

有無及び今後の利用別の労働者数の割合（非正社員）（５－４）

（単位：％）

		専修学校・各種学校							
			OFF－JTの利用の有無						
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
49.8	49.6	100.0	0.5 (100.0)	(51.9)	(48.1)	(0.0)	(0.0)	49.5	50.1
38.2	61.1	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	38.9	61.1
54.0	45.4	100.0	0.6 (100.0)	(51.9)	(48.1)	(0.0)	(0.0)	53.3	46.0
29.6	70.4	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	29.6	70.4
43.1	55.6	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	44.4	55.6
51.5	48.5	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	51.5	48.5
55.2	40.9	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	59.1	40.9
23.0	77.0	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	23.0	77.0
0.0	100.0	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	0.0	100.0
36.1	63.9	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	36.1	63.9
38.4	61.6	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	38.4	61.6
54.8	45.2	100.0	1.3 (－)	(51.9)	(48.1)	(0.0)	(0.0)	53.5	45.2
52.1	47.9	100.0	6.2 (－)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	45.9	47.9
55.1	44.9	100.0	0.7 (－)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	54.4	44.9
85.0	15.0	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	85.0	15.0
75.1	24.9	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	75.1	24.9
56.9	43.1	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	56.9	43.1
60.6	39.4	100.0	0.0 (－)	－	－	－	－	60.6	39.4
45.8	54.2	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	45.8	54.2
42.9	57.1	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	42.9	57.1
31.7	68.3	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	31.7	68.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
48.4	49.4	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	48.4	51.6
45.7	49.3	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	45.7	54.3
48.9	49.5	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	48.9	51.1
53.8	46.2	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	53.8	46.2
57.2	40.7	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	57.2	42.8
39.6	60.4	100.0	0.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	39.0	60.4
51.5	46.8	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	51.0	46.8
55.8	44.2	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	55.8	44.2
67.1	32.9	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	67.1	32.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
48.2	51.8	100.0	1.5 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	46.7	51.8
48.4	50.8	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	47.9	51.6
60.7	39.3	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	60.7	39.3
48.4	50.5	100.0	0.0 (100.0)	－	－	－	－	49.5	50.5

第8表 平成17年度に受講したOFF-JTの教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、利用の

性・産業・事業所規模・雇用形態	高等専門学校・大学・大学院					
	OFF-JTの利用の有無					
	受講した	今後の利用				不明
		積極的に受講したい	これまでどおり受講したい	あまり受講したくない		
総 数	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
男	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
女	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
建設業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
製造業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
消費関連製造業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
素材関連製造業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
機械関連製造業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
情報通信業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
運輸業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
卸売・小売業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
卸売業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
小売業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
金融・保険業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
不動産業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
事業関連サービス業	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
50～99人	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
100～299人	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
300～499人	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
500～999人	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
1000～4999人	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
5000人以上	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
パートタイマー	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
アルバイト	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-
その他	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)

注：1）OFF-JTを受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

有無及び今後の利用別の労働者数の割合（非正社員）（５－５）

（単位：％）

		その他							
			OFF－JTの利用の有無						
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				積極的に受 講したい	これまでど おり受講し たい	あまり受講 したくない	不明		
49.7	50.1	100.0	4.0（100.0）	(47.4)	(46.1)	(6.5)	(0.0)	47.2	48.8
37.9	61.1	100.0	2.8（100.0）	(58.1)	(41.9)	(0.0)	(0.0)	35.8	61.4
54.0	46.0	100.0	4.5（100.0）	(45.0)	(47.0)	(8.0)	(0.0)	51.4	44.2
29.6	70.4	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	44.4	55.6
44.4	55.6	100.0	1.3（100.0）	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	43.1	55.6
51.5	48.5	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	51.5	48.5
59.1	40.9	100.0	3.9（100.0）	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	55.2	40.9
23.0	77.0	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	23.0	77.0
0.0	100.0	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	0.0	100.0
36.1	63.9	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	36.1	63.9
38.4	61.6	100.0	6.4（100.0）	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	35.2	58.4
54.8	45.2	100.0	5.2（100.0）	(50.4)	(49.6)	(0.0)	(0.0)	52.2	42.6
52.1	47.9	100.0	6.2（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	45.9	47.9
55.1	44.9	100.0	5.1（100.0）	(57.8)	(42.2)	(0.0)	(0.0)	52.9	42.0
85.0	15.0	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	85.0	15.0
75.1	24.9	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	75.1	24.9
56.9	43.1	100.0	2.6（100.0）	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	53.4	44.0
60.6	39.4	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	60.6	39.4
45.8	54.2	100.0	10.2（100.0）	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	32.4	57.4
42.9	57.1	100.0	8.8（100.0）	(62.1)	(37.9)	(0.0)	(0.0)	37.4	53.8
31.7	68.3	100.0	15.4（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	31.7	52.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
47.2	51.6	100.0	2.4（100.0）	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	43.3	54.3
45.7	54.3	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	45.7	54.3
47.5	51.1	100.0	2.9（100.0）	(50.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	42.9	54.3
53.8	46.2	100.0	3.7（100.0）	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	52.3	44.1
57.2	42.8	100.0	3.5（100.0）	(14.3)	(85.7)	(0.0)	(0.0)	55.0	41.5
38.9	60.4	100.0	4.7（100.0）	(33.5)	(51.2)	(15.2)	(0.0)	35.5	59.7
53.2	46.8	100.0	5.8（100.0）	(83.9)	(16.1)	(0.0)	(0.0)	50.5	43.6
55.8	44.2	100.0	2.6（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	53.2	44.2
67.1	32.9	100.0	0.0（100.0）	－	－	－	－	67.1	32.9
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
48.2	51.8	100.0	2.5（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	45.7	51.8
48.4	51.6	100.0	4.1（100.0）	(56.0)	(32.4)	(11.6)	(0.0)	47.3	48.6
60.7	39.3	100.0	6.2（100.0）	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	51.6	42.3
47.9	50.5	100.0	3.9（100.0）	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	45.3	50.8

第9表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度に受講したO J Tの役立ち度別労働者

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員						
	正社員計	O J Tの役立ち度					
		役に立った	どちらかという と役に立った	どちらかという と役に立たなかった	役に立たなかった	受けていない	不明
総 数	100.0	29.4	28.7	4.1	1.4	32.9	3.5
男	100.0	29.9	30.6	4.4	1.7	30.1	3.3
女	100.0	27.8	22.8	3.2	0.7	41.3	4.2
建設業	100.0	28.3	31.8	3.7	1.7	31.7	2.8
製造業	100.0	29.7	29.8	3.4	1.1	33.6	2.5
消費関連製造業	100.0	26.7	26.5	2.7	0.7	38.8	4.7
素材関連製造業	100.0	30.7	32.3	3.7	1.3	30.2	1.9
機械関連製造業	100.0	30.5	29.7	3.6	1.2	33.2	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.3	35.8	2.7	0.0	24.0	2.3
情報通信業	100.0	26.4	30.8	4.6	1.7	34.3	2.1
運輸業	100.0	26.8	25.7	4.5	1.7	37.0	4.5
卸売・小売業	100.0	30.1	25.8	5.4	2.1	32.7	3.9
卸売業	100.0	33.4	23.2	5.6	1.1	34.1	2.7
小売業	100.0	26.6	28.7	5.1	3.1	31.3	5.2
金融・保険業	100.0	33.6	30.8	2.8	1.2	27.6	4.0
不動産業	100.0	27.3	29.6	1.4	1.1	36.7	4.0
飲食店、宿泊業	100.0	36.4	24.7	2.5	0.7	28.1	7.5
飲食店	100.0	45.0	25.1	3.2	0.0	18.1	8.7
宿泊業	100.0	27.2	24.2	1.8	1.5	39.1	6.2
医療、福祉	100.0	39.2	37.2	0.2	0.1	22.1	1.3
教育、学習支援業	100.0	49.4	20.9	0.0	0.0	28.1	1.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	26.5	29.1	5.4	1.7	32.2	5.1
生活関連サービス業	100.0	24.7	22.8	4.4	1.5	40.1	6.6
事業関連サービス業	100.0	27.2	31.4	5.8	1.7	29.3	4.6
事業所規模	100.0	27.8	24.4	3.4	1.6	37.3	5.5
30～49人	100.0	28.0	25.4	3.9	1.4	37.3	4.1
50～99人	100.0	29.6	29.4	4.1	1.8	32.4	2.8
100～299人	100.0	29.1	33.9	4.8	1.0	27.6	3.7
300～499人	100.0	31.4	34.3	4.4	0.6	27.7	1.7
500～999人	100.0	35.2	33.2	4.9	0.9	24.0	1.7
1000～4999人	100.0	26.4	35.9	5.4	4.5	27.1	0.7
5000人以上							
嘱託	・	・	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・	・	・

数の割合

(単位：%)

非正社員						
非正社員計	O J T の役立ち度					
	役に立った	どちらかという 役に立った	どちらかという 役に立たなかった	役に立たな かった	受けていな い	不明
100.0	26.6	16.4	2.2	0.8	46.7	7.2
100.0	29.1	17.9	1.3	0.0	44.8	6.9
100.0	25.8	15.9	2.5	1.1	47.3	7.3
100.0	11.5	37.8	0.0	0.0	45.1	5.6
100.0	24.5	12.4	3.3	0.0	54.6	5.2
100.0	21.6	9.3	0.3	0.0	60.1	8.7
100.0	34.3	16.5	4.7	0.0	44.5	0.0
100.0	21.6	14.6	7.8	0.0	52.7	3.3
100.0	0.0	29.2	0.0	0.0	70.8	0.0
100.0	57.0	11.3	0.0	5.9	25.8	0.0
100.0	31.0	13.1	0.0	0.0	49.8	6.1
100.0	21.6	17.8	1.9	1.0	48.0	9.7
100.0	19.4	7.6	0.0	0.0	62.7	10.3
100.0	21.9	19.1	2.1	1.1	46.2	9.7
100.0	17.6	30.6	0.0	3.8	48.0	0.0
100.0	17.2	32.3	4.4	0.9	45.2	0.0
100.0	32.6	5.9	5.6	1.9	46.3	7.8
100.0	32.4	5.4	5.4	2.1	46.6	8.1
100.0	34.0	10.0	6.5	0.0	43.5	6.0
100.0	45.4	15.2	0.0	3.4	25.6	10.4
100.0	44.5	28.0	0.0	0.0	23.0	4.5
-	-	-	-	-	-	-
100.0	30.1	23.2	1.4	0.0	39.5	5.8
100.0	29.4	10.9	1.6	0.0	52.2	6.0
100.0	30.4	26.7	1.3	0.0	35.8	5.8
100.0	23.1	11.6	3.1	0.8	54.5	6.9
100.0	24.8	13.1	2.4	0.9	49.2	9.6
100.0	31.0	20.0	0.8	0.3	40.5	7.4
100.0	28.4	24.7	3.5	2.3	37.8	3.4
100.0	33.7	25.9	1.7	0.0	37.2	1.5
100.0	16.2	28.0	2.7	4.4	47.5	1.3
100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
100.0	29.2	19.0	2.0	0.7	40.6	8.5
100.0	23.9	16.1	2.4	1.2	48.4	7.9
100.0	32.8	12.4	0.0	0.0	50.9	3.9
100.0	28.4	20.1	4.6	0.0	39.9	6.9

2 自己啓発について

第10表 産業・事業所規模、雇用形態、受講した自己啓発の教育訓練機関の種類別労働者数の割合（2－1）

産業・事業所規模	正社員計	自己啓発を実施した	受講した教育訓練機関の種類別		
			専修学校・各種学校の講座の受講	高等専門学校・大学・大学院の講座の受講	民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加
総 数	100.0	46.2 (100.0)	(3.8)	(2.5)	(28.6)
建設業	100.0	45.6 (100.0)	(4.8)	(3.7)	(38.8)
製造業	100.0	43.8 (100.0)	(4.0)	(2.8)	(29.1)
消費関連製造業	100.0	37.7 (100.0)	(6.4)	(3.5)	(29.7)
素材関連製造業	100.0	46.0 (100.0)	(3.3)	(1.7)	(28.9)
機械関連製造業	100.0	45.3 (100.0)	(3.5)	(3.2)	(29.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.6 (100.0)	(1.0)	(2.0)	(19.7)
情報通信業	100.0	59.8 (100.0)	(3.9)	(1.0)	(23.2)
運輸業	100.0	38.9 (100.0)	(1.9)	(1.1)	(30.4)
卸売・小売業	100.0	44.9 (100.0)	(3.2)	(2.1)	(25.8)
卸売業	100.0	50.0 (100.0)	(4.9)	(3.5)	(30.5)
小売業	100.0	39.3 (100.0)	(0.8)	(0.2)	(19.4)
金融・保険業	100.0	67.6 (100.0)	(3.5)	(1.7)	(22.2)
不動産業	100.0	53.9 (100.0)	(11.7)	(3.3)	(35.8)
飲食店、宿泊業	100.0	39.4 (100.0)	(2.8)	(1.1)	(21.6)
飲食店	100.0	39.4 (100.0)	(2.6)	(0.0)	(12.1)
宿泊業	100.0	39.4 (100.0)	(3.1)	(2.4)	(31.9)
医療、福祉	100.0	71.0 (100.0)	(7.0)	(9.3)	(45.1)
教育、学習支援業	100.0	54.6 (100.0)	(6.3)	(10.5)	(34.7)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.1 (100.0)	(4.0)	(2.6)	(30.2)
生活関連サービス業	100.0	35.6 (100.0)	(5.2)	(2.2)	(29.8)
事業関連サービス業	100.0	51.4 (100.0)	(3.7)	(2.7)	(30.3)
事業所規模					
30～49人	100.0	37.2 (100.0)	(3.5)	(2.6)	(29.1)
50～99人	100.0	41.2 (100.0)	(3.8)	(1.8)	(26.7)
100～299人	100.0	46.5 (100.0)	(4.2)	(1.9)	(28.7)
300～499人	100.0	56.4 (100.0)	(3.2)	(2.3)	(26.6)
500～999人	100.0	56.5 (100.0)	(4.0)	(3.9)	(32.5)
1000～4999人	100.0	57.4 (100.0)	(3.2)	(3.1)	(28.3)
5000人以上	100.0	54.9 (100.0)	(6.1)	(5.9)	(32.9)
嘱託	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・

注：（ ）は自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

正社員							
教育訓練機関（複数回答）						受講しなかつた	不明
公共職業能力 開発施設の講 座の受講	社内の自主的 な勉強会・研 究会への参加	社外の勉強 会・研究会へ の参加	通信教育の受 講	ラジオ・テレ ビ・専門書・ インターネット などによる 自学・自習	その他		
(6. 4)	(42. 8)	(23. 2)	(21. 3)	(39. 0)	(4. 6)	49. 4	4. 4
(7. 5)	(40. 6)	(24. 7)	(13. 1)	(36. 7)	(5. 5)	50. 0	4. 4
(9. 8)	(43. 1)	(21. 9)	(20. 1)	(37. 2)	(5. 1)	51. 7	4. 5
(13. 7)	(33. 5)	(24. 9)	(23. 6)	(34. 6)	(4. 9)	55. 3	7. 0
(9. 1)	(44. 0)	(19. 8)	(24. 4)	(34. 6)	(3. 3)	50. 4	3. 6
(8. 9)	(46. 2)	(22. 0)	(16. 3)	(39. 7)	(6. 3)	50. 9	3. 8
(3. 5)	(46. 4)	(14. 4)	(28. 0)	(46. 2)	(2. 3)	43. 0	3. 4
(3. 9)	(28. 4)	(22. 9)	(20. 6)	(61. 1)	(5. 8)	39. 9	0. 3
(7. 1)	(49. 0)	(23. 3)	(19. 7)	(25. 8)	(4. 2)	54. 0	7. 1
(3. 3)	(42. 7)	(23. 1)	(23. 8)	(36. 7)	(3. 0)	50. 7	4. 5
(3. 1)	(39. 2)	(26. 9)	(25. 3)	(35. 7)	(4. 6)	46. 8	3. 2
(3. 5)	(47. 4)	(17. 9)	(21. 6)	(38. 2)	(0. 9)	54. 9	5. 8
(4. 3)	(46. 3)	(21. 5)	(52. 3)	(36. 9)	(5. 3)	30. 9	1. 5
(6. 0)	(38. 1)	(23. 9)	(21. 4)	(49. 2)	(2. 2)	42. 9	3. 2
(3. 4)	(51. 7)	(16. 7)	(15. 7)	(47. 7)	(6. 0)	51. 9	8. 7
(2. 6)	(63. 2)	(9. 3)	(13. 7)	(47. 3)	(5. 6)	49. 6	11. 0
(4. 3)	(39. 2)	(24. 7)	(17. 7)	(48. 2)	(6. 4)	54. 3	6. 2
(4. 4)	(59. 8)	(47. 3)	(14. 4)	(33. 1)	(5. 6)	27. 6	1. 4
(5. 2)	(34. 1)	(19. 5)	(7. 2)	(47. 3)	(5. 2)	39. 2	6. 2
-	-	-	-	-	-	-	-
(4. 3)	(42. 4)	(26. 7)	(16. 7)	(40. 0)	(4. 1)	48. 9	4. 0
(7. 8)	(36. 9)	(28. 0)	(15. 7)	(37. 6)	(4. 5)	60. 8	3. 6
(3. 4)	(43. 8)	(26. 3)	(16. 9)	(40. 6)	(4. 0)	44. 5	4. 2
(5. 6)	(45. 4)	(27. 5)	(17. 4)	(32. 9)	(3. 4)	55. 8	7. 0
(8. 3)	(46. 3)	(24. 0)	(17. 0)	(33. 4)	(6. 0)	53. 1	5. 8
(6. 2)	(41. 5)	(22. 1)	(21. 5)	(39. 7)	(3. 7)	49. 4	4. 1
(6. 9)	(37. 6)	(20. 4)	(23. 6)	(42. 6)	(5. 0)	41. 9	1. 7
(5. 4)	(38. 6)	(20. 6)	(28. 9)	(41. 7)	(4. 4)	42. 5	0. 9
(5. 7)	(44. 6)	(21. 7)	(26. 7)	(48. 2)	(5. 3)	40. 0	2. 6
(3. 4)	(42. 8)	(30. 4)	(10. 0)	(52. 6)	(6. 8)	42. 3	2. 8
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・

第10表 産業・事業所規模、雇用形態、受講した自己啓発の教育訓練機関の種類別労働者数の割合（２－２）

産業・事業所規模					
	非正社員計	自己啓発を実施した			
			専修学校・各種学校の講座の受講	高等専門学校・大学・大学院の講座の受講	民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加
総 数	100.0	23.4 (100.0)	(3.1)	(2.9)	(19.7)
建設業	100.0	30.7 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(32.0)
製造業	100.0	20.2 (100.0)	(2.9)	(2.9)	(21.8)
消費関連製造業	100.0	19.5 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(17.8)
素材関連製造業	100.0	25.0 (100.0)	(10.4)	(10.4)	(38.7)
機械関連製造業	100.0	17.6 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(10.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
情報通信業	100.0	55.4 (100.0)	(9.7)	(0.0)	(22.0)
運輸業	100.0	28.5 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	19.6 (100.0)	(6.1)	(2.1)	(12.7)
卸売業	100.0	20.6 (100.0)	(26.9)	(9.0)	(41.0)
小売業	100.0	19.4 (100.0)	(3.4)	(1.2)	(9.0)
金融・保険業	100.0	36.7 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	34.8 (100.0)	(37.4)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	10.3 (100.0)	(1.6)	(19.4)	(19.7)
飲食店	100.0	8.4 (100.0)	(0.0)	(27.1)	(13.5)
宿泊業	100.0	25.0 (100.0)	(5.6)	(0.0)	(35.3)
医療、福祉	100.0	52.2 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(26.3)
教育、学習支援業	100.0	38.5 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(12.2)
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.1 (100.0)	(0.0)	(3.0)	(36.8)
生活関連サービス業	100.0	22.8 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(22.8)
事業関連サービス業	100.0	37.4 (100.0)	(0.0)	(3.5)	(39.3)
事業所規模					
30～49人	100.0	12.9 (100.0)	(0.9)	(0.0)	(28.7)
50～99人	100.0	22.3 (100.0)	(2.9)	(6.7)	(14.5)
100～299人	100.0	31.0 (100.0)	(3.4)	(2.6)	(23.6)
300～499人	100.0	25.5 (100.0)	(8.9)	(0.0)	(3.4)
500～999人	100.0	40.1 (100.0)	(2.4)	(0.0)	(20.0)
1000～4999人	100.0	22.9 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(3.5)
5000人以上	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-
嘱託	100.0	39.0 (100.0)	(3.0)	(0.0)	(26.3)
パートタイマー	100.0	19.7 (100.0)	(2.4)	(2.4)	(17.4)
アルバイト	100.0	17.2 (100.0)	(3.8)	(9.0)	(17.0)
その他	100.0	32.1 (100.0)	(4.5)	(3.8)	(19.7)

注：（ ）は自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

（単位：％）

非正社員						受講しなかつた	不明
教育訓練機関（複数回答）							
公共職業能力 開発施設の講 座の受講	社内の自主的 な勉強会・研 究会への参加	社外の勉強 会・研究会へ の参加	通信教育の受 講	ラジオ・テレ ビ・専門書・ インターネット などによる 自学・自習	その他		
(3. 3)	(50. 9)	(22. 1)	(14. 3)	(33. 6)	(6. 7)	65. 2	11. 4
(36. 5)	(0. 0)	(32. 0)	(0. 0)	(31. 5)	(0. 0)	69. 3	0. 0
(6. 5)	(43. 4)	(25. 1)	(12. 6)	(33. 9)	(2. 2)	71. 2	8. 6
(2. 9)	(47. 7)	(20. 6)	(7. 0)	(33. 5)	(0. 0)	71. 8	8. 7
(10. 4)	(43. 9)	(45. 6)	(24. 2)	(41. 2)	(0. 0)	65. 5	9. 5
(9. 3)	(34. 1)	(10. 6)	(10. 6)	(26. 2)	(9. 3)	74. 7	7. 7
(0. 0)	(100. 0)	(0. 0)	(0. 0)	(0. 0)	(0. 0)	70. 8	0. 0
(0. 0)	(24. 9)	(0. 0)	(33. 0)	(64. 1)	(0. 0)	38. 5	6. 1
(0. 0)	(59. 1)	(21. 8)	(0. 0)	(19. 1)	(29. 3)	61. 2	10. 3
(3. 1)	(49. 2)	(24. 4)	(20. 1)	(32. 6)	(2. 0)	65. 9	14. 5
(9. 0)	(9. 0)	(41. 0)	(17. 9)	(35. 8)	(9. 0)	61. 1	18. 2
(2. 4)	(54. 5)	(22. 2)	(20. 4)	(32. 2)	(1. 1)	66. 5	14. 1
(0. 0)	(74. 9)	(13. 5)	(31. 8)	(41. 0)	(0. 0)	53. 6	9. 6
(0. 0)	(62. 6)	(0. 0)	(0. 0)	(25. 0)	(0. 0)	56. 4	8. 8
(0. 0)	(46. 2)	(12. 0)	(0. 0)	(47. 7)	(12. 7)	73. 1	16. 6
(0. 0)	(46. 9)	(13. 5)	(0. 0)	(53. 1)	(13. 5)	73. 4	18. 2
(0. 0)	(44. 6)	(8. 1)	(0. 0)	(34. 0)	(10. 6)	70. 3	4. 7
(6. 7)	(67. 6)	(24. 5)	(0. 0)	(45. 7)	(6. 6)	35. 4	12. 5
(0. 0)	(64. 4)	(11. 7)	(0. 0)	(60. 0)	(0. 0)	55. 3	6. 2
-	-	-	-	-	-	-	-
(3. 2)	(55. 4)	(25. 1)	(15. 5)	(28. 1)	(8. 3)	60. 0	5. 9
(0. 0)	(46. 6)	(14. 9)	(7. 0)	(31. 4)	(7. 0)	66. 8	10. 5
(3. 7)	(56. 9)	(26. 8)	(17. 0)	(27. 5)	(8. 6)	58. 1	4. 6
(1. 0)	(65. 8)	(31. 5)	(9. 3)	(32. 1)	(1. 1)	69. 8	17. 2
(8. 1)	(46. 9)	(18. 5)	(14. 6)	(36. 6)	(4. 7)	66. 5	11. 2
(1. 7)	(44. 1)	(22. 9)	(13. 5)	(29. 6)	(10. 9)	60. 1	8. 9
(0. 0)	(46. 5)	(23. 7)	(26. 7)	(41. 9)	(4. 4)	71. 0	3. 5
(2. 6)	(71. 4)	(10. 2)	(16. 9)	(29. 1)	(7. 6)	56. 6	3. 3
(0. 0)	(48. 8)	(31. 3)	(10. 1)	(67. 8)	(0. 0)	62. 1	15. 0
-	-	-	-	-	-	100. 0	0. 0
(0. 0)	(45. 0)	(19. 6)	(12. 6)	(31. 5)	(14. 0)	49. 0	12. 1
(5. 0)	(54. 7)	(22. 0)	(15. 8)	(27. 5)	(4. 1)	68. 5	11. 7
(0. 0)	(50. 8)	(25. 6)	(5. 9)	(41. 3)	(1. 4)	72. 9	9. 9
(5. 2)	(47. 4)	(22. 9)	(18. 0)	(47. 9)	(8. 4)	57. 0	10. 9

第11表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、自己啓発の受講の有無及

性・産業・事業所規模	正社員計	専修学校・各種学校の講座の受講				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	1.7 (100.0)	(18.8)	(45.8)	(19.3)	(16.1)
男	100.0	1.6 (100.0)	(19.4)	(50.1)	(16.7)	(13.8)
女	100.0	2.3 (100.0)	(17.7)	(37.1)	(24.5)	(20.7)
建設業	100.0	2.2 (100.0)	(18.0)	(57.3)	(10.8)	(13.9)
製造業	100.0	1.7 (100.0)	(20.0)	(31.1)	(18.5)	(30.4)
消費関連製造業	100.0	2.4 (100.0)	(19.1)	(26.9)	(25.5)	(28.5)
素材関連製造業	100.0	1.5 (100.0)	(13.7)	(43.9)	(21.8)	(20.6)
機械関連製造業	100.0	1.6 (100.0)	(24.2)	(26.8)	(11.7)	(37.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	2.3 (100.0)	(12.7)	(62.7)	(13.0)	(11.5)
運輸業	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(41.1)	(34.1)	(24.8)
卸売・小売業	100.0	1.4 (100.0)	(15.3)	(56.5)	(28.2)	(0.0)
卸売業	100.0	2.5 (100.0)	(17.2)	(58.1)	(24.7)	(0.0)
小売業	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(43.6)	(56.4)	(0.0)
金融・保険業	100.0	2.4 (100.0)	(10.8)	(71.2)	(0.0)	(18.1)
不動産業	100.0	6.3 (100.0)	(23.3)	(48.1)	(0.0)	(28.6)
飲食店、宿泊業	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(68.0)	(32.0)	(0.0)
飲食店	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(38.3)	(61.7)	(0.0)
医療、福祉	100.0	4.9 (100.0)	(10.4)	(61.9)	(27.6)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	3.4 (100.0)	(0.0)	(83.6)	(0.0)	(16.4)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.9 (100.0)	(35.2)	(38.9)	(25.9)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	1.8 (100.0)	(70.0)	(30.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	1.9 (100.0)	(22.7)	(42.1)	(35.2)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	1.3 (100.0)	(13.0)	(47.0)	(19.9)	(20.1)
50～99人	100.0	1.6 (100.0)	(6.1)	(53.6)	(12.6)	(27.8)
100～299人	100.0	1.9 (100.0)	(24.5)	(42.2)	(25.2)	(8.0)
300～499人	100.0	1.8 (100.0)	(8.5)	(73.2)	(12.0)	(6.3)
500～999人	100.0	2.2 (100.0)	(12.6)	(28.0)	(34.6)	(24.8)
1000～4999人	100.0	1.8 (100.0)	(41.6)	(41.7)	(3.1)	(13.6)
5000人以上	100.0	3.3 (100.0)	(67.1)	(12.7)	(20.2)	(0.0)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

び今後の利用別労働者の割合（正社員）（５－１）

（単位：％）

		高等専門学校・大学・大学院の講座の受講								
		正社員計	自己啓発受講の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明	
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明			
82.6	15.7	100.0	1.1 (100.0)	(21.8)	(36.6)	(17.3)	(24.4)	82.9	16.0	
82.2	16.2	100.0	1.0 (100.0)	(25.6)	(35.8)	(13.3)	(25.2)	82.4	16.6	
83.6	14.0	100.0	1.6 (100.0)	(14.7)	(38.1)	(24.5)	(22.7)	84.3	14.1	
82.4	15.4	100.0	1.7 (100.0)	(11.2)	(41.0)	(20.6)	(27.1)	82.4	15.9	
83.6	14.7	100.0	1.2 (100.0)	(14.3)	(34.8)	(16.7)	(34.3)	83.7	15.1	
78.5	19.1	100.0	1.3 (100.0)	(12.9)	(35.0)	(15.3)	(36.8)	79.2	19.5	
82.8	15.6	100.0	0.8 (100.0)	(18.9)	(34.7)	(16.3)	(30.1)	83.4	15.9	
86.2	12.2	100.0	1.4 (100.0)	(13.4)	(34.7)	(17.3)	(34.6)	85.9	12.6	
84.8	14.6	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	84.5	14.5	
87.6	10.0	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(53.0)	(0.0)	(47.0)	89.1	10.3	
78.1	21.2	100.0	0.4 (100.0)	(25.1)	(0.0)	(30.5)	(44.4)	77.8	21.8	
81.5	17.1	100.0	0.9 (100.0)	(28.8)	(33.0)	(23.4)	(14.8)	81.9	17.2	
83.4	14.1	100.0	1.8 (100.0)	(29.9)	(30.4)	(24.3)	(15.3)	83.9	14.4	
79.5	20.2	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	79.7	20.2	
85.0	12.6	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(40.8)	(0.0)	(59.2)	86.4	12.5	
79.0	14.7	100.0	1.8 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(32.8)	(67.2)	82.3	15.9	
82.0	16.8	100.0	0.4 (100.0)	(55.1)	(44.9)	(0.0)	(0.0)	82.4	17.1	
78.6	20.4	100.0	0.0 (100.0)	-	-	-	-	79.1	20.9	
85.8	13.0	100.0	0.9 (100.0)	(55.1)	(44.9)	(0.0)	(0.0)	86.1	13.0	
71.7	23.4	100.0	6.6 (100.0)	(28.5)	(50.9)	(20.6)	(0.0)	70.9	22.5	
81.3	15.3	100.0	5.7 (100.0)	(0.0)	(59.8)	(30.4)	(9.8)	79.0	15.3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
82.7	15.4	100.0	1.2 (100.0)	(51.7)	(35.2)	(13.1)	(0.0)	83.2	15.5	
87.3	10.8	100.0	0.8 (100.0)	(44.0)	(56.0)	(0.0)	(0.0)	88.3	10.9	
81.0	17.1	100.0	1.4 (100.0)	(53.3)	(30.8)	(15.9)	(0.0)	81.4	17.3	
80.4	18.3	100.0	1.0 (100.0)	(20.8)	(38.0)	(22.0)	(19.2)	80.6	18.5	
81.2	17.2	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(24.1)	(19.5)	(56.4)	81.5	17.8	
82.1	15.9	100.0	0.9 (100.0)	(21.1)	(44.0)	(13.5)	(21.5)	82.9	16.3	
84.8	13.4	100.0	1.3 (100.0)	(50.1)	(21.0)	(12.2)	(16.6)	85.1	13.6	
85.7	12.0	100.0	2.2 (100.0)	(11.5)	(44.8)	(14.4)	(29.3)	85.7	12.1	
86.6	11.6	100.0	1.8 (100.0)	(40.9)	(32.5)	(18.2)	(8.4)	86.6	11.7	
86.3	10.4	100.0	3.2 (100.0)	(13.2)	(57.9)	(28.9)	(0.0)	86.8	10.0	

第11表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、自己啓発の受講の有無及

性・産業・事業所規模	正社員計	民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	13.2 (100.0)	(18.7)	(70.1)	(7.3)	(3.9)
男	100.0	14.0 (100.0)	(18.8)	(70.9)	(6.9)	(3.4)
女	100.0	10.9 (100.0)	(18.4)	(67.0)	(8.8)	(5.8)
建設業	100.0	17.7 (100.0)	(16.9)	(69.9)	(10.6)	(2.6)
製造業	100.0	12.8 (100.0)	(18.7)	(67.4)	(6.5)	(7.4)
消費関連製造業	100.0	11.2 (100.0)	(12.5)	(69.4)	(7.7)	(10.4)
素材関連製造業	100.0	13.3 (100.0)	(23.4)	(67.2)	(4.7)	(4.7)
機械関連製造業	100.0	13.1 (100.0)	(18.2)	(66.7)	(7.1)	(8.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	10.6 (100.0)	(11.0)	(76.2)	(7.8)	(5.1)
情報通信業	100.0	13.9 (100.0)	(15.8)	(69.0)	(13.3)	(1.9)
運輸業	100.0	11.8 (100.0)	(14.8)	(74.0)	(7.5)	(3.7)
卸売・小売業	100.0	11.6 (100.0)	(22.7)	(71.4)	(5.9)	(0.0)
卸売業	100.0	15.3 (100.0)	(22.0)	(72.5)	(5.6)	(0.0)
小売業	100.0	7.6 (100.0)	(24.4)	(69.1)	(6.5)	(0.0)
金融・保険業	100.0	15.0 (100.0)	(20.8)	(74.5)	(0.0)	(4.6)
不動産業	100.0	19.3 (100.0)	(11.0)	(69.6)	(12.7)	(6.7)
飲食店、宿泊業	100.0	8.5 (100.0)	(16.3)	(69.2)	(13.4)	(1.1)
飲食店	100.0	4.8 (100.0)	(32.3)	(67.7)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	12.6 (100.0)	(9.7)	(69.8)	(19.0)	(1.5)
医療、福祉	100.0	32.0 (100.0)	(16.3)	(75.5)	(5.5)	(2.7)
教育、学習支援業	100.0	19.0 (100.0)	(25.9)	(71.1)	(0.0)	(3.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.2 (100.0)	(20.1)	(71.1)	(7.6)	(1.2)
生活関連サービス業	100.0	10.6 (100.0)	(25.7)	(56.0)	(15.6)	(2.6)
事業関連サービス業	100.0	15.6 (100.0)	(18.7)	(74.9)	(5.6)	(0.9)
事業所規模						
30～49人	100.0	10.8 (100.0)	(18.4)	(70.1)	(9.5)	(2.0)
50～99人	100.0	11.0 (100.0)	(15.0)	(72.0)	(7.9)	(5.2)
100～299人	100.0	13.4 (100.0)	(17.6)	(72.0)	(7.8)	(2.5)
300～499人	100.0	15.0 (100.0)	(22.4)	(69.4)	(4.4)	(3.8)
500～999人	100.0	18.4 (100.0)	(19.8)	(65.2)	(7.1)	(7.9)
1000～4999人	100.0	16.2 (100.0)	(23.4)	(66.3)	(5.9)	(4.4)
5000人以上	100.0	18.0 (100.0)	(19.9)	(77.8)	(2.4)	(0.0)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

び今後の利用別労働者の割合（正社員）（５－２）

（単位：％）

		公共職業能力開発施設の講座の受講								
		正社員計	自己啓発受講の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明	
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明			
73.8	13.0	100.0	3.0 (100.0)	(16.2)	(62.3)	(9.8)	(11.7)	81.5	15.6	
73.0	13.1	100.0	3.2 (100.0)	(16.8)	(65.2)	(8.6)	(9.4)	80.8	16.1	
76.4	12.8	100.0	2.4 (100.0)	(13.5)	(51.0)	(14.5)	(21.0)	83.6	14.0	
70.8	11.5	100.0	3.4 (100.0)	(31.8)	(54.9)	(0.0)	(13.2)	81.7	14.9	
75.3	12.0	100.0	4.3 (100.0)	(15.3)	(66.5)	(6.4)	(11.7)	81.5	14.2	
72.9	15.9	100.0	5.2 (100.0)	(11.7)	(68.5)	(10.4)	(9.4)	76.6	18.2	
73.9	12.8	100.0	4.2 (100.0)	(24.1)	(70.4)	(0.0)	(5.5)	81.2	14.7	
77.1	9.8	100.0	4.0 (100.0)	(12.2)	(63.0)	(8.0)	(16.8)	83.8	12.1	
75.8	13.6	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(82.0)	(18.0)	(0.0)	82.6	15.5	
78.5	7.6	100.0	2.3 (100.0)	(24.5)	(38.6)	(25.4)	(11.5)	87.9	9.7	
70.5	17.7	100.0	2.8 (100.0)	(21.9)	(51.1)	(6.5)	(20.4)	75.7	21.6	
73.3	15.2	100.0	1.5 (100.0)	(18.0)	(76.2)	(5.9)	(0.0)	81.4	17.2	
73.0	11.8	100.0	1.5 (100.0)	(32.9)	(56.4)	(10.7)	(0.0)	84.1	14.3	
73.6	18.8	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	78.4	20.2	
73.9	11.1	100.0	2.9 (100.0)	(9.0)	(36.7)	(30.1)	(24.1)	83.9	13.2	
67.6	13.1	100.0	3.2 (100.0)	(0.0)	(62.2)	(0.0)	(37.8)	80.9	15.9	
75.7	15.8	100.0	1.3 (100.0)	(0.0)	(85.0)	(0.0)	(15.0)	82.2	16.4	
75.4	19.8	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	78.6	20.4	
76.0	11.4	100.0	1.7 (100.0)	(0.0)	(75.0)	(0.0)	(25.0)	86.2	12.2	
53.3	14.7	100.0	3.1 (100.0)	(38.9)	(61.1)	(0.0)	(0.0)	70.4	26.5	
65.2	15.9	100.0	2.9 (100.0)	(0.0)	(80.4)	(0.0)	(19.6)	81.9	15.3	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
73.7	12.1	100.0	2.0 (100.0)	(6.3)	(58.4)	(29.7)	(5.6)	82.5	15.5	
79.9	9.5	100.0	2.8 (100.0)	(3.4)	(75.4)	(21.2)	(0.0)	85.4	11.8	
71.4	13.0	100.0	1.7 (100.0)	(8.1)	(48.1)	(34.8)	(9.0)	81.4	16.9	
73.5	15.7	100.0	2.1 (100.0)	(24.3)	(62.7)	(0.0)	(13.0)	79.7	18.2	
74.5	14.5	100.0	3.4 (100.0)	(15.1)	(51.7)	(12.0)	(21.1)	79.5	17.1	
73.6	13.1	100.0	2.9 (100.0)	(19.5)	(61.9)	(13.1)	(5.5)	81.1	16.0	
74.1	11.0	100.0	3.9 (100.0)	(3.9)	(69.1)	(21.5)	(5.5)	83.0	13.1	
72.9	8.8	100.0	3.1 (100.0)	(13.7)	(73.7)	(0.0)	(12.6)	84.9	12.0	
74.2	9.6	100.0	3.3 (100.0)	(16.7)	(74.1)	(0.0)	(9.2)	85.3	11.4	
72.9	9.0	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	88.7	9.5	

第11表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、自己啓発の受講の有無及

性・産業・事業所規模	正社員計	社内の自主的な勉強会・研究会への参加				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	19.8 (100.0)	(19.3)	(73.6)	(2.6)	(4.6)
男	100.0	21.1 (100.0)	(19.3)	(73.7)	(2.2)	(4.7)
女	100.0	15.5 (100.0)	(18.9)	(73.2)	(4.0)	(4.0)
建設業	100.0	18.5 (100.0)	(14.9)	(78.3)	(1.3)	(5.5)
製造業	100.0	18.9 (100.0)	(15.2)	(74.8)	(2.9)	(7.0)
消費関連製造業	100.0	12.6 (100.0)	(14.2)	(71.4)	(2.3)	(12.1)
素材関連製造業	100.0	20.3 (100.0)	(15.8)	(77.0)	(3.7)	(3.5)
機械関連製造業	100.0	20.9 (100.0)	(15.1)	(74.6)	(2.7)	(7.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	24.9 (100.0)	(3.5)	(74.9)	(9.7)	(11.9)
情報通信業	100.0	17.0 (100.0)	(27.3)	(64.5)	(5.0)	(3.2)
運輸業	100.0	19.1 (100.0)	(25.2)	(69.8)	(1.9)	(3.1)
卸売・小売業	100.0	19.2 (100.0)	(19.4)	(76.6)	(1.7)	(2.3)
卸売業	100.0	19.6 (100.0)	(25.0)	(70.6)	(0.0)	(4.3)
小売業	100.0	18.6 (100.0)	(12.9)	(83.4)	(3.7)	(0.0)
金融・保険業	100.0	31.3 (100.0)	(23.7)	(65.7)	(4.5)	(6.1)
不動産業	100.0	20.5 (100.0)	(18.2)	(72.4)	(3.0)	(6.3)
飲食店、宿泊業	100.0	20.4 (100.0)	(23.7)	(76.3)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	24.9 (100.0)	(23.3)	(76.7)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	15.5 (100.0)	(24.4)	(75.6)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	42.4 (100.0)	(18.6)	(73.4)	(4.0)	(4.0)
教育、学習支援業	100.0	18.6 (100.0)	(12.0)	(76.0)	(0.0)	(12.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	20.0 (100.0)	(22.5)	(73.5)	(2.1)	(1.9)
生活関連サービス業	100.0	13.1 (100.0)	(25.8)	(69.5)	(2.6)	(2.1)
事業関連サービス業	100.0	22.5 (100.0)	(21.8)	(74.4)	(1.9)	(1.9)
事業所規模						
30～49人	100.0	16.9 (100.0)	(17.7)	(78.6)	(1.3)	(2.4)
50～99人	100.0	19.1 (100.0)	(20.2)	(70.8)	(4.0)	(4.9)
100～299人	100.0	19.3 (100.0)	(20.8)	(72.6)	(2.0)	(4.6)
300～499人	100.0	21.2 (100.0)	(16.5)	(74.4)	(2.6)	(6.5)
500～999人	100.0	21.8 (100.0)	(18.9)	(74.3)	(2.2)	(4.6)
1000～4999人	100.0	25.6 (100.0)	(18.8)	(72.4)	(2.7)	(6.1)
5000人以上	100.0	23.5 (100.0)	(19.9)	(72.2)	(7.9)	(0.0)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

び今後の利用別労働者の割合（正社員）（５－３）

（単位：％）

		社外の勉強会・研究会への参加							
		正社員計	自己啓発受講の有無						
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明		
68.1	12.2	100.0	10.7 (100.0)	(21.4)	(69.7)	(4.0)	(4.9)	75.6	13.7
66.5	12.3	100.0	11.6 (100.0)	(21.5)	(70.3)	(4.2)	(4.0)	74.4	14.0
72.7	11.8	100.0	8.1 (100.0)	(20.9)	(67.2)	(3.2)	(8.6)	79.2	12.7
68.8	12.7	100.0	11.3 (100.0)	(18.4)	(71.9)	(5.7)	(4.1)	74.6	14.1
69.1	12.0	100.0	9.6 (100.0)	(19.4)	(70.9)	(3.1)	(6.6)	77.3	13.2
70.5	16.9	100.0	9.4 (100.0)	(20.0)	(69.1)	(3.1)	(7.8)	73.0	17.6
68.0	11.7	100.0	9.1 (100.0)	(25.2)	(65.6)	(3.3)	(5.9)	76.3	14.6
69.1	10.0	100.0	10.0 (100.0)	(16.0)	(74.6)	(3.0)	(6.5)	79.7	10.3
63.6	11.6	100.0	7.7 (100.0)	(6.2)	(86.3)	(7.5)	(0.0)	78.6	13.7
73.6	9.5	100.0	13.7 (100.0)	(19.5)	(72.0)	(4.4)	(4.2)	77.5	8.8
66.0	14.9	100.0	9.1 (100.0)	(24.2)	(67.2)	(4.1)	(4.5)	72.5	18.5
68.4	12.5	100.0	10.4 (100.0)	(21.9)	(73.9)	(2.8)	(1.3)	75.2	14.4
69.6	10.8	100.0	13.5 (100.0)	(19.4)	(75.4)	(3.2)	(2.0)	74.1	12.4
67.0	14.3	100.0	7.0 (100.0)	(27.3)	(70.7)	(2.1)	(0.0)	76.3	16.6
60.2	8.5	100.0	14.6 (100.0)	(23.1)	(59.6)	(3.0)	(14.3)	76.0	9.4
65.7	13.8	100.0	12.9 (100.0)	(18.8)	(66.3)	(4.8)	(10.1)	75.3	11.8
65.7	13.9	100.0	6.6 (100.0)	(24.4)	(70.0)	(4.2)	(1.4)	77.5	16.0
58.3	16.8	100.0	3.7 (100.0)	(42.0)	(58.0)	(0.0)	(0.0)	76.5	19.8
73.7	10.8	100.0	9.7 (100.0)	(17.2)	(74.9)	(5.9)	(2.0)	78.5	11.8
40.4	17.2	100.0	33.6 (100.0)	(20.2)	(79.4)	(0.2)	(0.2)	51.3	15.2
68.4	13.0	100.0	10.6 (100.0)	(15.7)	(79.0)	(0.0)	(5.3)	74.7	14.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68.7	11.4	100.0	12.6 (100.0)	(25.4)	(63.8)	(6.9)	(3.9)	74.2	13.2
77.7	9.2	100.0	10.0 (100.0)	(31.9)	(64.9)	(0.0)	(3.2)	81.2	8.9
65.3	12.2	100.0	13.5 (100.0)	(23.6)	(63.5)	(8.8)	(4.1)	71.6	14.9
68.4	14.7	100.0	10.2 (100.0)	(20.1)	(75.4)	(1.1)	(3.4)	74.5	15.2
67.9	13.0	100.0	9.9 (100.0)	(17.9)	(71.6)	(4.3)	(6.2)	75.0	15.1
68.5	12.2	100.0	10.3 (100.0)	(24.3)	(66.0)	(4.7)	(5.0)	75.5	14.2
67.8	11.0	100.0	11.5 (100.0)	(24.1)	(62.7)	(7.4)	(5.8)	76.4	12.1
69.7	8.5	100.0	11.6 (100.0)	(18.2)	(74.1)	(2.7)	(5.0)	77.8	10.5
65.1	9.3	100.0	12.4 (100.0)	(21.7)	(68.2)	(6.3)	(3.8)	76.9	10.7
68.0	8.5	100.0	16.7 (100.0)	(31.1)	(64.9)	(0.0)	(4.0)	74.8	8.5

第11表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、自己啓発の受講の有無及

性・産業・事業所規模	正社員計	通信教育の受講				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	9.8 (100.0)	(14.6)	(65.2)	(13.1)	(7.1)
男	100.0	9.3 (100.0)	(14.4)	(67.3)	(11.2)	(7.0)
女	100.0	11.3 (100.0)	(15.0)	(60.0)	(17.9)	(7.1)
建設業	100.0	6.0 (100.0)	(11.6)	(76.9)	(1.4)	(10.1)
製造業	100.0	8.8 (100.0)	(12.5)	(66.1)	(11.7)	(9.6)
消費関連製造業	100.0	8.9 (100.0)	(8.9)	(70.5)	(11.9)	(8.7)
素材関連製造業	100.0	11.2 (100.0)	(13.6)	(65.6)	(12.3)	(8.5)
機械関連製造業	100.0	7.4 (100.0)	(13.6)	(64.2)	(11.1)	(11.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	15.0 (100.0)	(9.7)	(77.1)	(11.7)	(1.5)
情報通信業	100.0	12.4 (100.0)	(9.8)	(78.7)	(2.3)	(9.2)
運輸業	100.0	7.6 (100.0)	(25.2)	(51.1)	(16.7)	(7.0)
卸売・小売業	100.0	10.7 (100.0)	(14.6)	(58.1)	(21.0)	(6.3)
卸売業	100.0	12.7 (100.0)	(15.1)	(55.7)	(20.2)	(8.9)
小売業	100.0	8.5 (100.0)	(13.8)	(61.9)	(22.1)	(2.2)
金融・保険業	100.0	35.3 (100.0)	(15.6)	(71.4)	(9.9)	(3.1)
不動産業	100.0	11.5 (100.0)	(8.9)	(66.6)	(10.4)	(14.0)
飲食店、宿泊業	100.0	6.2 (100.0)	(22.1)	(64.8)	(7.3)	(5.9)
飲食店	100.0	5.4 (100.0)	(20.1)	(79.9)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	7.0 (100.0)	(23.7)	(52.1)	(13.4)	(10.8)
医療、福祉	100.0	10.2 (100.0)	(17.0)	(67.3)	(15.1)	(0.6)
教育、学習支援業	100.0	3.9 (100.0)	(14.3)	(71.3)	(0.0)	(14.3)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.8 (100.0)	(15.5)	(61.6)	(18.8)	(4.0)
生活関連サービス業	100.0	5.6 (100.0)	(17.3)	(53.7)	(29.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	8.7 (100.0)	(15.1)	(63.5)	(16.4)	(4.9)
事業所規模						
30～49人	100.0	6.5 (100.0)	(16.9)	(62.4)	(15.7)	(5.0)
50～99人	100.0	7.0 (100.0)	(14.8)	(62.5)	(14.8)	(8.0)
100～299人	100.0	10.0 (100.0)	(15.0)	(64.3)	(13.9)	(6.8)
300～499人	100.0	13.3 (100.0)	(11.3)	(73.8)	(9.4)	(5.5)
500～999人	100.0	16.3 (100.0)	(12.5)	(60.8)	(14.8)	(11.9)
1000～4999人	100.0	15.3 (100.0)	(16.6)	(70.1)	(7.8)	(5.5)
5000人以上	100.0	5.5 (100.0)	(12.3)	(58.5)	(29.2)	(0.0)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

び今後の利用別労働者の割合（正社員）（５－４）

（単位：％）

		ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習								
		正社員計	自己啓発受講の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明	
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明			
76.3	13.9	100.0	18.0 (100.0)	(28.9)	(62.1)	(3.6)	(5.4)	68.2	13.8	
76.1	14.6	100.0	18.2 (100.0)	(28.7)	(62.5)	(3.2)	(5.6)	67.6	14.2	
76.8	11.8	100.0	17.5 (100.0)	(29.5)	(61.0)	(4.7)	(4.9)	69.9	12.6	
79.2	14.8	100.0	16.8 (100.0)	(25.7)	(66.0)	(1.8)	(6.5)	69.5	13.7	
78.2	13.0	100.0	16.3 (100.0)	(28.5)	(62.2)	(2.4)	(6.9)	70.5	13.2	
74.5	16.6	100.0	13.0 (100.0)	(35.0)	(50.1)	(4.8)	(10.1)	69.5	17.5	
75.9	12.9	100.0	15.9 (100.0)	(25.2)	(66.5)	(1.5)	(6.8)	70.4	13.6	
81.2	11.4	100.0	18.0 (100.0)	(28.2)	(63.9)	(2.1)	(5.9)	70.9	11.1	
72.7	12.4	100.0	24.8 (100.0)	(17.2)	(75.2)	(2.9)	(4.7)	62.8	12.4	
80.9	6.8	100.0	36.5 (100.0)	(30.8)	(60.4)	(5.7)	(3.1)	57.4	6.0	
71.3	21.1	100.0	10.0 (100.0)	(44.4)	(44.4)	(5.4)	(5.7)	69.9	20.1	
75.2	14.1	100.0	16.5 (100.0)	(28.5)	(60.2)	(4.9)	(6.3)	68.8	14.7	
75.4	12.0	100.0	17.8 (100.0)	(32.5)	(57.1)	(5.2)	(5.3)	69.8	12.3	
75.0	16.5	100.0	15.0 (100.0)	(23.5)	(64.2)	(4.6)	(7.6)	67.8	17.3	
58.2	6.5	100.0	24.9 (100.0)	(25.7)	(68.2)	(1.7)	(4.4)	64.1	11.0	
74.0	14.5	100.0	26.5 (100.0)	(20.3)	(62.9)	(8.4)	(8.3)	61.6	11.8	
77.5	16.4	100.0	18.8 (100.0)	(28.0)	(59.6)	(4.7)	(7.8)	67.7	13.5	
74.2	20.4	100.0	18.6 (100.0)	(34.3)	(48.8)	(5.9)	(11.0)	65.2	16.1	
81.0	12.0	100.0	19.0 (100.0)	(21.2)	(71.1)	(3.4)	(4.3)	70.3	10.7	
69.5	20.3	100.0	23.5 (100.0)	(44.3)	(51.8)	(0.3)	(3.6)	56.9	19.7	
79.7	16.4	100.0	25.8 (100.0)	(23.7)	(71.9)	(2.2)	(2.2)	59.5	14.7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
77.8	14.3	100.0	18.8 (100.0)	(26.5)	(67.4)	(3.4)	(2.6)	67.5	13.6	
83.7	10.7	100.0	13.4 (100.0)	(25.8)	(69.5)	(4.7)	(0.0)	76.0	10.6	
75.6	15.7	100.0	20.9 (100.0)	(26.7)	(66.9)	(3.2)	(3.2)	64.4	14.8	
76.2	17.3	100.0	12.2 (100.0)	(25.2)	(65.0)	(2.5)	(7.3)	71.1	16.6	
76.7	16.3	100.0	13.8 (100.0)	(26.4)	(60.3)	(4.8)	(8.5)	70.1	16.2	
76.1	13.8	100.0	18.4 (100.0)	(31.5)	(61.0)	(4.1)	(3.4)	67.8	13.7	
76.8	9.9	100.0	24.0 (100.0)	(29.8)	(61.4)	(4.1)	(4.7)	65.3	10.7	
74.5	9.2	100.0	23.6 (100.0)	(28.8)	(64.0)	(3.4)	(3.7)	67.1	9.4	
75.2	9.4	100.0	27.6 (100.0)	(29.5)	(61.8)	(2.2)	(6.5)	62.7	9.7	
84.8	9.7	100.0	28.9 (100.0)	(31.0)	(67.5)	(1.5)	(0.0)	63.0	8.1	

第11表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模、自己啓発の受講の有無

性・産業・事業所規模	正社員計	その他				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	2.1 (100.0)	(18.2)	(60.8)	(6.5)	(14.4)
男	100.0	2.0 (100.0)	(16.9)	(62.4)	(7.0)	(13.7)
女	100.0	2.5 (100.0)	(21.5)	(56.9)	(5.5)	(16.1)
建設業	100.0	2.5 (100.0)	(31.7)	(32.5)	(11.9)	(23.9)
製造業	100.0	2.2 (100.0)	(16.5)	(59.5)	(5.2)	(18.7)
消費関連製造業	100.0	1.8 (100.0)	(20.4)	(53.1)	(0.0)	(26.5)
素材関連製造業	100.0	1.5 (100.0)	(27.6)	(57.1)	(0.0)	(15.3)
機械関連製造業	100.0	2.9 (100.0)	(12.0)	(62.1)	(8.4)	(17.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	3.4 (100.0)	(8.3)	(75.2)	(8.6)	(7.8)
運輸業	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(88.6)	(0.0)	(11.4)
卸売・小売業	100.0	1.4 (100.0)	(22.2)	(51.6)	(15.9)	(10.3)
卸売業	100.0	2.3 (100.0)	(25.4)	(44.6)	(18.2)	(11.8)
小売業	100.0	0.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	3.6 (100.0)	(23.3)	(50.0)	(7.2)	(19.5)
不動産業	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
飲食店、宿泊業	100.0	2.4 (100.0)	(12.5)	(79.0)	(0.0)	(8.5)
飲食店	100.0	2.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	2.5 (100.0)	(24.3)	(59.1)	(0.0)	(16.6)
医療、福祉	100.0	4.0 (100.0)	(34.3)	(65.7)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	2.9 (100.0)	(0.0)	(19.6)	(0.0)	(80.4)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.9 (100.0)	(31.0)	(63.1)	(5.9)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	1.6 (100.0)	(19.6)	(80.4)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	2.0 (100.0)	(34.3)	(58.0)	(7.6)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	1.3 (100.0)	(35.5)	(45.1)	(0.0)	(19.4)
50～99人	100.0	2.5 (100.0)	(19.8)	(49.2)	(9.7)	(21.2)
100～299人	100.0	1.7 (100.0)	(24.1)	(64.0)	(2.9)	(9.0)
300～499人	100.0	2.8 (100.0)	(10.3)	(82.1)	(0.0)	(7.5)
500～999人	100.0	2.5 (100.0)	(8.7)	(58.2)	(6.9)	(26.2)
1000～4999人	100.0	3.1 (100.0)	(6.8)	(73.7)	(14.6)	(4.9)
5000人以上	100.0	3.7 (100.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

及び今後の利用別労働者の割合（正社員）（５－５）

(単位：％)

受講しな かった	不明
78.5	19.4
78.4	19.6
79.0	18.6
77.5	20.0
79.9	17.8
76.2	22.0
80.3	18.2
81.5	15.7
80.5	18.3
81.6	14.9
74.0	24.4
78.5	20.1
80.8	16.9
76.1	23.5
78.9	17.6
81.2	17.6
74.0	23.6
72.1	25.7
76.1	21.4
64.7	31.2
75.6	21.5
-	-
78.9	19.2
82.7	15.7
77.5	20.5
76.2	22.5
76.4	21.1
79.0	19.3
80.6	16.6
81.7	15.9
81.2	15.7
86.2	10.1

第12表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、自己啓発の受講

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員計	専修学校・各種学校の講座の受講				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(53.0)	(21.6)	(25.4)
男	100.0	0.3 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
女	100.0	0.8 (100.0)	(0.0)	(59.2)	(24.2)	(16.6)
建設業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
製造業	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
消費関連製造業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
素材関連製造業	100.0	2.6 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
機械関連製造業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
情報通信業	100.0	5.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
卸売・小売業	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(48.3)	(34.7)	(16.9)
卸売業	100.0	5.5 (100.0)	(0.0)	(33.3)	(33.3)	(33.3)
小売業	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(63.9)	(36.1)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	100.0	13.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	0.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
生活関連サービス業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
事業関連サービス業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
事業所規模						
30～49人	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(44.4)	(0.0)	(55.6)
100～299人	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(24.7)	(50.6)	(24.7)
300～499人	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
嘱託	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)
パートタイマー	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(61.6)	(0.0)	(38.4)
アルバイト	100.0	0.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(15.5)	(43.3)	(41.2)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の有無及び今後の利用別労働者の割合（非正社員）（５－１）

（単位：％）

（単位：％）

		非正社員計	高等専門学校・大学・大学院の講座の受講								
			自己啓発受講の有無								
受講しなかった	不明		受講した	今後の利用				受講しなかった	不明		
				受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明				
77.8	21.5	100.0	0.7（100.0）	（12.0）	（29.8）	（13.4）	（44.8）	77.4	21.9		
73.7	26.0	100.0	1.7（100.0）	（20.1）	（30.6）	（0.0）	（49.2）	72.0	26.3		
79.1	20.1	100.0	0.4（100.0）	（0.0）	（28.6）	（33.0）	（38.4）	79.1	20.5		
73.2	26.8	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	73.2	26.8		
81.9	17.5	100.0	0.6（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	80.9	18.5		
85.0	15.0	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	84.1	15.9		
82.7	14.7	100.0	2.6（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	82.7	14.7		
75.6	24.4	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	73.7	26.3		
100.0	0.0	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	100.0	0.0		
70.2	24.4	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	75.6	24.4		
68.3	31.7	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	68.3	31.7		
76.1	22.7	100.0	0.4（100.0）	（0.0）	（51.2）	（0.0）	（48.8）	76.3	23.3		
64.8	29.6	100.0	1.8（100.0）	（0.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	66.7	31.5		
77.5	21.9	100.0	0.2（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	77.4	22.3		
85.3	14.7	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	85.3	14.7		
73.8	13.2	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	86.8	13.2		
81.2	18.6	100.0	2.0（100.0）	（0.0）	（50.0）	（0.0）	（50.0）	79.4	18.6		
80.1	19.9	100.0	2.3（100.0）	（0.0）	（50.0）	（0.0）	（50.0）	77.9	19.9		
89.5	9.1	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	90.9	9.1		
71.5	28.5	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	71.5	28.5		
73.9	26.1	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	73.9	26.1		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
79.9	20.1	100.0	1.0（100.0）	（47.3）	（0.0）	（52.7）	（0.0）	78.9	20.1		
75.3	24.7	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	75.3	24.7		
81.2	18.8	100.0	1.3（100.0）	（47.3）	（0.0）	（52.7）	（0.0）	79.9	18.8		
76.1	23.8	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	75.8	24.2		
79.8	19.6	100.0	1.5（100.0）	（0.0）	（27.9）	（20.4）	（51.7）	78.7	19.8		
74.6	24.3	100.0	0.8（100.0）	（34.6）	（33.5）	（0.0）	（31.9）	74.3	24.9		
87.1	10.7	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	88.2	11.8		
80.0	19.1	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	80.9	19.1		
82.9	17.1	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	82.9	17.1		
100.0	0.0	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	100.0	0.0		
69.7	29.2	100.0	0.0（-）	-	-	-	-	70.2	29.8		
78.2	21.4	100.0	0.5（100.0）	（0.0）	（28.6）	（33.0）	（38.4）	77.7	21.8		
81.9	17.4	100.0	1.5（100.0）	（0.0）	（50.0）	（0.0）	（50.0）	81.0	17.4		
79.2	19.3	100.0	1.2（100.0）	（52.0）	（0.0）	（0.0）	（48.0）	78.8	19.9		

第12表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、自己啓発の受講

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員計	民間教育訓練機関の講習会・セミナーへの参加				
		受講した	自己啓発受講の有無			
			今後の利用			
			受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明
総 数	100.0	4.6 (100.0)	(10.2)	(77.2)	(5.9)	(6.7)
男	100.0	8.3 (100.0)	(7.2)	(85.5)	(3.5)	(3.8)
女	100.0	3.5 (100.0)	(12.5)	(71.0)	(7.7)	(8.8)
建設業	100.0	9.8 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
製造業	100.0	4.4 (100.0)	(10.9)	(76.0)	(0.0)	(13.1)
消費関連製造業	100.0	3.5 (100.0)	(27.5)	(72.5)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	9.7 (100.0)	(0.0)	(73.1)	(0.0)	(26.9)
機械関連製造業	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	12.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
卸売・小売業	100.0	2.5 (100.0)	(24.5)	(59.0)	(8.2)	(8.2)
卸売業	100.0	8.5 (100.0)	(0.0)	(78.2)	(0.0)	(21.8)
小売業	100.0	1.7 (100.0)	(39.2)	(47.6)	(13.2)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	2.0 (100.0)	(6.2)	(76.4)	(0.0)	(17.4)
飲食店	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	8.8 (100.0)	(12.2)	(53.4)	(0.0)	(34.4)
医療、福祉	100.0	13.7 (100.0)	(0.0)	(74.7)	(25.3)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	4.7 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.6 (100.0)	(6.7)	(82.0)	(7.5)	(3.8)
生活関連サービス業	100.0	5.2 (100.0)	(30.7)	(34.7)	(34.7)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	14.7 (100.0)	(4.2)	(86.8)	(4.7)	(4.2)
事業所規模						
30～49人	100.0	3.7 (100.0)	(30.8)	(65.7)	(3.5)	(0.0)
50～99人	100.0	3.2 (100.0)	(6.3)	(60.6)	(17.4)	(15.6)
100～299人	100.0	7.3 (100.0)	(3.8)	(85.7)	(3.2)	(7.3)
300～499人	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	8.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	0.8 (100.0)	(85.8)	(14.2)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
嘱託	100.0	10.2 (100.0)	(4.5)	(77.4)	(11.9)	(6.1)
パートタイマー	100.0	3.4 (100.0)	(15.7)	(73.0)	(3.8)	(7.5)
アルバイト	100.0	2.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	6.3 (100.0)	(12.1)	(74.1)	(4.4)	(9.4)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の有無及び今後の利用別労働者の割合（非正社員）（５－２）

（単位：％）

		公共職業能力開発施設の講座の受講								
		非正社員計	自己啓発受講の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明	
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明			
74.8	20.6	100.0	0.8 (100.0)	(23.2)	(44.0)	(9.7)	(23.1)	77.5	21.8	
68.6	23.1	100.0	0.9 (100.0)	(0.0)	(66.6)	(0.0)	(33.4)	72.9	26.1	
76.8	19.8	100.0	0.7 (100.0)	(32.6)	(34.8)	(13.6)	(19.0)	78.9	20.4	
73.2	17.0	100.0	11.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	67.6	21.2	
78.4	17.2	100.0	1.3 (100.0)	(0.0)	(56.1)	(0.0)	(43.9)	80.6	18.1	
81.5	15.0	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	83.5	15.9	
79.6	10.7	100.0	2.6 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	82.7	14.7	
71.8	26.3	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	73.7	24.7	
70.8	0.0	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	100.0	0.0	
69.5	18.3	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	75.6	24.4	
68.3	31.7	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	68.3	31.7	
75.1	22.4	100.0	0.6 (100.0)	(0.0)	(33.4)	(33.4)	(33.2)	75.6	23.7	
64.8	26.7	100.0	1.8 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	66.7	31.5	
76.3	21.9	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(50.0)	(50.0)	(0.0)	76.7	22.8	
85.3	14.7	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	85.3	14.7	
86.8	13.2	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	86.8	13.2	
79.4	18.6	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	81.4	18.6	
79.0	19.9	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	80.1	19.9	
82.1	9.1	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	90.9	9.1	
60.0	26.3	100.0	3.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	68.1	28.5	
69.2	26.1	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	73.9	26.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
70.6	16.9	100.0	1.1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	79.7	19.2	
73.5	21.3	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	76.9	23.1	
69.8	15.6	100.0	1.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	80.5	18.1	
74.1	22.2	100.0	0.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	75.7	24.2	
77.6	19.1	100.0	1.8 (100.0)	(33.9)	(32.3)	(14.1)	(19.7)	78.8	19.4	
69.3	23.4	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(52.4)	(0.0)	(47.6)	74.6	24.8	
87.3	11.8	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	88.2	11.8	
75.8	16.2	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	79.9	19.1	
82.1	17.1	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	82.9	17.1	
100.0	0.0	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	100.0	0.0	
64.8	24.9	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	70.2	29.8	
75.5	21.1	100.0	1.0 (100.0)	(31.8)	(36.3)	(13.3)	(18.6)	77.3	21.8	
80.5	16.6	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	83.0	17.0	
74.9	18.8	100.0	1.7 (100.0)	(0.0)	(64.6)	(0.0)	(35.4)	78.8	19.6	

第12表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、自己啓発の受講

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員計	社内の自主的な勉強会・研究会への参加				
		受講した	自己啓発受講の有無			
			今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	11.9 (100.0)	(16.7)	(69.9)	(10.1)	(3.3)
男	100.0	15.1 (100.0)	(23.9)	(65.8)	(8.3)	(2.1)
女	100.0	10.9 (100.0)	(13.5)	(71.7)	(10.9)	(3.8)
建設業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
製造業	100.0	8.8 (100.0)	(20.1)	(60.0)	(15.4)	(4.5)
消費関連製造業	100.0	9.3 (100.0)	(19.7)	(71.8)	(0.0)	(8.5)
素材関連製造業	100.0	11.0 (100.0)	(15.7)	(29.0)	(55.2)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	6.0 (100.0)	(27.3)	(72.7)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	13.8 (100.0)	(44.2)	(55.8)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	16.9 (100.0)	(37.5)	(54.9)	(7.6)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	9.6 (100.0)	(18.6)	(60.2)	(16.9)	(4.3)
卸売業	100.0	1.8 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
小売業	100.0	10.6 (100.0)	(19.0)	(61.5)	(17.2)	(2.3)
金融・保険業	100.0	27.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
不動産業	100.0	21.8 (100.0)	(39.9)	(20.2)	(39.9)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	4.8 (100.0)	(2.6)	(97.4)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	3.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	11.2 (100.0)	(9.7)	(90.3)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	35.3 (100.0)	(0.0)	(90.2)	(9.8)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	24.8 (100.0)	(56.0)	(44.0)	(0.0)	(0.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.9 (100.0)	(4.6)	(84.6)	(5.7)	(5.1)
生活関連サービス業	100.0	10.6 (100.0)	(15.0)	(85.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	21.3 (100.0)	(3.1)	(84.6)	(6.5)	(5.8)
事業所規模						
30～49人	100.0	8.5 (100.0)	(15.8)	(70.3)	(14.0)	(0.0)
50～99人	100.0	10.5 (100.0)	(22.7)	(64.4)	(12.8)	(0.0)
100～299人	100.0	13.7 (100.0)	(16.9)	(64.8)	(10.4)	(7.9)
300～499人	100.0	11.9 (100.0)	(9.5)	(80.6)	(0.0)	(9.9)
500～999人	100.0	28.6 (100.0)	(10.0)	(85.8)	(4.2)	(0.0)
1000～4999人	100.0	11.2 (100.0)	(6.2)	(93.8)	(0.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
嘱託	100.0	17.5 (100.0)	(26.1)	(61.9)	(8.4)	(3.6)
パートタイマー	100.0	10.8 (100.0)	(16.6)	(70.6)	(9.1)	(3.7)
アルバイト	100.0	8.7 (100.0)	(16.9)	(83.1)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	15.2 (100.0)	(5.4)	(67.9)	(22.8)	(3.9)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の有無及び今後の利用別労働者の割合（非正社員）（５－３）

（単位：％）

		非正社員計	社外の勉強会・研究会への参加							
			自己啓発受講の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明	
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明			
70.3	17.8	100.0	5.2 (100.0)	(15.8)	(71.0)	(5.3)	(8.0)	74.8	20.0	
63.9	21.0	100.0	6.8 (100.0)	(18.8)	(67.2)	(4.7)	(9.3)	68.9	24.3	
72.4	16.8	100.0	4.7 (100.0)	(14.4)	(72.7)	(5.5)	(7.4)	76.7	18.7	
73.2	26.8	100.0	9.8 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	73.2	17.0	
76.9	14.4	100.0	5.1 (100.0)	(32.8)	(39.9)	(7.9)	(19.4)	78.5	16.5	
78.9	11.8	100.0	4.0 (100.0)	(45.7)	(14.3)	(20.0)	(20.0)	81.4	14.6	
76.3	12.7	100.0	11.4 (100.0)	(29.2)	(48.0)	(0.0)	(22.8)	77.9	10.7	
73.7	20.3	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	73.7	24.5	
70.8	0.0	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	100.0	0.0	
61.8	24.4	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	75.6	24.4	
61.5	21.6	100.0	6.2 (100.0)	(21.6)	(78.4)	(0.0)	(0.0)	63.3	30.5	
70.2	20.2	100.0	4.8 (100.0)	(12.8)	(69.9)	(8.8)	(8.5)	73.8	21.4	
66.7	31.5	100.0	8.5 (100.0)	(0.0)	(56.3)	(0.0)	(43.7)	64.8	26.7	
70.6	18.8	100.0	4.3 (100.0)	(15.9)	(73.2)	(10.9)	(0.0)	74.9	20.7	
57.8	14.7	100.0	4.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	80.3	14.7	
69.4	8.8	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	86.8	13.2	
78.6	16.6	100.0	1.2 (100.0)	(0.0)	(80.9)	(19.1)	(0.0)	80.2	18.6	
77.9	18.2	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	79.0	19.9	
84.2	4.7	100.0	2.0 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	88.9	9.1	
46.7	18.0	100.0	12.8 (100.0)	(27.1)	(62.0)	(10.9)	(0.0)	62.3	24.9	
59.8	15.4	100.0	4.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	73.9	21.6	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
66.2	14.9	100.0	8.5 (100.0)	(4.2)	(90.2)	(0.0)	(5.6)	74.4	17.1	
69.9	19.4	100.0	3.4 (100.0)	(47.0)	(53.0)	(0.0)	(0.0)	79.1	17.5	
65.2	13.6	100.0	10.0 (100.0)	(0.0)	(93.8)	(0.0)	(6.2)	73.0	16.9	
70.7	20.8	100.0	4.1 (100.0)	(38.4)	(61.6)	(0.0)	(0.0)	74.3	21.6	
73.0	16.5	100.0	4.1 (100.0)	(27.2)	(57.9)	(6.2)	(8.6)	76.9	19.0	
66.7	19.6	100.0	7.1 (100.0)	(0.0)	(78.0)	(7.3)	(14.7)	70.8	22.1	
80.1	8.0	100.0	6.0 (100.0)	(14.4)	(73.9)	(11.7)	(0.0)	82.4	11.6	
60.3	11.1	100.0	4.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	79.0	16.9	
73.8	15.0	100.0	7.2 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	75.7	17.1	
100.0	0.0	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	100.0	0.0	
59.1	23.4	100.0	7.6 (100.0)	(14.6)	(59.2)	(17.9)	(8.2)	66.4	26.0	
71.7	17.5	100.0	4.3 (100.0)	(20.3)	(66.0)	(3.7)	(10.1)	75.7	20.0	
77.9	13.4	100.0	4.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	79.8	15.8	
65.9	18.9	100.0	7.3 (100.0)	(17.0)	(74.9)	(0.0)	(8.1)	73.4	19.3	

第12表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、自己啓発の受講

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員計	通信教育の受講				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	3.3 (100.0)	(9.6)	(65.0)	(15.3)	(10.1)
男	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(70.8)	(0.0)	(29.2)
女	100.0	3.7 (100.0)	(11.4)	(63.8)	(18.2)	(6.5)
建設業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
製造業	100.0	2.5 (100.0)	(0.0)	(62.1)	(15.1)	(22.8)
消費関連製造業	100.0	1.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	6.1 (100.0)	(0.0)	(28.5)	(28.5)	(42.9)
機械関連製造業	100.0	1.9 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
情報通信業	100.0	18.3 (100.0)	(33.3)	(66.7)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
卸売・小売業	100.0	3.9 (100.0)	(15.5)	(54.5)	(19.6)	(10.4)
卸売業	100.0	3.7 (100.0)	(0.0)	(50.0)	(0.0)	(50.0)
小売業	100.0	4.0 (100.0)	(17.3)	(55.0)	(21.9)	(5.8)
金融・保険業	100.0	11.7 (100.0)	(0.0)	(35.5)	(64.5)	(0.0)
不動産業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
宿泊業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
医療、福祉	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
教育、学習支援業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	5.3 (100.0)	(0.0)	(90.9)	(0.0)	(9.1)
生活関連サービス業	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	6.3 (100.0)	(0.0)	(90.2)	(0.0)	(9.8)
事業所規模						
30～49人	100.0	1.2 (100.0)	(68.3)	(0.0)	(31.7)	(0.0)
50～99人	100.0	3.3 (100.0)	(0.0)	(73.4)	(7.8)	(18.8)
100～299人	100.0	4.2 (100.0)	(7.8)	(67.3)	(12.2)	(12.8)
300～499人	100.0	6.8 (100.0)	(0.0)	(83.4)	(16.6)	(0.0)
500～999人	100.0	6.8 (100.0)	(0.0)	(82.3)	(17.7)	(0.0)
1000～4999人	100.0	2.3 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
嘱託	100.0	4.9 (100.0)	(0.0)	(83.6)	(16.4)	(0.0)
パートタイマー	100.0	3.1 (100.0)	(17.8)	(55.8)	(16.3)	(10.1)
アルバイト	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	5.8 (100.0)	(0.0)	(63.4)	(15.3)	(21.3)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の有無及び今後の利用別労働者の割合（非正社員）（５－４）

（単位：％）

（単位：％）

		ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習								
		非正社員計	自己啓発受講の有無							
受講しな かった	不明		受講した	今後の利用				受講しな かった	不明	
				受講を拡充 する	現状どおり 受講する	受講を縮小 する	不明			
75.7	21.0	100.0	7.9（100.0）	（22.3）	（63.1）	（8.0）	（6.7）	71.7	20.5	
72.1	25.6	100.0	8.3（100.0）	（32.8）	（50.5）	（4.9）	（11.8）	66.7	25.0	
76.8	19.5	100.0	7.7（100.0）	（18.7）	（67.3）	（9.0）	（5.0）	73.2	19.1	
73.2	26.8	100.0	9.7（100.0）	（40.5）	（59.5）	（0.0）	（0.0）	69.3	21.0	
79.4	18.0	100.0	6.8（100.0）	（36.1）	（50.9）	（4.5）	（8.5）	75.2	17.9	
82.7	15.9	100.0	6.5（100.0）	（52.6）	（47.4）	（0.0）	（0.0）	78.9	14.6	
79.2	14.7	100.0	10.3（100.0）	（12.8）	（61.9）	（0.0）	（25.3）	72.4	17.3	
73.7	24.5	100.0	4.6（100.0）	（35.4）	（40.2）	（24.3）	（0.0）	70.9	24.5	
100.0	0.0	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	100.0	0.0	
75.6	6.1	100.0	35.5（100.0）	（34.3）	（65.7）	（0.0）	（0.0）	46.2	18.3	
68.3	31.7	100.0	5.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	65.3	29.2	
73.7	22.4	100.0	6.4（100.0）	（27.7）	（56.6）	（9.3）	（6.4）	71.7	21.9	
66.7	29.6	100.0	7.4（100.0）	（25.0）	（50.0）	（0.0）	（25.0）	63.0	29.6	
74.6	21.5	100.0	6.2（100.0）	（28.1）	（57.6）	（10.6）	（3.7）	72.8	21.0	
76.2	12.1	100.0	15.1（100.0）	（0.0）	（66.4）	（33.6）	（0.0）	75.3	9.6	
86.8	13.2	100.0	8.7（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	78.1	13.2	
81.4	18.6	100.0	4.9（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	77.5	17.6	
80.1	19.9	100.0	4.4（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	76.8	18.7	
90.9	9.1	100.0	8.5（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	82.4	9.1	
68.1	31.9	100.0	23.9（100.0）	（0.0）	（88.4）	（5.8）	（5.8）	49.1	27.0	
73.9	26.1	100.0	23.1（100.0）	（40.6）	（39.8）	（19.5）	（0.0）	60.0	16.9	
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
75.5	19.3	100.0	9.6（100.0）	（17.1）	（57.2）	（10.1）	（15.7）	70.6	19.8	
75.3	23.1	100.0	7.2（100.0）	（72.3）	（27.7）	（0.0）	（0.0）	69.8	23.1	
75.5	18.2	100.0	10.3（100.0）	（6.0）	（63.1）	（12.1）	（18.8）	70.9	18.8	
75.0	23.8	100.0	4.2（100.0）	（38.9）	（51.8）	（9.2）	（0.0）	72.4	23.4	
77.5	19.2	100.0	8.2（100.0）	（18.2）	（67.8）	（2.8）	（11.2）	73.4	18.4	
72.5	23.3	100.0	9.2（100.0）	（21.5）	（60.7）	（9.0）	（8.9）	68.2	22.6	
84.8	8.4	100.0	10.7（100.0）	（29.3）	（36.5）	（32.0）	（2.2）	80.0	9.3	
74.1	19.1	100.0	11.7（100.0）	（16.0）	（84.0）	（0.0）	（0.0）	68.6	19.7	
78.3	19.4	100.0	15.5（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（0.0）	67.3	17.1	
100.0	0.0	100.0	0.0（－）	－	－	－	－	100.0	0.0	
66.7	28.4	100.0	12.3（100.0）	（28.1）	（49.8）	（6.6）	（15.5）	59.9	27.8	
75.9	21.0	100.0	5.4（100.0）	（29.1）	（57.1）	（7.4）	（6.4）	74.0	20.5	
82.4	16.5	100.0	7.1（100.0）	（6.6）	（87.4）	（6.0）	（0.0）	76.3	16.6	
75.2	19.0	100.0	15.4（100.0）	（15.6）	（69.3）	（11.2）	（3.8）	67.0	17.6	

第12表 平成17年度に受講した自己啓発の教育訓練機関の種類、性・産業・事業所規模・雇用形態、自己啓発の受講

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員計	その他				
		自己啓発受講の有無				
		受講した	今後の利用			
			受講を拡充する	現状どおり受講する	受講を縮小する	不明
総 数	100.0	1.6 (100.0)	(29.8)	(65.3)	(0.0)	(4.8)
男	100.0	3.0 (100.0)	(25.1)	(64.4)	(0.0)	(10.5)
女	100.0	1.1 (100.0)	(33.9)	(66.1)	(0.0)	(0.0)
建設業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
製造業	100.0	0.5 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
消費関連製造業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
素材関連製造業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
機械関連製造業	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
情報通信業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
運輸業	100.0	8.4 (100.0)	(29.8)	(70.2)	(0.0)	(0.0)
卸売・小売業	100.0	0.4 (100.0)	(48.1)	(0.0)	(0.0)	(51.9)
卸売業	100.0	1.8 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)
小売業	100.0	0.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
金融・保険業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
不動産業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	1.3 (100.0)	(23.5)	(76.5)	(0.0)	(0.0)
飲食店	100.0	1.1 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
宿泊業	100.0	2.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
医療、福祉	100.0	3.4 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.8 (100.0)	(33.9)	(66.1)	(0.0)	(0.0)
生活関連サービス業	100.0	1.6 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
事業関連サービス業	100.0	3.2 (100.0)	(38.7)	(61.3)	(0.0)	(0.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	0.1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
50～99人	100.0	1.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
100～299人	100.0	3.4 (100.0)	(36.2)	(56.1)	(0.0)	(7.6)
300～499人	100.0	1.1 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
500～999人	100.0	3.0 (100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)
1000～4999人	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
5000人以上	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-
嘱託	100.0	5.5 (100.0)	(13.8)	(86.2)	(0.0)	(0.0)
パートタイマー	100.0	0.8 (100.0)	(52.9)	(47.1)	(0.0)	(0.0)
アルバイト	100.0	0.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
その他	100.0	2.7 (100.0)	(23.8)	(54.3)	(0.0)	(22.0)

注：（ ）は受講した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

の有無及び今後の利用別労働者の割合（非正社員）（５－５）

（単位：％）

受講しな かった	不明
74.7	23.7
71.9	25.1
75.6	23.3
78.8	21.2
79.5	20.1
78.2	21.8
85.1	14.9
77.4	21.0
100.0	0.0
63.6	36.4
68.0	23.7
72.2	27.4
66.7	31.5
72.9	26.9
80.3	19.7
73.8	26.2
79.5	19.2
79.0	19.9
83.5	13.8
63.3	33.3
69.2	30.8
-	-
76.0	21.2
71.5	26.9
77.2	19.6
74.8	25.1
76.5	22.4
71.8	24.9
80.6	18.3
74.4	22.5
72.4	27.6
100.0	0.0
66.0	28.6
74.5	24.6
82.9	16.9
74.0	23.3

第13表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間（正社員）

性・産業・事業所規模	正社員									
	延べ受講時間									平均延べ受講時間
	5時間未満	5～10時間未満	10～50時間未満	50～100時間未満	100～150時間未満	150～200時間未満	200時間以上	不明		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間
総数	100.0	6.9	10.9	44.8	12.3	7.8	1.8	2.8	12.7	42.7
男	100.0	6.3	10.5	45.5	13.1	8.1	2.1	2.5	11.9	43.0
女	100.0	9.0	12.1	42.0	9.4	7.0	1.0	3.8	15.6	41.3
建設業	100.0	5.1	11.1	48.2	8.2	6.6	2.2	3.3	15.3	42.5
製造業	100.0	7.3	10.1	46.1	12.9	7.8	2.0	1.8	12.1	39.6
消費関連製造業	100.0	9.5	8.2	44.1	11.7	4.8	1.6	4.1	16.0	42.8
素材関連製造業	100.0	6.9	9.8	45.1	15.2	8.1	1.7	1.6	11.5	39.6
機械関連製造業	100.0	6.7	10.9	47.3	12.0	8.7	2.2	1.2	11.1	38.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	7.2	12.4	45.3	16.8	6.0	2.4	1.5	8.4	36.4
情報通信業	100.0	3.7	9.0	41.7	15.9	16.4	0.6	4.2	8.6	53.9
運輸業	100.0	7.8	13.6	42.1	11.0	4.5	2.0	3.1	15.9	38.4
卸売・小売業	100.0	8.0	12.0	41.8	13.0	6.9	1.8	3.8	12.7	47.4
卸売業	100.0	6.7	12.7	42.4	16.6	7.3	1.6	3.8	9.0	50.7
小売業	100.0	9.7	11.1	41.0	8.0	6.3	2.2	3.8	17.8	42.3
金融・保険業	100.0	10.8	7.4	42.4	7.5	11.9	1.5	4.3	14.1	47.4
不動産業	100.0	5.9	13.0	40.1	14.1	6.8	6.6	3.1	10.4	49.9
飲食店、宿泊業	100.0	11.7	6.1	36.4	15.4	7.5	2.9	3.5	16.6	47.6
飲食店	100.0	15.7	1.3	40.8	18.4	5.2	4.1	1.3	13.2	44.4
宿泊業	100.0	7.3	11.3	31.5	12.1	10.0	1.7	5.9	20.2	51.4
医療、福祉	100.0	4.4	13.1	48.5	10.6	6.7	1.6	0.9	14.1	35.7
教育、学習支援業	100.0	1.0	16.4	46.8	9.0	11.2	0.0	1.0	14.5	33.0
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7	12.3	49.1	11.5	5.7	1.6	2.7	12.5	39.6
生活関連サービス業	100.0	3.8	11.5	49.0	9.1	7.2	0.0	3.2	16.2	37.5
事業関連サービス業	100.0	4.9	12.5	49.1	12.1	5.3	2.0	2.6	11.5	40.1
事業所規模										
30～49人	100.0	7.5	10.9	47.7	8.9	6.0	1.5	1.0	16.5	32.7
50～99人	100.0	7.9	11.5	43.7	12.4	7.2	1.4	2.2	13.7	41.4
100～299人	100.0	7.1	10.8	44.2	12.2	7.8	1.9	3.0	13.1	42.2
300～499人	100.0	5.1	13.1	45.0	12.9	7.3	2.2	4.5	9.9	47.4
500～999人	100.0	7.6	11.1	41.8	12.6	10.5	2.0	4.7	9.7	50.2
1000～4999人	100.0	5.4	8.7	45.0	15.2	9.1	2.9	2.9	10.6	46.8
5000人以上	100.0	1.2	1.5	50.8	20.3	12.4	0.0	4.1	9.7	49.3

注：1）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）平均延べ受講時間は、自己啓発を実施した労働者の平均である。

第14表 性・産業・事業所規模・雇用形態、平成17年度の延べ受講時間階級別労働者数の割合及び平均延べ受講時間
(非正社員)

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員									平均延べ受講時間
	延べ受講時間									
	5時間未満	5～10時間未満	10～50時間未満	50～100時間未満	100～150時間未満	150～200時間未満	200時間以上	不明		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	時間
総 数	100.0	17.3	15.2	36.9	7.7	4.7	1.0	2.5	14.6	30.8
男	100.0	12.7	13.2	47.2	9.7	4.0	2.2	3.8	7.2	35.3
女	100.0	19.3	16.1	32.5	6.8	5.1	0.4	2.0	17.8	28.6
建設業	100.0	12.7	50.2	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4
製造業	100.0	29.8	11.1	24.8	8.6	5.5	0.0	0.0	20.1	20.3
消費関連製造業	100.0	43.4	11.1	17.7	4.7	2.9	0.0	0.0	20.2	12.0
素材関連製造業	100.0	17.3	15.1	33.5	13.8	15.0	0.0	0.0	5.3	32.7
機械関連製造業	100.0	16.9	6.4	29.1	10.6	0.0	0.0	0.0	37.0	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.0
情報通信業	100.0	0.0	0.0	21.7	11.0	20.7	0.0	10.7	35.9	85.3
運輸業	100.0	14.2	4.5	74.4	4.4	0.0	0.0	0.0	2.5	17.0
卸売・小売業	100.0	15.1	18.6	34.8	10.3	1.0	2.0	1.9	16.3	30.1
卸売業	100.0	17.9	14.2	35.8	0.0	0.0	0.0	0.0	32.1	14.9
小売業	100.0	14.7	19.2	34.7	11.6	1.1	2.3	2.2	14.3	31.7
金融・保険業	100.0	29.3	10.4	39.7	0.0	13.8	0.0	0.0	6.8	27.7
不動産業	100.0	0.0	0.0	25.0	55.6	0.0	0.0	0.0	19.4	46.0
飲食店、宿泊業	100.0	45.6	9.8	5.0	3.5	3.4	0.0	9.7	22.9	36.5
飲食店	100.0	58.7	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	13.5	27.1	39.3
宿泊業	100.0	12.4	34.7	17.7	10.6	12.1	0.0	0.0	12.4	30.6
医療、福祉	100.0	7.1	1.8	59.2	6.6	6.6	0.0	0.0	18.6	30.4
教育、学習支援業	100.0	24.4	11.7	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.9	9.1
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.0	22.3	39.6	6.5	8.2	1.4	4.0	8.9	39.2
生活関連サービス業	100.0	0.0	23.7	38.2	15.5	15.7	0.0	7.0	0.0	56.6
事業関連サービス業	100.0	10.6	22.1	39.8	5.0	6.8	1.7	3.5	10.5	35.7
事業所規模										
30～49人	100.0	10.5	17.6	43.8	1.1	7.4	0.0	0.0	19.7	24.8
50～99人	100.0	24.8	12.8	30.4	10.1	4.8	1.1	4.2	11.9	34.2
100～299人	100.0	13.7	16.5	40.0	8.4	4.5	0.9	1.8	14.2	29.3
300～499人	100.0	22.4	18.9	20.4	14.6	4.4	4.4	0.0	14.8	34.0
500～999人	100.0	17.8	10.2	44.9	4.9	2.6	0.0	3.0	16.6	26.4
1000～4999人	100.0	13.6	15.5	38.4	0.0	0.0	0.0	18.2	14.2	58.0
5000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	5.6	15.8	44.3	8.9	6.7	1.5	3.4	13.8	37.6
パートタイマー	100.0	21.8	17.9	34.8	6.6	2.5	0.6	2.0	13.7	24.4
アルバイト	100.0	28.7	5.0	25.2	4.2	5.8	2.9	4.5	23.7	36.6
その他	100.0	11.5	13.9	41.4	11.7	7.9	0.0	1.5	12.1	36.8

注：1）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）平均延べ受講時間は、自己啓発を実施した労働者の平均である。

第15表 性・産業・事業所規模、平成17年度の延べ受講費用階級別労働者数の割合及び平均延べ費用（正社員）

性・産業・事業所規模	正社員									
	延べ受講費用									平均延べ受講費用
	1万円未満	1万円～2万円未満	2万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～50万円未満	50万円以上	不明		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円
総 数	100.0	11.3	12.1	18.7	9.7	7.4	3.6	0.5	36.7	5.1
男	100.0	11.3	11.3	19.0	9.7	7.9	3.6	0.6	36.7	5.2
女	100.0	11.3	15.1	17.7	9.5	5.4	3.7	0.4	36.9	4.9
建設業	100.0	9.8	15.0	17.4	6.4	6.6	3.6	0.0	41.2	4.6
製造業	100.0	9.8	11.9	21.7	8.9	8.4	2.4	0.4	36.4	4.8
消費関連製造業	100.0	8.9	13.1	18.9	10.5	6.2	2.2	1.2	39.0	5.4
素材関連製造業	100.0	9.1	9.4	25.9	8.0	9.7	3.3	0.4	34.1	5.1
機械関連製造業	100.0	10.5	13.0	20.3	8.9	8.4	2.0	0.2	36.7	4.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.5	14.3	18.5	15.2	5.0	1.2	3.1	34.3	6.1
情報通信業	100.0	11.5	12.6	16.0	12.5	8.8	4.8	0.0	33.8	4.9
運輸業	100.0	11.6	14.8	9.9	9.0	6.1	1.4	0.5	46.6	4.3
卸売・小売業	100.0	12.8	11.0	17.1	10.8	8.0	3.2	0.3	36.8	4.9
卸売業	100.0	11.7	10.3	15.7	13.3	10.6	5.0	0.5	32.9	6.1
小売業	100.0	14.3	12.0	19.0	7.4	4.3	0.8	0.0	42.2	2.9
金融・保険業	100.0	8.0	11.5	30.2	9.0	6.3	4.4	0.0	30.7	4.6
不動産業	100.0	11.4	16.9	20.1	6.0	19.2	3.6	0.0	22.9	5.4
飲食店、宿泊業	100.0	12.6	11.1	14.3	5.9	6.1	5.4	1.2	43.3	7.3
飲食店	100.0	14.5	6.7	15.1	6.7	5.2	6.5	1.3	44.0	8.7
宿泊業	100.0	10.6	15.9	13.6	5.1	7.0	4.3	1.1	42.5	5.9
医療、福祉	100.0	8.2	15.8	15.9	14.1	6.5	7.1	0.7	31.6	6.5
教育、学習支援業	100.0	12.6	16.4	12.3	2.1	4.1	9.0	0.0	43.6	5.9
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.7	10.4	17.8	11.3	5.0	6.3	1.4	33.2	6.3
生活関連サービス業	100.0	12.2	14.6	11.7	10.9	3.6	6.5	5.1	35.4	10.3
事業関連サービス業	100.0	15.3	9.4	19.3	11.4	5.3	6.2	0.4	32.7	5.3
事業所規模										
30～49人	100.0	11.8	11.3	17.9	9.2	6.8	2.6	0.4	40.0	4.9
50～99人	100.0	13.6	10.5	17.4	8.2	5.4	2.9	0.4	41.5	4.5
100～299人	100.0	11.0	13.3	18.1	8.9	7.3	3.6	0.4	37.4	4.9
300～499人	100.0	10.5	14.4	19.3	10.7	7.6	5.0	0.4	32.2	5.1
500～999人	100.0	9.9	13.3	21.3	9.7	10.6	4.3	0.3	30.7	5.2
1000～4999人	100.0	9.9	10.1	21.5	13.7	8.7	3.7	1.1	31.4	5.8
5000人以上	100.0	5.7	13.1	13.5	10.8	7.1	8.5	4.1	37.2	11.6

注：1）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）平均延べ受講費用は、自己啓発を実施した労働者の平均である。

第16表 性・産業・事業所規模・雇用形態、平成17年度の延べ受講費用階級別労働者数の割合及び平均延べ費用
(非正社員)

性・産業・事業所規模・雇用形態	非正社員									
	延べ受講費用									平均延 べ受講 費用
	1万円未 満	1万円～ 2万円未 満	2万円～ 5万円未 満	5万円～ 10万円 未満	10万円 ～20万 円未満	20万円 ～50万 円未満	50万円 以上	不明		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円
総 数	100.0	19.6	9.1	12.1	6.0	2.7	0.8	0.8	48.9	4.1
男	100.0	16.4	9.6	14.4	4.5	3.0	0.0	2.6	49.5	7.4
女	100.0	21.1	8.9	11.1	6.7	2.5	1.2	0.0	48.6	2.8
建設業	100.0	81.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0
製造業	100.0	20.1	16.5	8.7	2.4	1.4	0.0	0.0	51.0	1.7
消費関連製造業	100.0	27.1	12.3	4.1	4.9	2.9	0.0	0.0	48.7	2.0
素材関連製造業	100.0	8.0	29.0	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	56.1	1.1
機械関連製造業	100.0	19.9	10.6	19.9	0.0	0.0	0.0	0.0	49.7	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	－
情報通信業	100.0	0.0	0.0	55.0	10.7	20.4	0.0	0.0	13.9	5.0
運輸業	100.0	17.8	14.5	12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	55.5	1.2
卸売・小売業	100.0	26.5	7.1	13.0	8.2	2.1	2.0	0.0	41.1	2.9
卸売業	100.0	17.9	0.0	9.0	17.9	0.0	9.0	0.0	46.2	6.7
小売業	100.0	27.6	8.0	13.6	7.0	2.3	1.1	0.0	40.4	2.4
金融・保険業	100.0	0.0	13.8	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	79.5	1.3
不動産業	100.0	12.7	0.0	18.0	25.0	0.0	0.0	0.0	44.4	3.2
飲食店、宿泊業	100.0	33.7	3.4	2.3	0.0	0.0	3.4	9.7	47.4	25.2
飲食店	100.0	39.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	46.9	31.8
宿泊業	100.0	18.9	12.1	8.1	0.0	0.0	12.1	0.0	48.8	7.7
医療、福祉	100.0	6.6	9.4	13.3	6.6	1.8	0.0	0.0	62.3	2.8
教育、学習支援業	100.0	12.2	12.2	0.0	0.0	12.2	0.0	0.0	63.5	5.3
複合サービス事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.2	7.2	11.0	9.8	2.8	0.0	1.0	55.0	4.0
生活関連サービス業	100.0	0.0	7.9	22.7	7.6	0.0	0.0	7.0	54.9	10.7
事業関連サービス業	100.0	15.6	7.1	8.9	10.2	3.3	0.0	0.0	55.0	2.8
事業所規模										
30～49人	100.0	22.2	7.6	18.5	2.5	2.0	0.0	0.0	47.3	2.1
50～99人	100.0	27.7	11.2	9.3	5.3	1.3	0.7	2.8	41.7	6.7
100～299人	100.0	17.3	7.0	12.3	7.4	2.7	0.8	0.0	52.4	2.8
300～499人	100.0	5.7	27.5	10.7	8.9	4.4	4.4	0.0	38.4	4.1
500～999人	100.0	14.9	2.3	10.7	3.2	3.0	0.0	0.0	65.7	3.0
1000～4999人	100.0	0.0	0.0	10.1	18.2	18.2	0.0	0.0	53.4	6.3
5000人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
嘱託	100.0	9.8	8.9	15.8	6.5	1.8	0.0	1.2	56.0	3.8
パートタイマー	100.0	20.9	12.1	11.3	4.6	1.3	1.0	0.0	48.9	2.2
アルバイト	100.0	21.7	0.0	9.0	0.0	8.6	0.0	4.5	56.2	16.1
その他	100.0	27.1	7.2	11.8	13.7	3.5	1.8	0.0	34.8	3.3

注：1）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）平均延べ受講費用は、自己啓発を実施した労働者の平均である。

第17表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、平成17年度の自己啓発にかかった費用の補助の

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員					
	費用補助の状況					
	受けた					
			勤務先の会社	国の教育訓練給付金制度	労働組合	その他
総 数	100.0	46.7 (100.0)	(92.8)	(3.7)	(0.6)	(2.9)
男	100.0	48.7 (100.0)	(93.3)	(3.4)	(0.6)	(2.6)
女	100.0	39.6 (100.0)	(90.5)	(4.8)	(0.6)	(4.0)
建設業	100.0	43.2 (100.0)	(89.2)	(6.2)	(0.0)	(4.5)
製造業	100.0	54.0 (100.0)	(96.0)	(2.3)	(0.8)	(0.8)
消費関連製造業	100.0	55.2 (100.0)	(95.1)	(4.9)	(0.0)	(0.0)
素材関連製造業	100.0	63.1 (100.0)	(95.6)	(2.6)	(0.9)	(0.9)
機械関連製造業	100.0	48.1 (100.0)	(96.8)	(1.1)	(1.0)	(1.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.0 (100.0)	(92.7)	(7.3)	(0.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	39.4 (100.0)	(94.1)	(5.9)	(0.0)	(0.0)
運輸業	100.0	50.0 (100.0)	(87.7)	(7.0)	(0.0)	(5.3)
卸売・小売業	100.0	47.5 (100.0)	(87.9)	(2.3)	(0.8)	(9.0)
卸売業	100.0	46.2 (100.0)	(94.1)	(2.7)	(0.0)	(3.2)
小売業	100.0	49.6 (100.0)	(78.8)	(1.7)	(1.9)	(17.6)
金融・保険業	100.0	33.2 (100.0)	(95.0)	(3.3)	(0.0)	(1.7)
不動産業	100.0	34.8 (100.0)	(88.9)	(11.1)	(0.0)	(0.0)
飲食店、宿泊業	100.0	31.1 (100.0)	(84.2)	(10.0)	(3.9)	(1.9)
飲食店	100.0	21.9 (100.0)	(88.1)	(1.3)	(10.6)	(0.0)
宿泊業	100.0	40.8 (100.0)	(82.0)	(14.9)	(0.0)	(3.1)
医療、福祉	100.0	34.4 (100.0)	(84.3)	(15.7)	(0.0)	(0.0)
教育、学習支援業	100.0	20.2 (100.0)	(91.0)	(0.0)	(0.0)	(9.0)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	44.3 (100.0)	(94.0)	(2.9)	(0.8)	(2.3)
生活関連サービス業	100.0	41.7 (100.0)	(95.1)	(1.0)	(0.0)	(3.9)
事業関連サービス業	100.0	44.9 (100.0)	(93.7)	(3.3)	(1.0)	(2.0)
事業所規模						
30～49人	100.0	43.3 (100.0)	(94.4)	(1.4)	(0.0)	(4.2)
50～99人	100.0	38.6 (100.0)	(92.0)	(5.7)	(0.8)	(1.5)
100～299人	100.0	49.5 (100.0)	(91.2)	(4.3)	(0.3)	(4.3)
300～499人	100.0	52.2 (100.0)	(90.0)	(7.3)	(1.1)	(1.7)
500～999人	100.0	52.9 (100.0)	(94.9)	(1.2)	(1.9)	(2.0)
1000～4999人	100.0	46.7 (100.0)	(96.8)	(1.5)	(0.3)	(1.4)
5000人以上	100.0	44.4 (100.0)	(91.1)	(0.0)	(0.0)	(8.9)
嘱託	・	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・	・

注：1）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は費用の補助を受けた労働者計をそれぞれ100とした割合である。

状況別労働者数の割合

(単位：％)

		非正社員							
		費用補助の状況							
受けていない	不明	受けた						受けていない	不明
			勤務先の会社	国の教育訓練給付金制度	労働組合	その他			
43.1	10.2	100.0	29.0 (100.0)	(95.0)	(5.0)	(0.0)	(0.0)	43.9	27.1
40.8	10.4	100.0	39.0 (100.0)	(96.2)	(3.8)	(0.0)	(0.0)	41.4	19.6
50.8	9.6	100.0	24.7 (100.0)	(94.2)	(5.8)	(0.0)	(0.0)	45.0	30.3
47.1	9.7	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	62.1	37.9
35.9	10.1	100.0	28.2 (100.0)	(89.7)	(10.3)	(0.0)	(0.0)	48.7	23.1
36.4	8.4	100.0	40.4 (100.0)	(85.8)	(14.2)	(0.0)	(0.0)	33.3	26.4
29.6	7.4	100.0	31.5 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	50.2	18.3
39.6	12.4	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	79.0	21.0
41.3	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-
52.9	7.7	100.0	38.3 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	61.7	0.0
40.2	9.8	100.0	33.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	37.1	29.5
42.1	10.4	100.0	30.4 (100.0)	(94.2)	(5.8)	(0.0)	(0.0)	36.4	33.1
41.4	12.4	100.0	16.7 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	66.7	16.7
43.2	7.2	100.0	32.1 (100.0)	(93.8)	(6.2)	(0.0)	(0.0)	32.8	35.1
59.4	7.4	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	100.0	0.0
58.7	6.5	100.0	22.8 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	77.2	0.0
56.7	12.3	100.0	10.9 (100.0)	(40.2)	(59.8)	(0.0)	(0.0)	28.0	61.2
63.8	14.3	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	25.5	74.5
49.1	10.2	100.0	39.6 (100.0)	(40.2)	(59.8)	(0.0)	(0.0)	34.6	25.9
58.9	6.7	100.0	24.6 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	57.9	17.5
68.8	11.1	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	66.7	33.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
42.3	13.4	100.0	34.6 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	45.5	20.0
45.3	12.9	100.0	34.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	65.8	0.0
41.6	13.5	100.0	34.6 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	41.9	23.5
47.5	9.3	100.0	26.6 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	35.8	37.6
45.2	16.2	100.0	23.8 (100.0)	(87.0)	(13.0)	(0.0)	(0.0)	41.6	34.6
42.0	8.5	100.0	28.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	49.5	22.4
39.0	8.8	100.0	55.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	37.4	7.2
38.9	8.2	100.0	43.0 (100.0)	(82.6)	(17.4)	(0.0)	(0.0)	33.7	23.3
43.2	10.1	100.0	0.0 (-)	-	-	-	-	100.0	0.0
50.5	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-
・	・	100.0	36.2 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	52.4	11.4
・	・	100.0	32.9 (100.0)	(93.8)	(6.2)	(0.0)	(0.0)	35.4	31.8
・	・	100.0	21.4 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	37.7	40.9
・	・	100.0	17.8 (100.0)	(88.9)	(11.1)	(0.0)	(0.0)	58.5	23.7

第18表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、自己啓発に関する不足している情報別労働者数の

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員							
		自己啓発に情報が不足している	不足している情報（複数回答）					
			どのようなコースが、どの程度あるのか（コースの選択肢）	各コースの概要（日程、場所、費用等）	各コースの内容（カリキュラム、レベル、訓練目標、取得を目指す資格等）	各コースの評価（講師の質、コストパフォーマンス等）	各コースの実績（終了率、資格取得状況等）	その他（具体的に）
総 数	100.0	64.6 (100.0)	(54.7)	(37.5)	(48.9)	(46.0)	(30.9)	(3.5)
男	100.0	63.5 (100.0)	(53.1)	(36.5)	(49.0)	(46.6)	(29.8)	(3.2)
女	100.0	68.4 (100.0)	(59.9)	(40.7)	(48.7)	(44.0)	(34.5)	(4.2)
建設業	100.0	62.1 (100.0)	(52.6)	(36.7)	(41.9)	(39.6)	(36.1)	(4.7)
製造業	100.0	65.0 (100.0)	(54.8)	(37.4)	(51.1)	(46.5)	(28.4)	(3.1)
消費関連製造業	100.0	62.1 (100.0)	(63.5)	(41.7)	(48.7)	(44.2)	(24.2)	(1.0)
素材関連製造業	100.0	62.4 (100.0)	(48.4)	(34.8)	(49.0)	(45.6)	(32.4)	(3.4)
機械関連製造業	100.0	67.6 (100.0)	(55.3)	(37.4)	(53.1)	(47.8)	(27.6)	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.6 (100.0)	(62.7)	(40.3)	(45.7)	(53.8)	(24.5)	(0.0)
情報通信業	100.0	68.1 (100.0)	(49.2)	(35.6)	(56.0)	(54.8)	(36.0)	(2.9)
運輸業	100.0	56.1 (100.0)	(49.7)	(37.6)	(48.6)	(36.2)	(29.5)	(2.8)
卸売・小売業	100.0	68.6 (100.0)	(58.4)	(39.2)	(51.1)	(41.6)	(30.4)	(2.3)
卸売業	100.0	68.3 (100.0)	(56.0)	(33.7)	(57.5)	(49.0)	(29.3)	(1.5)
小売業	100.0	68.9 (100.0)	(61.7)	(46.7)	(42.4)	(31.5)	(31.9)	(3.3)
金融・保険業	100.0	67.4 (100.0)	(53.8)	(38.0)	(40.2)	(49.7)	(32.4)	(4.4)
不動産業	100.0	61.3 (100.0)	(59.2)	(41.2)	(50.6)	(56.8)	(46.3)	(3.9)
飲食店、宿泊業	100.0	56.8 (100.0)	(43.0)	(39.8)	(57.3)	(41.2)	(34.4)	(4.0)
飲食店	100.0	49.7 (100.0)	(24.7)	(23.6)	(56.6)	(43.8)	(32.2)	(2.6)
宿泊業	100.0	64.5 (100.0)	(58.3)	(53.4)	(57.9)	(38.9)	(36.3)	(5.1)
医療、福祉	100.0	60.3 (100.0)	(62.0)	(48.5)	(49.4)	(44.2)	(21.3)	(2.4)
教育、学習支援業	100.0	57.5 (100.0)	(65.6)	(49.4)	(55.0)	(62.0)	(36.6)	(3.6)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	65.6 (100.0)	(57.2)	(34.3)	(42.2)	(49.8)	(32.2)	(5.4)
生活関連サービス業	100.0	66.1 (100.0)	(55.3)	(39.9)	(38.0)	(42.4)	(22.3)	(6.2)
事業関連サービス業	100.0	65.4 (100.0)	(57.6)	(32.8)	(43.2)	(51.7)	(34.7)	(5.2)
事業所規模								
30～49人	100.0	61.1 (100.0)	(57.6)	(43.4)	(45.1)	(37.5)	(25.2)	(3.4)
50～99人	100.0	61.6 (100.0)	(56.6)	(37.7)	(51.1)	(40.8)	(34.6)	(3.0)
100～299人	100.0	66.6 (100.0)	(57.9)	(38.2)	(50.1)	(45.0)	(32.2)	(3.7)
300～499人	100.0	62.8 (100.0)	(54.6)	(38.0)	(49.8)	(47.1)	(34.5)	(3.7)
500～999人	100.0	67.3 (100.0)	(50.0)	(30.2)	(45.9)	(54.0)	(27.8)	(2.7)
1000～4999人	100.0	69.3 (100.0)	(44.3)	(34.4)	(50.5)	(57.3)	(29.3)	(3.9)
5000人以上	100.0	68.6 (100.0)	(56.5)	(32.4)	(45.4)	(61.6)	(31.7)	(5.9)
嘱託	・	・	・	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・	・	・	・

注：1）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

2）（ ）は自己啓発に情報が不足していた労働者計をそれぞれ100とした割合である。

割合

(単位：%)

		非正社員										
情報の不足は特に感じていない	不明		自己啓発に情報が不足している	不足している情報（複数回答）						情報の不足は特に感じていない	不明	
				どのようなコースが、どの程度あるのか（コースの選択肢）	各コースの概要（日程、場所、費用等）	各コースの内容（カリキュラム、レベル、訓練目標、取得を目指す資格等）	各コースの評価（講師の質、コストパフォーマンス等）	各コースの実績（終了率、資格取得状況等）	その他（具体的に）			
29.9	5.5	100.0	54.1（100.0）	（65.8）	（45.0）	（52.5）	（27.9）	（28.8）	（4.8）	32.2	13.7	
30.7	5.8	100.0	49.1（100.0）	（59.0）	（45.5）	（49.1）	（22.0）	（32.8）	（5.0）	28.8	22.1	
27.0	4.6	100.0	56.3（100.0）	（68.4）	（44.8）	（53.7）	（30.2）	（27.2）	（4.7）	33.7	10.0	
32.5	5.4	100.0	87.3（100.0）	（42.4）	（41.9）	（78.5）	（36.7）	（0.0）	（0.0）	12.7	0.0	
30.0	5.0	100.0	66.2（100.0）	（71.7）	（51.7）	（39.0）	（15.8）	（28.3）	（11.1）	27.5	6.2	
33.1	4.9	100.0	71.2（100.0）	（76.9）	（54.4）	（53.9）	（30.5）	（31.4）	（6.6）	20.5	8.2	
31.9	5.7	100.0	59.0（100.0）	（60.7）	（54.7）	（21.6）	（0.0）	（8.0）	（17.6）	41.0	0.0	
27.7	4.7	100.0	64.5（100.0）	（71.5）	（42.7）	（24.3）	（0.0）	（42.7）	（14.1）	26.2	9.3	
38.4	2.1	100.0	100.0（100.0）	（0.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	（100.0）	（0.0）	0.0	0.0	
29.0	2.9	100.0	57.3（100.0）	（62.1）	（43.4）	（62.1）	（80.8）	（42.9）	（0.0）	31.7	11.0	
34.9	8.9	100.0	35.7（100.0）	（40.8）	（47.3）	（72.1）	（20.3）	（38.6）	（0.0）	17.5	46.9	
25.0	6.5	100.0	58.4（100.0）	（54.7）	（41.7）	（59.6）	（23.8）	（19.9）	（3.4）	31.2	10.4	
27.1	4.6	100.0	50.0（100.0）	（35.8）	（35.8）	（53.8）	（64.2）	（17.9）	（0.0）	41.0	9.0	
22.1	9.0	100.0	59.6（100.0）	（56.8）	（42.4）	（60.2）	（19.4）	（20.1）	（3.8）	29.9	10.6	
30.8	1.8	100.0	61.4（100.0）	（100.0）	（89.0）	（48.2）	（48.2）	（48.2）	（0.0）	38.6	0.0	
32.7	6.0	100.0	67.9（100.0）	（63.2）	（100.0）	（63.2）	（26.5）	（26.5）	（0.0）	32.1	0.0	
31.2	12.0	100.0	50.8（100.0）	（87.6）	（11.2）	（46.2）	（9.0）	（8.7）	（0.0）	22.6	26.6	
34.6	15.7	100.0	53.1（100.0）	（98.6）	（0.0）	（52.4）	（0.0）	（1.4）	（0.0）	19.8	27.1	
27.5	8.0	100.0	45.1（100.0）	（54.5）	（45.0）	（27.6）	（35.9）	（30.5）	（0.0）	29.6	25.4	
32.9	6.8	100.0	64.3（100.0）	（69.0）	（44.2）	（62.1）	（31.0）	（31.0）	（0.0）	26.4	9.3	
36.2	6.3	100.0	60.0（100.0）	（80.5）	（79.7）	（40.6）	（39.8）	（0.0）	（0.0）	23.9	16.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
29.2	5.2	100.0	43.9（100.0）	（75.3）	（37.6）	（45.2）	（36.8）	（46.0）	（7.6）	45.9	10.2	
27.4	6.5	100.0	69.7（100.0）	（79.1）	（31.4）	（65.3）	（42.7）	（52.8）	（32.2）	22.8	7.6	
29.7	4.9	100.0	39.3（100.0）	（74.2）	（39.5）	（39.0）	（35.0）	（43.9）	（0.0）	50.0	10.7	
29.4	9.5	100.0	59.5（100.0）	（63.7）	（34.4）	（50.9）	（18.2）	（3.8）	（0.0）	30.4	10.0	
32.1	6.3	100.0	63.9（100.0）	（72.9）	（49.6）	（53.2）	（25.0）	（35.9）	（7.7）	24.1	12.0	
27.6	5.8	100.0	45.0（100.0）	（58.4）	（44.6）	（49.9）	（26.8）	（32.8）	（1.7）	35.8	19.2	
34.3	2.9	100.0	55.2（100.0）	（75.9）	（58.0）	（60.0）	（40.4）	（17.9）	（8.0）	43.8	0.9	
29.9	2.9	100.0	45.7（100.0）	（63.2）	（46.8）	（52.1）	（37.4）	（43.3）	（15.6）	40.6	13.7	
27.6	3.1	100.0	83.3（100.0）	（61.0）	（25.5）	（62.4）	（69.3）	（34.0）	（0.0）	16.7	0.0	
29.7	1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
・	・	100.0	48.4（100.0）	（56.6）	（55.7）	（39.6）	（35.0）	（26.2）	（5.2）	29.4	22.1	
・	・	100.0	53.9（100.0）	（70.6）	（44.9）	（56.5）	（23.5）	（24.6）	（6.1）	34.6	11.5	
・	・	100.0	49.3（100.0）	（63.0）	（29.9）	（29.0）	（15.3）	（27.6）	（0.0）	36.7	13.9	
・	・	100.0	65.0（100.0）	（64.6）	（43.3）	（66.9）	（38.0）	（41.5）	（4.0）	25.9	9.1	

第19表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、自己啓発の問題点別労働者数の割合（２－１）

性・産業・事業所規模・雇用形態						
		自己啓発に問題がある	仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない	家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない	休暇取得・早退等が会社の都合でできない	適当な教育訓練機関が見つからない
総 数	100.0	85.5 (100.0)	(60.5)	(12.1)	(20.2)	(21.5)
男	100.0	84.1 (100.0)	(64.3)	(9.1)	(19.7)	(20.4)
女	100.0	90.2 (100.0)	(48.4)	(21.9)	(22.1)	(25.3)
建設業	100.0	83.6 (100.0)	(62.1)	(13.1)	(20.1)	(15.0)
製造業	100.0	86.9 (100.0)	(59.1)	(12.6)	(17.6)	(22.5)
消費関連製造業	100.0	87.5 (100.0)	(60.9)	(9.8)	(26.4)	(21.3)
素材関連製造業	100.0	84.9 (100.0)	(59.8)	(14.1)	(18.8)	(21.3)
機械関連製造業	100.0	87.7 (100.0)	(58.0)	(12.8)	(13.7)	(23.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	75.3 (100.0)	(72.3)	(19.9)	(10.5)	(16.8)
情報通信業	100.0	86.4 (100.0)	(64.2)	(11.0)	(12.9)	(19.6)
運輸業	100.0	79.1 (100.0)	(60.0)	(10.3)	(22.0)	(16.8)
卸売・小売業	100.0	88.1 (100.0)	(57.9)	(12.1)	(27.8)	(25.6)
卸売業	100.0	89.1 (100.0)	(60.5)	(11.6)	(22.9)	(24.3)
小売業	100.0	86.8 (100.0)	(54.1)	(12.9)	(34.6)	(27.3)
金融・保険業	100.0	85.6 (100.0)	(72.8)	(7.1)	(21.6)	(21.0)
不動産業	100.0	88.6 (100.0)	(57.8)	(12.0)	(26.3)	(14.9)
飲食店、宿泊業	100.0	82.5 (100.0)	(71.8)	(12.5)	(30.4)	(15.0)
飲食店	100.0	79.9 (100.0)	(78.3)	(8.2)	(29.8)	(4.9)
宿泊業	100.0	85.4 (100.0)	(65.1)	(16.8)	(30.9)	(25.4)
医療、福祉	100.0	87.9 (100.0)	(70.5)	(19.2)	(34.4)	(24.6)
教育、学習支援業	100.0	76.3 (100.0)	(70.7)	(6.7)	(33.6)	(12.4)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	85.0 (100.0)	(55.8)	(13.0)	(16.7)	(23.6)
生活関連サービス業	100.0	82.5 (100.0)	(56.4)	(7.3)	(14.1)	(20.2)
事業関連サービス業	100.0	85.7 (100.0)	(55.6)	(14.4)	(17.3)	(24.4)
事業所規模						
30～49人	100.0	81.1 (100.0)	(62.8)	(11.3)	(24.3)	(22.4)
50～99人	100.0	82.8 (100.0)	(61.0)	(10.5)	(21.9)	(22.7)
100～299人	100.0	88.0 (100.0)	(60.2)	(12.1)	(23.3)	(21.1)
300～499人	100.0	85.5 (100.0)	(58.8)	(14.7)	(16.2)	(24.6)
500～999人	100.0	87.4 (100.0)	(61.6)	(13.4)	(18.3)	(19.0)
1000～4999人	100.0	88.2 (100.0)	(57.8)	(12.9)	(10.6)	(18.7)
5000人以上	100.0	90.8 (100.0)	(62.5)	(9.2)	(16.4)	(21.9)
嘱託	・	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・	・

注：１）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

２）（ ）は自己啓発に問題があるとした労働者計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

正社員

自己啓発の問題点（複数回答）							特に問題はない	不明
費用がかかりすぎる	セミナー等の情報が得にくい	コース受講や資格取得の効果が定かでない	やるべきことがわからない	自己啓発の結果が社内で評価されない	どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない	その他		
(40.3)	(23.9)	(21.4)	(7.6)	(22.6)	(17.0)	(2.3)	12.0	2.5
(39.5)	(23.0)	(21.7)	(6.7)	(22.5)	(15.7)	(2.0)	13.3	2.6
(42.8)	(27.0)	(20.6)	(10.3)	(22.8)	(21.0)	(3.0)	7.6	2.2
(52.0)	(21.2)	(16.5)	(4.7)	(22.9)	(12.7)	(1.8)	14.2	2.1
(36.8)	(24.9)	(21.4)	(9.2)	(22.6)	(18.9)	(2.8)	11.0	2.1
(39.0)	(31.1)	(20.2)	(9.5)	(20.6)	(19.9)	(5.3)	10.5	2.0
(37.1)	(19.9)	(22.0)	(7.8)	(22.6)	(17.4)	(2.5)	12.8	2.2
(35.8)	(25.4)	(21.4)	(9.9)	(23.3)	(19.4)	(2.1)	10.1	2.1
(46.9)	(25.5)	(16.7)	(6.6)	(14.8)	(9.0)	(2.5)	21.2	3.4
(45.8)	(19.2)	(20.5)	(8.6)	(21.1)	(20.7)	(1.2)	12.5	1.1
(36.6)	(21.3)	(18.2)	(8.3)	(24.0)	(14.2)	(1.6)	14.9	6.1
(38.0)	(30.8)	(21.6)	(7.6)	(25.0)	(17.5)	(2.9)	9.3	2.6
(39.8)	(29.5)	(23.4)	(6.8)	(25.4)	(17.7)	(3.5)	9.7	1.2
(35.3)	(32.7)	(19.1)	(8.7)	(24.4)	(17.2)	(2.2)	8.6	4.6
(43.8)	(19.5)	(24.0)	(7.2)	(16.6)	(8.8)	(1.3)	13.3	1.2
(43.4)	(15.3)	(26.4)	(4.0)	(16.4)	(16.0)	(0.2)	9.2	2.2
(46.7)	(21.9)	(14.3)	(5.1)	(22.7)	(13.6)	(1.5)	12.1	5.4
(46.6)	(14.9)	(6.5)	(4.9)	(21.9)	(13.1)	(1.6)	13.4	6.7
(46.8)	(29.1)	(22.2)	(5.3)	(23.5)	(14.2)	(1.4)	10.7	3.9
(50.0)	(23.0)	(11.7)	(1.7)	(23.7)	(11.9)	(4.1)	10.6	1.5
(37.7)	(20.5)	(17.7)	(2.7)	(29.5)	(8.2)	(0.0)	18.5	5.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
(41.5)	(21.9)	(27.1)	(5.5)	(22.6)	(18.3)	(1.9)	13.0	1.9
(43.4)	(19.4)	(16.1)	(6.8)	(22.2)	(9.6)	(3.3)	14.0	3.6
(41.0)	(22.5)	(29.8)	(5.2)	(22.7)	(20.5)	(1.5)	12.8	1.5
(41.0)	(24.4)	(20.0)	(6.6)	(21.5)	(13.9)	(2.9)	15.3	3.6
(39.0)	(25.1)	(18.8)	(5.9)	(21.0)	(17.2)	(1.9)	13.5	3.6
(39.5)	(28.3)	(22.8)	(9.9)	(24.3)	(18.1)	(1.7)	9.7	2.3
(40.5)	(15.9)	(25.7)	(7.9)	(24.0)	(18.2)	(3.3)	13.1	1.4
(39.6)	(23.1)	(19.4)	(7.8)	(25.4)	(15.8)	(1.8)	11.2	1.5
(41.9)	(20.4)	(21.5)	(6.6)	(17.5)	(17.1)	(2.8)	10.0	1.8
(52.0)	(17.0)	(25.5)	(0.0)	(28.2)	(23.4)	(0.9)	7.5	1.7
・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・
・	・	・	・	・	・	・	・	・

第19表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、自己啓発の問題点別労働者数の割合（２－２）

性・産業・事業所規模・雇用形態						
		自己啓発に問題がある	仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない	家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない	休暇取得・早退等が会社の都合でできない	適当な教育訓練機関が見つからない
総 数	100.0	71.7 (100.0)	(42.6)	(24.3)	(15.7)	(25.3)
男	100.0	67.7 (100.0)	(50.8)	(0.0)	(19.7)	(17.9)
女	100.0	73.4 (100.0)	(39.4)	(34.1)	(14.1)	(28.2)
建設業	100.0	100.0 (100.0)	(50.7)	(0.0)	(0.0)	(18.8)
製造業	100.0	73.7 (100.0)	(38.0)	(25.5)	(25.2)	(28.5)
消費関連製造業	100.0	75.3 (100.0)	(35.9)	(28.0)	(0.0)	(43.8)
素材関連製造業	100.0	73.4 (100.0)	(37.7)	(18.8)	(37.0)	(0.0)
機械関連製造業	100.0	70.9 (100.0)	(42.9)	(28.0)	(65.0)	(29.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)
情報通信業	100.0	90.3 (100.0)	(51.3)	(24.0)	(23.7)	(39.7)
運輸業	100.0	47.5 (100.0)	(36.0)	(21.1)	(9.2)	(14.6)
卸売・小売業	100.0	66.0 (100.0)	(38.7)	(27.5)	(14.4)	(22.1)
卸売業	100.0	67.9 (100.0)	(47.2)	(0.0)	(0.0)	(39.6)
小売業	100.0	65.8 (100.0)	(37.5)	(31.3)	(16.3)	(19.8)
金融・保険業	100.0	93.3 (100.0)	(51.4)	(51.4)	(11.1)	(44.8)
不動産業	100.0	87.3 (100.0)	(49.2)	(22.2)	(20.6)	(49.2)
飲食店、宿泊業	100.0	79.7 (100.0)	(57.8)	(39.3)	(15.7)	(15.8)
飲食店	100.0	80.2 (100.0)	(65.3)	(48.4)	(16.9)	(17.8)
宿泊業	100.0	78.6 (100.0)	(38.4)	(15.4)	(12.6)	(10.4)
医療、福祉	100.0	89.4 (100.0)	(49.8)	(10.4)	(31.8)	(14.9)
教育、学習支援業	100.0	84.3 (100.0)	(57.2)	(14.4)	(28.3)	(28.3)
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	74.7 (100.0)	(41.7)	(17.3)	(9.4)	(26.2)
生活関連サービス業	100.0	100.0 (100.0)	(36.4)	(7.9)	(7.0)	(22.8)
事業関連サービス業	100.0	70.2 (100.0)	(43.0)	(19.6)	(10.0)	(27.1)
事業所規模						
30～49人	100.0	69.8 (100.0)	(46.5)	(22.9)	(19.9)	(9.5)
50～99人	100.0	74.1 (100.0)	(38.7)	(21.2)	(19.6)	(33.5)
100～299人	100.0	68.5 (100.0)	(48.4)	(22.9)	(12.9)	(26.9)
300～499人	100.0	79.2 (100.0)	(22.3)	(23.7)	(8.9)	(7.9)
500～999人	100.0	74.7 (100.0)	(35.8)	(39.5)	(3.8)	(31.0)
1000～4999人	100.0	74.4 (100.0)	(68.1)	(39.5)	(53.1)	(28.6)
5000人以上	-	-	-	-	-	-
嘱託	100.0	67.1 (100.0)	(53.1)	(10.1)	(18.6)	(28.4)
パートタイマー	100.0	73.2 (100.0)	(36.6)	(35.7)	(12.1)	(24.2)
アルバイト	100.0	68.5 (100.0)	(51.1)	(21.0)	(11.9)	(7.7)
その他	100.0	75.1 (100.0)	(42.3)	(11.0)	(24.7)	(35.7)

注：１）自己啓発を実施した労働者計をそれぞれ100とした割合である。

２）（ ）は自己啓発に問題があるとした労働者計をそれぞれ100とした割合である。

(単位：％)

非正社員							特に問題はない	不明
自己啓発の問題点（複数回答）								
費用がかかりすぎる	セミナー等の情報が得にくい	コース受講や資格取得の効果が定かでない	やるべきことがわからない	自己啓発の結果が社内で評価されない	どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない	その他		
(36.5)	(30.6)	(18.6)	(9.7)	(19.8)	(15.8)	(3.2)	21.1	7.2
(31.9)	(23.2)	(15.3)	(5.5)	(18.2)	(13.7)	(3.1)	17.1	15.2
(38.4)	(33.5)	(19.9)	(11.4)	(20.5)	(16.6)	(3.2)	22.8	3.8
(18.8)	(87.3)	(18.3)	(12.7)	(12.7)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0
(40.8)	(41.5)	(27.9)	(5.8)	(12.4)	(15.1)	(5.7)	22.1	4.2
(54.9)	(57.9)	(30.4)	(11.7)	(6.3)	(26.4)	(5.5)	20.6	4.1
(29.8)	(34.5)	(15.9)	(0.0)	(21.4)	(0.0)	(0.0)	26.6	0.0
(23.9)	(14.9)	(37.0)	(0.0)	(14.9)	(9.0)	(12.8)	19.9	9.3
(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0	0.0
(36.2)	(15.4)	(39.4)	(11.8)	(36.2)	(27.2)	(0.0)	9.7	0.0
(15.2)	(24.4)	(15.2)	(9.9)	(28.3)	(14.8)	(0.0)	21.8	30.7
(37.0)	(34.1)	(24.7)	(12.3)	(18.4)	(20.4)	(1.3)	26.6	7.4
(52.8)	(13.2)	(13.2)	(0.0)	(13.2)	(26.4)	(0.0)	23.1	9.0
(34.9)	(36.9)	(26.3)	(14.0)	(19.1)	(19.6)	(1.5)	27.1	7.2
(20.6)	(36.6)	(24.5)	(25.5)	(11.1)	(32.7)	(7.3)	6.7	0.0
(22.2)	(49.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(28.6)	(0.0)	12.7	0.0
(23.1)	(2.9)	(0.7)	(0.0)	(18.0)	(12.2)	(4.7)	20.3	0.0
(16.9)	(0.0)	(1.0)	(0.0)	(16.9)	(16.9)	(0.0)	19.8	0.0
(39.3)	(10.4)	(0.0)	(0.0)	(20.9)	(0.0)	(16.9)	21.4	0.0
(54.0)	(21.5)	(19.4)	(0.0)	(28.2)	(9.5)	(0.0)	4.0	6.6
(42.8)	(27.8)	(0.0)	(14.4)	(14.4)	(0.0)	(0.0)	11.7	3.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
(43.4)	(26.8)	(8.7)	(8.9)	(23.7)	(10.4)	(5.0)	20.8	4.5
(46.1)	(14.9)	(14.9)	(14.9)	(38.5)	(22.7)	(15.5)	0.0	0.0
(42.8)	(29.7)	(7.2)	(7.4)	(20.0)	(7.4)	(2.4)	24.5	5.3
(44.5)	(31.4)	(1.4)	(6.9)	(8.8)	(8.5)	(0.0)	24.8	5.4
(37.6)	(42.3)	(16.4)	(14.6)	(26.6)	(22.7)	(0.0)	19.6	6.3
(31.9)	(24.5)	(19.2)	(6.2)	(21.2)	(9.4)	(4.3)	20.5	11.0
(38.5)	(25.1)	(27.2)	(5.6)	(17.8)	(16.2)	(4.2)	20.8	0.0
(33.1)	(24.6)	(38.2)	(12.4)	(10.2)	(22.2)	(13.6)	21.1	4.2
(53.8)	(15.0)	(39.5)	(24.5)	(28.6)	(53.1)	(0.0)	25.6	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
(38.7)	(30.5)	(20.6)	(4.2)	(12.3)	(11.3)	(4.2)	14.6	18.3
(33.2)	(30.8)	(19.7)	(9.9)	(20.4)	(15.4)	(4.0)	22.4	4.4
(42.7)	(12.2)	(4.8)	(12.2)	(21.8)	(24.3)	(0.0)	27.9	3.5
(39.4)	(41.4)	(21.8)	(13.6)	(25.4)	(16.8)	(1.7)	20.8	4.1

3 これからの職業生活設計やキャリアの形成支援について

第20表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、職業生活設計の考え方別労働者数の割合

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員計	正社員				
		生活設計の考え方				
		自分で職業生活設計を考えていきたい	どちらかといえば、自分で職業生活設計を考えていきたい	どちらかといえば、会社で職業生活設計を提示してほしい	会社で職業生活設計を提示してほしい	その他
総 数	100.0	31.1	36.8	11.5	3.3	2.3
男	100.0	32.9	37.1	11.1	3.2	2.0
女	100.0	25.5	35.6	12.9	3.9	3.2
建設業	100.0	28.1	40.0	11.3	3.2	2.3
製造業	100.0	28.5	38.0	12.7	3.9	1.7
消費関連製造業	100.0	28.6	34.5	11.6	5.3	1.7
素材関連製造業	100.0	32.2	35.5	12.9	2.9	2.5
機械関連製造業	100.0	26.3	41.0	13.1	3.8	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.5	45.0	5.6	3.3	0.4
情報通信業	100.0	35.2	45.0	9.3	1.9	2.2
運輸業	100.0	30.0	30.1	9.7	3.4	4.1
卸売・小売業	100.0	30.3	36.6	12.2	3.4	2.2
卸売業	100.0	33.1	39.6	11.8	2.3	1.1
小売業	100.0	27.3	33.4	12.6	4.7	3.4
金融・保険業	100.0	37.4	36.9	11.5	2.4	3.1
不動産業	100.0	38.6	44.1	5.9	2.7	1.4
飲食店、宿泊業	100.0	34.4	31.3	14.5	2.3	3.6
飲食店	100.0	29.2	30.6	17.8	0.5	4.1
宿泊業	100.0	40.0	32.1	11.1	4.2	3.0
医療、福祉	100.0	35.4	36.0	12.3	1.0	2.7
教育、学習支援業	100.0	40.8	32.5	9.7	0.0	3.5
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	34.7	34.5	10.1	3.4	2.1
生活関連サービス業	100.0	30.1	30.4	11.4	5.5	3.5
事業関連サービス業	100.0	36.4	36.0	9.7	2.6	1.6
事業所規模						
30～49人	100.0	29.6	32.5	11.8	3.7	2.8
50～99人	100.0	30.3	34.2	12.6	3.3	2.2
100～299人	100.0	31.5	37.0	11.6	4.2	2.0
300～499人	100.0	30.2	42.2	11.7	2.5	2.4
500～999人	100.0	31.2	42.7	8.9	3.0	3.0
1000～4999人	100.0	35.8	40.3	9.9	1.7	1.4
5000人以上	100.0	33.4	41.3	12.6	1.8	0.9
嘱託	・	・	・	・	・	・
パートタイマー	・	・	・	・	・	・
アルバイト	・	・	・	・	・	・
その他	・	・	・	・	・	・

(単位：％)

(単位：％)

		非正社員								
		非正社員計	生活設計の考え方							
わからない	不明		自分で職業生活設計を考えていきたい	どちらかといえば、自分で職業生活設計を考えていきたい	どちらかといえば、会社で職業生活設計を提示してほしい	会社で職業生活設計を提示してほしい	その他	わからない	不明	
13.1	1.9	100.0	23.5	22.8	9.3	4.5	5.2	30.6	4.2	
11.9	1.8	100.0	33.5	23.5	6.7	1.7	7.8	20.5	6.2	
16.7	2.2	100.0	20.3	22.6	10.1	5.4	4.4	33.7	3.5	
13.8	1.3	100.0	39.2	38.3	0.0	11.4	11.2	0.0	0.0	
13.6	1.6	100.0	23.1	20.8	8.4	6.2	6.9	30.4	4.2	
15.5	2.9	100.0	25.2	16.6	7.6	7.6	5.8	34.3	2.8	
13.5	0.6	100.0	20.1	29.7	9.8	4.4	3.8	26.3	5.9	
12.7	1.7	100.0	21.5	21.4	8.6	5.1	11.4	26.8	5.1	
11.1	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6.1	0.3	100.0	43.4	45.1	6.1	0.0	0.0	5.4	0.0	
19.3	3.4	100.0	28.8	20.6	3.5	5.0	11.4	24.1	6.6	
13.2	2.0	100.0	18.1	22.5	11.3	5.5	3.8	35.3	3.5	
11.0	1.0	100.0	18.3	25.8	6.0	2.9	5.8	39.2	1.8	
15.6	3.1	100.0	18.1	22.1	12.0	5.8	3.6	34.8	3.7	
8.1	0.7	100.0	43.4	26.3	6.6	4.6	0.0	19.0	0.0	
7.3	0.0	100.0	0.0	47.0	10.8	0.0	11.2	22.3	8.8	
11.5	2.4	100.0	23.2	19.6	3.2	2.2	6.1	36.6	9.0	
15.8	2.1	100.0	20.5	19.3	3.4	2.1	6.4	38.5	9.7	
6.9	2.8	100.0	43.7	22.3	2.0	3.0	3.3	22.3	3.3	
10.6	2.0	100.0	31.3	34.9	10.7	9.0	0.0	9.3	4.8	
8.5	5.0	100.0	30.7	19.8	16.9	0.0	0.0	28.0	4.7	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12.6	2.6	100.0	27.7	24.5	13.4	2.2	4.1	26.2	1.9	
15.2	3.9	100.0	30.2	17.1	10.6	3.4	5.7	29.0	4.0	
11.6	2.1	100.0	27.0	26.6	14.2	1.9	3.7	25.4	1.2	
16.9	2.7	100.0	16.6	20.8	9.2	5.1	5.6	38.3	4.4	
14.6	2.7	100.0	25.5	20.8	8.8	3.1	4.4	31.3	6.0	
12.0	1.7	100.0	24.3	23.6	10.0	5.3	5.9	27.6	3.2	
10.0	1.0	100.0	24.5	27.6	8.7	4.6	2.4	30.4	1.7	
10.4	0.8	100.0	37.4	31.2	9.3	5.0	5.9	11.1	0.0	
10.1	0.8	100.0	35.6	31.8	6.0	3.6	5.8	10.9	6.4	
8.4	1.6	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
・	・	100.0	33.7	26.4	7.3	1.9	11.5	15.6	3.7	
・	・	100.0	18.8	21.1	10.5	5.5	5.0	35.4	3.7	
・	・	100.0	30.7	17.7	7.5	3.5	3.5	33.5	3.6	
・	・	100.0	25.5	33.2	8.2	3.8	1.7	20.1	7.5	

第21表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、キャリア・コンサルティング制度の活用の要望別労働者数の割合

(単位：％)

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員					非正社員				
	正社員計	キャリア・コンサルティング制度の活用の要望				非正社員計	キャリア・コンサルティング制度の活用の要望			
		利用したい	利用したくない	どちらでもよい	不明		利用したい	利用したくない	どちらでもよい	不明
総 数	100.0	43.5	10.1	44.1	2.4	100.0	30.0	16.0	48.1	5.9
男	100.0	43.0	10.7	43.8	2.6	100.0	28.3	23.4	40.2	8.1
女	100.0	45.0	8.2	45.0	1.7	100.0	30.5	13.6	50.6	5.2
建設業	100.0	39.9	10.5	48.4	1.2	100.0	43.9	5.6	50.5	0.0
製造業	100.0	41.4	10.8	45.9	1.9	100.0	27.8	16.8	50.6	4.8
消費関連製造業	100.0	40.1	11.3	45.7	2.9	100.0	26.4	18.1	49.3	6.3
素材関連製造業	100.0	41.7	9.1	48.1	1.2	100.0	30.4	8.4	57.8	3.3
機械関連製造業	100.0	41.8	11.5	44.8	1.9	100.0	28.1	21.4	47.2	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.0	17.1	48.6	0.3	100.0	29.2	0.0	70.8	0.0
情報通信業	100.0	49.7	9.2	40.8	0.3	100.0	49.5	0.0	38.4	12.2
運輸業	100.0	30.7	14.4	49.4	5.5	100.0	26.5	26.6	40.5	6.3
卸売・小売業	100.0	49.9	8.0	39.9	2.2	100.0	29.7	16.2	47.8	6.4
卸売業	100.0	50.6	7.9	40.5	1.0	100.0	32.5	9.7	48.3	9.5
小売業	100.0	49.1	8.0	39.3	3.6	100.0	29.3	17.0	47.7	6.0
金融・保険業	100.0	51.9	7.3	39.7	1.1	100.0	46.0	10.1	43.9	0.0
不動産業	100.0	48.3	12.0	38.5	1.2	100.0	36.8	0.0	54.4	8.8
飲食店、宿泊業	100.0	51.2	7.6	39.2	2.0	100.0	20.3	14.5	57.3	8.0
飲食店	100.0	49.6	6.4	42.0	2.1	100.0	20.0	16.0	55.3	8.7
宿泊業	100.0	52.9	9.0	36.3	1.9	100.0	22.1	2.7	72.6	2.7
医療、福祉	100.0	50.0	8.0	40.5	1.6	100.0	50.5	3.7	44.5	1.4
教育、学習支援業	100.0	41.7	6.3	47.5	4.5	100.0	39.9	10.7	44.7	4.7
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	45.2	8.8	42.7	3.4	100.0	35.0	15.0	44.8	5.2
生活関連サービス業	100.0	40.5	8.4	47.7	3.3	100.0	38.2	18.4	39.3	4.0
事業関連サービス業	100.0	46.9	8.9	40.8	3.4	100.0	34.0	14.0	46.3	5.6
事業所規模										
30～49人	100.0	40.8	10.3	45.3	3.6	100.0	24.4	14.4	53.6	7.6
50～99人	100.0	39.2	10.4	46.9	3.6	100.0	27.6	17.8	49.6	5.0
100～299人	100.0	45.4	9.3	43.5	1.8	100.0	35.4	17.4	41.1	6.1
300～499人	100.0	44.4	10.8	43.6	1.2	100.0	27.7	14.7	53.6	4.0
500～999人	100.0	46.0	9.3	43.7	1.0	100.0	39.4	13.1	44.5	3.0
1000～4999人	100.0	51.3	10.9	36.8	1.0	100.0	44.9	2.3	45.8	7.1
5000人以上	100.0	44.3	11.2	44.5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
嘱託	・	・	・	・	・	100.0	39.1	19.5	34.1	7.3
パートタイマー	・	・	・	・	・	100.0	28.0	16.2	50.0	5.8
アルバイト	・	・	・	・	・	100.0	22.5	18.2	54.0	5.2
その他	・	・	・	・	・	100.0	38.9	8.4	46.7	6.0

第22表 性・産業・事業所規模・雇用形態、正社員・非正社員、教育訓練休暇制度の活用の要望別労働者数の割合

(単位：%)

性・産業・事業所規模・雇用形態	正社員					非正社員				
	正社員計	教育訓練休暇制度の活用の要望				非正社員計	教育訓練休暇制度の活用の要望			
		利用したい	利用したくない	どちらでもよい	不明		利用したい	利用したくない	どちらでもよい	不明
総 数	100.0	47.9	9.8	39.9	2.4	100.0	34.6	16.3	43.2	5.8
男	100.0	46.7	10.5	40.1	2.7	100.0	35.5	22.9	33.3	8.3
女	100.0	51.8	7.5	39.1	1.6	100.0	34.3	14.3	46.3	5.1
建設業	100.0	45.9	10.3	42.5	1.3	100.0	49.6	5.6	44.8	0.0
製造業	100.0	45.7	10.5	41.9	1.8	100.0	30.9	18.4	45.4	5.2
消費関連製造業	100.0	44.9	10.9	41.4	2.8	100.0	33.1	19.1	41.5	6.3
素材関連製造業	100.0	46.4	8.1	44.0	1.5	100.0	27.7	9.0	58.0	5.3
機械関連製造業	100.0	45.7	11.8	41.0	1.5	100.0	29.5	24.9	42.3	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.9	13.4	47.4	0.3	100.0	29.2	0.0	70.8	0.0
情報通信業	100.0	54.1	9.7	35.9	0.3	100.0	48.2	0.0	39.9	11.8
運輸業	100.0	37.1	12.9	45.1	4.9	100.0	30.4	29.2	35.4	5.1
卸売・小売業	100.0	54.2	7.3	36.2	2.3	100.0	34.4	16.9	43.5	5.3
卸売業	100.0	55.2	7.7	36.1	0.9	100.0	30.5	12.6	44.5	12.5
小売業	100.0	53.0	6.9	36.4	3.7	100.0	34.8	17.4	43.3	4.4
金融・保険業	100.0	49.4	9.3	40.7	0.5	100.0	45.1	17.7	33.1	4.2
不動産業	100.0	56.6	7.7	34.7	1.0	100.0	46.7	0.0	48.9	4.4
飲食店、宿泊業	100.0	55.5	7.1	33.9	3.5	100.0	26.2	12.6	51.3	9.9
飲食店	100.0	51.2	4.7	39.3	4.8	100.0	24.8	13.9	50.5	10.8
宿泊業	100.0	60.1	9.8	28.0	2.0	100.0	37.2	2.7	57.5	2.7
医療、福祉	100.0	61.9	4.7	32.1	1.3	100.0	56.4	3.7	38.5	1.4
教育、学習支援業	100.0	55.8	4.5	35.8	3.9	100.0	51.9	13.9	24.8	9.4
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.9	9.6	37.4	4.2	100.0	40.6	12.9	41.3	5.1
生活関連サービス業	100.0	43.0	8.7	43.9	4.4	100.0	41.1	14.9	38.1	6.0
事業関連サービス業	100.0	51.1	9.9	34.9	4.1	100.0	40.5	12.4	42.2	4.9
事業所規模										
30～49人	100.0	46.3	9.8	40.4	3.5	100.0	27.3	14.7	48.3	9.6
50～99人	100.0	43.8	9.5	42.9	3.8	100.0	32.9	17.1	46.0	4.0
100～299人	100.0	49.3	9.2	39.6	1.8	100.0	40.6	19.0	35.2	5.3
300～499人	100.0	48.4	10.5	39.9	1.2	100.0	36.4	15.9	44.0	3.7
500～999人	100.0	54.1	8.4	36.4	1.2	100.0	45.0	12.0	41.1	1.8
1000～4999人	100.0	52.3	11.8	34.7	1.2	100.0	39.8	2.4	50.7	7.1
5000人以上	100.0	44.9	16.0	39.2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
嘱託	・	・	・	・	・	100.0	40.5	21.6	29.2	8.6
パートタイマー	・	・	・	・	・	100.0	33.0	16.8	45.1	5.2
アルバイト	・	・	・	・	・	100.0	24.9	16.7	53.7	4.7
その他	・	・	・	・	・	100.0	48.2	8.4	35.9	7.5

第 4 章 調査票

平成18年度能力開発基本調査(企業票)

所在地		記入担当者	
企業名		所属課名	
御中		電話番号	
氏名			
都道府県番号	企業一連番号	産業分類番号	

宛名の所在地、企業名に誤りがある場合には赤色ボールペン等で訂正してください。

K01-0611-01862-00768#



調査にあたって

- この調査票に記入された事項については、個別企業の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対ありませんので、ありのままをご記入ください。
- この調査票は、企業を調査単位としております。本社・支社・工場及び営業所などの事業所があれば、それらも含めて回答してください。
- 特にことわりのないかぎり、平成18年10月1日現在の状況について記入してください。
- 特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で開んでください。
- 文中で数字(1)、(2)…を付している単語には、その説明を同じ頁に載せました。ご参照ください。
- 記入が終わりましたら、同封の封筒(切手不要)で平成18年12月8日までにご返送ください。
- 調査票の内容などにご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館
厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室 企画調整係
電話番号 03-5253-1111 内線 5601

I 貴企業の概要について

問1 貴企業の常用労働者¹⁾数及びその内訳を男女別に、正社員²⁾・非正社員³⁾に分けて記入してください(平成18年10月1日現在)。

	常用労働者数		うち正社員		うち非正社員	
	千	人	千	人	千	人
合計						
男						
女						

1) 常用労働者

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②臨時又は日雇労働者で、調査日前の2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

2) 正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいいます。

3) 非正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人をいいます
(「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人など)。

問2 貴企業の平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の労働者の離職率¹⁾を全体(正社員及び非正社員両方を含む)、正社員のみ、非正社員のみに分けて記入してください(小数点以下は四捨五入)。

全体 (正社員及び非正社員)		%
正社員のみ		%
非正社員のみ		%

1) 離職率

(該当する労働者の離職率)

$$= \frac{\text{(平成17年度に離職した者の数)}}{\text{(平成17年4月1日現在の労働者数)}}$$

100768-1/3

問3 貴企業の平成17年度及び平成16年度の売上高、経常利益はいくらでしたか。決算が年度ごとでない場合は、直近の事業年度の売上高、経常利益としてください。

売上高		億 万円		経常利益が負の場合「-」を記入		億 万円	
平成17年度				経常利益	↓		
				平成17年度			
平成16年度				平成16年度			

Ⅱ OFF-JT¹⁾ 及び自己啓発²⁾ 支援に支出した費用について

問4 貴企業が平成17年度及び平成16年度に実施した、OFF-JT及び自己啓発支援に支出した総額はいくらですか（費用をかけていない場合は0を記入してください。）。

OFF-JT		億 万円		自己啓発支援		億 万円	
平成17年度				平成17年度			
				平成16年度			
平成16年度							

平成17年度のOFF-JTに係る費用について、その内訳はどのようになっていますか。全体を100%としたときの、概ねの割合を記入してください。
（費用をかけていない場合は0を記入してください。）

社内の人件費（社内の研修施設および教育訓練部門の社員の給与・手当など）		
社外に支払う人件費（社内の研修において、社外の講師・指導員の謝金など）		
社内の施設設備費・管理費（社内の研修施設及び教育訓練部門の建物の減価償却費、光熱費、賃貸料、備品費など）		
社外に支払う施設使用料（社内の研修において、施設・設備の借り上げ金、共同施設の管理費・利用費など）		
教材費（教育訓練に使用する教材費、教材の開発費など）		
研修委託費、参加費（教育訓練全てを外部機関に委託した場合の費用、社外セミナーの参加費、国内外留学費用など）		
その他		
合計	100	%

1) OFF-JT

通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内を実施（労働者を1ヵ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）が、これに含まれます。

2) 自己啓発

労働者が職業生活を継続するために行なう、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいいます。（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含みません。）

Ⅲ 能力開発の方向付けについて

問5 労働者に対する貴企業の能力開発の方向付けは、次にあげるAとBのどちらに近いですか。現在の方向付けと今後の方向付けのそれぞれについて、正社員、非正社員別に○をつけてください。

正社員

能力開発の方向付け		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	
①	A：労働者の能力開発は企業の責任である	現在	1	2	3	4
	B：労働者の能力開発は労働者個人の責任である	今後	1	2	3	4
②	A：労働者の能力開発の投資は本人負担である	現在	1	2	3	4
	B：労働者の能力開発の投資は企業負担である	今後	1	2	3	4
③	A：選抜した労働者の能力レベルを高める教育訓練を重視する	現在	1	2	3	4
	B：労働者全体の能力レベルを高める教育訓練を重視する	今後	1	2	3	4
④	A：本社等からの指示が主導となった教育訓練を重視する	現在	1	2	3	4
	B：事業部、事業所等のライン部門が主導となった教育訓練を重視する	今後	1	2	3	4
⑤	A：教育訓練に当たってはOJT ¹⁾ を重視する	現在	1	2	3	4
	B：教育訓練に当たってはOFF-JT ²⁾ を重視する	今後	1	2	3	4
⑥	A：教育訓練は外部委託・アウトソーシングで実施する	現在	1	2	3	4
	B：教育訓練は社内で実施する	今後	1	2	3	4

非正社員

能力開発の方向付け		Aである	Aに近い	Bに近い	Bである	
①	A：労働者の能力開発は企業の責任である	現在	1	2	3	4
	B：労働者の能力開発は労働者個人の責任である	今後	1	2	3	4
②	A：労働者の能力開発の投資は本人負担である	現在	1	2	3	4
	B：労働者の能力開発の投資は企業負担である	今後	1	2	3	4
③	A：選抜した労働者の能力レベルを高める教育訓練を重視する	現在	1	2	3	4
	B：労働者全体の能力レベルを高める教育訓練を重視する	今後	1	2	3	4
④	A：本社等からの指示が主導となった教育訓練を重視する	現在	1	2	3	4
	B：事業部、事業所等のライン部門が主導となった教育訓練を重視する	今後	1	2	3	4
⑤	A：教育訓練に当たってはOJT ¹⁾ を重視する	現在	1	2	3	4
	B：教育訓練に当たってはOFF-JT ²⁾ を重視する	今後	1	2	3	4
⑥	A：教育訓練は外部委託・アウトソーシングで実施する	現在	1	2	3	4
	B：教育訓練は社内で行う	今後	1	2	3	4

1) OJT

日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいいます。直接の上司が、業務の中で作業方法等について、部下に指導することなどがこれにあたります。

2) OFF-JT

通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で行う（労働者を1ヵ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）が、これに含まれます。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

平成18年度能力開発基本調査(事業所票)

所在地		記入担当者	
事業所名		所属課名	
		電話番号	
		氏名	
都道府県番号	事業所一連番号	産業分類番号	御中

J01-0611-001568#



調査にあたって

- この調査票に記入された事項については、個別事業所の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。
- この調査票は、問1以外は事業所を調査単位としております。本社・支社・工場及び営業所ごとに別の事業所となりますので、問1以外の項目についての回答は、**貴事業所**について記入してください。
- 特にことわりのないかぎり、平成18年10月1日現在の状況について記入してください。
- 特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で囲んでください。ただし、**回答欄が網掛けの場合は、設問に従って複数回答をお願いします。**
- 文中で数字⁽¹⁾、⁽²⁾…を付している単語には、その説明を同じ頁に載せました。ご参照ください。
- 提出は、平成19年1月31日までに統計調査員が直接回収に伺います。
- 調査票の内容などにご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。
〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館
厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室 企画調整係
電話番号 03-5253-1111 内線 5601

I 貴事業所の概要について

問1 貴企業全体の(本社、支社、工場、営業所等を合わせた全体)の常用労働者数¹⁾。

30～49人	50～99人	100人～299人	300～499人	500～999人	1000～4999人	5000人～
1	2	3	4	5	6	7

1) 常用労働者数

- ①期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ②臨時又は日雇労働者で、調査日前の2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

問2 貴事業所の常用労働者数及びその内訳を男女別に、正社員¹⁾・非正社員²⁾に分けて記入してください(平成18年10月1日現在)。

常用労働者数		うち正社員		うち非正社員	
		千	人	千	人
合計					
男					
女					

1) 正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいいます。

2) 非正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人をいいます
(「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている人など)。

問3

1) 離職率

(該当する労働者の離職率)

$$= \frac{(\text{平成17年度に離職した者の数})}{(\text{平成17年4月1日現在の労働者数})}$$

問4

1) OFF-JT

通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)のことをいい、例えば、社内で実施(労働者を1ヵ所に集合させて実施する集合訓練など)や、社外で実施(業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど)が、これに含まれます。

2) (OFF-JTを受けた者の割合)

$$= \frac{(\text{平成17年度にOFF-JTを受けた者の数})}{(\text{平成17年4月1日現在の労働者数})}$$

問5

1) 計画的なOJT

日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいい、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に教育訓練を実施することをいいます。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどが、これに含まれます。

問6

1) 階層別研修

新任課長研修、新入社員研修など、階層別に行われる研修

2) 職能別研修

経理、マーケティング、生産管理、安全衛生、CAD/CAMなど、仕事に関係した専門的能力を養成するための研修

3) 課題別研修

語学研修、OA、プレゼンテーションの方法など、部門を問わずに特定の目的・課題に対応して行われる研修

4) 新入社員

入社後3年程度までの者

5) 中堅社員

管理職層及び新入社員に該当しない者

問3 貴事業所の平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の労働者の離職率¹⁾を全体（正社員及び非正社員両方を含む）、正社員のみ、非正社員のみに分けて記入してください（小数点以下は四捨五入）。

全体 （正社員及び非正社員）		%
正社員		%
非正社員		%

II 教育訓練の実施に関する事項について

問4 平成17年度にOFF-JT¹⁾を受けた者の割合²⁾を、正社員、非正社員に分けて記入してください（小数点以下は四捨五入）。

正社員		%
非正社員		%

問5 貴事業所では平成17年度に職業能力開発・向上のためのOFF-JT及び計画的なOJT¹⁾の実施の有無、実施した場合は、今後の実施について○をつけてください。

		実施し なかつ た	実施し た	2の 場合	実施を 拡充す る	これまで どおり実 施する	実施を 縮小す る
正社員	社外で実施したOFF-JT	1	2	→	1	2	3
	社内で実施したOFF-JT	1	2	→	1	2	3
	計画的なOJT	1	2	→	1	2	3
非正社員	社外で実施したOFF-JT	1	2	→	1	2	3
	社内で実施したOFF-JT	1	2	→	1	2	3
	計画的なOJT	1	2	→	1	2	3

すべて1の場合問8へ

問6へ

問6 問5で、OFF-JTまたは計画的なOJTを実施したとお答えいただいた事業所にお聞きます。どんな人に対して実施しましたか。該当するものすべてに○をつけてください。

		正社員			非正社員
		新入社員 ⁴⁾	中堅社員 ⁵⁾	管理職層	
社外で行われた OFF-JT	階層別研修 ¹⁾	1	2	3	4
	職能別研修 ²⁾	5	6	7	8
	課題別研修 ³⁾	9	10	11	12
社内で行われた OFF-JT	階層別研修	13	14	15	16
	職能別研修	17	18	19	20
	課題別研修	21	22	23	24
計画的なOJT		25	26	27	28

501568-2/7

問7 貴事業所では、OFF-JTを実施する際、どこが実施主体となっている教育訓練を利用していますか。
利用の有無、利用した場合は今後の利用について、正社員、非正社員別に○をつけてください。

正社員

	利用し なかつ た	利用し た	2の 場合	利用を 拡充す る	これま でどお り利用 する	利用を 縮小す る
白社	1	2	→	1	2	3
親会社・グループ会社	1	2	→	1	2	3
民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）	1	2	→	1	2	3
購入した機器・ソフトウェア等の使用方法などを教育訓練する場合の当該機器・ソフトウェア等のメーカー	1	2	→	1	2	3
商工会・商工会議所・協同組合などの経営者団体	1	2	→	1	2	3
能力開発協会、労働基準協会、公益法人（財団、社団、職業訓練法人等）、その他業界団体	1	2	→	1	2	3
公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター・試験所等含む）	1	2	→	1	2	3
専修学校・各種学校	1	2	→	1	2	3
高等専門学校・大学・大学院	1	2	→	1	2	3
その他	1	2	→	1	2	3

非正社員

	利用し なかつ た	利用し た	2の 場合	利用を 拡充す る	これま でどお り利用 する	利用を 縮小す る
白社	1	2	→	1	2	3
親会社・グループ会社	1	2	→	1	2	3
民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）	1	2	→	1	2	3
購入した機器・ソフトウェア等の使用方法などを教育訓練する場合の当該機器・ソフトウェア等のメーカー	1	2	→	1	2	3
商工会・商工会議所・協同組合などの経営者団体	1	2	→	1	2	3
能力開発協会、労働基準協会、公益法人（財団、社団、職業訓練法人等）、その他業界団体	1	2	→	1	2	3
公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター・試験所等含む）	1	2	→	1	2	3
専修学校・各種学校	1	2	→	1	2	3
高等専門学校・大学・大学院	1	2	→	1	2	3
その他	1	2	→	1	2	3

501568-3/7

問10

1) 自己啓発

労働者が職業生活を継続するために行なう、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいいます。（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康増進等のためのものは含みません。）

2) 教育訓練休暇

労働者が、教育訓練に活用できる休暇をいいます。

3) キャリア・コンサルティング

労働者が、その適性や職業経験等に応じて自らの職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行えるようにするための専門的な相談のことをいいます。

Ⅲ 能力開発の考え方について

問8 貴事業所において、部下を持つ課長相当職の人事評価の中で、部下育成能力について、どのように評価していますか。該当するものに○をつけてください。

重視している	どちらかという と重視している	どちらでもない	どちらかという と重視していない	重視して いない
1	2	3	4	5

問9 現在、貴事業所における労働者の能力開発や人材育成に関して、何か問題点がありますか。該当するものすべてに○をつけてください。

人材を育成しても辞めてしまう	1
鍛えがいのある人材が集まらない	2
指導する人材が不足している	3
育成を行うための金銭的余裕がない	4
人材育成を行う時間がない	5
人材育成の方法がわからない	6
適切な教育訓練機関がない	7
技術革新や業務変更が頻繁なため、人材育成が無駄になる	8
その他	9
特に問題はない	10

Ⅳ 労働者のキャリア形成支援について

問10 貴事業所では、労働者の自己啓発¹⁾に対して、どのような支援を行っていますか。支援の有無、支援した場合は、今後の支援について、正社員、非正社員別に○をつけてください。

正社員

	支援し なかった	支援し た	2の 場合	支援を 拡充す る	現状ど おり支 援する	支援を 縮小す る
受講料などの金銭的援助	1	2	→	1	2	3
社内での自主的な勉強会等に対する援助	1	2	→	1	2	3
教育訓練休暇 ²⁾ （有給、無給の両方を含む）の付与	1	2	→	1	2	3
就業時間の配慮	1	2	→	1	2	3
教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	1	2	→	1	2	3
キャリア・コンサルティング ³⁾ の実施	1	2	→	1	2	3
その他	1	2	→	1	2	3

非正社員

	支援し なかった	支援し た	2の 場合	支援を 拡充す る	現状ど おり支 援する	支援を 縮小す る
受講料などの金銭的援助	1	2	→	1	2	3
社内での自主的な勉強会等に対する援助	1	2	→	1	2	3
教育訓練休暇 ²⁾ （有給、無給の両方を含む）の付与	1	2	→	1	2	3
就業時間の配慮	1	2	→	1	2	3
教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	1	2	→	1	2	3
キャリア・コンサルティング ³⁾ の実施	1	2	→	1	2	3
その他	1	2	→	1	2	3

問11

1) 教育訓練休暇制度

労働者が、教育訓練に活用できる休暇をいいます。

問12

1) キャリア・コンサルティング制度

労働者が、その適性や職業経験等に応じて自らの職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行えるようにするための専門的な相談のことをいいます。

問11 貴事業所で、教育訓練休暇制度¹⁾を導入していますか。

導入している	1	問12へ
導入していない	2	

教育訓練休暇制度の導入の予定がありますか。

予定している	1	問12へ
予定していない	2	

教育訓練休暇制度を導入しない理由についてお答えください。

制度導入のメリットを感じない	1
有給休暇（一部有給休暇を含む）とした場合、コスト負担の面で導入が難しい	2
無給休暇の場合、労働者がコスト負担を感じ、制度利用が進まない	3
労働者からの制度導入の要望がない	4
その他	5

問12 貴事業所で、キャリア・コンサルティング制度¹⁾を導入していますか。

導入している	1	問13へ
導入していない	2	

キャリア・コンサルティング制度の導入の予定がありますか。

予定している	1	問13へ
予定していない	2	

キャリア・コンサルティング制度を導入しない理由についてお答えください。

制度導入のメリットを感じない	1
制度を導入したいが、キャリア・コンサルタントの賃金など、コスト負担の面で導入が難しい	2
制度を導入しても労働者がキャリア・コンサルティングを受ける時間を確保するのが難しい	3
労働者からの制度導入の要望がない	4
その他	5

V 技能の継承について

問13 貴事業所において、団塊の世代の退職等により発生する技能継承の問題はありますか。

ある	1	問15へ
ない	2	

技能の継承問題への対応としてどのような取り組みを行っていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

退職者の中から必要な者を選抜して雇用延長、嘱託による再雇用を行い、指導者として活用している	1
新規若年者の採用を増やしている	2
中途採用を増やしている	3
事業所内で、非正社員、派遣労働者、請負業者等を活用している	4
事業所外への外注を活用している	5
技能継承のための特別な教育訓練により、若年・中堅層に対する技能・ノウハウ等伝承している	6
退職予定者の伝承すべき技能・ノウハウ等を文書化、データベース化、マニュアル化している	7
高度な技能・ノウハウ等が不要なように仕事のやり方、設計等を変更	8
伝承すべき技能・ノウハウ等を絞り込んで伝承している	9
その他	10
特段何の取組も行っていない	11

問15

1) 職業能力評価

職業に必要となる技能や能力の評価のうち、会社組織で作成された評価基準や、既存の各種資格に基づいて評価が行われているものをいいます。

問14 貴事業所において、団塊の世代の退職等により発生する技能継承の問題への対応はうまくいっていますか。

うまくいっている	1	問15へ
ある程度うまくいっている	2	
あまりうまくいっていない	3	
うまくいっていない	4	

技能継承の問題点はどのようなものですか。該当するものすべてに○をつけてください。

技術・ノウハウ等伝承に時間がかかり、円滑に進まない	1
意欲のある若年・中堅層の確保が難しい	2
継承者（技能・ノウハウを受け継いだ者）が技能・ノウハウ等を習得しても転職してしまう	3
どのような手法を用いて技能を伝承すればいいかわからない	4
教える人材がいない	5
教える方と教わる方の年代やレベルの差が開き過ぎていて、コミュニケーションが難しい	6
その他	7

VI 労働者の職業能力評価について

問15 貴事業所において、職業能力評価¹⁾を行っていますか。

行っている	1	問18へ	職業能力評価を行う際、資格を利用していますか。該当するものすべてに○をつけてください。
行っていない	2		

正社員について資格を利用している	1	問16へ
非正社員について資格を利用している	2	
利用していない	3	

職業能力評価を行う際、既存のどのような資格を利用していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

国や国の関係機関、地方自治体などが認定する公的資格	1
民間団体が認定する民間資格	2
事業主等が認定する社内資格	3
その他	4

既存の各種資格を利用した評価はどのような形で労働者の処遇へ反映されていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

賞与	1
給与	2
昇格・降格	3
異動・配置転換	4
その他	5
特にない	6

問16 貴事業所では、職業能力評価をどのようなことに活用していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

人材戦略・計画の策定	1
応募してきた人材の能力判断基準	2
人事考課（賞与、給与、昇格・降格、異動・配置転換等）の判断基準	3
労働者に必要な能力開発の明確化	4
人材配置の適正化	5
その他	6

問18

1) 職業能力評価基準

仕事をこなすために必要な「知識」と「技術・技能」に加えて、「成果につながる職務行動例（職務遂行能力）」を、業種別、職種・職務別に整理したものです。

ホームページアドレス'http://www.hyouka.javada.or.jp/'で閲覧が可能です。

問19

1) 目標管理制度

労働者各人に職務について具体的な目標を設定させ、その達成度合いを評価する制度

2) 自己申告制度

労働者各人の能力開発・人事異動等に関する希望を会社に申告させる制度

3) 社内公募制度

ある特定のプロジェクト・事業のための要員や一般に欠員が生じた場合の補充の募集源を社内の自由公募に求め、通常本人の上司を経由しないで応募することができる制度

4) 専門職制度

専門的な知識や技能を持つ者に対し専任職、スタッフ管理職などのポストを設けてライン役職と同等の処遇を与える制度

5) 裁量労働制

労働時間の決め方を実働時間ではなく、労働者個人の裁量に委ねて、みなし労働時間により算出する方法

6) フレックスタイム制度

最長1か月間の所定労働時間の総枠内で、日々の出社・退社の時間、1日の労働時間の長さを労働者に自主的に決めさせる勤務制度

7) 短時間勤務制度

労働者が育児・介護、自己啓発などの必要性に応じて、正社員のまま、一週間の所定労働時間を短くし、仕事継続する勤務制度

8) 変形労働時間制

業務の繁忙に合わせて労働時間の編成ができる制度

9) 在宅勤務制度

労働者が情報通信機器の活用等により、労働時間の全部又は一部について、自宅で業務に従事する勤務形態

10) 長期休暇制度

働く人が活力を持って生き生きと働くためにも、しっかりと休み、働き方や家族・地域との関係を含めて生き方を考える契機となるような長期の休暇であり、労使の話し合いの下に導入される休暇制度

11) 非正社員と正社員の間の転換制度

労働者の申し出により、非正社員であったものを正社員として雇用したり、また逆に、正社員であったものを非正社員として雇用する制度

問17 現行の職業能力評価に係る取り組みにおいて、問題であると感じた点は何ですか。該当するものすべてに○をつけてください。

評価項目に対して労働者のコンセンサスが得られない	1
全部門・職種で公平な評価項目の設定が難しい	2
評価者の負担が大きい	3
評価者が評価基準を把握していないため、評価内容にばらつきが見られる	4
労働者へ能力評価結果の開示が行われていない	5
その他	6
特に問題はない	7

以下の問は全員お答えください。

問18 就業者もしくは就業希望者の適切な職業能力評価を行うために、職業ごとに求められる職業能力を業界横断的に整理した職業能力評価基準¹⁾が作成された場合、どのようなメリットが考えられますか。該当するものすべてに○をつけてください。

自社の職業能力評価制度の創設、改善に効果的に活用できる	1
社内の多様な職種、資格認定制度など人事制度の改革に応用できる	2
就職希望者の職業能力を効率的に把握できる	3
労働者の教育訓練の基準として活用できる	4
社内で作成するよりも精度の高いものができる	5
評価制度に対して労働者からの信頼を得やすい	6
社員の自主的なキャリア開発の支援に役立つ	7
その他	8
わからない	9

VII 雇用管理制度について

問19 雇用管理制度について、貴事業所での導入状況について、該当するものすべてに○をつけてください。

	正社員 に導入	非正社員 に導入	導入して いない
目標管理制度 ¹⁾	1	2	3
自己申告制度 ²⁾	1	2	3
社内公募制度 ³⁾	1	2	3
専門職制度 ⁴⁾	1	2	3
裁量労働制 ⁵⁾	1	2	3
フレックスタイム制度 ⁶⁾	1	2	3
短時間勤務制度 ⁷⁾	1	2	3
変形労働時間制 ⁸⁾	1	2	3
在宅勤務制度 ⁹⁾	1	2	3
長期休暇制度 ¹⁰⁾ (リフレッシュ休暇、ボランティア休暇など)	1	2	3
非正社員と正社員の間の転換制度 ¹¹⁾	1	2	3

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

501568-7/7

総務省承認 No.26668
承認期限 平成19年3月31日まで



平成18年度能力開発基本調査(個人票)

厚生労働省

都道府県 番 号	事業所一連番号	個人番号

10601

1350472-3697#-1/5 ▽



調査にあたって

- 1 この調査票に記入された事項については、個人の秘密を守り、統計以外の目的に用いることは絶対にありませんので、ありのままをご記入ください。
- 2 特にことわりのないかぎり、平成18年10月1日現在の状況について記入してください。
- 3 特にことわりのないかぎり、該当する選択肢を1つ選び番号を○で囲んでください。ただし、回答欄が網掛けの場合は、設問に従って複数回答をお願いします。
- 4 文中で数字⁽¹⁾、⁽²⁾…を付している単語には、その説明を同じ頁に載せました。ご参照ください。
- 6 記入が終わりましたら同封の封筒（切手不要）で平成19年2月9日までにご返送ください。
- 7 調査票の内容などにご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎第5号館
厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室 企画調整係
電話番号 03-5253-1111 内線 5601

I あなた御自身について

問1 あなた御自身のことについてお答えください。

(1) 性別

男性	女性
1	2

(2) 年齢

満 歳
(平成18年10月1日現在)

(3) 最終学歴（中退者又は在学者は、その前の学歴とします。）

中学・高等学校	1
専修学校・短大・高専	2
大学（文系）	3
大学（理系）	4
大学院（文系）	5
大学院（理系）	6
その他	7



710601-1/5

(4)

1) 正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいいます。

2) 非正社員

常用労働者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外の人をいう（「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称と呼ばれている人など）。

(6) 業務

1) 専門的・技術的な仕事

高度の専門的水準において、科学的知識を応用した技術的な仕事に従事するもの、及び医療・教育・法律・宗教・芸術・その他の専門的性質の仕事を行います。

2) 管理的な仕事

事業経営方針の決定・経営方針に基づく執行関係の樹立・作業の監督・統制など、専ら経営体の全般又は課（課相当を含む）以上の内部組織の経営管理の仕事を行います。

3) 事務的な仕事

一般に課長（課長相当職を含む）以上の職務にあるものの監督を受けて、庶務・文書・人事・調査・企画・会計などの仕事、並びに生産関連・営業販売・外勤・運輸・通信に関する事務及び事務用機器の操作の仕事をいいます。

4) 販売の仕事

有体的商品・不動産・有価証券などの売買、売買の仲立・取次・代理などの仕事、保険の代理・募集の仕事、商品の売買・製造・サービスなどに関する取引上の勧誘・交渉・受注の仕事など、売買・売買類似の仕事を行います。

5) サービスの仕事

個人の家庭における家事・介護サービス、身の回り用務・調理・接客・娯楽など個人に対するサービス、及び他に分類されないサービスの仕事をいいます。

6) 保安の仕事

社会・個人・財産の保護、法と秩序の維持などの仕事をいいます。

7) 運輸・通信の仕事

機関車・電車・自動車・船舶・航空機などの運転・操縦の仕事、通信機の操作、及びその他の関連する仕事をいいます。

8) 生産工程・労務の仕事

機械・器具・手動具などを用いて原料・材料を加工する仕事、各種の機械器具を組立・調整・修理する仕事、製版・印刷・製本の作業、その他の製造・制作工程の仕事、定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事、鉱物の探査・試験・採掘・採取・選鉱、ダム・トンネルの掘削などの仕事及びこれらに関連する仕事、建設の仕事、並びに他に分類されない運搬・清掃などの労務的作業を行います。

(8) 役職

1) 部長相当職

事業所で通常「部長」又は「局長」とよばれている者であって、その組織が2課以上からなり、又は、その構成員が20人以上（部（局）長を含む。）の者の長を行います。

2) 課長相当職

事業所で通常「課長」とよばれている者であって、その組織が2係以上からなり、又は、その構成員が10人以上（課長を含む。）の者の長を行います。

3) 係長、主任、職長相当職

構成員の人数にかかわらず、通常「係長」、「主任」とよばれている者をいいます。また、建設業、製造業等において名称のいかんにかかわらず、生産労働者の集団（集団の大きさは問わない。）の長として集団内の指揮、監督に当たる「職長」を含みます。

(4) 雇用形態

正社員 ¹⁾	非正社員 ²⁾			
	嘱託	パートタイマー	アルバイト	その他
1	2	3	4	5

(5) 現在勤務している会社での勤続年数（グループ会社等への出向期間も含め、端数は切り捨ててください。）

--

 年

（平成18年10月1日現在）

(6) 業務

専門的・技術的な仕事 ¹⁾	1
管理的な仕事 ²⁾	2
事務的な仕事 ³⁾	3
販売の仕事 ⁴⁾	4
サービスの仕事 ⁵⁾	5
保安の仕事 ⁶⁾	6
運輸・通信の仕事 ⁷⁾	7
生産工程・労務の仕事 ⁸⁾	8
その他の仕事	9

(7) (6)の業務の経験年数（他社での経験年数を含め、端数は切り捨ててください。）

--

 年

(8) 役職

部長相当職 ¹⁾	1
課長相当職 ²⁾	2
係長、主任、職長相当職 ³⁾	3
役職は特になし	4

問2

1) OFF-JT

通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で実施（労働者を1ヵ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）が、これに含まれます。

2) 階層別研修

新任課長研修、新入社員研修など、階層別に行われる研修

3) 職能別研修

経理、マーケティング、生産管理、安全衛生、CAD/CAMなど、仕事に関係した専門的能力を養成するための研修

4) 課題別研修

語学研修、OA、プレゼンテーションの方法など、部門を問わずに特定の目的・課題に対応して行われる研修

Ⅱ 会社を通して受講した教育訓練について

問2 あなたは平成17年度にどのようなOFF-JT¹⁾を受講しましたか。受講の有無と、受講した場合は、総合的にみて業務に役立っているかどうかについて、該当するものに○をつけてください。また、延べ受講時間を記入してください（端数は切り捨ててください。）。

		受講し なかつ た	受講し た	2の 場合	役に 立った	ある程 度役に 立った	どちら でもな い	あまり 役に立 たなかつ た	役に立 たなかつ た
社外で行われた OFF-JT	階層別研修 ²⁾	1	2	→	1	2	3	4	5
	職能別研修 ³⁾	1	2		1	2	3	4	5
	課題別研修 ⁴⁾	1	2		1	2	3	4	5
	その他	1	2		1	2	3	4	5
社内で行われた OFF-JT	階層別研修	1	2	→	1	2	3	4	5
	職能別研修	1	2		1	2	3	4	5
	課題別研修	1	2		1	2	3	4	5
	その他	1	2		1	2	3	4	5

すべて1の場合問4へ

延べ受講時間				時間
--------	--	--	--	----

問3 問2で受講したとお答えいただいた方にお聞きします。あなたが受講した教育訓練は、どのような機関が実施主体でしたか。下記のそれぞれについて、平成17年度における受講の有無、受講した場合は、今後、同様な教育訓練の受講機会があった場合の利用について、該当するものに○をつけてください。

	受講し なかつ た	受講し た	2の 場合	積極的 に受講 したい	これま でどお り受講 したい	あまり 受講し たくな い
自社	1	2	→	1	2	3
親会社・グループ会社	1	2		1	2	3
民間教育訓練機関（民間教育研修会社、民間企業主催のセミナー等）	1	2		1	2	3
購入した機器・ソフトウェア等の使用方法などを教育訓練する場合の当該機器・ソフトウェア等のメーカー	1	2		1	2	3
商工会・商工会議所・協同組合などの経営者団体	1	2		1	2	3
能力開発協会、労働基準協会、公益法人（財団、社団、職業訓練法人等）、その他業界団体	1	2		1	2	3
公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター・試験所等含む）	1	2		1	2	3
専修学校・各種学校	1	2		1	2	3
高等専門学校・大学・大学院	1	2		1	2	3
その他	1	2		1	2	3

問4

1) OJT

日常の業務に就きながら行われる教育訓練のことをいいます。直接の上司が、業務の中で作業方法等について、部下に指導することなどがこれにあたります。

問5

1) 自己啓発

労働者が職業生活を継続するために行なう、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいいます。（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康増進等のためのものは含みません。）

問4 あなたは平成17年度に受けたOJT¹⁾は、総合的にみて業務に役に立ちましたか。

役に立った	1
どちらかというと役に立った	2
どちらかというと役に立たなかった	3
役に立たなかった	4
受けていない	5

Ⅲ 自己啓発について

問5 平成17年度にどのような自己啓発¹⁾を行いましたか。下記のそれぞれについて、受講の有無、受講した場合は今後の利用について、該当するものに○をつけてください。また、延べ受講時間、費用を記入してください（時間については、端数を切り捨ててください。費用については、1万円未満は四捨五入し、また、費用をかけていない場合は、斜線を記入してください。）。

	受講し なかつ た	受講し た	2の 場合	受講を 拡充す る	現状ど おり受 講する	受講を 縮小す る
専修学校・各種学校の講座の受講	1	2	→	1	2	3
高等専門学校・大学・大学院の講座の受講	1	2	→	1	2	3
民間教育訓練機関（民間企業、公益法人、各種団体）の講習会・セミナーへの参加	1	2	→	1	2	3
公共職業能力開発施設の講座の受講	1	2	→	1	2	3
社内の自主的な勉強会・研究会への参加	1	2	→	1	2	3
社外の勉強会・研究会への参加	1	2	→	1	2	3
通信教育の受講	1	2	→	1	2	3
ラジオ・テレビ・専門書・インターネットなどによる自学・自習	1	2	→	1	2	3
その他	1	2	→	1	2	3

延べ受講時間					時間	すべて1の場合問9へ
延べ受講費用					万円	斜線でない場合 問6へ 斜線の場合 問7へ

問6 問5で費用を記入された方にお聞きします。自己啓発をするにあたり、費用の補助を受けましたか。受けた場合は、主にどこから費用の補助を受けましたか。

受けて いない	受けた			
	勤務先の会 社	国の教育訓練 給付金制度	労働組合	その他
1	2	3	4	5

問9

1) 職業生活設計

労働者が、その適性、職業経験等に応じ、職業の選択、職業能力の開発及び向上のための取組について計画することをいいます。

問10

1) キャリア・コンサルティング制度

労働者が、その適性や職業経験等に応じて自らの職業生活設計を行い、これに即した職業選択や能力開発を効果的に行えるようにするための専門的な相談のことをいいます。

2) 教育訓練休暇制度

労働者が、教育訓練に活用できる休暇をいいます。

問7 社外の教育訓練機関を利用して受ける自己啓発について、どのような情報が不足していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

どのようなコースが、どの程度あるのか（コースの選択肢）	1
各コースの概要（日程、場所、費用等）	2
各コースの内容（カリキュラム、レベル、訓練目標、取得を目指す資格等）	3
各コースの評価（講師の質、コストパフォーマンス等）	4
各コースの実績（終了率、資格取得状況等）	5
その他（具体的に）	6
情報の不足は特に感じていない	7

問8 自己啓発にあたって、どのような問題点を感じますか。該当するものすべてに○をつけてください。

仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない	1
家事・育児が忙しくて自己啓発の余裕がない	2
休暇取得・早退等が会社の都合でできない	3
適当な教育訓練機関が見つからない	4
費用がかかりすぎる	5
セミナー等の情報が得にくい	6
コース受講や資格取得の効果が定かでない	7
やるべきことがわからない	8
自己啓発の結果が社内で評価されない	9
どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない	10
その他	11
特に問題はない	12

Ⅲ これからの職業生活設計やキャリアの形成支援について

問9 あなたは、自分自身の職業生活設計¹⁾について、どのように考えていますか。

自分で職業生活設計を考えていきたい	1
どちらかといえば、自分で職業生活設計を考えていきたい	2
どちらかといえば、会社で職業生活設計を提示してほしい	3
会社で職業生活設計を提示してほしい	4
その他	5
わからない	6

問10 あなたの現在勤務している会社において、キャリア・コンサルティング制度¹⁾、教育訓練休暇制度²⁾の導入の有無にかかわらずお答えください。

あなたは、キャリア・コンサルティングや教育訓練休暇を利用したいですか。

	利用したい	利用したくない	どちらでもよい
キャリア・コンサルティング制度	1	2	3
教育訓練休暇制度	1	2	3

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

第5章 参考

1 企業調査の回収数

産業分類	企業規模							総計
	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000～4999人	5000人～	
建設業	39	47	43	20	17	21	7	194
製造業	87	111	145	63	55	53	31	545
消費関連製造業	30	40	41	24	14	11	5	165
素材関連製造業	30	35	53	20	22	20	7	187
機械関連製造業	27	36	51	19	19	22	19	193
電気・ガス・熱供給・水道業	13	20	12	2	2	5	6	60
情報通信業	28	37	43	24	17	15	2	166
運輸業	39	29	44	18	20	13	5	168
卸売・小売業	46	58	70	35	35	40	22	306
卸売業	30	37	39	18	15	17	3	159
小売業	16	21	31	17	20	23	19	147
金融・保険業	18	25	27	5	14	18	7	114
不動産業	20	29	29	11	10	3	1	103
飲食店、宿泊業	41	45	47	13	18	17	6	187
飲食店	16	16	14	6	6	12	6	76
宿泊業	25	29	33	7	12	5	0	111
医療、福祉	19	43	16	4	0	4	0	86
教育、学習支援業	28	36	18	1	3	3	0	89
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	47	76	78	39	30	40	5	315
生活関連サービス業	18	34	37	15	7	11	0	122
事業関連サービス業	29	42	41	24	23	29	5	193
総計	425	556	572	235	221	232	92	2,333

2 事業所調査の回収数

産業分類	事業所規模							総計
	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000～4999人	5000人～	
建設業	39	59	54	19	23	10	3	207
製造業	110	134	154	133	122	92	11	756
消費関連製造業	32	47	53	35	33	17	1	218
素材関連製造業	45	41	51	47	48	32	0	264
機械関連製造業	33	46	50	51	41	43	10	274
電気・ガス・熱供給・水道業	29	31	45	15	6	3	1	130
情報通信業	29	48	44	21	18	21	1	182
運輸業	34	39	48	21	22	11	0	175
卸売・小売業	54	78	100	65	42	25	4	368
卸売業	29	43	47	26	13	14	2	174
小売業	25	35	53	39	29	11	2	194
金融・保険業	27	30	29	11	16	16	0	129
不動産業	22	39	29	9	6	3	0	108
飲食店、宿泊業	65	67	66	20	19	6	0	243
飲食店	26	17	16	3	2		0	64
宿泊業	39	50	50	17	17	6	0	179
医療、福祉	28	33	27	8	3	1	0	100
教育、学習支援業	29	24	23	2		2	1	81
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	71	100	91	30	45	18	2	357
生活関連サービス業	36	47	38	8	5	2	1	137
事業関連サービス業	35	53	53	22	40	16	1	220
総計	537	682	710	354	322	208	23	2,836